

平成20年度委託調査  
日系企業経営環境動向等調査事業

2009年3月

財団法人 日中経済協会

北京天正創智信息技术有限公司



この事業は、競輪の補助金を受けて  
実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp>







## 目 次

はじめに	1
第1章 重慶市	3
第2章 武漢市	29
第3章 長沙市	57
第4章 西安市	87
第5章 昆明市	117
第6章 アモイ市	139
第7章 太原市	165
第8章 南寧市	187
第9章 総括	215

注：第1章から第8章の順序は、各都市の2008年GDP額の順位に基づく。



## はじめに

2008 年下半期より、サブプライム・ショックに端を発した世界的規模の経済後退は、外需と海外からの投資で成長した中国沿岸地区の輸出産業に大きな打撃を与えた。このような状況を受けて、中国政府は経済危機対策として、2008 年 12 月に「4 兆元投資計画」を発表し、従来の外需依存の経済成長モデルから、内需拡大により経済成長を維持する方針を示した。このような中国政府の内需拡大の動きにより、これまで経済的に発展が遅れていた内陸地区が、新しい市場開拓の候補地として注目されるようになってきている。

本調査は、本調査は、今後、貿易・投資など中国ビジネスの展開先を比較考察する上で基礎的な参考となりうる都市について、現地の政策、経済、産業の実情を把握し、今後の発展性を把握する目的で実施された。調査対象の都市は、中国内陸部の主要都市7都市及び台湾との経済交流で注目される沿岸都市、アモイ市について、統計データ、報道及び現地政府機関や日系企業へのヒアリングを通じて、その都市のイメージを描写し、将来の発展の方向性について整理した。本調査が、すでに中国に投資をしているまたは今後投資を考慮している日系企業にとって、中国事業拡大のための一助となることを希望する。

2009 年 3 月

日中経済協会

北京天正創智信息技术有限公司

## 用語の解説

### 1. 注釈

- ・ 報告書中の外貨（元及びドル）の日本円への変換レートは、1元=14円、1ドル=98円、1ドル=7元とした。
- ・ 2009年の春節は1月25日で、報告書中の「春節休暇」とは、およそ1月25日から2月8日までを指す。

### 2. 言葉の意味

#### (1) 統計の定義

- ・ 国民総生産高（GDP）：ある一定の範囲内で行われた生産活動によって一定期間（通常1年間）内に生み出された価値額の合計。本報告書中の「市GDP」は市の範囲内で行われた生産活動の価値額の合計。
- ・ 工業総生産高：生産能力を金額に換算した指標。当期生産数×単価（税を含まない）で計算する。
- ・ 消費財小売総額：卸・小売・貿易業、飲食業、製造業及びその他業界製品の消費者への小売価格の総計（住居及び生産・経営に使用する消費品を除く）。消費者の購買力を測る基準のひとつである。

#### (2) 中国特有の事項についての解説

- ・ ハイテク製品：コンピューター、通信技術、ライフサイエンス、エレクトロニクス、SI、航空・宇宙開発、オプトエレクトロニクス、バイオテクノロジー、材料技術を指す（科学技術年鑑の定義）。
- ・ 中国馳名商標：中国有名ブランド。国家工商行政管理総局により中国において知名度が高い認定されたブランド（商標）、及びその認定制度。
- ・ 対外開放都市：1992年以来、中央政府が内陸都市などに対する外資投資の誘致奨励政策のひとつ。対外開放都市は外資企業に対する優遇措置を実施することができる。
- ・ 改革開放政策：1978年より、当時の共産党主席、鄧小平氏の提唱により進められた市場の対外開放政策及び国内の体制改革。中国の経済成長が急成長するきっかけとなった。
- ・ 新中国設立：1949年、当時の共産党主席、毛沢東氏を中心に中華人民共和国が建国されたことを指す。
- ・ 小康社会：「ある程度経済的に余裕がある社会」の意味で、「温飽（食に困らない程度の経済状態）に続く経済発展レベル」。

#### (3) 現地日系企業ヒアリング実施要領

- ・ 製造業で輸出業務が比較的多いと思われる企業を選定し、そのうち売上高1億元以上の企業に対して電話でヒアリングした。ヒアリング対象は、総務部または総裁オフィス（社長秘書室）の主任以上クラスである。ヒアリング内容は、企業の基本情報の入手（公開情報より得た情報の確認の場合も含む）、投資環境及び世界経済後退の影響などへのコメントなどである（コメントなしの場合もあり）。
- ・ 上記の条件でヒアリングを行い、ヒアリングに成功した企業が10社に満たない場合、ヒアリング対象企業の範囲を売上高規模5,000万元以上または貿易・サービス業に拡大して、再選定した。  
（アモイ市、太原市、南寧市は日系企業が少ないため10社に満たなかった）

## 第 1 章 重慶市





# I. 基本情報

## 1. 重慶市の概要

### (1) 地理・自然環境

中央政府の直轄市のひとつである重慶市は長江の上流、四川盆地の東南部に位置し、北側は陝西省、南側は貴州省、東側は湖南省・湖北省、西側は四川省と隣接する。総面積は北海道とほぼ同じ8万2,400 km<sup>2</sup>、中国最大面積の都市である。管轄下に19区、17県、4自治県の行政区画が置かれている。平均海拔は43.5m、市の中心部で北から下る嘉陵江と烏江が合流するほか、大小の河川が市内を流れており、水域面積が最も大きい都市となっている。地形は南北の山地・丘陵から中央の長江に向かって傾斜しており、起伏が大きく平地が少ない。重慶市南部の武隆は、中国南方カルストの一部としてユネスコの世界遺産に登録されている。

重慶市は亜熱帯モンスーン性湿潤気候に属し、夏は暑く、冬は温暖である。年間平均気温は18℃前後である。年間降水量は1,400ミリ以上と比較的多い。重慶市の夏季は湿度が高く蒸し暑いことで有名で、「中国4大火炉（ストーブ）」と呼ばれる。温暖多湿であるため、植物資源も豊富で約6,000種以上の植物が生息し、漢方薬原料が豊富である。

また、重慶市は鉱物資源、石炭、天然ガスも豊富である。とりわけ、天然ガスの埋蔵量は、中国全国の天然ガス埋蔵量の約1/4を占めると推測されている。

【図表 1-1. 重慶市の所在地】



重慶市

東経 105° 11′ -110° 11′

北緯 28° 10′ -32° 13′

## (2) 人口

2007 年末における重慶市の人口は 2,816 万人（戸籍所有者）、そのうち都市人口は約 1,361 万人で人口の 57.7%を占める。

## (3) 歴史

重慶市はおよそ 3,000 年の歴史を有する。周の時代には「巴国」の都が置かれ、古来より水上交通の要所として栄えた。その後、巴国は秦に滅ぼされ、隋代には「渝州（嘉陵江の古称「渝水」による）」と呼ばれるようになった。（現在、「渝」は重慶の略称となっている）。宋代には「重慶府」となり現在に至る。

「重慶市」が設立されたのは、中華民国時代の 1929 年であった。1937 年から 1946 年まで、国民政府の「首都」が置かれ、当時の中国における政治、経済、文化の中心となった。1949 年の新中国成立後、重慶市は直轄市となり、中央政府西南局及び西南軍政委員会が設置されて、西南地区の中心地として重視された。1954 年に四川省に編入されたが、1997 年に第 4 番目の直轄市となった。

## (4) 日本との関係

重慶市は 1986 年 10 月に広島市と 2000 年 6 月に水戸市と友好都市協定を締結している。また、重慶市江津区は 1999 年 11 月、鹿児島県都城市と友好都市協定を締結している。

## II. 経済状況

重慶市は1895年に調印された日清講和条約に基づいて対外開放されて以来、国内外からの投資により工業が盛んになった。さらに、日中戦争中、国民党政府は南京市や武漢市の主な工場を重慶市に移転させた。こうして、重慶市は中国の重要な工業地帯となり、中国6大工業地域のひとつと称されるようになった。中華人民共和国成立後も重慶市は内陸部の工業都市として重視され、政府投資により機械工業、化学工業、医薬品、エレクトロニクス、電力、冶金などを主産業とする工業地帯が設立された。

1978年の改革開放政策により、深セン市や上海市などの沿岸都市が発展したため投資先が沿岸都市へと移行し、内陸部の重慶市は経済発展から取り残された。

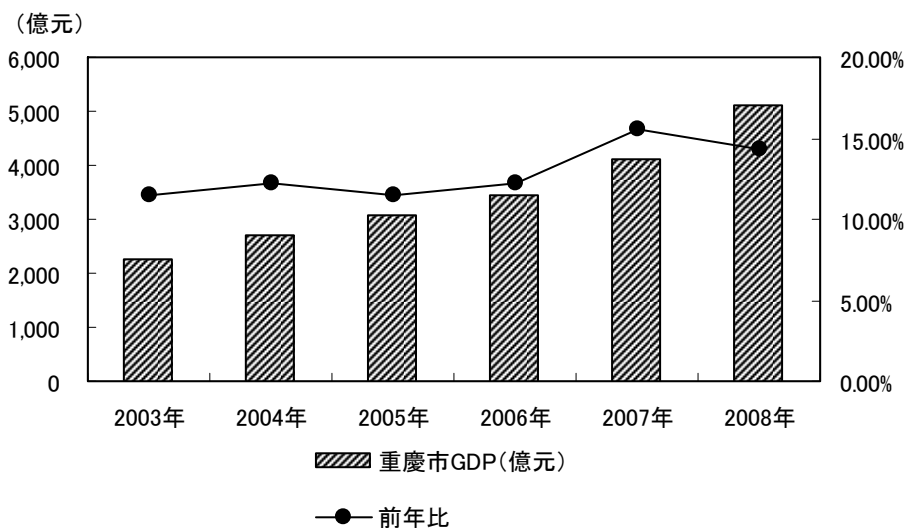
1992年に対外開放都市、1997年に直轄市に指定され、西部大開発政策の下、重慶市の産業振興が図られた。現在、重慶市の主要産業は自動車・オートバイ製造、豊富な鉱物資源やエネルギー資源を利用した化学工業、冶金などであり、また、中国有数の軍事設備の製造拠点となっている。

### 1. 経済指標

#### (1) GDP

2008年、重慶市のGDPは前年比14.3%増の5,098億元（約7兆1,372億円）、統計局発表の2008年全国都市別GDPランキングでは第7位であった。重慶市政府は2009年のGDP成長率12%を目標として打ち出している。

【図表 1-2. 2003年-2008年 重慶市 GDP の動向】



【図表 1-3. 2003 年-2008 年 重慶市 GDP の動向と全国 GDP に占める比率】

年	重慶市GDP (億元)	前年比	全国GDP (億元)	全国GDPに 占める比率
2003年	2,272.82	11.5%	135,822.80	1.67%
2004年	2,692.81	12.2%	159,878.30	1.68%
2005年	3,070.49	11.5%	183,217.40	1.68%
2006年	3,452.14	12.2%	211,923.50	1.63%
2007年	4,122.51	15.6%	249,529.90	1.65%
2008年	5,098.00	14.3%	300,670.00	1.70%

出所：2008 年重慶統計年鑑、重慶市統計局

(2) 財政収入・支出

2007 年、重慶市の財政収入は前年比 42.5%増の 1,059 億 2,900 万元(約 1 兆 4,826 億円)となり、2004 年から 2007 年にかけて財政収入の増加率は 25%を上回った。しかし、財政支出も増加し続け、2004 年から 2007 年にかけて赤字財政が続いている。

【図表 1-4. 2004 年-2007 年 重慶市 財政収入・支出の動向と収入が GDP に占める比率】

年	財政収入			財政支出	
	(億元)	前年比	市GDPに 占める比率	(億元)	前年比
2004年	462.96	35.7%	17.2%	485.12	24.0%
2005年	581.19	25.5%	18.9%	625.35	28.9%
2006年	742.17	27.7%	21.5%	820.19	31.2%
2007年	1,057.29	42.5%	25.6%	1,102.35	34.4%

2008 年のデータは未発表 出所：2008 年重慶統計年鑑

(3) 外国からの投資状況

①外国直接投資 (FDI)

2004 年から 2008 年にかけて、重慶市の外国直接投資 (実質ベース) は前年比 25%増以上を維持している。とりわけ、2008 年は前年比 151%増と大きく伸びた。それに伴い、外国直接投資が市 GDP に占める比率も高くなっており、2008 年は 3.75%と北京市の 4%にせまった。

【図表 1-5. 2004 年-2008 年 重慶市 外国直接投資額 (実質ベース) の動向と GDP に占める比率】

年	外国直接投資額 (億ドル)	前年比	市GDPに 占める比率
2004年	4.05	30.2%	1.05%
2005年	5.16	27.3%	1.18%
2006年	6.96	34.9%	1.41%
2007年	10.85	56.0%	1.84%
2008年	27.29	151.5%	3.75%

外国直接投資額が GDP に占める比率：北京市 4% (2008 年)、上海市 5% (2008 年)

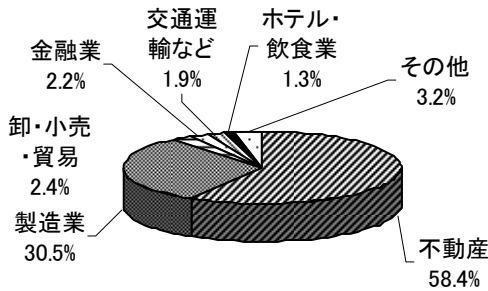
1 ドル=7 元で計算

出所：2008 年重慶統計年鑑、重慶市統計局

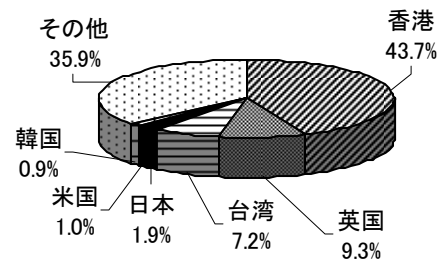
②国別・業界別投資状況

2007年、重慶市の外国直接投資額10億8,500万ドル(約1,063億円)のうち、不動産業への投資が58.4%を占め、次いで製造業が30.5%を占めた。投資国・地域別では、香港が43.7%と大きな比率を占めた。日本は1.9%であった。

【図表 1-6. 2007年 重慶市 業界別 FDI 比率】



【図表 1-7. 2007年 重慶市 国・地域別 FDI 比率】



出所：2008年重慶統計年鑑

(4) 輸出入状況

2008年、重慶市の輸出入総額は前年比28%増の95億2,000万ドル(約9,329億円)に上り、そのうち輸出額は前年比26.8%増の57億2,000万ドル(約5,606億円)、輸入額は前年比29.3%増の38億ドル(約3,724億円)となった。貿易黒字は19億2,000万ドル(約1,881億円)に上った。

2007年、重慶市の輸入額の国別比率は、日本26%、ドイツ17%、米国13%、ブラジル7%、スペイン6%、輸出額の国別比率は米国13%、日本5%、ドイツ5%、ベトナム4%、アルゼンチン4%であった。重慶市の主要輸出製品は自動車・オートバイ、航空機、船舶など交通・輸送機械であり、2007年の輸出高の36%を占めた。次いで、機器類27%、金属製品11%、化工製品10%であった。

【図表 1-8. 2004年-2008年 重慶市 輸入額・輸出額の動向】

年	輸入額		輸出額		
	(億ドル)	前年比	(億ドル)	前年比	市GDPに占める輸出額の比率
2004年	17.7	N.D.	20.9	N.D.	5.43%
2005年	17.7	0.0%	25.2	20.6%	5.75%
2006年	21.2	19.8%	33.5	32.9%	6.79%
2007年	29.4	38.7%	45.1	34.6%	7.66%
2008年	38.0	29.3%	57.2	26.8%	7.85%

輸出額がGDPに占める比率：北京市38%(2008年)、1ドル=7円で計算。

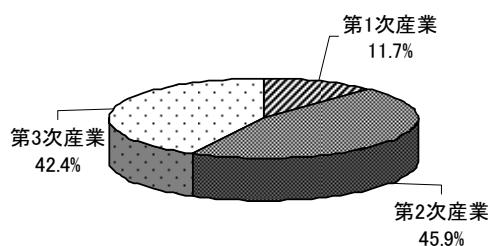
出所：2008年重慶統計年鑑、重慶市統計局

(5) 主要産業

①産業構成

2007年、重慶市のGDP4,122億5,100万元(5兆5,768億円)のうち、第1次産業は482億3,900万元(約6,753億円)、第2次産業は1,892億1,000万元(約2兆6,488億円)、第3次産業は1,748億200万元(約2兆4,472億円)であった。第2次産業が重慶市の経済発展の中心となっている。

【図表 1-9. 2007年 重慶市 GDPにおける第1次、第2次、第3次産業の比率】



出所：重慶市統計局

②主要産業

2007年、重慶市のGDPにおいて上位を占める産業と代表企業は以下の通りである。

重慶市GDPのうち最も大きな比率を占めた交通運輸機械製造の主要製品は、自動車・オートバイである。2007年、重慶市の自動車・オートバイ業界の生産高は前年比31%増の1,770億元(2兆4,780億円)、販売台数は約100万台に上った。重慶市における自動車産業の従事者数は約29万7,000人である。重慶市によるオートバイの販売台数は全国の約35%を占め、全国トップシェアを誇る。

【図表 1-10. 重慶市 GDPにおける主要産業】

No.	産業名称	市GDPに占める比率(%)	代表企業	主要製品
1	交通運輸設備製造	9.17%	長安汽車(集団)有限責任公司 重慶鑫源摩托車股份有限公司	自動車 オートバイ
2	化工及び医薬品製造	5.03%	重慶長寿化工有限責任公司	CRゴム
3	金属冶金	2.64%	西南Lu(金に呂)業集団有限責任公司	アルミニウム加工
4	電力、熱生産及び供給	2.47%	重慶九竜電力股份有限公司	火力発電

出所：2008年重慶統計年鑑

③主要産業の代表企業の概要

- ・長安汽車(集団)有限責任公司(ChangAn Auto Co. Ltd.)

1862年、長安機器製造廠及び江陵機器廠の合併企業を前身とする。1996年10月31日に現名となる。本来は、兵器の開発、製造企業であったが、1984年、スズキ自動車の小型車用エンジン製造技術を導入し、「長安」ブランド自動車及び「江陵」ブランド小型車用エンジンの製造を開始した。2008年、自動車の年産台数は130万台、エンジンの年産台数は130万台、中国の4大自動車メーカーのひとつである。製品を中国市場向けに販売する以外、小型乗用車、軽トラックなどをアフリカ、欧米などにも輸出して

いる。またイタリア、横浜、重慶市、上海市に研究開発センターを設立している。

- 重慶鑫源摩托車股份有限公司 (Chongqing Xinyuan Motorcycle Co., Ltd.)  
1997年に設立。250cc以下の小型・中型オートバイ、モトクロス用オートバイの開発、製造、販売、輸出を主業務とする。オートバイ年産80万台、オートバイエンジン年産100万台以上。製品は国内販売以外に、東南アジア、欧米市場にも輸出している。
- 重慶長寿化工有限責任公司 (Chongqing Changshou Chemical Co., Ltd.)  
1941年に設立。大手国有化工原料製造企業である。資本金1億3,646万元(約19億1,000万円)、従業員約4,000人、売上高は約10億元(約140億円)に上る。主要製品はクロロプレンゴム(CRゴム)、水酸化ナトリウム、塩酸、Anilinesulfonamideなど。中国初の合成ゴム工場で、中国国内CRゴム市場シェア40%を占める。製品は中国国内以外に、30以上の国と地域に輸出している。
- 西南Lu(金に呂、アルミニウム)業集団有限責任公司 (Xinan Aluminium Group Co., Ltd)  
前身は1965年に設立の西南Lu(金に呂)業加工廠、2000年12月18日に西南Lu(金に呂)業集団有限責任公司に改称された。同社は中国国有企業、中国Lu(金に呂)業公司の子会社である。アルミニウムの精練及び加工を主業務とする。航空機やロケット製造に使用する特殊アルミを製造する。製品は、航空・宇宙、自動車・オートバイ、包装、エレクトロニクス、家電、印刷、建材などの業界で使用される。2007年の生産量は19万3,900トン、売上高は37億6,300万元(約526億円)であった。
- 重慶九竜電力股份有限公司 (Chongqing Jiulong Electric Power Co., Ltd)  
1994年6月30日、四川省電力公司等国有企業8社が共同設立した。1997年、重慶市電力会社が筆頭株主となった。2000年11月1日、上海証券取引所で上場した。2002年末、中国電力投資集団公司が大株主となった。発電ユニット容量1,977.3MW、重慶市の主要な火力発電所のひとつである。2008年末における総資産70億3,700万元(約985億円)、年間発電量は約60億kWhに上る。



### Ⅲ. 政策

#### 1. 「重慶市国民経済・社会発展第 11 次 5 年計画要綱（以下、重慶市「十一五計画」という）」に見る産業発展計画

2006 年 1 月 16 日に発表された重慶市「十一五計画」では、2010 年の目標として、GDP5,000 億元（約 7 兆円）、1 人当たりの GDP1 万 8000 元（約 25 万 2,000 円）、GDP1 万元当たりのエネルギー消費量を 2005 年レベルより 20%以上削減、工業廃棄物の総合利用率 80%、輸出入総額 100 億ドル（約 9,800 億円）、外国直接投資額 10 億元（140 億円）、中国国内からの投資額 450 億元（約 6,300 億円）を挙げている。

また、重慶市の発展方向性として、「長江上流経済圏の建設」を挙げている。交通、エネルギー、水利、情報ネットワークなどのインフラ施設を整備し、長江上流地区及び西部地区の経済の中心地、かつ製造業、ハイテク産業、物流、金融、情報、観光の拠点となることを目指す。

以下に重慶市「十一五計画」の重点項目を整理した。

##### (1) 農村インフラ施設の建設

- ・ 電力ネットワーク、通信、上水道、公共交通、義務教育の普及を目指す。
- ・ 農業の機械化、規模化、集約化を進める。柑橘類、養豚、植物油原料、香料、漢方薬原料、茶、タバコなど商業作物の栽培を奨励する。
- ・ 農家への小額融資を実施する。
- ・ 「百万農村労働力転移プロジェクト」の実施。農民に対して技能研修を行い、都市部での就職を奨励する。帰郷した出稼ぎ農民の起業を奨励する。

##### (2) 現代製造業拠点の建設

- ・ 自動車・オートバイ製造業：  
企業の規模化、集団化を促進する。2010 年、自動車生産台数 120 万台を目指す。大手自動車メーカーを中心に、自動車部品生産拠点を建設する。
- ・ 設備製造 : タービン、環境保護プラント、メーター類、軍事設備の製造拠点の設立。
- ・ 資源加工 : 化学工業、冶金、建材製造の大手企業の育成。
- ・ ハイテク産業 : バイオ、新材料、新エネルギー、情報産業のイノベーション促進。  
情報産業に対して 1,000 億元（約 1 兆 4,000 億円）の投資を行い、2010 年までに売上高 1,500 億元（約 2 兆 1,000 億円）を目指す。

##### (3) サービス業の発展

物流、金融業、不動産業、情報仲介業（通信キャリア、インターネットサービスなど）、観光業、文化産業（アニメ、出版、メディアなど）の発展を促進する。とりわけ、重慶市は「長江上流地域金融センター」の建設を推進し、中国の中西部地区の金融業の中心地となることを目指す。

##### (4) 三峡移民プロジェクト

重慶市政府が中央政府から与えられた重要任務のひとつに、「三峡移民プロジェクトの完成」がある。三峡ダム建設に伴い重慶市に移転してきた住民の就職を支援し、住居

や生活インフラ整備を促進する。また、三峡ダム地区の環境保護を進め、観光業などの産業を育成する。

## 2. 重慶市「十一五計画」における省エネ・環境保護関連政策と重点プロジェクト

重慶市「十一五計画」の第8章「資源節約型及び環境友好型社会の建設」において、「十一五計画」期間（2006年～2010年）の環境保護目標値として以下の指標を挙げている。

- ・ 2010年までに、都市部の大気質量2級以上達成日を年間290日以上とする
- ・ 三峡ダム地区における長江の水質がⅡ-Ⅲクラス標準を満たすこと
- ・ 都市部水源の水質基準達成度100%、郊外地区水源の水質基準達成度95%以上
- ・ 放射線汚染が正常レベルの範囲内であること
- ・ GDP1万元当たりのエネルギー消費量を2005年レベルより20%以上削減
- ・ 主要汚染廃棄物の排出総量を10%以上削減する
- ・ 森林カバー率を36%に向上させる

以下に、重慶市「十一五計画」に挙げられた循環経済・環境保護プロジェクトを整理した。

【図表 1-11. 重慶市「十一五計画」における循環経済・環境保護プロジェクト】

No.	プロジェクト	内容	投資額	
			(億元)	(億円)
1	循環経済改造モデルプロジェクト	汚染源となる企業の移転、産業固体廃棄物の综合利用、家電、紙、プラスチック、金属製品の再利用を促進、技術改良、新技術導入による省エネの促進など	81	1,134
2	「清水」行動プロジェクト	都市の汚水処理、生活ゴミの処理、工業排水の管理、河川の汚染管理、汚水処理場の汚泥処理、医療施設から排出される汚水の処理、農業排水による汚染防止など	153	2,142
3	「青空」行動プロジェクト	クリーンエネルギーの推進、工業による大気汚染のコントロール、火力発電の脱硫・脱窒素設備設置、風塵による汚染防止、自動車排気ガスによる汚染の管理、飲食業汚染管理プロジェクトなど	114	1,596
4	「緑地」行動プロジェクト	生態機能保護地区の建設、緑地の新設及び回復、水土流失(表層土の流出)の防止、生物の多様性保護、農村の環境保護行動プロジェクト、山水園林都市(緑地や公園の多い都市)の建設、資源開発区の生態保護など	216	3,024
5	「安静」行動プロジェクト	騒音基準達成地区の設立、騒音汚染コントロール管理など	2	28
6	都市環境総合整備プロジェクト	危険廃棄物の処理及び再利用、医療廃棄物の処理、放射線汚染防止など	12	168
7	生態環境監視測定予報システム建設プロジェクト	大気、水質、騒音、放射線、生態環境、汚染源の監視システムの設立及び緊急対応体制の設立	5	70

出所：2006年1月16日重慶市政府「重慶市国民経済・社会発展第11次5カ年計画要綱」

## IV. 投資環境・経営環境

### 1. 外資企業を対象とした政策

#### (1) 外資企業を対象とした優遇政策及び措置

重慶市招商促進局によれば、重慶市に投資する外資企業は、中国企業と同様に中央政府及び重慶市の西部地区開発優遇政策及び三峡ダム地区優遇政策を受けることができる。以下に優遇政策の概要を示す。

【図表 1-12. 中央政府・重慶市政府による外資企業優遇政策】

分類	措 施	出 所
西部大開発	重慶市の「中西部地区外商投資優勢産業目録」に所属する外資企業であれば、奨励類外資企業と同等の優遇政策を受けることができる	中西部地区外商投資優勢産業目録
	外資企業が中西部地区の企業に投資する場合、中国側の投資比率が25%以下であれば外資企業として優遇政策を受けることができる	国务院西部大開発若干政策措置
	主要業務が奨励類に属し、さらに主要業務による収入が総収入の70%以上である的外資企業は、2001年から2010年の期間、企業所得税率を15%とする	
	企業のR&D費用の前年比が10%以上である場合、増加分の50%に当たる金額を所得から控除する。企業のR&D活動に使用する設備及び機器類は主幹部門の認可により優遇措置を受けることができる	
三峡ダム地区政策	三峡ダム地区産業発展プロジェクトの条件に適合すれば、補助金支給などの優遇政策を受けることができる	重慶市三峡ダム地区産業発展基金プロジェクト管理暫定規則
	外資企業が三峡ダム地区より移転する企業を買収、合併する場合または移転企業と合併、提携する場合、移転企業が受ける優遇政策を同様に受けることができる	
	外資企業が三峡ダム地区の交通、エネルギー、通信、環境保護などのインフラ建設を行う場合、補助金支給などの優遇政策を受けることができる	
開発区政策	北部新区、経済開発区、ハイテク産業区、重慶サイエンスパークの企業は、当年のハイテク技術製品による収入または輸出額が総生産高の60%以上であれば企業所得税率を10%とする	重慶市西部大開発若干政策措置
	北部新区のハイテク企業はハイテク分野の投資額が投資総額の60%以上を占める場合、収益年度から起算して3年間、利益の3-5%に当たる金額をリスク補償金として支給する	
	北部新区に産業発展基金を設立し、北部新区のソフトウェア、オプトエレクトロニクス、バイオ・製薬などハイテク企業及び輸出企業に補助金を支給し発展をサポートする	
	北部新区に投資する企業で固定資産5,000万元以上または資本金1億元以上または売上高5億元以上であれば、企業所得税を収益のあった年から起算して2年間免除、3年目から5年目まで半減とする	

注：上記表中の「企業所得税の減免」は、地方政府に納税する企業所得税の優遇措置を指す（以下、他都市も同様とする）。

(2) 外資誘致の重点及び課題

①外資誘致重点産業

重慶市招商促進局が2008年8月20日に発表した「外資誘致重点産業」は以下の通りである。

・農業

穀類、植物油原料、野菜、果物などの新品種開発、鮮度保持・加工技術の普及、家畜・養殖魚の優良品種及び養殖・加工技術の導入、増収型農業プロジェクト、生態環境保護プロジェクト。

・工業

外資企業が機械、冶金、エレクトロニクス、メーター、軽工業、紡績、食品、化工、建材分野の国有企業に対して実施する技術レベル向上及び品質向上プロジェクト。エレクトロニクス・情報設備製造業、環境保護製造業、バイオ・医薬品製造業及び市場拡大が見込まれる工業分野。

・資源開発

石炭、石油、天然ガス、鉱物資源の総合開発及び利用、加工、原材料生産プロジェクト。

・サービス・貿易

銀行、保険、小売り、貿易、観光、観光スポット・名産品の開発、観光インフラ整備、会計事務所設立、法律事務所設立、経済・技術コンサル、鉄道メンテナンス、物流、ベンチャーキャピタルへの投資。

出所：2008年8月20日 重慶市招商促進局「外資誘致重点産業」

②開発区

重慶市の国家クラスの開発区には、重慶ハイテク産業開発区、重慶経済技術開発区がある。重慶経済技術開発区は西部地区で最も早期に設立された経済開発区である。2007年末において、中国企業2,200社以上、外資企業468社が投資しており、投資総額は46億437万ドル、そのうち外国直接投資額は契約ベースで15億ドル、実質ベースで13億5,000万ドルであった。2007年の総収入は726億元で西部地区最大の規模を誇る。重慶経済技術開発区は南部地区と北部新区に分かれ、現在、北部新区への投資誘致が進められている。北部地区には自動車産業区、科学技術産業区、輸出加工区、物流区などが設立される計画である。

【図表 1-13. 重慶市開発区の概要】

名称	重慶ハイテク産業開発区	重慶経済技術開発区
クラス	国家クラス	国家クラス
設立年	1991年	1993年
敷地面積(Km <sup>2</sup> )	20	南区9.6、北区83.7
2007年売上高(億元)	65	726
外資企業数(社)	不明(全企業数1万5,863社)	468(全企業数3,462社)
主要分野	新材料、省エネ・環境保護、オプトエレクトロニクス、バイオ、製薬、自動車及び自動車部品、エレクトロニクスなど	エレクトロニクス、バイオ・医薬、自動車・オートバイ、ファインケミカル・新材料、食品、アパレルなど
代表企業	重慶長河纜有限公司	ホンダ、エリクソンなど

出所：各開発区ホームページ

### (3) 沿岸都市からの投資誘致

重慶市政府は、東部沿岸都市からの産業誘致を重視している。2007年4月25日、重慶市政府は、深セン市政府と重慶市璧山県に「重慶・深セン工業園区」を共同設立する協定を締結した。「重慶・深セン工業園区」は、主に深セン市のカーエレクトロニクス、情報家電、バイオ・製薬、資源加工業界の企業を誘致する。計画面積は約5km<sup>2</sup>。「重慶・深セン工業園区」は、深セン市のハイテク企業と内地企業の提携プラットフォーム作りのモデルケースとして注目されている。

また、2008年5月、重慶市は商務部が指定した「加工貿易移転重点受入地」22地区のひとつに選定された。これは、コスト上昇が続く沿岸部の労働集約型産業・輸出加工産業を内陸部への移転を促進する計画の一環である。環渤海地区、長江デルタ地区、珠江デルタ地区の中国企業及び外資企業が対象となる。商務部及び国家開発銀行が発表した「中西部地区による加工貿易移転を支持するための意見」によれば、重慶市は沿岸都市からの加工貿易プロジェクト移転を受け入れれば、中長期融資などの優遇措置を受けることができる。

## 2. 経営環境

### (1) 人材

#### ① 人材供給状況

【図表 1-14. 2007年 重慶市大学数及び大学生数】

項目	データ
大学数	38校
大学生在校数	44万5,800人
大学生が市の人口に占める比率	1.58%
2007年大学卒業生数	9万7,445人

出所：2008年重慶統計年鑑

#### ② 平均給与

【図表 1-15. 2006-2008年 重慶市平均給与の動向】

	2006年	2007年	2008年
都市住民（年間給与）	1万9,215元	2万3,098元	未発表

【図表 1-16. 2006-2008年 重慶市最低賃金の動向】

	2006年9月1日より	2008年1月1日より
最低賃金	都市部580元/月 郊外480元/月	都市部680元/月 郊外580元/月

出所：2008年重慶統計年鑑、重慶市社会労働保障局

【図表 1-17. 2007 年 重慶市 業種別平均給与】

業種	重慶市平均給与(元/月)	全国平均給与(元/月)
製造業	18,367	18,225
情報、コンピュータサービス ソフトウェア	34,147	43,435
金融業	33,511	35,495
不動産業	18,232	22,238
建築業	15,018	16,164
卸売及び小売業	16,263	17,796

出所：2008 年重慶統計年鑑

(2) インフラ

①電力供給

2007 年、重慶市の発電量は 375 億 5,500 万 kWh、工業による電力使用量は 281 億 3,000 万 kWh であった。重慶市の企業へのヒアリングによれば、重慶市では電力不足による停電はほとんどないとのことであった。

【図表 1-18. 重慶市の業種別電力価格 (2009 年 3 月 1 日現在)】

分類	電力料金					基本電力料金		
	1kV未満	1-10kV	35-110未満kV	110-220未満kV	220kV以上	変圧器容量(元/KVA/月)	最大需要量(元/KVA/月)	
1.民生用	0.52	0.51	0.51	0.51	—	—	—	
2.非民生照明用	0.822	0.807	0.792	0.777	—	—	—	
3.商業用	0.843	0.828	0.813	0.798	—	—	—	
4.一般工業用	0.714	0.699	0.684	0.669	—	—	—	
そのうち：中・小化学肥料生産用	0.332	0.322	0.312	0.302	—	—	—	
5.大工業用	—	0.574	0.554	0.539	0.529	35	23	
そのうち	・電炉鉄合金、合成アンモニア、Ca・Mg・リン肥料、黄燐、カーバイド生産用	—	0.499	0.479	0.464	0.454	35	23
	・電解アルミニウム生産用	—	0.529	0.509	0.494	0.484	35	23
6.農業生産用	0.458	0.448	0.438	—	—	—	—	

単位：元/kWh

出所：重慶市物価局

②水供給

重慶市の企業へのヒアリングによれば、重慶市は水資源が豊富で、水不足の状況は認められないとのことであった。

【図表 1-19. 重慶市 用途別水道料金 (2009 年 3 月 1 日現在)】

No.	項目	水道料金(汚水処理費用を含む)
1	民生用水	2.8
2	工業用水	3.35
3	建築用水	3.7
4	商業サービス及びその他	4.1

## ③物流インフラ

重慶市は西部地区において数少ない水路、道路、鉄道及び航路を備えた交通の要所である。重慶市の物流業は、重慶市の交通インフラの整備と共に発展している。現在、中国では上海市を中心とした長江デルタ地区物流区、天津市・青島市・大連市で形成される環渤海物流区、広州市・深セン市・珠海市を中心とした珠海デルタ物流区の3大地域性物流圏が形成されている。今後、重慶市を中心とした西部地区をカバーする第4番目の物流区の形成が期待されている。

2007年、重慶市政府は「重慶市『十一五計画』現代物流業発展計画」を打ち出し、2010年には物流業の付加価値額460億元、重慶市GDPにおける比率9.2%を目標とした。さらに、以下の投資計画を打ち出した。

## ・水路

重慶市最大の港、重慶寸灘港は、貴州省や四川省から運ばれた貨物が最初に集散する地点である。重慶寸灘港の年間取扱コンテナ個数は20万個であるが、2006年6月より拡張工事を開始し、2010年までに年間取扱コンテナ個数70万個まで拡大させる。

## ・道路

2020年までに、944億元の投資により、重慶市を中心とした「二環八射」高速道路ネットワークを建設する。「二環八射」の「二環」とは重慶市の市内及び郊外の環状高速道路、「八線」とは重慶市と成都、湖北、長沙、貴陽、芦州などを結ぶ8本の高速道路を指す。

## ・鉄道、空港

200億元の投資により重慶-懷化（湖南省）鉄道の建設及び2億元の投資により重慶江北空港の拡張工事を実施する。

## 4. 日系企業の動向

重慶市には、英国、カナダ、日本、デンマーク、カンボジアが領事館を設置しており、外資企業は4,419社(2007年末現在)所在する。フォード、Honeywell、ペプシ、BP、エリクソン、ABB、Lafarge、ダノン、スズキ、ヤマハ、ホンダ、いすゞ、カルフル、メトロ、HSBCなど大手外資企業が投資している。2007年末までに、重慶市に投資した日系企業はスズキ、ヤマハ発動機、ホンダ技研など213社で、直接投資額（契約ベース）は約8億ドルである。これまで、日系企業における最大投資額は、1985年いすゞによる2億3,500万ドル（約230億円）である。近年、日系企業による重慶市への投資活動は小規模なものが中心になっている<sup>1</sup>。

【図表 1-20. 重慶市の主な日系企業の概要<sup>2</sup>】

名称（性質）	A社（合弁）		
設立年月	1993年	従業員数	約3,000人
資本金	1億9,000万ドル （約186億円）	投資額	5億5,500万ドル （約543億円）
売上高	2007年純利益1億2,320万元（約17億2,200万円）		
主要業務	自動車及びエンジンの生産、販売を主業務とする。主な自動車ブランドは計20車種に上る。		

<sup>1</sup> 2008年6月25日富士通総研「重慶市への外資企業進出動向」、重慶市日本領事館ホームページ

<sup>2</sup> 従業員数及び売上高は断りが無い限り2008年末のデータとする（以下の7都市も同じ）。

その他	世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：一定の影響はあったが、輸出量が少ないので影響は大きくない。
-----	--

名称(性質)	B社(合弁)		
設立年月	1993年	従業員数	約1,100人
資本金	3,570万ドル (約34億9,860万円)	投資額	2億7,000万元 (約37億8,000万円)
売上高	1,000万元(約1億4,000万円)		
主要業務	エンジン、芝刈り機、ポンプなどの動力製品の製造及び販売を主業務とする。製品を中国市場向けに販売するほか、欧州、オーストラリア、日本、米国などに輸出する。		
その他	投資環境について(ヒアリング情報)：重慶市は金属加工企業やオートバイ部品メーカーが多く、原材料や部品の調達が便利である。 世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：海外からの受注が減少したので、国内市場の開発に力を入れている。ハイエンド製品の開発やメンテナンスなどのサービスを充実させることにより業績悪化を防ぐ。		

名称(性質)	C社(合弁)		
設立年月	1994年	従業員数	約1,700人
資本金	6,500万ドル (約63億7,000万円)	投資額	8,100万ドル (約79億3,800万円)
売上高	(2007年)2,025万元(約2億8,350万円)		
主要業務	オートバイ及びオートバイエンジン・部品の生産、販売を主業務とする。製品を90以上の国と地域に輸出する。		
その他	世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：円高、原材料価格の高騰及び景気後退などにより、輸出量が減少した。とりわけ、米国向け輸出への影響が大きい。2008年の売上高は年頭の目標額の10%減となった。 2009年、重慶市の九竜工業パークにオートバイ部品工場を設立して、生産能力の拡大を図る計画である。また、新技術の導入や研究開発センターの設立により、製品の競争力を向上させる。		

名称(性質)	D社(合弁)		
設立年月	1995年	従業員数	約140人
資本金	710万ドル (約6億9,700万円)	投資額	1,0578万元 (約14億8,000万円)
売上高	(利益)2,591万元(約3億6,300万円)		
主要業務	自動車、オートバイなど金属用塗料及び関連製品の生産、販売を主業務とする。		
その他	世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：2008年上半期は原油価格が上昇したが、コスト削減や販売ネットワーク強化で乗り切った。下半期は四川大地震の発生により西部地区市場の販売数が減少した。また、世界経済後退の影響を大きく受けた。2008年の利益は前年比23.5%減となった。		



名称(性質)	E社(合弁)		
設立年月	1998年	従業員数	約600人
資本金	1,550万円 (約2億1,700万円)	投資額	1億8,796万円 (約26億1,800万円)
売上高	約2,000万円(2億8,000万円)		
主要業務	各種無機塗料、有機塗料、防錆塗料を生産する。製品は主に、欧州、東南アジアに輸出している。		
その他	世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：国内自動車メーカーやオートバイメーカーの減産により、塗料メーカーにも影響が出ている。2008年末頃より、一部の生産ラインを停止させている。また、従業員を交替勤務させている。一方、製品の宣伝や営業に力を入れ、販売価格を下げて製品在庫の削減に努めている。		

名称(性質)	F社(合弁)		
設立年月	1993年	従業員数	約50人
資本金	8億ドル (約784億円)	投資額	1億元 (約14億円)
売上高	約8,000万円(約11億2,000万円)		
主要業務	金属表面処理剤の開発、生産、販売及び金属表面加工処理サービスの提供。製品の大部分を日系の自動車・オートバイ部品メーカーに提供している。		
その他	投資環境について(ヒアリング情報)：ここ2、3年で、道路などのインフラの整備が急速に進んだ。重慶市は中国国内向けの物流事情は便利だが、輸出する場合は上海市に一旦輸送することになるのでやや不便だ。 世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：納品先が減産したので、発注が減少した。2009年1、2月の受注量は昨年同期の20%減。		

名称(性質)	G社(合弁)		
設立年月	1995年	従業員数	約200人
資本金	1,000万円 (約1億4,000万円)	投資額	非公開
売上高	約5,000万元左右(約7億円)		
主要業務	自動車、オートバイ、家電、アルミニウム製品、飲料缶、プラスチック製品用塗料及び表面加工剤の開発、生産、販売を主業務とする。		
その他	投資環境について(ヒアリング情報)：重慶市は化学系や工業系人材は豊富だが、日本語人材が少ない。 世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：自動車メーカーや家電メーカーが減産したので、受注量が減少した。		

名称(性質)	H社(独資)		
設立年月	1997年	従業員数	約80人
資本金	900万ドル (約8億8,200万円)	投資額	2,250万ドル (約22億円)
売上高	3000万円		

主要業務	ポリプロピレン食品トレイ・使い捨て容器の生産、販売を主業務とする。
その他	世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：世界経済後退の影響で受注が減少し、原材料の高騰により利益が減少した。不況が長引くようであれば、従業員の解雇や賃金カットを実施する可能性もある。

名称(性質)	I社(合弁)		
設立年月	1995年	従業員数	約300人
資本金	1,000万ドル (約9億8,000万円)	投資額	1,420万ドル (約14億円)
売上高	約6億円(約84億円)		
主要業務	制御機器、情報機器、計測器の製造、販売、アフターサービス提供及び日本本社製品の代理販売を主業務とする。		
その他	コメント無し		

名称(性質)	J社(合弁)		
設立年月	1997年	従業員数	約198人
資本金	12億1,000万円	投資額	非公開
売上高	3,000万円(約5億4,000万円)		
主要業務	オートバイ用エンジン及びエンジン点火電子制御機器の製造、販売を主業務とする。		
その他	世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：製品の大部分を輸出しているため、2008年は売上高が減少した。特に、日本からの発注が大幅に減少したため、一部の生産ラインを停止した。		

## V. 世界経済後退の影響

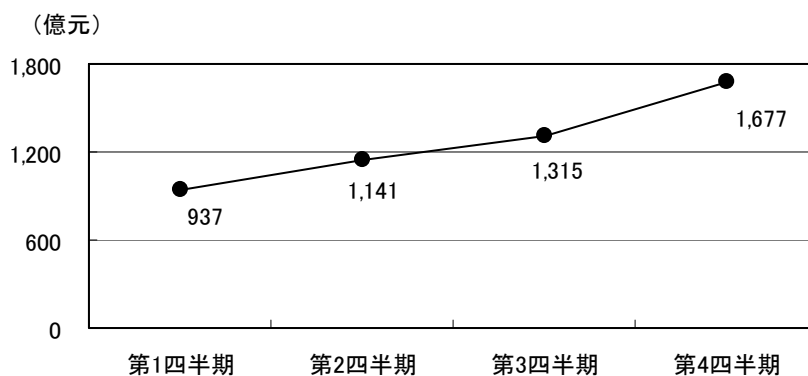
### 1. 世界経済後退による地元経済への影響

#### (1) 経済指標

##### ①GDP

2008年、重慶市の経済は安定した成長傾向を示し、重慶市のGDPは前年比14.3%増の約5,098億元（約7兆1,372億円）に上った。

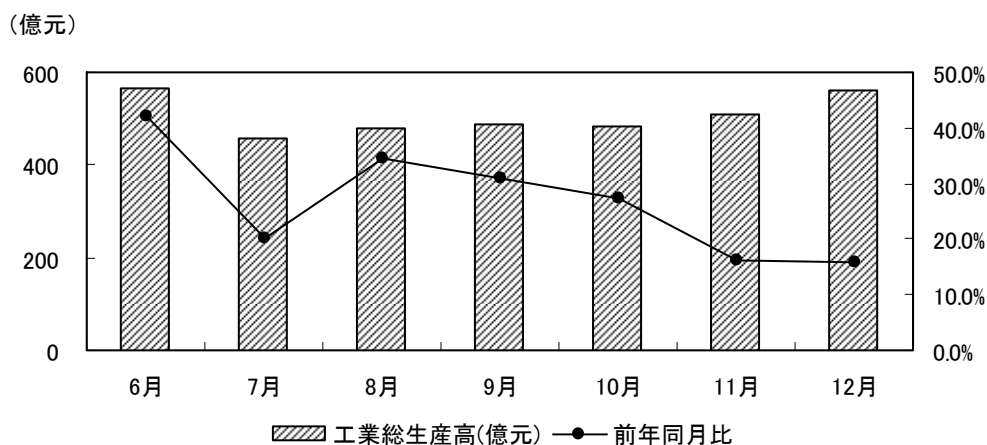
【図表 1-21. 2008年 重慶市 GDP の動向】



##### ②工業総生産高

2008年、重慶市の工業総生産高は前年比17%増の5,602億元（約7兆8,428億円）であった。月別の前年比では、2008年9月以降、連続して低下する傾向が認められた。

【図表 1-22. 2008年6月-2008年12月 重慶市 工業総生産高の動向】

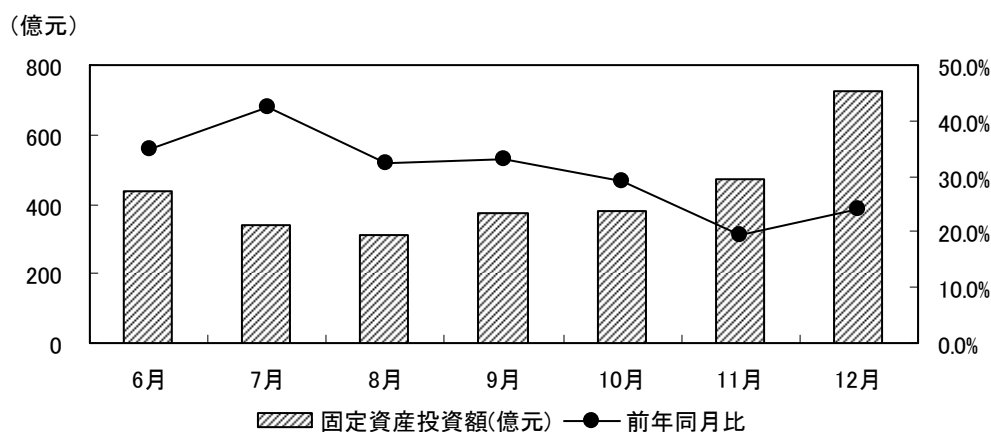


	2008年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
工業総生産高(億元)	564.51	457.41	479.21	487.75	482.83	510.72	559.05
前年同月比	42.0%	20.0%	34.6%	30.8%	27.3%	16.3%	15.8%

### ③固定資産投資額

2008年、重慶市の固定資産投資額は前年比28.0%増の4,045億2,500万元(約5兆6,630億円)であった。月別で見ると、2008年7月以降の前年比の伸び率の鈍化傾向が認められる。

【図表 1-23. 2008年6月-2008年12月 重慶市 固定資産投資額の動向】

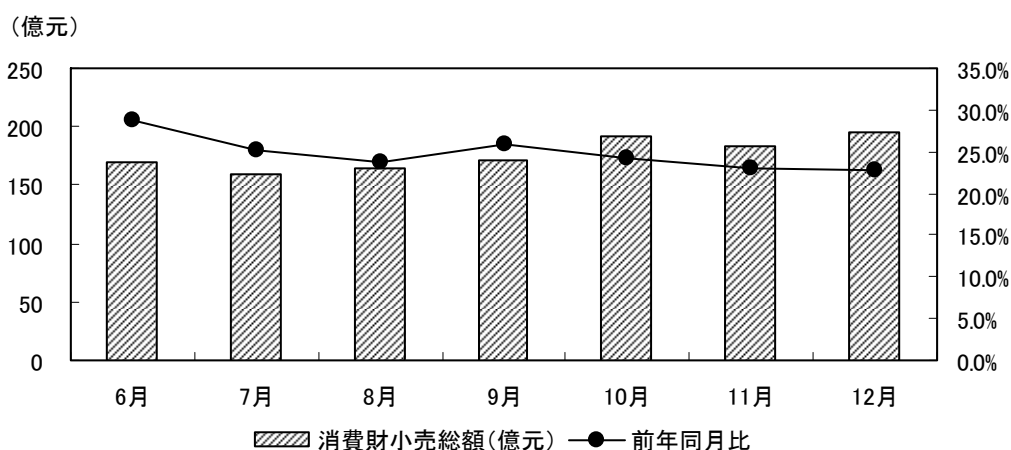


	2008年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
固定資産投資額(億元)	435.28	338.29	312.49	374.86	381.41	472.94	724.15
前年同月比	35.0%	42.3%	32.3%	33.2%	29.0%	19.5%	24.0%

### ④消費財小売総額

2008年、重慶市の消費財小売総額は前年比24.3%増の2,064億1900万元(約2兆8,896億円)に上り、増加率は全国第3位であった。月別で見ると、2008年6月以降、基本的に前年比23%増を維持した。

【図表 1-24. 2008年6月-2008年12月 重慶市 消費財小売総額の動向】

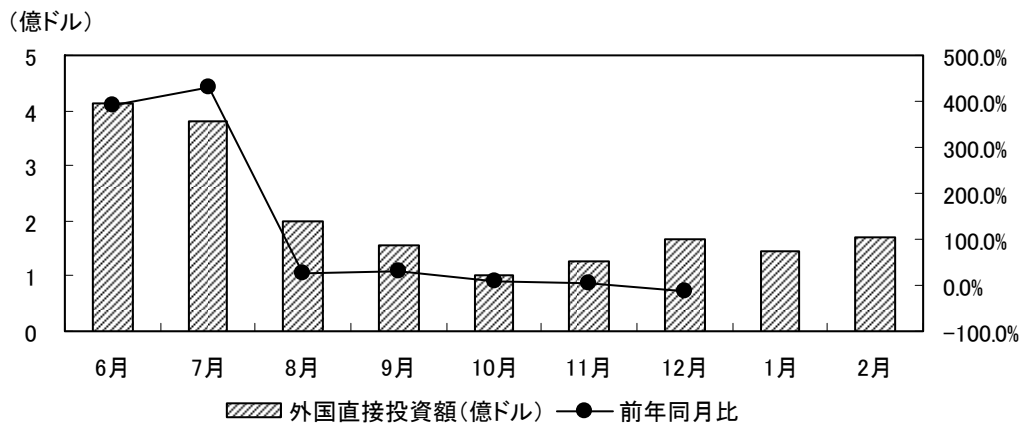


	2008年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費財小売総額(億円)	168.72	159.29	164.02	170.98	192.40	182.92	195.35
前年同月比	28.8%	25.2%	23.7%	25.8%	24.1%	23.1%	22.8%

### ⑤外国直接投資額

2008年、重慶市の外国直接投資額は実質ベースで前年比1.5倍増の27億3700万ドル(約2,682億円)となった。しかし、月別に見ると、2008年8月以降、重慶市の外国直接投資額は大幅に低下し、12月には前年比マイナスとなった。

【図表 1-25. 2008年6月-2009年2月 重慶市 外国直接投資額の動向】

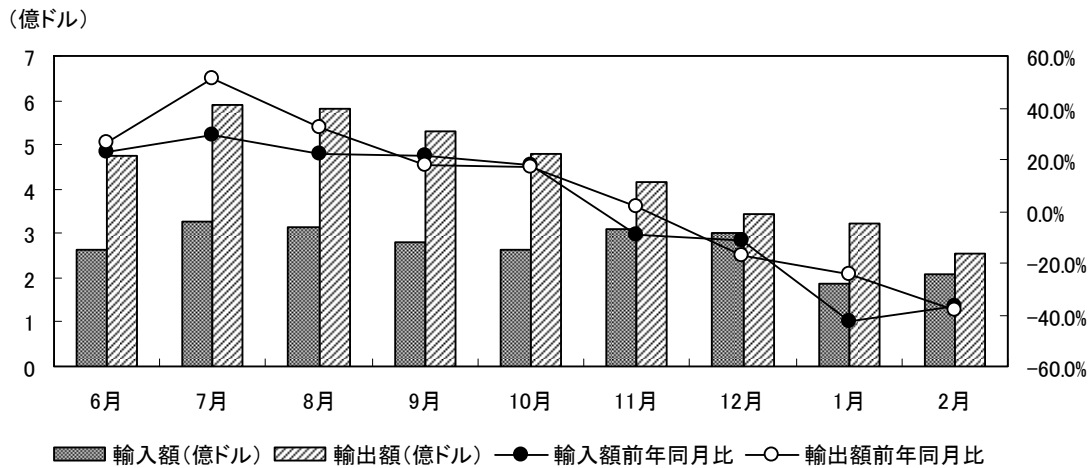


	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
外国直接投資額(億ドル)	4.12	3.80	1.99	1.57	1.00	1.27	1.67	1.43	1.71
前年同月比	391.4%	428.4%	25.7%	30.1%	8.8%	3.5%	-12.4%	N.D.	N.D.

### ⑥輸出入額

2008年、重慶市の輸出入総額は前年比28%増の95億2,100万ドル(約9,330億円)、そのうち輸出総額は前年比26.9%増の57億2,200万ドル(約5,607億円)に上った。重慶市の輸出総額は全国平均より9.7%高かった。しかし、月別で見ると、7月以降、輸出額及び輸入額共に低下傾向を示しており、12月以降は前年比マイナスをなつた。重慶市税関によれば、2009年1月、重慶市の輸出入総額は前年比32%減の5億1,000万ドル(約499億円)で、これは全国平均の下げ幅29%を上回つた。

【図表 1-26. 2008年6月-2009年2月 重慶市 輸出入額の動向】



	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
輸入額(億ドル)	2.63	3.25	3.14	2.79	2.63	3.10	3.03	1.85	2.07
輸出額(億ドル)	4.75	5.88	5.79	5.31	4.78	4.16	3.43	3.24	2.55
輸入額前年同月比	23.2%	29.8%	21.9%	21.4%	17.5%	-9.1%	-11.1%	-42.3%	-36.9%
輸出額前年同月比	26.2%	51.0%	32.2%	17.7%	17.1%	2.0%	-17.1%	-24.7%	-38.2%

世界経済の後退は、重慶市の支柱産業であるオートバイ・自動車製造、化工業、金属冶金業の生産及び輸出に大きな影響を与えている。

2009年3月9日の「重慶時報」によれば、2009年1月、重慶市のオートバイの輸出台数は前年比59.9%減の約10万台、自動車の輸出台数は前年比31.5%減の3,000台、オートバイエンジンの輸出台数は前年比76.1%減の6万8,000台であった。重慶市商務局によれば、需要の縮小により、重慶市のオートバイ部品メーカーの約半数が減産、20%から30%の企業が生産停止または半休業状態にあるという。

化工業では、製品の需要の縮小と同時に、製品価格が大幅に下がり、企業の利益率に影響を与えた。重慶市の某化工企業では、2008年1月に1,200万元(約1億6,800万円)の売上高があった製品が、2009年1月には売上高が400万元(約5,600万円)に落ち込んだ。

## (2) 雇用

2008年、重慶市の都市住民1人当たりの可処分所得は前年比14.1%増の1万4,367元(約20万1,100円)、農民1人当たりの可処分所得は前年比17.6%増の4,126元(約5万7,764円)であった。

重慶市は労働力の提供都市であり、統計では重慶市よりおよそ800万人の農民が出稼ぎに出ているとされている。しかし、2008年12月末までに、経済後退の影響により失業した出稼ぎ農民47万2,000人が帰郷した。

また、2009年の重慶市大学卒業予定者数は前年比1万7,000人増の12万9,000人と見込まれている。3月26日、重慶市政府では大卒者の就職率85%を目標に、2億元を投資して起業の促進、インターシップ受け入れ機関の設立、技能研修の実施、企業による大卒者雇用の奨励などの措置の実施を発表した。

## 2. 世界経済後退による地元企業への影響

### ①重慶五鈹機械進出口有限公司

(Chongqing Minmetal and Machinery Import and Export Co. Ltd.,)

#### ・概要

1983年に設立。プラント、産業機械、汎用機械、金属製品（非鉄金属及び貴金属など）、化工製品などの貿易、海外工事プロジェクトの請負、技術貿易などを主業務とする。売上高は20億元（約280億円）に上る。製品のほとんどは日本、韓国、欧州、米国、中東、東南アジアなど70以上の国と地域に輸出している。

#### ・世界経済後退による影響

重慶市の大手輸出企業として、金融危機発生以来、大きな影響を受けている。おととしの金融危機発生の頃から輸出の受注が減少し始め、2008年は大幅に減少した。2008年下半期から非鉄金属の輸出入業務は基本的にストップし、現場は生産停止の状態である。非鉄金属の価格変動が激しく、1週間で30%も下がった非鉄金属もある。このような状況では、発注する顧客もない。機電設備の輸出入量も前年比80%減に落ち込んだ。最も影響が大きいのはベトナム、ミャンマーなど東南アジア向けの機電製品の輸出だ。幸い、比較的早期から経済状況後退の対策を採ったため、経営が維持できている。例えば、プラント輸出や工事請負などの新業務の展開、アフリカや中東など新市場の開拓などの措置を採った。

### ②重慶鎂業科技股份有限公司 (Chongqing Magnesium Technology Co., Ltd.)

#### ・概要

2001年に設立。自動車、オートバイ、電動工具などに使用されるマグネシウム合金の鋳造及びマグネシウム合金のプレス製品設計、開発、表面加工などを主業務とする。従業員数178人、2008年の売上高4,000万元（約5億6,000万円）。自動車及びオートバイのマグネシウム合金部品を米国、欧州、日本に輸出している。

#### ・世界経済後退による影響

世界経済後退の影響で海外からの受注が、前年同期比より約70%に減少した。さらに、原料価格の高騰で、生産コストの削減も難しい状態だ。原料の価格はコントロールできないので、会社の利益率に大きく影響する。このような状況に対応するために、できる限り生産コストを削減し、新製品の開発に力を入れて、あらゆるニーズに応じてシェアの確保に努めなければならない。企業内に購買価格の審査委員会を設けて、原料価格の変化を追跡し、綿密なコスト計算を行っている。また、設計や生産工程の改良を行い、生産コストをコントロールし、原料価格の高騰がもたらすマイナス要因の克服に努めている。

### ③宗申産業集団 (Zongshen Group)

#### ・概要

1992年に設立。オートバイ、オートバイエンジン、オートバイ部品、汎用機械、小型自動車及びエンジン、船舶用エンジン、燃料電池の生産及び販売を主業務とする。2007年の売上高は110億元（約1,540億円）、従業員数2,700人。エンジン類を中東、東南アジア、アフリカなど34の国と地域に、オートバイを東南アジア、南米、欧米など30以上の国と地域に輸出している。輸出高は約2億ドル（約196億円）。124の国と地域で商標「ZONGSHEN」、「ZIPSTAR」を登録している。

#### ・世界経済後退による影響

2008年の売上高は前年比9.8%増であったが、第3四半期の売上高は前年比5%減、第4四半期は前年比30%減であった。これは、主に国内市場の需要縮小による受注の減少が原因と思われる。2009年に入ってから受注数が増加し、それに伴って1、2月の生産量も増加している。製品の70%以上を国内市場に販売しているため、今後、「オートバイ下放（農村向けオートバイ販売の促進政策）」の施行により国内販売台数が伸びることを期待している。すでに農村向けのオートバイを開発し、入札に備えている。輸出業務については、本来、輸出台数が多くないこと、海外の大手メーカーに部品を提供していることから、世界経済後退の影響はあまり受けていない。

### 3. 現地政府の対策

2009年1月9日、黄奇帆副市長は重慶人民大会（地方議会に当たる）において、減税・免税、投資の拡大などの政策を通じて2009年のGDP成長率12%の確保を目指すと述べた。重慶市の2008年のGDP成長率は14.3%であった。重慶市は、GDP成長率を確保するために、下記の投資及び消費の刺激策を発表した。

- ・ 世界経済の動向に注目し、時勢に応じた政策や対応措置を制定する。
- ・ 中央政府による内需拡大を目的とした1,000億元（約1兆4,000万円）の追加投資は、主に住居の保障、農村のインフラ施設整備、道路・鉄道の整備、医療・教育など社会事業の整備、省エネ・環境保護の推進、イノベーション奨励に充てる。重慶市のプロジェクト予算総額は約700億元（約9,800億円）、そのうち約42億元（約588億円）は中央政府の予算とする。市政府は資金の用途と工事の質を監督、審査し、資金を最大限に活用する。
- ・ 2008年11月、重慶市政府は投資拡大と内需刺激のため、3年間で1兆5,000億元（約21兆円）の投資を発表した。内訳は工業プロジェクト（化工、エネルギー分野など）に6,000億元（約8兆4,000億円）、「宜居重慶（住みよい重慶）プロジェクト」に3,000億元（約4兆2,000億円）、「暢通重慶（交通が便利な重慶）プロジェクト」に3,000億元（約4兆2,000億円）、「森林重慶（緑が多い重慶）プロジェクト」に500億元（約5,600億円）、「新農村建設プロジェクト」に1,000億元（約1兆4,000億円）、「調和・民生プロジェクト」に500億元（約5,600億円）である。
- ・ 重慶市政府は2008年5月28日、2012年までに「十大民生工事プロジェクト（住居の新築・改修、道路整備、農村情報ネットワーク、水道事業など）」、「十大公益性プロジェクト建設（体育館、美術館、病院、教育センターなどの建設）」の実施を決定した。
- ・ 不動産市場の安定と発展。低所得者向け住居の確保、危険建築物や老朽建築物の改修を進め、不動産購入及び改修工事の実施などに税収面で優遇措置や融資措置を適用する。
- ・ 重慶市の東北地区、東南地区に新たに産業パークを設立し、産業の集中を図る。
- ・ 投資誘致に力をいれ、すでに契約している投資誘致プロジェクトの実行を急ぐ。2008年に27億ドル（約2,646億円）、2009年に30億ドル（約2,940億円）の投資にて重慶市企業の海外進出をサポートする。
- ・ 帰郷した出稼ぎ農民、失業者の状況に注目し、雇用の促進と安定を図る。
- ・ 農民への優遇政策の実施。農産品の政府買取価格の最低ラインの引き上げ、農機具購入補助金支給など農民の収入増加を図る。また、無料研修制度や起業基金の設立により、帰郷した農民の起業を奨励する。
- ・ ガソリン、水道、電気、ガス、石炭などの価格改革を実施し、市場の需要・供給バラ



ンスと環境保護コストに基づいて価格を決定するシステムを確立する。医療体制、養老保険制度の改革を進める。

出所

重慶市人民政府ホームページ

重慶市統計情報ネット

重慶市発展改革委員会ホームページ

重慶市投資促進局ホームページ

2008年重慶統計年鑑

重慶経済技術開発区及び重慶ハイテク産業開発区ホームページ

企業ケース：各社ホームページ及び各社ヒアリング情報

2007年4月27日「璧山招商ネット」

2007年7月24日「21世紀経済報」報道

2009年7月15日「重慶商報」報道

2008年12月17日「新華ネット重慶チャンネル」報道

2009年2月23日「重慶晨报」報道

2009年1月13日「重慶商報」報道

2009年1月22日「北方ネット」報道

2009年3月26日「世華財訊」報道

2009年3月26日「新浪ネット」報道

## 第 2 章 武汉市

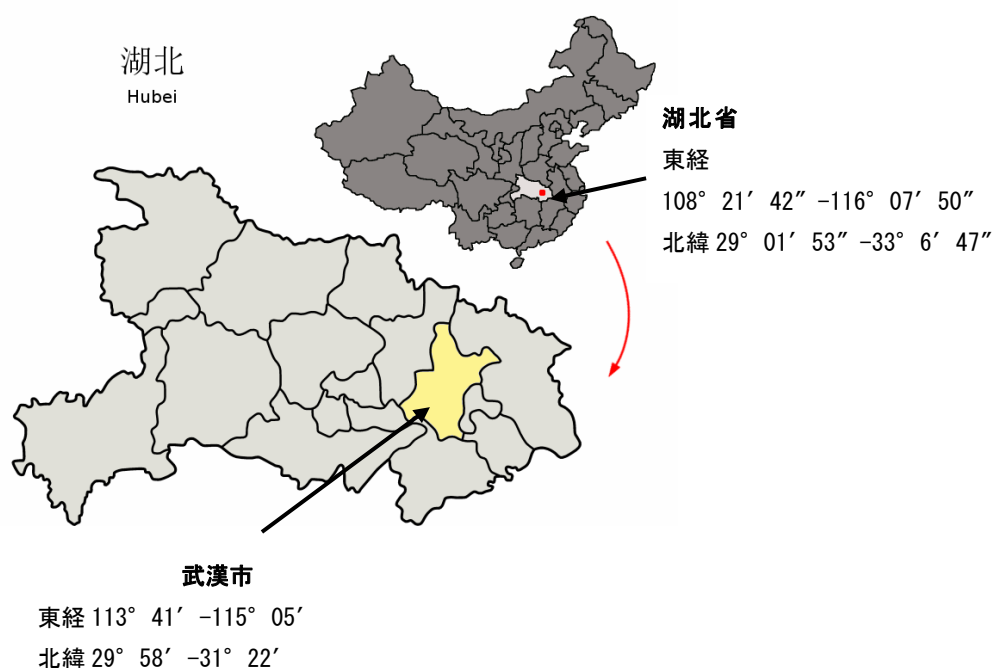


# I. 基本情報

## 1. 所属省・自治区の概要

武漢市が属する湖北省は中国中部、長江の中流に位置する。洞庭湖（湖南省）の北側にあるため湖北省と名づけられた。北部を河南省、陝西省、西部を重慶市、東部を安徽省、南部を江西省、湖南省と接する。中国西南部と上海市、北京市など沿岸都市を結ぶ水上及び陸上交通の要所である。湖北省の面積は 18 万 5,900 万km<sup>2</sup>、中国大陸部面積の約 1.94%（全国第 14 位）を占める。東、西、北の三方を山地で囲まれ盆地に近い地形となっており、全面積の 56%が山地、24%が丘陵地帯、20%が平地と湖である。2006 年末時点の湖北省の人口は 6,050 万人（全国第 6 位）であった。

【図表 2-1. 湖北省・武漢市の所在地】



## 2. 武漢市の概要

### (1) 自然環境

湖北省の省会（県庁所在地に相当）である武漢市は、湖北省の中部に位置し、東西 134Km、南北 155Km、面積は 8,494 km<sup>2</sup>で湖北省面積全体の 4.6%を占める。武漢市は、北京市、天津市、上海市、広州市、西安市、重慶市などの都市と均等に約 1,200km の距離にあり、中部地区の物流都市として重視されている。

武漢市は長江と長江の支流である漢水が合流する地点にあり、市内は河によって武昌鎮、漢口鎮、漢陽鎮の 3つの部分に区切られている。武漢市全体面積の約 4分の 1 が水域によって占められている。とりわけ湖が多く、「百湖之市」と呼ばれている。

武漢市の気候は亜熱帯湿潤気候帯に属し、年間平均気温は 15.8-17.5℃と温暖な気候である。夏は蒸し暑く、「中国 4 大火炉（ボイラー）<sup>3</sup>」のひとつと呼ばれている。

<sup>3</sup>中国における夏の気温が特に高い 4 大都市をいい、武漢市、重慶市、江蘇省南京市、江西省南昌市（または新疆ウイグル自治区トルファン市）を指す。

## (2) 人口

武漢市の人口は、2007 年末の時点で 828 万 2,000 人、260 万 4,622 世帯、そのうち就業人口は 442 万 2,000 人と公表されている。全人口のうち都市戸籍登録者は 63.8%を占める。

## (3) 歴史

武漢市の歴史は約 3,500 年前、商（殷）代の時代に遡る。武漢市は長江流域で唯一の商代都市遺跡が発見されたことで知られている。宋代には武昌と漢陽は長江をはさんで「双城」と称され栄えた。明代以降、武昌と漢陽及び夏口（のちの漢口）を総称して「武漢」と呼ばれるようになった。1926 年、国民党により武昌、漢陽、漢口の 3 鎮を武漢とすると決められた。

1949 年 5 月、武漢市人民政府が正式に設立した。1954 年 6 月まで武漢市は中央政府の直轄市であったが、その後湖北省の管轄となった。1986 年 12 月、国務院により国家歴史文化都市に指定された。武漢市は、1983 年に計画単列市<sup>4</sup>、1992 年に対外開放都市の指定を受けた。

## (4) 日本との交流

1979 年 9 月 7 日、武漢市と大分市が友好都市締結に調印した。大分県の新日本製鉄が武漢鉄鋼コンビナートの近代化プロジェクトに協力したことから、両都市間の友好関係が築かれた。

---

<sup>4</sup>地方都市のうち有力に省・自治区並みの独立した権限を持たせる制度。日本の「政令指定都市」に近い。瀋陽、長春、ハルビン、大連、杭州、青島、済南、合肥、南京、南昌、福州、寧波、厦門、武漢の 14 都市。

## II. 経済状況

宋代から漢口は長江の重要な港町であり、交通及び物流の要所であった。とりわけ、明代以降、商業が大きな発展を遂げた。清代末に興った「洋務運動」において、武漢市は上海市、天津市と共に近代工業の拠点とされ、1890年に設立された漢陽鉄廠（鉄工所）は鉄道などのインフラ設備建設など中国の近代化に貢献した。こうして武漢市は工業都市として発展を遂げていった。

改革開放政策以後、武漢市に第二汽車廠（後の東風汽車公司）及び光研究所が設立され、武漢市の自動車工業及びオプトエレクトロニクス産業の基礎となった。

1992年、東風汽車公司是フランスのシトロエンと提携し、武漢市に年産30万台規模の自動車製造工場、神竜汽車有限公司を設立した<sup>5</sup>。その後、シトロエンは武漢市に原材料加工、部品製造、メンテナンスなど自動車産業の関連企業を設立し、自動車産業チェーンを作り上げた。現在、武漢市には東風ホンダ、東風日産を始め自動車メーカー7社、自動車部品メーカー160社が集積する自動車産業都市となっている。

1982年、武漢郵電科学院が中国で初めて8Mb/sの光通信ケーブルを開通させた。1994年には国家光ケーブル通信工程研究センター、1999年には国家光電子工芸センターが設立され、武漢市は光ケーブル、光デバイス、光通信設備などの技術が集積する都市となった。2001年、国家発展改革委員会の認可により、武漢東湖ハイテク開発区に「オプトエレクトロニクス情報産業基地」、すなわち「武漢・オプトバレー」を設立した。

武漢市は中国中部地区の交通・流通の中心地でもある。一方、1984年、武漢市政府は「交通と流通の強化による経済発展」を意味する「両通起飛」を發展戦略として打ち出した。

武漢市のGDPは1978年の39億9,100億元（約558億7,400万円）より2007年には3,141億9,000萬元（約4兆3,974億円）と77.7倍に増加し、年平均成長率11.7%を遂げた。2007年、武漢市は中部地区唯一の「3,000億クラブ（GDP3,000億元以上の都市、大都市の目安のひとつ）」の一員となった。

---

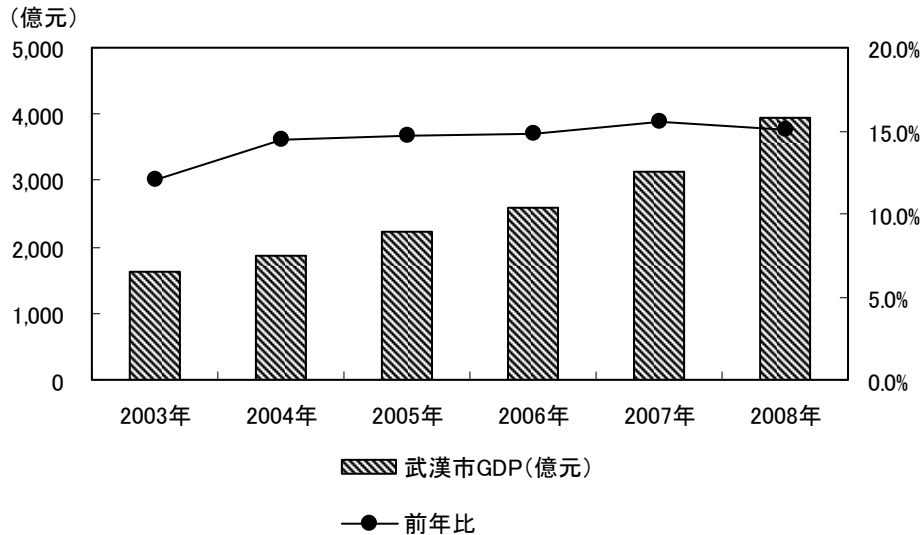
<sup>5</sup> 汽車は中国語の自動車の意味、神竜は中国語でシトロエンを指す。

## 1. 経済指標

### (1) GDP

2008年、武漢市のGDPは前年比15.1%増の3,960億800万元（約5兆5,451億円）、湖北省GDPの35%を占めトップであった。統計局発表の2008年全国都市別GDPランキングでは第13位であった。

【図表 2-2. 2003年-2008年 武漢市 GDP の動向】



【図表 2-3. 2003年-2008年 武漢市 GDP の動向と全国及び湖北省 GDP に占める比率】

年	武漢市GDP(億元)	前年比	湖北省GDP(億元)	湖北GDPに占める比率	全国GDP(億元)	全国GDPに占める比率
2003年	1,622.18	12.1%	4,757.45	34.1%	135,822.80	1.19%
2004年	1,882.24	14.5%	5,633.24	33.4%	159,878.30	1.18%
2005年	2,238.23	14.7%	6,520.14	34.3%	183,217.40	1.22%
2006年	2,590.75	14.8%	7,581.32	34.2%	211,923.50	1.22%
2007年	3,141.90	15.6%	9,230.68	34.0%	249,529.90	1.26%
2008年	3,960.08	15.1%	11,330.38	35.0%	300,670.00	1.32%

N. D. : データなし

出所: 武漢市統計局

### (2) 財政収入・支出

2008年、武漢市の財政収入は前年比27.2%増の376億9,100万元（約5,276億円）に達した。2006年、2007年は財政支出が収入を上回っており赤字財政となっている。

【図表 2-4. 2005年-2008年 武漢市 財政収入・支出の動向と収入がGDPに占める比率】

年	財政収入			財政支出	
	(億元)	前年比	GDPに占める比率	(億元)	前年比
2005年	170.43	31.9%	7.6%	210.1	26.3%
2006年	231.85	36.0%	9.0%	309.71	47.4%
2007年	296.38	27.8%	9.4%	387.72	25.2%
2008年	376.91	27.2%	9.5%	N.D.	N.D.

N. D. : データなし 出所: 武漢市統計局

### (3) 外国からの投資状況

#### ①外国直接投資 (FDI)

2008年、武漢市の外国直接投資（実質ベース）は前年比14.2%増の25億7,000万ドル（約2,518億円）に上った。武漢市の外国直接投資額は武漢市GDPの14.2%を占めており、北京市、上海市を上回る。

武漢市統計局の発表によれば、2008年、外資企業による武漢市への投資プロジェクトのうち契約金額が1000万ドル以上のプロジェクトは前年より2件増の56件、3000万ドル以上のプロジェクトは前年より6件増の29件であった。2008年末までにおいて、武漢市に投資した外資企業のうち、雑誌フォーチュンが発表した「世界500強企業ランキング」中の企業は計73社であり、昨年より3社増加した。

【図表 2-5. 2004年-2008年 武漢市 外国直接投資額（実質ベース）の動向とGDPに占める比率】

年	外国直接投資額 (億ドル)	前年比	GDPに 占める比率
2004年	15.20	10.1%	5.65%
2005年	17.40	14.7%	5.44%
2006年	20.01	15.0%	5.41%
2007年	22.50	12.4%	5.01%
2008年	25.70	14.2%	4.54%

外国直接投資額がGDPに占める比率：北京市4%（2008年）、上海市5%（2008年）

1ドル=7円で計算

出所：武漢市統計局

2008年11月、武漢市統計局は、2007年の武漢市への外資企業投資プロジェクトの傾向と特徴について以下のように述べている。

- ・外資企業の投資プロジェクトの規模が拡大している。プロジェクト1件あたりの平均契約金額は、2006年の585万3,000ドル（約5億7,359万ドル）より2007年には963万7,000ドル（約9億4,442万円）に増加した。
- ・大手グローバル企業による投資が増加している。2007年末までにおいて、雑誌フォーチュン「世界500強企業ランキング」中の企業70社が武漢市に投資している。
- ・欧州企業の投資規模が拡大。2007年、武漢市に投資した欧州企業は27社、投資金額は契約ベースで2億8,000万ドル（約274億円）、実質ベースで前年比96.0%増の2億400万ドル（約199億円）であった。大型プロジェクトとして、フランスAREVAによる発電所設立プロジェクト、オランダOneCarbonによるリサイクルエネルギープロジェクトなどが挙げられる。
- ・2007年、外国直接投資額のうち、製造業への投資額は63.4%を占め、第3次産業への投資額は36.5%を占めた。主な第2次産業の投資対象の業種はオプトエレクトロニクス製造、自動車部品、食品・飼料加工など、第3次産業は、ビジネスコンサル、ソフトウェア、不動産、物流などであった。



#### (4) 輸出入状況

2008年、武漢市の輸出入総額は前年比40.3%増の139億7,700万ドル（約1兆3,697億円）に上り、初めて100億ドルを突破した。輸出入総額のうち輸出額は前年比45.3%増の69億4,000万ドル（約6,801億円）、輸入額は前年比35.8%増の70億7,300万ドル（約7,801億円）であった。武漢市の輸出対GDP比率は24.0%と比較的高い。

武漢市総計局によれば、2007年、武漢市は178カ国に輸出し、そのうち米国、欧州、韓国、香港など20の主要輸出対象国・地域向けの輸出額は31億500万ドル（約3,402億ドル）で、武漢市の輸出総額の65.3%を占めた。2007年、輸出額前年比の伸び率が大きかったのは対オランダ輸出（101.4%増）、対インド輸出（93.8%増）、対香港輸出（65.6%増）であった。逆に、対シンガポール輸出は30.3%減、対ドイツ輸出は7.3%減であった。

主な輸出製品は、機電製品及びハイテク製品である。2007年、武漢市の機電製品の輸出額は前年比40.6%増の26億9,500万ドル（約2,641億円）、武漢市輸出総額の56.7%を占めた。ハイテク製品の輸出額は前年比45.3%増の12億4,700万ドル（約1,222億円）、武漢市輸出額の26.2%を占めた。主な輸出製品は、船舶、鉄鋼材、液晶パネル、アパレル・紡績、自動車及び部品、蓄電池、メーター類、プリント基板などであり、とりわけ船舶、鉄鋼材、液晶パネルの輸出額は、武漢市輸出総額の47.4%を占めた。

また、輸入では、日本、フランス、ドイツが主な輸入元となっており、2007年の各国からの輸入額はそれぞれ全体の15.2%、13.3%、11.8%であった。日本からの輸入は前年比13.9%増、ドイツからの輸入は前年比23.6%増であったが、フランスから輸入は前年比4.3%減であった。2007年、輸入額の前年比の伸び率が大きかったのは、ブラジル、オーストラリア、台湾からの輸入で、それぞれ148.1%、43.5%、40.2%であった。

【図表 2-6. 2004年-2008年 武漢市 輸入額・輸出額の動向】

年	輸入額		輸出額		
	(億ドル)	前年比	(億ドル)	前年比	GDPに占める輸出額の比率
2004年	23.67	N.D.	19.31	N.D.	18.9%
2005年	36.48	54.1%	27.29	41.3%	22.3%
2006年	42.35	16.1%	37.78	38.4%	24.1%
2007年	52.09	23.0%	47.53	25.8%	23.2%
2008年	70.73	35.8%	69.04	45.3%	24.0%

輸出額がGDPに占める比率：北京市38%（2008年）、1ドル=7円で計算。

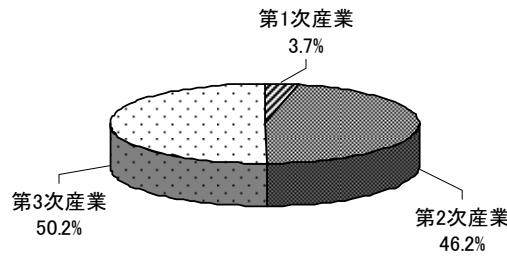
出所：武漢市統計局

#### (5) 主要産業

##### ①産業構成

2008年、武漢市GDPにおける第1次産業の生産高は前年比3.0%増の144億7,000万元（約2,025億円）、第2次産業の生産高は前年比17.7%増の1,827億6,500万元（約2兆5,578億円）、第3次産業の生産高は前年比13.5%増1,987億7,300万元（約2兆7,828億円）であった。

【図表 2-7. 2008 年 武漢市 GDP における第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の比率】



出所：武漢市統計局

## ②主要産業

2007 年、武漢市の GDP における工業総生産高の比率が上位を占める産業と代表企業は以下の通りである。

【図表 2-8. 武漢市 GDP における主要産業】

No.	産業名称	武漢市GDPに占める比率 (%)	代表企業	各産業GDPに占める企業の比率	主要製品
1	製鉄及び鉄鋼加工	20.7%	武漢鋼鉄集団公司	12.0%	粗鋼
2	設備製造	18.9%	武漢鍋炉股份有限公司	6.0%	ボイラー
3	自動車及び部品	16.0%	神竜汽車(シトロエン)有限公司	16.0%	乗用車
4	食品・タバコ	12.3%	湖北中煙巻煙材料廠	4.8%	タバコ
5	エレクトロニクス・情報	11.1%	烽火通信科技股份有限公司	3.4%	通信設備
6	卸・小売	10.0%	武漢武商集团股份有限公司	0.5%	小売

出所：武漢市統計局

## ③主要産業の代表企業の概要

- ・武漢鋼鉄集団公司 (Wuhan Iron And Steel (Group) Co., Ltd.)

1958 年 9 月に設立。中国の大手鉄鋼グループ、国務院及び国有資産管理監督委員会が直轄する国有重要企業である。鉱山採掘、製鉄、鉄鋼加工、鉄鋼貿易などを主要業務とする。2008 年の売上高は 1,200 億元 (約 1 兆 6,800 億円)、利益 67 億元 (約 938 億円)、鉄生産量は前年比 20% 増の 2,593 万トンと、売上高、利益、生産量すべて過去最高を記録した。同社は 2006 年に鄂城鋼鉄 (湖北省)、広西柳洲鋼鉄 (広西チワン族自治区)、昆明鋼鉄 (雲南省) と合併している。
- ・武漢鍋炉股份有限公司 (Wuhan Boiler Co., Ltd.)

前身は 1954 年設立の武漢鍋炉廠である。1998 年、深セン証券取引所で上場した。登記資本金は 2 億 9,700 万元、2007 年の売上高は 17 億元 (約 238 億円) であった。発電所用ボイラー、工業用ボイラー、特殊ボイラー、圧力容器、バルブ類などを製造する。2007 年 8 月、フランスの重電メーカーのアルストムに買収され (アルストムの持ち株比率 51%)、同社はアルストムの最大のボイラー製造拠点となった。

- ・神竜汽車有限公司 (Dongfeng Peugeot Citroen Automobile Co.,Ltd.)  
 1992年5月、東風汽車公司与フランスのシトロエン (現在のプジョー・シトロエン) により設立された合弁企業。ブランド「富康」、「東風雪鉄竜 (シトロエン)」、「東風標致 (プジョー)」、「卒加索 (Picasso)」などの乗用車を生産する。2008年の年産台数は約30万台、2010年には生産台数45万台に拡大する計画である。
- ・湖北中煙卷煙材料廠  
 同社は湖北中煙工業公司の子会社で、タバコ工場で使用するタバコ加工用フィルターを生産する。従業員数は約2,200人。
- ・烽火通信科技股份有限公司 (Fiberhome Telecommunications Technologies Co.,Ltd.)  
 1999年に武漢郵電科学研究院によって設立された。光ケーブル通信設備、光ケーブルインターフェース、ネットワーク管理システム、ワイヤレス通信設備、光デバイスなどの情報通信設備及びネットワークソリューションを提供する。「武漢・オプトバレー」を代表する企業のひとつである。2001年、上海証券取引所で上場した。光通信に関する国家標準及び業界標準200件以上の制定作業に参加し、多数の「863計画」などの国家研究プロジェクトに参加した実績を有する。
- ・武漢武商集团股份有限公司 (Wuhan Department Store Group Co.,Ltd.)  
 1959年に前身である中蘇友好商場が設立された (後に武漢商場に改称)。湖北省の大規模総合小売店。1992年に深セン市場にて上場した。  
 登記資本金は5億元 (約70億円)、総資産は42億8,000万元 (約599億元)、従業員数は約3万人、支社14社を有する。マレーシア、香港などの外資企業と合弁企業5社を設立。経営範囲は小売、卸、不動産開発、観光、飲食業、貿易などである。2007年の売上高は92億元 (約1,288億円) であった。

### Ⅲ. 政策

#### 1. 「第 11 次 5 カ年計画（以下、「十一五計画」という）」に見る産業発展計画

##### (1) 湖北省「十一五計画」

湖北省政府は、湖北省「十一五計画」において、新型工業及びハイテク産業の発展強化を打ち出している。さらに、重点ハイテク産業としてエレクトロニクス・情報産業、バイオテクノロジー・製薬、新材料、オプトエレクトロニクスなどを挙げている。また、湖北省のコア産業として、自動車、鉄鋼、石化を挙げて、これらの産業の発展をサポートすると述べている。

##### (2) 武漢市「十一五計画」

2006 年 12 月 11 日、「武漢市国民経済・社会発展第 11 次 5 カ年総体計画要綱（以下、武漢市「十一五計画」という）」が、武漢市政府により正式に発表された。武漢市政府は「十一五計画」期間を工業化中期から中後期へとステップするための重要な時期と位置づけている。産業構造、消費構造を改善し、投資及び消費により、中部地区において最も早い経済成長を目指す。

武漢市「十一五計画」に挙げられた主要目標は以下の通りである。

- ① 2010 年までに、武漢市の GDP を 4,200 億元<sup>6</sup>（年平均成長率 12%以上、約 5 兆 8,800 億円）、1 人当たりの GDP を 5,000 ドル（約 49 万円）に向上させ、収入において「中の上クラス国家」レベルを目指す。同時に、1 万元あたりのエネルギー消費量を 2005 年末レベルから 20%削減する。
- ② 2010 年までに、武漢市都市住民の 1 人当たりの可処分所得を 1 万 7,500 元<sup>7</sup>（年平均成長率 10%以上、約 24 万 5,000 円）、農民 1 人当たりの収入を 6,700 元<sup>8</sup>（年平均成長率 8%–10%、約 9 万 3,800 円）に向上させる。「十一五計画」期間内、武漢市都市部に約 60 万人分の雇用を創出し、都市部の登録失業率を 5%以下にすることを旨とする。
- ③ 「十一五計画」期間内、鉄鋼、自動車・機械製造、エレクトロニクス・情報、石油化工を 4 大支柱産業として育成する。冷延ケイ素鋼片、自動車用鉄鋼板、船舶・船舶部品、発電設備、光通信設備及びデバイス、モバイル通信システム及び端末製品、光ファイバー・光ケーブルなどの生産拠点を設立して、2010 年末における製造業増加値<sup>9</sup>1,500 億元の達成を目指す。さらに、6 大重点産業として、環境産業、タバコ・食品加工、家電、紡績・アパレル、医薬、製紙・印刷が挙げられている。

また、武漢市政府は、サービス業の発展にも力を入れており、重点サービス業として展示会・コンベンション、金融、不動産、物流、IT サービス・ソフトウェア、観光、文化産業などを挙げており、2010 年末までにサービス業による増加値 2,150 億元（約 3 兆円）以上を目指すとしている。

<sup>6</sup> 2005 年の武漢市 GDP はおよそ 2,238 億元（3 兆 1,332 億円）であった。

<sup>7</sup> 2005 年の武漢市都市住民の 1 人当たりの可処分所得 1 万 849 元（約 15 万円）

<sup>8</sup> 2005 年の農民 1 人当たりの収入 4,341 元（約 6 万円）

<sup>9</sup> 「増加値」＝当期総生産高－中間投入コスト＋当期増値税（付加価値）額

## 2. 武漢市「十一五計画」における省エネ・環境保護関連政策と重点プロジェクト

### (1) 省エネ

武漢市「十一五計画」における省エネ関連の重点事項は以下の通りである。

#### ① 省エネルギー

コージェネ、余熱利用、省エネ建築、エコ照明、石油代替品の導入により省エネを推進する。鉄鋼、電力、石油化工、建材業企業及び年間標準石炭1万トン以上消費する企業を、省エネ重点対象とする。ハイブリッド自動車の試運転プロジェクト、エタノール自動車の利用推進プロジェクトを実施する。大型マンション及び公共建築に省エネ建築技術を導入し、新築建築物の省エネ設計基準を50%から65%に引き上げる。太陽エネルギー、バイオマス、メタンガスの利用を促進する。

#### ② 節水

新材料・新技術の導入により水道管の漏水率を低下させる。汚水処理水の再利用効率を向上させる。2010年末までに、工業用水の再利用率78%以上、都市水道管漏水率12%以下を目指す。

#### ③ 材料節約

原材料消費の管理強化により浪費をなくす。製品にエコ設計を取り入れ、再生可能な原料を使用する。耐腐食性金属を使用し、製品の強度を向上し、使用可能年数を延長する。

#### ④ 資源総合利用の強化

粉塵、残渣、排水など産業廃棄物の総合利用を進める。廃金属、廃タイヤ、廃家電、廃電子製品の回収・再利用に重点を置く。農業廃棄物、家畜の糞便、植物の茎などの総合利用を促進する。2010年末までに、産業固体廃棄物処理・利用率90%以上を目指す。

### (2) 環境保護

武漢市「十一五計画」では、環境保護政策として「水生態環境の保護」と「歴史文化環境保護」に分類されている。

#### ① 水生態環境の保護

##### ・ デジタル湖沼システム設立

武漢市内128カ所の湖沼について測量情報、整備計画情報、汚水処理情報などをデジタル化して湖沼環境保護に役立てる。

##### ・ 水生態系の保護とバイオメディエーション

長江、漢江の沿岸計80kmの環境を整備する。湯遜湖、南湖、沙湖、南太子湖などの環境整備を進める。漢陽地区の「六湖連通」生態修復、武昌地区「大東湖」生態水域ネットワーク建設プロジェクトなどを実施する。漢水、長江の飲用水水源保護、沈湖、漲渡湖、梁子湖など湿地帯の保護、月湖山及び亀蛇山の緑化、長江・漢水等の河川保護林建設のプロジェクトを行い、2010年末、武漢市の森林カバー率25%及び緑地カバー率40%の達成を目指す。

## ②歴史文化環境保護

- ・ 歴史文化地区の保存

明代の王墓群、漢口租界区、漢正街商業貿易区、漢陽旧市街地区、武昌旧市街地区、盤竜城遺跡公園、辛亥文化園など歴史文化的に価値のある城、街道、村などを保護計画に組み入れ、歴史的建築物や風景を保護する。

- ・ 都市景観の保護

歴史的建築物と近代建築物の調和を考慮し、景観保護地区の拡大と数量を決定する。武漢市の文化遺産と河川・湖などの自然景観の調和を考慮する。

2006年1月24日、武漢市政府は、「十一五計画」期間中に約300億元（約5,400億円）の投資により、河川の水質改善、大気汚染の改善、騒音の改善、廃棄物の無害化処理などを推進すると発表した。

とりわけ、水質改善及び水環境の整備が重視されており、約220億元（約3,080億円）が投入される計画である。

- ・ 汚水処理場13カ所を建設する。2010年までに汚水処理能力184万トン/日、都市生活排水処理率70%以上達成を目指す。
- ・ 武漢市内の主な湖での養殖を制限、禁止し、汚水排出を規制する。
- ・ 鉄鋼、製紙、医薬、化工企業の汚水排水量を規制する。排水の再利用を進める。2010年までに、武漢鋼鉄における排水再利用率を96%に向上させ、排水排出量を現在の26トンから4トンに減少させる。
- ・ 長江、漢江など飲用水の水源地を保護する。汚水の排出、排水口の建設を禁止する。

## IV. 投資環境・経営環境

### 1. 外資企業を対象とした政策

(1) 外資企業を対象とした優遇政策及び措置

#### ① 外資金融機関への優遇措置

2006年10月23日<sup>10</sup>、武漢市は「外資金融機関の武漢への投資促進のための政策意見」で、武漢市に支社を設立する外資金融機関に対する優遇措置を発表した。

- ・ 武漢市に新たに機関を設立する外資金融機関に奨励金を支給する。  
登記資本金1億元以上、5億元未満：奨励金400万元（約5,600万円）  
登記資本金5億元以上10億元未満：奨励金800万元（約1億1,200万円）  
登記資本金10億元以上：奨励金1,000万元（約1億4,000万円）  
（1億元＝約14億円、5億元＝約70億円、10億元＝約140億円）
- ・ 武漢市に新たに本部または地区本部を設立する外資金融機関のオフィスの購入に対して、1㎡あたり1,000元（約1万4,000円）の補助金を支給する。オフィスを賃貸する場合、2010年まで、毎年不動産価格の30%を補助金として支給する。
- ・ 武漢市に機関を設立した外資金融機関に対して、開業年から起算して3年間、営業税のうち市納税分の50%を奨励金として支給する。利益があった年から数えて3年間、営業税のうち市納税分の100%を奨励金として支給する。
- ・ 2010年末までに、武漢市の中小企業、個人、農家に融資をして、かつ毎年の融資総額が1億元以上である場合、20万元（約280万円）を奨励金として支給する。

#### ③ 外資企業の投資誘致の強化政策

2009年2月12日<sup>11</sup>に開催された「武漢市対外開放工作会議」において、対外開放を進め、外資企業の誘致を促進するために以下の政策を発表した。武漢市市長は、対外開放の促進により都市の競争力を向上させ、成長を維持することの重要性を強調した。

- ・ 外資企業プロジェクトの用地選定、プロジェクト立案などに関する手続きを優先的に  
行い、外資企業が短期間で投資できるようにする。
- ・ グローバル企業が武漢市に地区本部、R&Dセンター及び支社を設立する場合、フォー  
チュン誌「世界500強企業」の企業であれば、投資の一部に対して補助金を支給する。  
また、投資する産業が武漢市「外資企業投資産業指導目録」にあれば、フィージビリ  
ティスタディの費用の一部に対して補助金を支給する。
- ・ 外資企業による投資規模1,000万ドル（約9億8,000万円）以上の大規模工業プロジ  
ェクトに対して、利益があった年より、前年より増税分において地方政府納税額の10%  
に相当する金額を奨励金として支給する。
- ・ 外資企業の追加投資1,000万ドル（約9億8,000万円）以上かつ投資が完了した場合、  
10万元（約140万円）を奨励金として支給する。追加投資3,000万ドル（約29億円）  
以上5000万ドル（約49億円）未満かつ投資が完了した場合、35万元（約490万円）  
を奨励金として支給する。追加投資5,000万ドル（約49億円）以上かつ投資が完了  
した場合、60万元（約840万円）を奨励金として支給する。

<sup>10</sup> 2006年10月24日新華社武漢支社報道

<sup>11</sup> 2009年2月13日 長江日報

## (2) 外資誘致の重点及び課題

### ①外資誘致重点産業

#### ・先進製造業

鉄鋼、自動車、石油化学、オプトエレクトロニクス、先進設備製造、エネルギー・環境保護、食品加工、バイオ・医薬などの分野において、外資企業による大規模プロジェクトの誘致を促進する。また、自動車及び部品輸出拠点、サービスアウトソーシング拠点、サイエンステクノロジー・イノベーション拠点を建設し、船舶、機械、プラント、オプトエレクトロニクス産業の輸出拠点を育成する。

#### ・現代サービス業

金融、物流、観光・レジャー、小売・卸、クリエイティブ産業、医療・衛生、科学技術・教育などの分野への外資企業の参入規制を緩和する。

#### ・都市農業

外資企業による省エネ型農業、リサイクル農業、生態農業、観光・レジャー農業及び農産物加工業への投資を奨励する。

### ②開発区

武漢市には、武漢東湖ハイテク開発区、武漢経済技術開発区、武漢輸出加工区の3つの国家クラス開発区がある。武漢東湖ハイテク開発区では、独自の優遇措置として、入園する外資企業に対して1年目のオフィス50㎡分の賃貸料を免除している。

【図表 2-9. 武漢市開発区の概要】

名称	武漢東湖ハイテク開発区	武漢経済技術開発区	武漢輸出加工区
クラス	国家クラス	国家クラス	国家クラス
設立年	1998年	1993年	2000年
敷地面積(Km <sup>2</sup> )	43.73	90.7	2.7
2008年売上高(億元)	1750	947	不明
外資企業数(社)	713	148	不明
主要分野	ハイテク産業、とりわけ光通信、光電子、レーザー産業が集中し「オプトバレー」と呼ばれる。	製造業、とりわけ自動車及び関連産業が多い	各種輸出加工産業及び物流サービス業
代表企業	長飛光纖光纜有限公司	東風自動車公司	武漢唯冠電子公司

出所：各開発区ホームページ

### (3) 沿岸都市からの投資誘致

2009年3月9日、武漢市経済技術協作弁公室が発表した「武漢市2009年国内投資誘致業務要点」によれば、武漢市は国内からの投資誘致目標として、前年比12%増の378億元（約5,492億円）、プロジェクト数130件を挙げている。また、大手企業の本部、地区本部、研究開発センター、営業センターの誘致、金融機関及び金融機関バックオフィスセンターの誘致に力を入れる。地域では、長江デルタ地帯を中心に、珠江デルタ地帯、渤海湾地区へと誘致活動の範囲を拡大する。

2007年12月、商務部及び国家開発銀行は「中西部地区による加工貿易移転受入れに関する意見」において、山西省太原市、江西省南昌、江西省贛州、湖南省郴州、湖北省武漢市、河南省新郷市、河南省焦作市、安徽省合肥市、安徽省蕪湖市を、沿岸都市の加工貿易企業の移転受け入れ重点地区に認定した。これらの地区が沿岸都市からの企業移転プロジェクトを引受けた場合、商務部の認可により、国家開発銀行より補助金が支給される。



## 2. 経営環境

### (1) 人材

#### ①人材供給状況

武漢市は大学数が北京市、上海市、西安市、南京市に次いで多く、中国教育オンラインが発表した「2008年中国大学ランキング」の総合順位において、華中科技大学は12位、武漢大学は15位にランキングされた。「オプトバレー」に代表される武漢東湖ハイテク開発区は、光通信、バイオテクノロジー、レーザー、マイクロエレクトロニクスなどの分野で、先進的な研究が行われている。

【図表 2-10. 2007年 武漢市 大学数及び大学生数】

項目	データ
大学数	55校
大学生在校生数	77万8,400人
大学生が市の人口に占める比率	9.40%
大学院生	7万5,500人
2007年大学卒業者数	18万2,400人
研究機関	105カ所

出所：武漢市統計局

#### ②平均給与

【図表 2-11. 2006-2008年 武漢市 平均賃金及び最低賃金の動向】

	2006年	2007年	2008年
都市住民（平均賃金）	N. D.	2万5,136元	N. D.
最低賃金	460元/月（郊外360元/月）	580元/月（郊外460元/月）	700元/月（郊外600元/月）

出所：湖北省労働社会保障局、武漢市統計局

【図表 2-12. 2008年 武漢東湖ハイテク開発区における業種別平均賃金】

職種	平均給与
管理層	1,500-2,500元/月
エンジニア	1,000-1,500元/月
熟練工	700-1,000元/月
非熟練工	700元/月

出所：武漢東湖ハイテク開発区

(2) インフラ

①電力供給

【図表 2-13. 武漢市 用途別電力料金 (2009 年 3 月 1 日現在)】

項目	標準価格
1.民生用	0.573
2.非民生照明用	0.950
3.商業用	0.950
4.工業用	0.825
5.農業生産用	0.480
6.貧困地区農業灌漑・排水用	0.260

単位：元/kWh  
出所：武漢市物価局

②水供給

武漢市は湖が多く水資源が豊富である。水不足は認められない。

【図表 2-14. 武漢市 用途別水道料金 (2009 年 3 月 1 日現在)】

	種類		標準費用(元/m <sup>3</sup> )
	水道料金	使用料金(水資源費、汚水処理費を含まない)	工業用水
民生用水			1.1
商業サービス用水			3.15
臨時用水			3.15
	排水施設使用費		0.8

出所：武漢市物価局

(2) 物流状況

武漢市は中国の中部に位置し、古くから交通の要所として栄えた。武漢市は北京市、上海市、広州市までそれぞれ 1,200Km、航空機で約 1 時間の距離にある。

①鉄道：武漢市北京市から広州市を結ぶ「京広線」の中間に位置する。

また、上海-成都間の鉄道の中間に位置する。

②高速道路：武漢市は北京から珠海（広東省）を結ぶ「京珠自動車高速道路」と上海から成都を結ぶ「蓉蓉自動車高速道路」が交差する位置にある。

③空港：武漢天河新国際空港より国際線 12 本が発着している。東京直行便なし。

④水路：武漢市のコンテナ専用港から長江を通じて、上海まで出ることができる。

出所：武漢東湖ハイテク開発区資料

4. 日系企業の動向

武漢市政府によれば、2008 年末における武漢市の日系企業は約 130 社と発表されている。武漢市の日本商工クラブによれば、政府発表の約 130 社には日本人が駐在していない企業や連絡事務所も含まれており、武漢市で実際に経営活動を行い、日本人が駐在する日系企業は約 80 社で、業種別内訳は、自動車関連 25 社、物流 14 社、商業・貿易 14 社、情報 11 社、その他 17 社（製造業 7 社、非製造業 10 社）であった。

【図表 2-15. 武漢市の主な日系企業の概要】

名称 (性質)	A社 (合弁)		
設立年月	1995年11月	従業員数	約280人
資本金	11億円	投資額	13億円
売上高	1億5,000万元 (約21億円)		
主要業務	船舶用推進器、タービンを生産。製品を日本に輸出している。		
その他	投資環境への評価 (ヒアリング情報) : 武漢市の旧市街地にあるため交通がやや不便である。その他は特に不満はない。武漢市は人材が豊富でインターネットで求人情報を掲載すれば応募がある。人材の定着率は比較的高い。世界経済後退の影響 : 製品を中国市場向けに販売するほか、日本向けに輸出している。経済後退で、輸出の注文が減少した。		

名称 (性質)	B社 (合弁)		
設立年月	1992年6月	従業員数	300人
資本金	5,000万元 (約7億円)	投資額	1億3,000万元 (約18億2,000万円)
売上高	5,000万元 (約7億円)		
主要業務	乗用車及びトラック用トランスミッションを生産する。年間生産力は2,200万個、品種は約400種類に及ぶ。製品を中国国内の自動車メーカー約40社に提供し、さらに日本、アメリカ、東南アジアなどの国と地域に輸出している。		
その他	投資環境への評価 (ヒアリング情報) : 武漢市の投資環境に満足している。武漢市は人材が豊富で人を集めやすい。人件費も比較的低い。物流の便もよい。武漢協和は経済開発区内にあるので、税金の優遇措置などを受けることができる。世界経済後退の影響 : 製品の80%を国内市場に販売しており、輸出は約20%のみである。世界経済後退の影響はあまり受けていない。		

名称 (性質)	C社 (独資)		
設立年月	1992年6月	従業員数	約200人
資本金	1,402万ドル (約13億7,200万円)	投資額	不明
売上高	3億元 (約294億円)		
主要業務	光ケーブル通信設備の生産、販売、技術サービスの提供を主業務とする。DWDM、SDH、PDHなど光通信設備は中国全国の30省、市、自治区において、光ケーブル主幹ネットワーク及び鉄道、電力、交通、航空などの通信ネットワークに広く応用されている。		
その他	コメントなし		

名称 (性質)	D社 (合弁)		
設立年月	2004年	従業員数	約50人
資本金	1,050万 (約1億4,000万円)	投資額	不明
売上高	不明		

主要業務	倉庫管理、貨物積み卸し、包装、配送、情報処理及び物流業務コンサルティングサービスの提供を主業務とする。武漢経済技術開発区に敷地 12 万 m <sup>2</sup> の物流センターを所有する。
その他	コメントなし

名称（性質）	E社（合弁）		
設立年月	2005 年	従業員数	約 200 人
資本金	11 億円	投資額	27 億 5,000 万円
売上高	1 億元（約 14 億円）		
主要業務	自動車、オートバイの部品及び金型の設計、開発、製造、加工を主業務とする。製品のすべてを武漢市の日系自動車メーカーに納品している。		
その他	世界経済後退の影響：製品の 100%を日系自動車メーカーに納めている。取引先の業績が良いので、受注が伸びている。景気後退の影響は感じていない。		

名称（性質）	F社（合弁）		
設立年月	1998 年 5 月	従業員数	約 100 人
資本金	5,800 万円 （約 8 億 1,400 万円）	投資額	不明
売上高	1 億元（約 14 億円）		
主要業務	鉄鋼材の受託加工を主業務とする。年間加工能力 5 万トン。加工製品は電機、変圧器、発電機、家電などの製造に使用される。		
その他	コメントなし		

名称（性質）	G社（独資）		
設立年月	2005 年 3 月	従業員数	約 480 人
資本金	1,500 万ドル （約 14 億 7,000 円）	投資額	4,500 万ドル （約 44 億 1,000 万円）
売上高	50 億円		
主要業務	自動車部品の生産、加工を主業務とし、製品を日系自動車メーカーに提供する		
その他	投資環境への評価（ヒアリング情報）：武漢市の投資環境は良好である、人材が豊富で、人件費も低い。人材の募集は主に招聘会（求人応募の受付や面接など行うイベント）や仲介サービスを通じて行うことが多い。武漢市政府は、経済後退の対応措置として税の優遇制度や補助金給付などを行っている。		

名称（性質）	H社（独資）		
設立年月	2005 年 11 月	従業員数	11 人
資本金	10 万ドル（約 980 万円）	投資額	不明
売上高	非公開		
主要業務	武漢東湖ハイテク開発区のソフトウェア開発企業。日本向けに情報処理システムや文書管理システムの開発アウトソーシングサービスを行っている		

	る。
その他	投資環境への評価（ヒアリング情報）：武漢東湖ハイテク開発区では個人で起業した場合、オフィスを低価格で賃貸できる優遇措置がある。武漢市の投資環境には満足している。 世界経済後退の影響：昨年夏あたりから、日本からの発注が減少し始めたので、中国国内の日系企業を対象に市場開拓を始めた。現在、日本からの発注は減少したが、中国国内からの発注が増えた。

名称（性質）	I 社（独資）		
設立年月	2005 年 2 月	従業員数	約 1000 人
資本金	1200 万ドル （約 11 億 7,600 万円）	投資額	不明
売上高	2 億 3,000 万元（約 32 億 2,000 万円）		
主要業務	武漢東湖ハイテク開発区自動車産業園に位置する。自動車用、機器用のワイヤーハーネス、電線、ケーブル、金属線の製造、販売。製品を東風ホンダに提供し、一部を輸出している。		
その他	コメントなし		

名称（性質）	J 社（合弁）		
設立年月	2005 年 6 月	従業員数	約 200 多人
資本金	4,500 万ドル（約 44 億円）	投資額	不明
売上高	不明		
主要業務	次世代モバイル通信技術、ブロードバンドインターフェース技術の研究開発、関連設備の開発、生産、販売及びサービス提供を主業務とする。3G（WCDMA 及び TD-SCDMA）システム設備、3G 付加価値サービスソリューション、ワイヤレス通信インターフェース関連製品及びソリューションを提供する。また、設置、ネットワークメンテナンス、技術コンサル、トレーニングなどのサービスを提供する。		
その他	投資環境への評価（ヒアリング情報）：武漢市は理工系の大学が多く人材が豊富だ。3G 技術の研究に適している。 世界経済後退の影響：特に影響ない。現在、中国の 3G 技術は産業化の段階を迎えて、市場拡大が期待されている。		

## V. 世界経済後退の影響

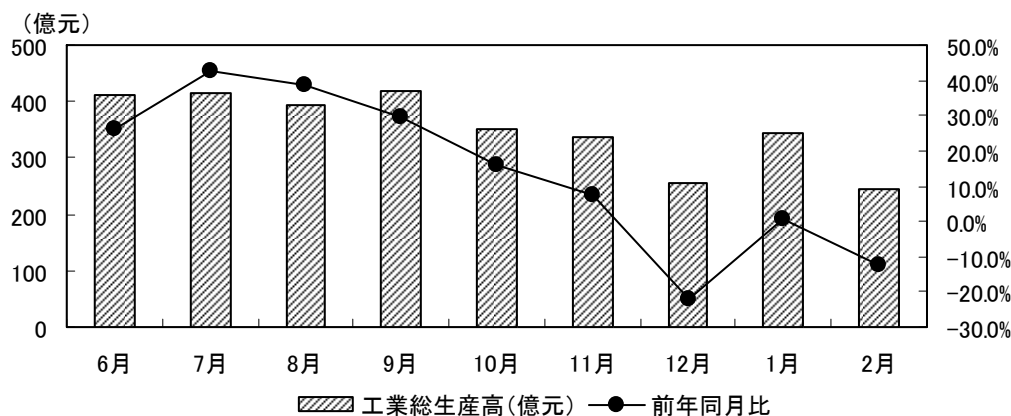
### 1. 世界経済後退による地元経済への影響

#### (1) 経済指標

##### ①工業総生産高

2008年、武漢市の工業総生産高は4,338億2,800万元(約6兆735億円)であった。工業総生産高の月別動向でみると、前年比は10月以降急速な下降を示した。とりわけ11月から12月にかけて前年比マイナス成長となった。

【図表 2-16. 2008年6月-2009年2月 武漢市 工業総生産高の動向】

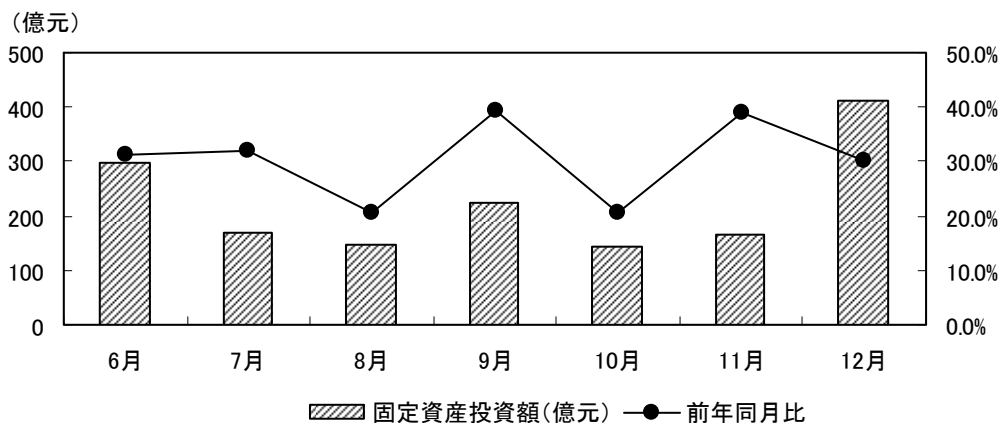


	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
工業総生産高(億元)	409.64	415.76	394.45	419.48	350.66	336.92	254.32	345	245.65
前年同月比	26.1%	42.9%	38.5%	29.5%	16.0%	7.7%	-21.8%	0.8%	-12.4%

##### ②固定資産投資額

2008年下半期、武漢市の固定資産投資は平均して前年比20%以上の増加を示し、安定成長を示した。

【図表 2-17. 2008年6月-2008年12月 武漢市 固定資産投資額の動向】



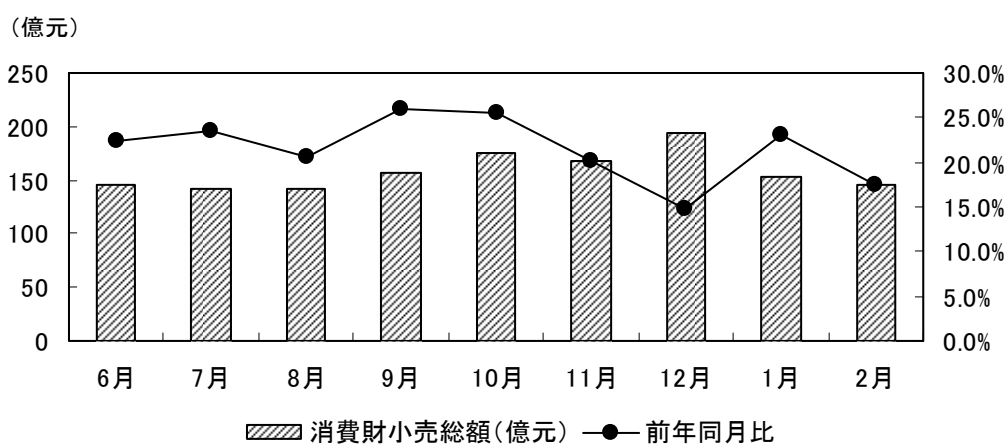
	2008年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
固定資産投資額(億元)	298.69	170.53	146.99	226.09	142.02	165.73	409.97
前年同月比	31.4%	31.8%	20.5%	39.2%	20.5%	39.0%	30.0%

### ③消費者小売総額

2008年6月以降、武漢市の消費者小売総額は安定した伸び率を示した。

2009年3月11日、湖北省統計局の発表によれば、2月は春節休暇明けのため全体的に消費が伸びなかった。大手小売業の伸び率が低かったが、飲食業は安定しており、自動車販売台数はやや回復の傾向を見せた。

【図表 2-18. 2008年6月-2009年2月 武漢市 消費財小売総額の動向】

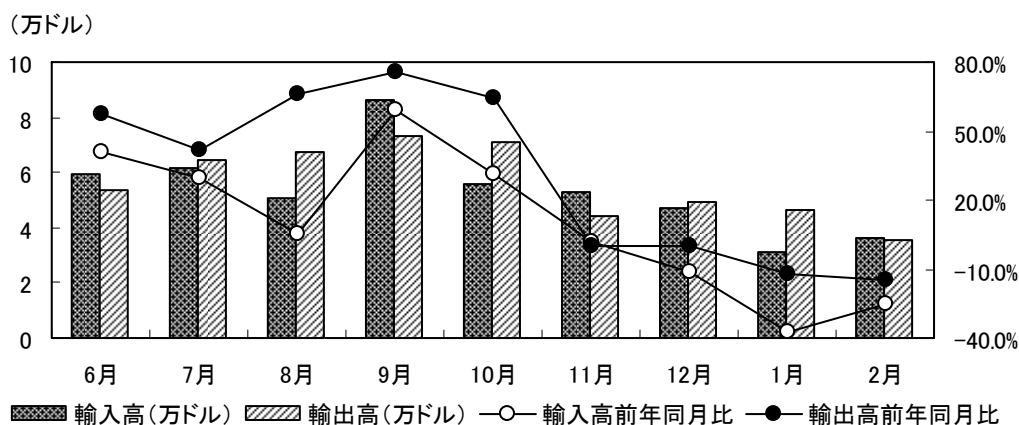


	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
消費財小売総額(億元)	146.09	141.95	140.97	157.11	175.71	168.54	194.58	153.46	144.8
前年同月比	22.4%	23.4%	20.7%	26.1%	25.5%	20.2%	14.8%	23.0%	17.5%

### ④輸出入総額

昨年9月以降、輸出入額ともに減少傾向を見せている。輸出高では11月、輸入額では12月より前年比マイナスとなった。

【図表 2-19. 2008 年 6 月-2009 年 2 月 武漢市 輸出入額の動向】

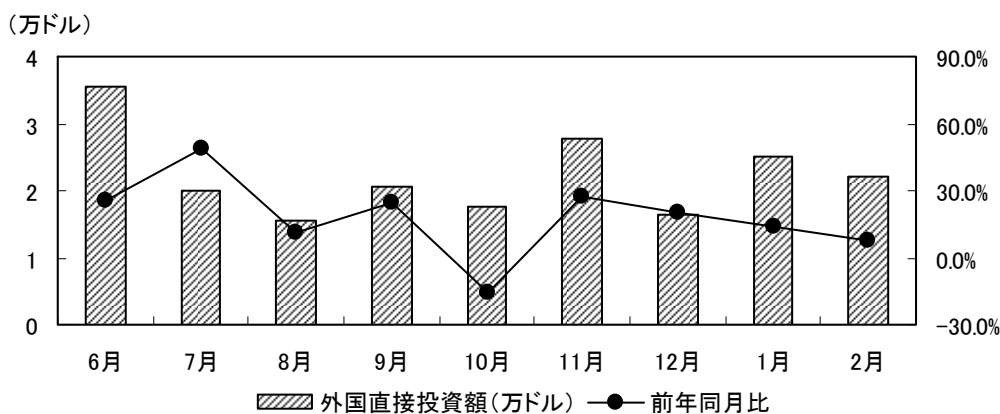


	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
輸入高(万ドル)	5.93	6.19	5.04	8.63	5.55	5.28	4.68	3.15	3.6
輸出高(万ドル)	5.33	6.44	6.74	7.35	7.09	4.44	4.95	4.67	3.58
輸入高前年同月比	40.5%	29.8%	5.0%	58.9%	31.2%	2.1%	-11.7%	-37.1%	-25.3%
輸出高前年同月比	57.2%	41.9%	66.0%	75.4%	64.1%	-0.2%	0.2%	-12.5%	-14.6%

⑤外国直接投資

2008 年、武漢市の年間外国直接投資額は前年比 10.3%増の 25 万 7,300 ドル（約 2,521 万円）であった。月別に見ると前期比で 6 月から減少傾向を示し、9 月から 10 月にかけて前年比マイナスとなった。

【図表 2-20. 2008 年 6 月-2009 年 2 月 武漢市 外国直接投資額（実質ベース）の動向】



	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
外国直接投資額(万ドル)	3.55	2.01	1.54	2.05	1.76	2.78	1.64	2.52	2.2
前年同月比	25.9%	48.9%	10.8%	25.0%	-15.8%	26.9%	19.7%	14.0%	7.3%

注：武漢市の 2008 年 GDP データは未発表。



## (2) 雇用

2009年、春節までに武漢市に帰郷した出稼ぎ農民は約70万人とされ、そのうち春節休暇明け以降も武漢市に留まり、求職する農民は約20%に当たる14万人と推定された。

世界的な経済後退の影響により、武漢市でも一部の企業が生産停止や倒産に追い込まれ、失業者の増加が懸念されている。例えば、2008年9月から2009年2月にかけて、武漢市の失業保険受給者数は5,070人、2008年同期の3,484人と比較して45.1%増であった。また、2009年1月及び2月において、求人中の企業は前年比10%減、求人数は前年比8%減であった。また、2008年第4四半期及び2009年1-2月において、58社の企業が従業員削減を行い、辞職または解雇された労働者は9,926人に上った。

このような状況を受けて、2009年3月18日、武漢市労働・社会保障局は、雇用安定のため予算3億元を投入し、社会保障費の一部肩代わりや小額担保貸付基金の増額、小額担保貸付限度額の引き上げなどの措置を採ること発表した。

## 2. 世界経済後退による地元企業への影響

### ①冠捷顯示科技(武漢市)有限公司(TPV Technology Co, Ltd.)

#### ・概要

2004年に設立。登記資本金1,200万ドル(11億7,600万円)。テレビブラウン管、液晶テレビディスプレイ、プラズマテレビディスプレイを生産する。2008年のパネル生産台数は912万台、売上高は98億4,800万円(約1,378億円)。従業員数は約2,900人。武漢市エレクトロニクス業界を代表する大手企業のひとつである。

#### ・世界経済後退による影響

金融危機の発生以来、グループ全体の売上高が減少している。とりわけ、昨年8、9月以来、輸出の減少が目立ち始めたので、国内市場への販売を強化した。国内市場から受注を獲得したため、2009年1月のブラウン管の売上高は前月比1億6,000万円(約22億4,000万円)増、液晶テレビディスプレイの売上高は前月比130%増の4億元(約56億元)となった。景気後退の対応策として、冠捷グループの北京市、蘇州市などの生産拠点を武漢市に移転する計画である。武漢市のコストは北京市などと比較すると低いこと、内陸市場開拓が主な理由である。

### ②長飛光纖光纜有限公司(Yangtze Optical Fibre and Cable Co, Ltd.)

#### ・概要

1988年に設立。チャイナテレコム、オランダDRAKA社、武漢市長江通信集団股份有限公司による合弁企業。光ファイバー製品の開発、生産を主業務とする。従業員数は約1,000人、2008年の売上高は約45億元(約630億円)。1992年以来、中国の光ファイバー市場でトップシェアを獲得している。製品を米国、日本、東南アジア、中東、アフリカなど50以上の国と地域に輸出している。

#### ・世界経済後退による影響

2008年10月頃から、輸出の受注の減少または発注の遅れが目立ち始めた。2008年の売上高は前年比9.8%増の30億元(約420億円)を達したが、伸び率は大きくなかった。2009年1月上旬の売上高は前年比5%減の1億元(約14億円)ならずであった。現在の状況を見ると、今後、世界経済後退の影響がさらに大きくなる可能性が高い。現在、国内市場の開拓を急いでいる。

### ③武漢鋼鉄（集団）公司（Wuhan Iron and Steel（Group） Corporation）

#### ・概要

1955年に設立、1958年に生産を開始。中国の大手国有鉄鋼メーカーのひとつ。2008年の売上高は約1,200億元（1兆6,800億円）、生産規模は3,000万トン以上を有する。

#### ・世界経済後退による影響

世界経済後退の影響で、利益減少が続き大きな影響を受けている。2008年8月の売上高は11億2,000万元（約156億8,000万元）であったが、10月の売上高は1億元（約14億元）と大幅に減少した。11、12月は赤字だった。2009年1月から2月にかけて、政府の内需拡大政策が国内経済を刺激したため、需要が増加し売上高もやや上向いたが利益はあまりあがっていない。

世界経済後退の対応策として、グループは「3度目の創業」と称して「製品開発、技術、省エネ・環境保護及びマネジメントの一流」を打ち出した。さらに、鉄鋼石の輸入品と国産品の比率を調整し、品質の維持とコスト削減に努めている。

### ④烽火科技集団（FiberHome Technologies Group）

#### ・概要

1974年に設立。国有企業。光通信、ワイヤレス通信など情報通信関連製品（光ケーブル、デバイス、光通信システムなど）の開発、生産、販売及びソリューション提供を主業務とする。「武漢・中国オプトバレー」を代表する企業。「国家光ファイバー通信技術工学研究センター」、「次世代光ファイバー通信技術及びネットワーク企業国家重点実験室」など国家クラスの実験室が設置されている。2006年の売上高は40億元（約56億円）。

#### ・世界経済後退による影響

2009年2月現在、国内市場の業績が安定しているので経営状態は良好である。しかし、欧米市場のニーズが減り、輸出高が減少している。昨年6月頃から海外からの受注が減少し、現在（2009年3月）は昨年ピーク時の30%減である。

景気後退の対策として、欧米、日本、韓国などの先進国市場以外に発展途上国市場を開拓する、大手通信キャリアや通信機器メーカーとの関係を強化するなどの措置を採っている。サブプライムショック以降、銀行の融資額が減少し、新技術の応用プロジェクトの進行が遅れている。大手企業との提携を通じて、資金を獲得したいと考えている。国内市場では、昨年の中国通信キャリアの合併・再編に伴うビジネスチャンスを活用し、国内市場での業務を展開したい。

### ⑤東風汽車有限公司（Dongfeng Motor Corporation）

#### 概要

1969年に設立。中国三大自動車グループのひとつである。乗用車、産業用自動車、エンジン、部品の開発、生産、販売を主業務とする。グループ企業にホンダ技研、日産、シトロエンとの合弁企業を有する。2007年の生産台数は前年比28.9%増の113万7,000台であった。

#### ・世界経済後退による影響

東風グループの企業の中では、東風ホンダ（ホンダ技研との合弁会社、武漢市）の業績が伸びている以外、その他の業務や企業の販売台数は緩やかに減少している。投資計画の一部を見直す必要があると認識している。しかし、販売台数から見て、現時点（2009年2月）では、まだ世界経済後退による影響は大きくない。しかし、グループの2008年の利益は減少しており、今後さらに減少する可能性もある。今はまだ判断できない。

### 3. 現地政府の対策

2009年3月3日、武漢市政府は「政府サービスの更なる向上により企業発展を促進するための実施意見（（武政〔2008〕72号）」で、企業支援策32項目を発表した。主な内容は以下の通りである。

#### ①輸出企業向け対策

- ・市の財政から一定の資金を拠出し、製造企業の技術改良及び運転資金に充てる。
- ・市、区財政から、機電製品、ハイテク製品、ソフトウェア・情報サービスアウトソーシング、紡績製品、農産品の輸出企業を対象に、2008年輸出高より増加分1ドルにつき、奨励金0.01元を支給する。受領できる奨励金は、当該企業が2008年に納税した金額以下であること。また、ハイテク製品及び農産物の輸出企業が掛けた輸出信用保険のうち、実際に支払った額の15%を助成金として補助する。
- ・輸出企業の品質検査担当者、通関業務担当者、対外貿易業務担当者を対象に無料研修を実施し、国際競争力を向上させる。
- ・2009年、欧州、日本との航空路線を開通し、貨物輸送に必要な時間短縮とコスト削減を図る。

#### ②融資

- ・銀行融資の規模を拡大し、中小企業への貸付を奨励する。各区に小額融資を扱う機関を設立し、中小企業や農家に融資を提供する。
- ・企業債の発行を奨励。中小企業による集合企業債（複数による企業債の発行）、短期融資債券の発行及び信託融資商品などの金融商品により、企業の資金調達ルートを拡大する。
- ・企業の上場をサポートする。省、市、区政府により上場する企業に優遇政策を設ける。市政府は上場準備企業データベース内の企業が、股份有限公司（株式有限会社）に移行した時点で20万元（約280万円）、湖北証券監督局の検収終了時点で30万元（約540万円）、上場申請資料が中国証券監督会に受理された時点で50万元の助成金を支給する。

#### ③雇用安定

- ・生産停止または休業状態にある企業で納税が困難である場合、規定に基づいて免税・減税を申請できる。雇用調整や就業時間調整を必要とする企業に対して、社会保障費の補助金を支給する。支給期間は最長6カ月。

#### ④その他

イノベーション・起業促進、政府による公共事業及び福祉サービスの拡大など。

出所

湖北省政府ホームページ

武漢市人民政府ホームページ

武漢市統計局

武漢市発展改革委員会ホームページ

武漢市投資促進局ホームページ

武漢市商務局ホームページ

武漢市労働社会保障局ホームページ

武漢東湖ハイテク開発区資料

企業ケース：各社ホームページ及び各企業へのヒアリング情報

2006年1月24日「長江日報」報道

2008年12月10日「新華ネット湖北チャンネル」報道

2009年3月19日、「武漢晩報」報道



### 第3章 長沙市



## I. 基本情報

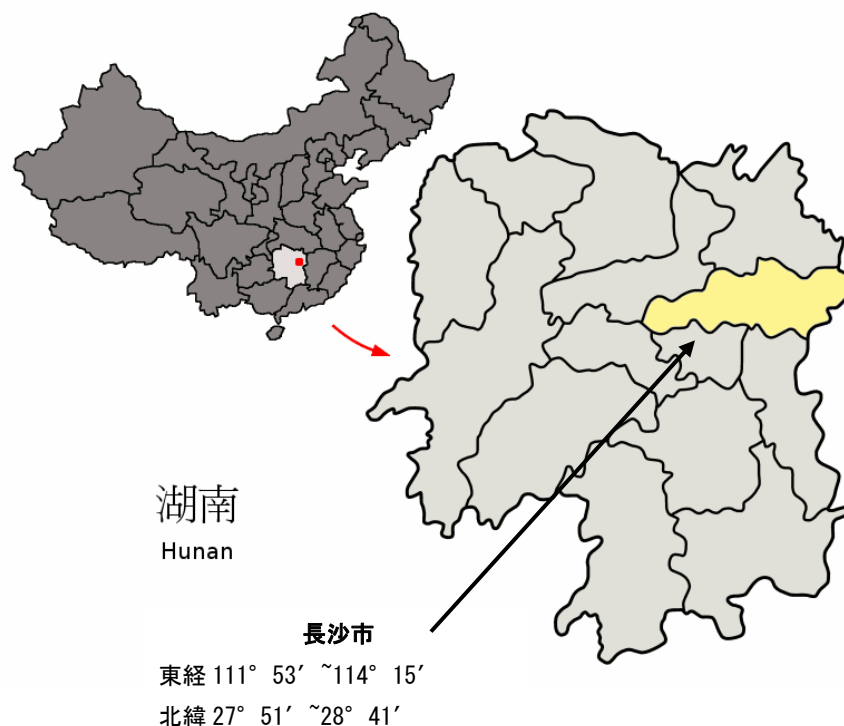
### 1. 所属省・自治区の概要

長沙市が属する湖南省は長江中流、中国第2番目の面積を有する洞庭湖の南側に位置する。東側は江西省、西側は貴州省及び重慶市、南側は広東省及び広西チワン族自治区、北側は湖北省に隣接する。総面積は21万1,875km<sup>2</sup>で中国全国において第10位の面積を有する省である。

湖南省は大陸型モンスーン気候に属し、年間平均気温は16～18℃、年間降水量は1,200～1,500ミリ。北部に洞庭平野が広がり、中部は丘陵地帯、南部は山地が多い。稲作に適し、中国有数の米と魚の産地であることから、古来より「魚米之郷」と称される。

2007年末時点の湖南省の人口は6,768万1,000人であった。

【図表 3-1. 湖南省・長沙市の所在地】



### 2. 長沙市の概要

#### (1) 自然環境

湖南省の省都、長沙 (Chang Sha) 市は湖南省の東北部、洞庭平原と湘中丘陵盆地の接点に位置する。東西約230km、南北約88km、面積は1万1,819km<sup>2</sup>、市街地面積は556km<sup>2</sup>。市中を長江の支流である湘江が流れる。4市区、3県、1県級市を管轄する。

長沙市の年間平均気温気候は16.8～17.2℃、年間平均降水量は1422.4ミリ、四季が明確に分かれ、冬は寒さが厳しく、夏は酷暑である。長沙市は水資源が豊富で、1人当たりの水資源占有量は3,600m<sup>3</sup>、全国平均2,222m<sup>3</sup>を大きく上回る。



## (2) 人口

2007 年末における長沙市の人口は 637 万 3,600 人（戸籍登記者）、そのうち都市人口は約 218 万 7,500 人で人口の 33.5%を占める。就業人口は 383 万 9,700 人で全市人口の 58.8%に当たる。

## (3) 歴史

長沙市は中央政府が指定した 24 カ所の「歴史文化名城」のひとつであり、3,000 年以上の歴史と多数の文化遺産を有する観光都市である。周代の史書にすでに「湘」（湖南省の古称）が見られる。春秋戦国時代（紀元前 770 年から紀元前 220 年）には、楚国に所属した。その後、中国を統一した秦国により、「長沙郡」が置かれた。漢代には「長沙王国」が置かれ、以降、隋唐代から清末にかけて潭州の中心として発展した。中華民国成立後の 1933 年、長沙市政府が設立された。

宋代、長沙市に中国最初の最高学府である岳麓書院が置かれ、中国の文化と教育の発展に大きく貢献した。長沙市は、詩人の屈原や清朝末期の政治家・曾国藩、中国共産党創設者である毛沢東など多数の文化人・知識人及び歴史上の重要人物を輩出している。

## (4) 日本との交流

1982 年、鹿児島市と長沙市は友好都市協定を締結した。鹿児島市は、1984 年から毎年、長沙市より研修生を受け入れており、2007 年末の時点で 44 人に上った。また、1983 年、滋賀県と湖南省が友好都市協定を締結している。

出所：鹿児島市政府ホームページ、滋賀県・湖南省友好交流の窓

## II. 経済状況

1980年の改革開初期、長沙市の経済発展の速度は遅く、次第に沿海都市との経済格差が開いていった。長沙市の経済は、1990年代中頃より発展の兆しを見せ、1998年には542億元（約7,588億円）であったGDPは2004年には1,108億元（約1兆5,500億円）に達し、湖南省GDPの約5分の1を占め、中西部地区の都市でトップとなった。

長沙市の経済発展は重工業の振興より始まった。1949年の新中国成立の前後、長沙市に軍需工場が置かれていたこともあり、長沙市には工業の基礎となる基盤があった。さらに、研究者やエンジニアなど人材が豊富であること、交通の便がよく物流に適していることから、工作機械製造や自動車製造など重工業が発達した。

また、長沙市は穏やかな気候と豊かな水資源に恵まれ、植物栽培や牧畜に適している。豊富な植物資源は、タバコ製造、漢方薬原料製造、医薬品製造の発展を促した。

このように、長沙市は工作機械製造、自動車及び部品製造、家電製造の3大支柱産業とエレクトロニクス・情報産業、漢方薬・製薬、新材料の三大新興産業よりなる6大産業クラスターを形成するに至っている。

近年、湖南省では特色産業として、文化産業の振興を重視し、テレビ番組制作、アニメ制作、出版業などの発展に力を入れている。湖南衛星テレビ局はエンターテインメント番組の制作を得意とし、全国の省クラステレビ局において視聴率トップを獲得している。

中国広播電影電視管理総局の発表によれば、2008年、中国では249本、13万1,042分のテレビ向けアニメ番組が制作された。省別内訳では、トップが湖南省、次いで広東省、江蘇省、上海市、浙江省であった。また、中国を代表する大手アニメ制作企業、湖南宏夢卡通伝播有限公司及び湖南三辰卡通集団は、共に長沙市に本部を設立している。このように湖南省の文化産業の発展に伴い、長沙市の文化・エンターテインメント産業も成長を見せ、2007年、文化・エンターテインメント産業の付加価値額は前年比18.1%増の58億5,000万元（約819億円）に上った。

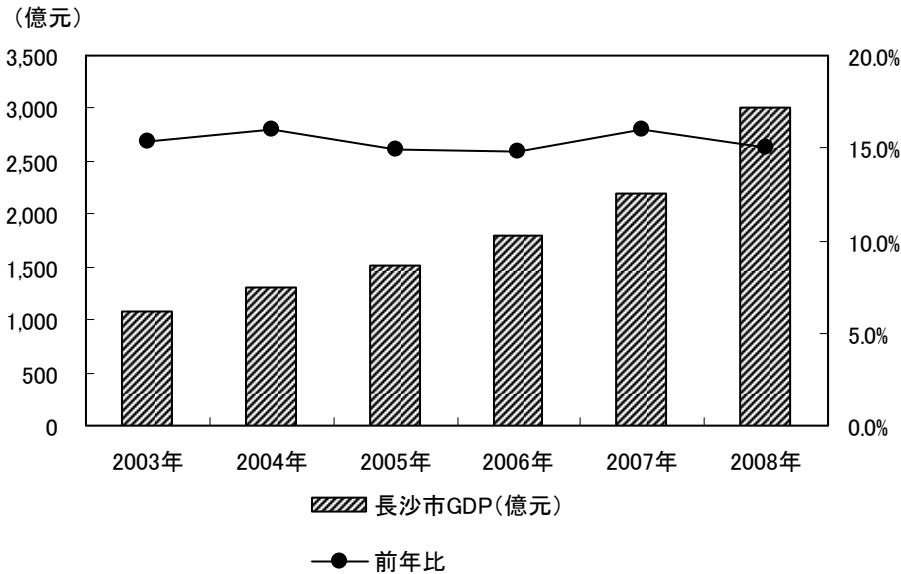
湖南省では、「文化強省」戦略を打ち出し、2010年には文化・エンターテインメント産業の付加価値額700億元（約9,800億円）、2012年には1,000億元（約1兆4,000億円）を目指すとして発表した。

## 1. 経済指標

### (1) GDP

2008年、長沙市のGDPは前年比15.0%増の3,001億元（約4兆2,014億円）、初めてGDP3,000億元を上回り、湖南省トップであった。統計局発表の2008年全国都市別GDPランキングでは第23位であった。

【図表 3-2. 2003年-2008年 長沙市 GDP の動向】



【図表 3-3. 2003年-2008年 長沙市 GDP の動向と全国及び湖南省 GDP に占める比率】

年	長沙市GDP (億元)	前年比	湖南省GDP (億元)	湖南省GDPに 占める比率	全国GDP (億元)	全国GDPに 占める比率
2003年	1,077.22	15.3%	4,633.73	23.3%	135,822.8	0.79%
2004年	1,296.66	16.0%	5,612.26	23.1%	159,878.3	0.81%
2005年	1,519.90	14.9%	6,473.61	23.5%	183,217.4	0.83%
2006年	1,798.96	14.8%	7,493.17	24.0%	211,923.5	0.70%
2007年	2,190.25	16.0%	9,145.00	24.0%	249,529.9	0.85%
2008年	3,001.00	15.0%	11,156.64	26.9%	300,670.0	1.00%

出所：2008年長沙統計年鑑、長沙市統計局

### (2) 財政収入・支出

2008年、長沙市の財政収入は前年比18.8%増の342億2,000万元（約4,790億円）、財政支出は259億3,000万元（約3,630億円）であった。

【図表 3-4. 2004年-2008年 長沙市 財政収入・支出の動向と収入が GDP に占める比率】

年	財政収入			財政支出	
	(億元)	前年比	GDPに 占める比率	(億元)	前年比
2004年	104.4	N.D.	8.1%	100.6	N.D.
2005年	139.4	32.3%	9.2%	133.1	24.4%
2006年	177.0	25.7%	9.8%	167.2	20.4%
2007年	262.5	30.5%	12.0%	218.2	23.3%
2008年	342.2	18.8%	11.4%	259.3	15.8%

N. D. : データなし 出所：2008年長沙統計年鑑、長沙市統計局

### (3) 外国からの投資状況

#### ①外国直接投資 (FDI)

2008年、長沙市の外国直接投資(実質ベース)は前年比19.7%増の18億ドル(約1,764億円)に上った。長沙市の外国直接投資額は長沙市GDPの4.20%を占めており、北京市の比率に匹敵する。

【図表3-5. 2004年-2008年 長沙市 外国直接投資額(実質ベース)の動向とGDPに占める比率】

年	外国直接投資額 (億ドル)	前年比	GDPに 占める比率
2004年	5.01	N.D.	2.70%
2005年	9.02	80.0%	4.15%
2006年	10.02	11.1%	3.90%
2007年	15.04	50.1%	4.81%
2008年	18.00	19.7%	4.20%

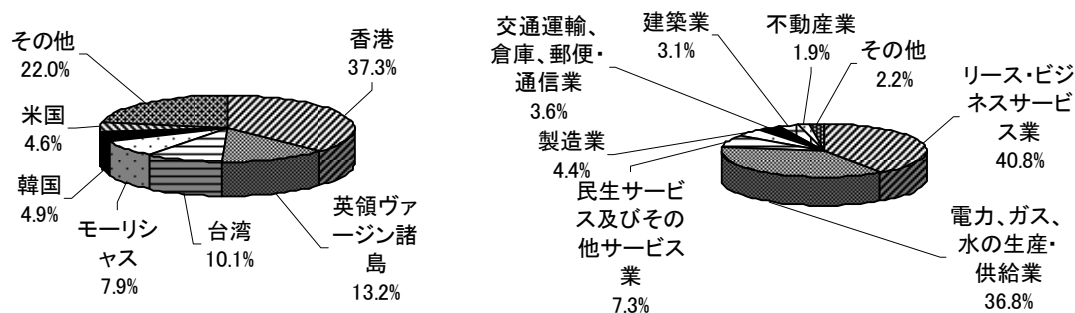
外国直接投資額がGDPに占める比率：北京市4%(2008年)、上海市5%(2008年) 1ドル=7円で計算  
出所：2008年長沙統計年鑑、長沙市統計局

#### ②国別・業界別投資状況

2007年、長沙市の外国直接投資額18億ドル(約1,764億円)のうち、リース・ビジネスサービス(企業マネジメントサービス、法律サービス、コンサル・リサーチサービス、広告業、職業仲介業、観光業など)への投資が40.8%、次いで電力・ガス・水供給業が36.8%を占め、全体の76%以上を占めた。投資国・地域別では、香港が37.3%とトップであった。

【図表3-6. 2007年 長沙市 国・地域別FDI比率】

【図表3-7. 2007年 長沙市 業種別FDI比率】



#### (4) 輸出入状況

2008年、長沙市の輸出入総額は前年比27.0%増の51億6,800万ドル(約5,064億円)に上り、そのうち輸出額は前年比33.5%増の34億7,900万ドル(約3,409億円)、輸入額は前年比15.1%増の16億8,800万ドル(約1,654億円)となった。2007年、2008年共に、輸出額の前年比が30%以上の伸び率を示しており、長沙市の輸出産業が急速に伸びていることが見て取れる。

長沙市の主要輸出品は、機械、電器・エレクトロニクス製品、自動車などの輸送機械で、2007年の輸出額26億ドルにおいてそれぞれ24%、22%、17%を占めた。輸出先国別の内訳は、米国が19%、香港が11%、日本が8%、韓国及びドイツ向けがそれぞれ7%であった。

【図表 3-8. 2004 年-2008 年 長沙市 輸入額・輸出額の動向】

年	輸入額		輸出額		
	(億ドル)	前年比	(億ドル)	前年比	GDPに占める輸出額の比率
2004年	10.87	N.D.	13.67	N.D.	7.38%
2005年	10.88	0.1%	15.95	16.7%	7.35%
2006年	10.00	-8.1%	19.3	21.0%	7.51%
2007年	14.66	46.6%	26.06	35.0%	8.33%
2008年	16.88	15.1%	34.79	33.5%	8.11%

輸出額が GDP に占める比率：北京市 38% (2008 年)、1 ドル=7 円で計算。

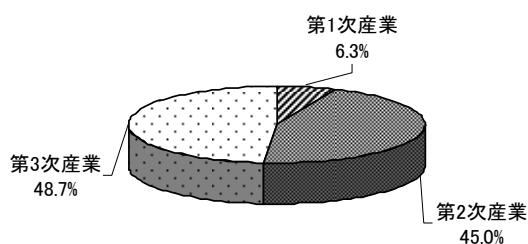
出所：2008 年長沙統計年鑑、長沙市統計局

## (5) 主要産業

### ①産業構成

2008 年、長沙市の GDP3,001 億元 (4 兆 2,014 億円) のうち、第 1 次産業は前年比 6.5% 増の 138 億 8,000 万元 (約 1,943 億円)、第 2 次産業は前年比 17.0% 増の 984 億 8,300 万元 (約 1 兆 3,787 億円)、第 3 次産業は前年比 16.5% 増 1,066 億 6,200 万元 (約 1 兆 4,932 億円) であった。

【図表 3-9. 2008 年 長沙市 GDP における第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の比率】



出所：長沙市統計局

### ②主要産業

2007 年、長沙市の GDP の上位を占める産業は、タバコ製造、専用設備 (工作機械など) 製造、化学薬品・漢方薬原料製造、交通設備製造 (自動車など)、汎用設備製造であった。

【図表 3-10. 長沙市 GDP における主要産業】

No.	産業名称	長沙市GDPに占める比率(%)	代表企業	主要製品
1	タバコ製造業	4.85%	湖南中煙工業有限公司長沙巻煙廠	タバコ
2	専用設備製造業	4.68%	三一重工股フエン有限公司	工作機械
3	化学薬品及び漢方薬原料製造	3.34%	九芝堂股フエン有限公司	漢方薬
4	交通設備製造業	1.31%	長豊集団	自動車及び部品
5	汎用設備製造業	1.30%	長沙遠大空調有限公司	温水器

出所：2008 年長沙統計年鑑

### ③主要産業の代表企業の概要

#### ・湖南中煙工業有限公司長沙巻煙廠 (Changsha Cigarette Factory)

1947年に設立。中国タバコ業界の大手企業のひとつ。従業員数は約4,000人、年生産能力は130万箱、2005年の売上高は132億元(1,848億円)であった。主要製品の「白沙」ブランドは、中国3大タバコブランドのひとつである。

#### ・三一重工股份有限公司 (SANY Heavy Industry Co., Ltd.)

1994年に設立。中国の大手建設機械メーカー。同社のブルドーザーは中国市場でトップシェアを獲得している。従業員数は約9,200人、2007年の売上高は91億4,500万元(約1,280億円)。2008年の輸出高は前年比140%増の4億9,560万ドル(約486億円)で湖南省における機電製品輸出高トップ企業であった。

#### ・九芝堂股份有限公司 (Hunan Jiuzhitang Co, Ltd)

前身は1650年に設立された「勞勞九芝堂藥舖」、その後「長沙九芝堂(集团)有限公司」を経て、1999年に現行名となった。2000年に深セン証券取引所で上場した。商標「九芝堂」は、2004年2月に国家工商行政管理総局より「中国馳名商標(中国有名ブランド)」、2006年9月に商務部より「中華老字号(中国老舗ブランド)」に指定された。2008年6月、同社の漢方薬生産技術は、国家クラス無形文化財遺産に指定された。2008年における総資産は14億7,000万元(約205億円)、売上高は12億元(約168億円)、傘下に子会社10社(マジョリティを所有していない企業も含む)を有する。六味地黄丸(高血圧改善薬)などの漢方薬エキスや原料を欧米、日本、東南アジアに輸出している。とりわけ、日本には20年来、漢方薬製剤を輸出している。

#### ・長豊集团有限公司 (Cnangfeng(Group)Co., Ltd)

前身は1950年に設立された中国人民解放軍第七三一九工廠。1996年10月、国有企業長豊有限公司となった。2001年9月により湖南省の管轄となった。傘下には子会社4社、支社2社を有する。総資産は約20億元(約280億円)、従業員数3,200人以上。主にSUV及び部品の開発、製造、販売及び輸出を主業務とする。年間生産台数は約3万台、2007年の売上高は約260億元(3,640億円)、中国の10強自動車メーカー(売上高上位10社)の1社である。

#### ・長沙遠大空調有限公司 (Broad Air Conditioning Co., Ltd)

1988年6月5日、資本金3万元(約54万円)にて設立した。本部は長沙市、販売及びサービス機関を中国国内に20社以上、海外に30社以上を設立する。主要製品は、セントラルエアコン関連設備、空気清浄機、温水器の開発、生産、販売及びセントラルエアコンの設置及びエネルギー管理などのサービスを提供する。製品を50以上の国と地域に輸出している。

### Ⅲ. 政策

#### 1. 「第 11 次 5 年計画」に見る産業発展計画

##### (1) 湖南省「十一五計画」

「湖南省国民経済及び社会発展第 11 次五カ年計画要綱(以下、湖南省「十一五計画」という)」によれば、湖南省は、「十一五計画」期間中に、十大重点産業を発展させ、コア企業 100 社を育成し、1 億元以上の重大プロジェクト 300 件以上を実施する目標を掲げている。この 10 大重点産業は以下の通りである。

##### ① 支柱産業を育成する

設備製造業を中心に、鉄鋼・非鉄金属製造業、タバコ製造業を三大産業とし、湖南省全体の経済実力を増強する。

##### ② 重点サポート新興産業

エレクトロニクス情報産業、新材料産業、バイオ・医薬品製造業を将来の競争力を形成するための戦略産業とする。

##### ③ 改良を進める伝統産業

食品工業、石油化学工業、建材製造業、製紙業などの伝統産業の組織再編、ハイテクの導入による技術改造を進め、市場競争力の向上を図る。

##### (2) 長沙市「十一五計画」

「長沙市国民経済及び社会発展第 11 次五カ年計画要綱(以下、長沙市「十一五計画」という)」において、長沙市政府は「小康長沙、文明長沙、生態長沙、平安長沙<sup>12)</sup>」を確立し、全市民の創業・革新の積極性を引き出す」を目標に掲げている。さらに、以下の 4 つの戦略を挙げている。

##### ① 興工強市(工業による都市の振興)戦略

長沙市の長期的な発展計画において、工業は発展が重要な位置を占めている。ハイテク産業と先進製造業を中心に、産業構造及び産業分布を最適化して、工業経済の持続的発展を実現し、工業による都市化と農業の産業化を促進するモデルを形成する。

##### ② 創新先導(イノベーション主導)戦略

突出した科学、教育、人材の強みを活かし、イノベーション能力及び応用化能力により、技術イノベーションを進め、経済成長の方式を転換する。イノベーションの観念を取入れ、体制及び制度によってイノベーション都市建設の活力を強化する。

##### ③ 以城帯郷(都市の発展により農村経済を牽引させる)戦略

「三農(農業、農民、農村)」問題の解決を重視する。都市・農村間の格差を徐々に解消する。農村インフラ設備の建設及び公共サービス体系への投資を強化し、都市及び農村の共同発展を目指す。

##### ④ 文化推動(文化都市推進)戦略

長沙市の豊富な歴史文化リソースを活用し、文化事業及び文化産業の発展を促進し、個性的な魅力を追求する。

また、「十一五計画」期間中の全体目標を以下のように挙げている。

##### ① 経済実力の増強：長沙市 GDP の年平均増加速度約 13%。

2010 年、長沙市 GDP が湖南省 GDP に占める比率 28%。

2010 年の長沙市 1 人当たり平均 GDP 4 万元以上(約 56 万円)。

<sup>12)</sup>「経済的にゆとりがあり、文明的で、良好な環境、治安のよい都市を目指す」の意味。

2010年の輸出入総額の年平均増加率14%。

5年間の外国直接投資累計額56億ドル(5,488億円)以上。

②産業構造の改善：2010年の第1次産業：第2次産業：第3次産業のGDP比率を4.9：46.5：48.6、従業者数を31.5：26：42.5とする。

2010年、ハイテク産業による付加価値額が市GDPの20%以上を占める。

工作機械、自動車、家電などの産業クラスターを形成する。

市の中部地区に国家クラスのバイオ、ソフトウェア、新材料の産業拠点を設立する。

文化産業、情報サービス、物流、不動産などの発展を促す。

③資源の有効利用：2010年、GDP1万元当たりのエネルギー消費量を15%削減。

2010年、1万元工業生産高のエネルギー消費量を20%削減。

④市民の収入増加：都市住民の可処分所得額の年平均増加率9%、2010年には1万9,100元(約9万7,300円)を達成。

農村住民の可処分所得額の年平均増加率8%、2010年には6,950元(約26万7,400円)を達成。

インフラ設備の改善(洪水災害の防止、都市部と農村部を結ぶ道路ネットワーク、電力ネットワーク改造、貧困家庭の住居問題の解決、義務教育の無料化など)。

⑤環境美化：2010年、都市の大気汚染指数年平均94以内を維持。

2010年、都市污水处理率80%を達成。

2010年、都市部緑化カバー率40%、緑地化率35%、1人当たり公共緑地面積9.5㎡を達成。

長沙市「十一五計画」では、工作機械、自動車、家電を主要産業とする以外に、新興産業と技術改良の対象となる伝統産業として、以下のように挙げている。

・新興科学技術産業

- エレクトロニクス情報機器(情報端末機器、ネットワーク設備、ソフトウェア製品、ディスプレイ、コンピューター、電子デバイスなど)の製造、長沙国家ソフトウェア産業拠点を設立する。
- 新材料(電池材料、新金属材料、新型軽質材料、新型化工材料、粉末材料、超硬度材料、ナノマテリアルなど)。関連企業を育成し、産業チェーンを構築する。
- バイオ医薬。ゲノムワクチン、ゲノム薬物、免疫調節薬物、漢方薬、化学合成薬品、化学薬物、医薬品中間体、生物農業などの分野に重点を置く。幹細胞技術の産業化をサポートし、医薬企業インキュベーションセンターを設立する。

・伝統産業の改良

- 食品・タバコ産業：農産品・乳製品の加工、健康食品など特色ある食品の開発。
- 建材：省エネ新型建材、乾式法によるコンクリート製造の普及を進める。
- アパレル：IT化により製品の設計能力を向上させ、品質を向上させる。
- 花火：安全性を向上させ、製造技術を改良する。輸出競争力を強化する。



## 2. 長沙市「十一五計画」における省エネ・環境保護関連政策と重点プロジェクト

長沙市「十一五計画」の第8章第3節「資源節約型及び環境友好型社会の建設」において、省エネ・環境保護の重点項目として以下の項目を挙げている。

- ・省エネの奨励：省エネ技術の普及、工場及び建築物の省エネの推進、商業施設及び民間施設の省エネ技術導入を推進。
- ・節水の奨励：水資源管理の強化、水資源の分配の最適化及び有効利用、節水技術と設備の普及。
- ・鉱物資源の節約：鉱物資源の開発の規範化、重点業界の原材料使用管理を強化、森林資源保護の強化及び育成。
- ・省エネ体制及び政策の整備：用地使用、水の消費、エネルギーの消費、環境保護に関連する標準及び評価体制を設立する。総合評価により、エネルギー消費量が多く、環境に大きな負荷を与える汚染を排出する企業を淘汰する。
- ・「十一五計画」の5年間、長沙市は160億元を投資して、合計48件の環境汚染防止プロジェクトを実施する。そのうち、水資源保護プロジェクトは12件、生活污水处理プロジェクトは14件、大気汚染総合防止プロジェクトは7件、汚染排出企業の移転プロジェクトは9件、固体廃棄物の無害化処理プロジェクトは4件、危険廃棄物処理プロジェクトは2件である。

【図表 3-11. 長沙市「十一五計画」における環境保護目標】

No	分野	目標
1	大気汚染	大気指数 年平均94を維持 酸性雨強度及び酸性雨降水率 大幅な低減
2	水質	都市生活污水处理率 80% 都市生活飲用水水源地水質基準達成率 98% 水質機能区画 全面的に基準達成
3	騒音	騒音基準達成エリア面積カバー率 90%以上 都市エリア70%の騒音 55デシベル 交通幹線騒音平均値 70デシベル以下
4	固体廃棄物と危険廃棄物	危険廃棄物 全て適切に処理 工業固体廃棄物総合利用率 90% 都市生活ゴミ資源化率 30% ゴミ分別収集率 50% 都市生活ゴミ無害化処理率 98%
5	工業汚染	全市工業汚染源排出の安定した基準遵守 全市工業煙埃排出量削減率 30%超 工業二酸化硫黄排出量削減率 50%超 工業廃水排出基準達成率 98%
6	生態保護	生態都市の初期段階を実現 緑地総面積 7, 822. 6ヘクタール 全市都市緑化カバー率 40% 自然保護区新設数 3~5区
7	汚染物排気量	市内化学的酸素要求量削減率40%、二酸化硫黄削減率50%、PM10削減率50% アンモニア態窒素排出総量削減率 約20%。
8	環境マネジメント	環境監視、監理、情報、宣教 国家標準化レベル達成 重点汚染源 オンライン自動監視実施

## IV. 投資環境・経営環境

### 1. 外資企業を対象とした政策

#### (1) 外資企業を対象とした優遇政策及び措置

長沙外商局によれば、中央政府による優遇政策以外に、長沙市は外資企業の投資誘致のために地方政策を制定しており、外資企業は以下の優遇政策を享受することができる。

【図表 3-12. 長沙市独自の外資企業を対象とした優遇政策及び措置】

制定者	適用地域	関連内容	措置
長沙市政策	長沙市	税収	<ul style="list-style-type: none"> <li>外資生産企業は、譲渡あるいは賃貸の形で、国有用地を使用できる。譲渡により用地使用権を取得した場合、初期費用を一括で支払った後、残りの土地譲渡金は分割で支払うことが可能である。賃貸方式の場合、最初の5年間は土地使用権賃貸料の70%の還付を受けることができる。</li> </ul>
		民政サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>同市に多額の投資を行った外資企業は、同市の重大祭典や重要会議に参加できる。</li> <li>同市の経済発展に特に貢献した外資企業は、「長沙市荣誉市民」の称号を授与され、相応の待遇を享受することができる。</li> <li>同市に1,000万ドル以上を投資した、あるいは「荣誉市民」の称号を授与された外国投資者は、公安局に「在中永久居留資格」を申請することができる。</li> <li>外国投資者及びその配偶者、子女は、市の招商(企業誘致)部門が発給する投資証明書と衛生部が発給する医療証書により、指定の病院で優先的に診察を受けることができる。</li> <li>子女の入学について、市民と同等の待遇を享受する。</li> <li>元の居住地の自動車運転免許を有する外国投資者は、公安交通管理部門で直接自動車運転免許の手続きをすることができ、免許証のコスト以外の費用は徴収しない。</li> </ul>
		その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>外資企業の税金以外の費用徴収に関し、「費用徴収登録カード」制度を実施。費用徴収部門は有効な費用徴収書類、国家統一の領収書(收据)、物価部門が発給する「費用徴収許可書」により、外資企業から費用を徴収する。同時に「費用徴収登録カード」に登録する。</li> <li>各関連部門の外資企業に対する検査は、事前に市の招商部門に登録する。検査において、外資企業の主要責任者が応対することを要求してはならず、また同一事項を各クラスの部門が重複して検査してはならない。</li> <li>各関連部門による外資企業の見学、学習、視察などのイベントを規制する。このような活動が必要な場合、市招商部門に連絡し、外資企業の同意を得れば、実施しても良い。</li> <li>外資企業の業務及び生活習慣を尊重し、合法的な権益を保障する。各関連部門が外資に対し、個人財産差し押さえや治安処罰を課す場合、事前に招商部門に通知する。</li> <li>外資クレーム通報電話(電話番号: 8666056)を開設する。上記規定に違反する事項に対し、外資企業は拒否することができる。また、随時市招商部門に電話あるいは書面により通報することができる。</li> <li>違反行為を調査する。市外資管理委員会は定期的に外資企業の政府関連部門に対する評議を実施する。市監察、物価、招商などは監督、調査し、違法行為のある機関、個人に処罰を課す。</li> </ul>
開発区政策	ハイテク開発区	支援金	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理委員会は毎年2億元の産業発展専用資金を設け、重大支柱産業、特色産業、技術イノベーションプロジェクトを支援する。</li> <li>1回の固定資産投資額が5億元以上のエレクトロニクス・情報、設備製造、新材料業界の生産経営企業は、プロジェクト開始後、プロジェクトのハイテク開発区財税に対する貢献度に基づき、固定資産投資総額が10%以上の産業の発展に資金を援助する。</li> <li>世界500強、国内100強企業がハイテク開発区に入園し、電子情報、設備製造、新材料産業の研究開発、生産に従事する場合、あるいは企業本部、地区本部を設立する場合、そのブランドの影響、投資規模、収益などの状況により、50~100万元の産業発展資金を援助する。</li> </ul>
		融資	<ul style="list-style-type: none"> <li>融資を受ける科学技術型中小企業からの税収新規増加状況に基づき、ハイテク開発区は銀行融資金利の40%未満の範囲で援助する。しかし、当該企業が得る各クラスの政府からの助成金は最高融資金利額の100%未満とする。</li> </ul>

(表続き)

制定者	適用地域	関連内容	措置
開発区政策	ハイテク開発区	税収	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国投資者が先進的な専用技術の譲渡により得た特許権使用料にかかる所得税は免除する。</li> <li>・経営期間が10年以上の外資ハイテク企業に対し、収益年度1、2年目は企業所得税を免除し、3～8年目は半減し、9年目以降は税率を15%とする。</li> <li>・企業本部及び地区本部で、ハイテク開発区に工場を設立していない企業は、その年の納税額が500万元以上の場合、財政貢献状況を元に、審査を経て、運営の日より3年間、納税額のうちハイテク開発区が取得する部分の10～45%に当たる金額を補助金として受領できる。</li> <li>・ハイテク開発区の留学人員、博士創業園でオフィスを賃貸するインキュベーション企業は、100㎡以内の面積における1年目の賃貸料を全額免除し、2年目は市場平均価格の60%、3年目は80%に減額する。100㎡超の部分は1年目の前半は全額免除、その後2年半は80%に減額する。</li> <li>・ハイテク開発区の企業で、技術譲渡関連による年間純収入が30万元以下の場合、所得税を免除する。また、技術サービスの収入に対し、所得税を免除する。</li> <li>・外資ハイテク企業の土地使用料及び中国側従業員物価手当を免除する。</li> <li>・麓谷のハイテク企業のインフラ建設費(生活関連設備、公共建設を含む)は、42元/㎡の優遇価格により聴取する。</li> <li>・麓谷園区内の認定されたソフトウェア、新材料技術分野のハイテク企業は、条件に合致すれば、長沙市政府の特殊財政奨励政策を享受することができる。2005年末まではこれら企業が納付する企業所得税、営業税のうちハイテク開発区に入る部分は、全額を企業に援助する。付加価値税のうちハイテク開発区に入る部分は、その50%を企業に援助する。2006年から2008年末については、企業が納付する営業税、所得税、付加価値税のうちハイテク開発区に入る部分の50%は企業に援助する。</li> </ul>
		輸出入権	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイテク開発区の輸出入貨物は税関が規定する優遇を享受する。</li> <li>・年商3,000万元以上のハイテク企業、年商1,000万元以上のハイテク開発企業は、自社で輸出入権を取得することができる。</li> </ul>
	経済開発区	資金援助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理委員会は産業発展専用資金として毎年2億元を用意し、パークの産業発展、企業の技術イノベーションなどのプロジェクトを支援する。</li> </ul>
		税収	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設機械、自動車及びその部品生産企業が新製品、新技術、新生産技術を研究開発する際に発生した実費は、当年実際に発生した金額の150%を当年の納付すべき所得税額から控除する。</li> <li>・固定資産投資額が1ムー(約0.07ha)当たり200万元以上または生産高が1ムー当たり300万元以上である工場新設、技術改造プロジェクトは、稼働年度より5年間、当年企業が納税すべき地方所得税20%に当たる金額を財政より援助する。</li> </ul>

出所：長沙市外商局へのヒアリング情報に基づく

KPMG グループ (米国コンサル会社) 「2007年長沙市投資環境報告書」

(2) 外資誘致の重点及び課題

①外資誘致重点産業

長沙市招商促進局が公表している「外資誘致重点産業」は以下の通りである。

2009年3月18日、長沙市商務部が発表した「積極的に開放提携を拡大する機会を獲得する事に関する政策意見」によれば、2009年、長沙市では先進技術、外資企業、優秀人材、外国からの投資、コア設備の「導入」を推進し、改革開放政策の下、「地域性商業・貿易都市」から「全国性商業・貿易都市」への転換を図る。同時に、「商業・貿易発展都市」戦略が発表された。今後、3年から5年をかけて、長沙市の本来のサービス業における強みを基に、中国中部地区における消費、物流、貿易、投資、起業、観光、金融業バックオフィスの中心都市への成長を目指すとして発表された。

また、2009年、長沙市の対外投資の誘致目標として、外国直接投資額は契約ベースで24億5,000万ドル(約2,410億ドル)、実施ベースで20億ドル(約1,960億円)、長沙市以外の国内からの投資額は550億元(約7,700億円)、投資プロジェクト31件が挙げられた。

【図表 3-13. 2008年 長沙市外資誘致重点産業】

重点プロジェクト	内容
インフラ建設	融城(長沙-株洲-湘潭一体化)、浄水(純水及び汚水処理)、暢通(道路橋梁)、美化(園林)を目標とするインフラプロジェクト
新興産業開発	ソフトウェア技術、ネットワーク技術、超硬質材料、バイオ製薬、新型建築内装材料、ファインケミカル製品を重点とするハイテク産業
農業	近郊、高効率、外貨獲得、生態を特徴とする農林牧畜漁業
工業	基礎機械、建設機械、専用機械、自動車部品、LED、カラーディスプレイ、コンピュータ、LSIを主力とする機電工業
サービス貿易	金融、保険、通信、コンサル、商業、教育、環境保護、旅行、医療、文化、体育、運輸などのサービス業
紡績工業・伝統製造業	食品、家電、衣料、花火、皮革製品を支柱とする紡績工業
不動産	古都改造、コミュニティ建設安定居住プロジェクトを主体とする不動産業
小都市建設	マーケット運営を原則とする小都市建設

出所：長沙市招商引資ネット

## ②開発区

長沙市には、長沙ハイテク開発区、長沙経済技術開発区の2つの開発区がある。

【図表 3-14. 長沙市開発区の概要】

名称	長沙ハイテク開発区	長沙経済技術開発区
クラス	国家クラス	国家クラス
設立年	1991年	1992年
敷地面積(Km <sup>2</sup> )	18.6	60
2008年売上高(億元)	300	402.4
外資企業数(社)	200	100
主要分野	エレクトロニクス・情報、バイオ、製薬、製造業など	製造業、新材料、バイオ、食品飲料、印刷・包装、エレクトロニクスなど
代表企業	長沙中聯重工科技发展股份有限公司	湖南長豊汽車制造有限公司

出所：各開発区ホームページ

### (3) 沿岸都市からの投資誘致

2008年6月、長沙市海関（税関）署は、中央政府による沿岸都市の加工貿易企業の中西部移転政策に呼応して、「湖南省による沿岸産業の受け入れによる加工貿易発展促進のための措置10項目」、「通関手続き効率をさらに向上させるための措置10項目」を発表した。これらの措置は、湖南省の投資受け入れ環境を整備することにより、沿岸都市からの企業の移転を促進し、湖南省の加工貿易業の強化を目的とする。

以下にこれらの措置の主な内容を示す。

- ・省内の信用度AA類、A類企業の加工貿易業務に伴うリスク担保金を免除する。
- ・湖南省に移転した企業で、移転企業が従来使用していた輸入設備を移転後も継続して使用する場合、移転元の税関が許可すれば、監督管理期間を継続して計算することが出来る。
- ・郴州に輸出加工拠点を設立し、貿易プラットフォームを形成する。
- ・長沙市及び岳陽市の輸出加工区の新設申請をサポートする。
- ・長沙金霞保税物流センターの中央政府による許認可及び検収作業の早期終了を支持。
- ・湖南省に公共保税倉庫、輸出監督管理倉庫の設立をサポートする。
- ・工作機械、エレクトロニクス情報、軌道交通、航空機エンジンなどの重点産業の加工貿易をサポートする。
- ・湖南省電子税関プラットフォームを設立し、加工貿易企業の貿易手続きの簡略化を進め、関連書類のデジタル化を進める。
- ・加工貿易手続きの当日終了可能な制度を確立する。

出所：2008年6月16日「瀟湘晨报」、2008年6月17日 益陽市商務局

## 2. 経営環境

### (1) 人材

#### ①人材供給状況

【図表 3-15. 2007 年 長沙市大学数及び大学生数】

項目	データ
大学数	48校
大学生在校数	45万4,300人
大学生が市の人口に占める比率	7.10%
大学院生	3万6,900人
2007年大学卒業者数	10万8,698人

出所：2008 年長沙統計年鑑

#### ②平均給与

【図表 3-16. 2005-2007 年 長沙市平均賃金の動向】

	2005年	2006年	2007年
都市住民（年間賃金）	2万1,499元	2万4,615元	2万7,968元

出所：2008 年長沙統計年鑑

【図表 3-17. 2005-2007 年 長沙市最低賃金の動向】

	2006年7月より	2007年7月より	2008年7月12日より
最低賃金	都市部 600元/月、6.5元/時 農村部 500元/月、6.0元/時	都市部 635元/月、6.8元/時 農村部 530元/月、6.4元/時	都市部 665元/月、7.5元/時 農村部 560元/月、7元/時

出所：湖南省人民政府発表

【図表 3-18. 2007 年 長沙市 業種別平均賃金】

業種	平均賃金(元)
製造業	15,036
情報伝達、コンピュータサービス及びソフトウェア産業	44,931
金融業	39,983
不動産業	29,529
建築業	20,655
卸売り・小売業	19,554

出所：2008 年長沙統計年鑑

## (2) インフラ

### ①電力供給

2007年、長沙市の電力使用量は115億3,430万kW時、そのうち工業による使用量が36億8,754万kW時、住居による使用量が78億4,676万kW時であった。

【図表 3-19. 長沙市 業種別電力価格 (2009年3月1日現在)】

分類	電力料金
住居用	0.588
非住居用	0.870
商業	1.030
一般工業	0.686
大規模工業	0.536

単位：元/kW時  
出所：長沙市物価局

### ②水供給

2007年、長沙市の水使用量は3億2,840万トンに上り、そのうち工業用水は9,851万トン、民生用水は2億2,988万トンであった。

【図表 3-20. 長沙市 用途別水道料金 (2009年3月1日現在)】

用水分類	水道料金(元/m <sup>3</sup> )
工業用水	2.2
民生用水	1.88
行政事業用水	1.93
経営サービス用水	3.4
特殊業界(公共浴場など)用水	5.5

単位：元/m<sup>3</sup>  
出所：長沙市物価局

### ③物流

長沙市は東部沿岸地区と中部地区の中継地点にあり、交通の要所である。市内を多数の河川が流れ、冬季にも凍結せず、水路輸送に適している。また、平地が多く、鉄道や道路による輸送にも適しており、物流業が発展する条件を備えている。

水路輸送では、2007年、長沙市の霞凝新港は、全国でも有数の河川港であり、各地から運ばれた貨物は、同港を經由して上海市や珠江デルタ地域、さらに世界各国に運ばれる。

長沙市は鉄道路線の連絡地点であり、京広(北京-広州)鉄道、湘黔(湖南省株州-貴州省貴陽市鉄道)、石長(石門-長沙)鉄道、洛湛(河南省洛陽-広東省湛江)鉄道など7路線が通る。

2007年末までに建設終了した道路は5,666km、京珠、長常、長永高速及び106、107、319国道が縦横に交差して道路ネットワークを形成している。

黄花国際空港は、長沙市と世界45の主要都市と香港、バンコク、ソウル、プサンなどを結んでいる。

#### 4. 日系企業の動向

長沙市政府によれば、2007 年末において長沙市に所在する外資企業は 222 社、そのうち日系企業は 69 社である。

【図表 3-21. 長沙市の主な日系企業の概要】

名称 (性質)	A社 (合弁)		
設立年月	1996 年	従業員数	約 4,827 人
資本金	4 億元 (約 56 億円)	投資額	59 億 7,000 万元 (約 835 億 8,000 万円)
売上高	47 億元 (約 14 億円)		
主要業務	オフロード軽自動車及びその部品製造、販売、関連技術サービスの提供。 2008 年の自動車販売台数は 2 万 6,816 台で前年比 4.01%増、売上高は 47 億元であった。		
その他	投資環境について(ヒアリング情報)：中央政府の 4 兆元の景気対策投資により、長沙市の道路、鉄道、通信などのインフラが進むだろう。また、農村改革などで農村市場の自動車ニーズが高まることを期待している。 世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：2008 年の売上高は計画目標を下回った。今後、消費者が SUV 車などの高価格製品を買い控える可能性がある。		

名称 (性質)	B社 (合弁)		
設立年月	1995 年	従業員数	344 人
資本金	724 万ドル(約 7 億 952 万円)	投資額	非公開
売上高	9 億元 (約 126 億円)		
主要業務	自動車下塗り用電着塗装用塗料、金属つや出し塗料、上塗り塗料、低温漆などの自動車用中高級塗料を生産。2007 年の年産能力は 3 万トン。		
その他	投資環境について(ヒアリング情報)：自動車、化学工業はいずれも長沙市の支柱産業である。長沙市は大学や研究所が多く、人材供給の面では充実している。しかし、内陸地域に位置するので、経済発展の程度は東部沿海都市には及ばない。 世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：中国の自動車メーカーに塗料を提供しているが、景気の後退で大手自動車メーカーが生産を控えたため、塗料の受注量が減少した。さらに化工製品価格の下落により、利益が減少し、会社の運営に影響を及ぼしている。		

名称 (性質)	C社 (独資)		
設立年月	1998 年	従業員数	約 300 人以上
資本金	3 億 3,800 万円 (約 47 億 3,200 万円)	投資額	不明
売上高	1,500 万元以上 (約 2 億 1,000 万円)		
主要業務	日本企業向けの画像処理・ソフトウェア開発及び GIS システムデータの制作と処理などのアウトソーシングサービスを提供。		
その他	投資環境について(ヒアリング情報)：長沙市は電子情報産業が発展しているため、ここにアウトソーシング拠点を設立した。長沙市の土地、水道料金、電気料金、人件費は比較的安価で、人材も豊富で、企業の発展に有利		



	<p>である。</p> <p>世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：日本ユーザーにソフトウェアのアウトソーシングサービスを提供する同社も、受注量が減少した。2009年はまずは現状維持に力を入れる方針で、規模拡大の意向はない。</p>
--	--

名称(性質)	D社(独資)		
設立年月	2000年	従業員数	約380人
資本金	125万円(約1,750万円)	投資額	不明
売上高	95万円(約1,330万円)		
主要業務	自動車用照明機器の製造を主要業務とし、主に中国及び日本の自動車メーカーに製品を提供する。		
その他	世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：製品を中国国内のほか、日本にも輸出しているため、景気後退の影響は大きく、受注減により工場は半休止状態に追い込まれている。現在は在庫の販売を主とし、資金回収に重点を置いている。また、日系企業と自動車用照明機器の販売会社の設立の話を進めている。		

名称(性質)	E社(合弁)		
設立年月	1994年1月	従業員数	約859人
資本金	5,000万ドル(約49億円)	投資額	9,600万ドル(約94億円)
売上高	7億5,000万円(約105億円)		
主要業務	アパレル、雑貨、食品、レジャー用品などの総合百貨店。		
その他	コメントなし。		

名称(性質)	F社(合弁)		
設立年月	1995年11月	従業員数	約260人
資本金	625万ドル (約6億1,250万円)	投資額	不明
売上高	3億元(約54億円)		
主要業務	主に現地の日系自動車メーカーに、交流発動機、エレクトロニクス製品などを生産して提供している。また、一部ゴルフカート用直流電機製品を米国に輸出している。		
その他	<p>投資環境について(ヒアリング情報)：水、電気、土地、労働力などの生産コストが低い。自動車産業が盛んなので大手顧客が多い。物流条件も便利である。</p> <p>世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：大手自動車メーカーの減産により、同業他社の中には受注が減少して経営困難に陥っている企業もある。同社は輸出業務がそれほど多くないため、現時点では通常通りの生産状態であり、人材雇用の計画もある。</p>		

名称(性質)	G社(合弁)		
設立年月	1997年11月	従業員数	約350人
資本金	2,400万ドル (約23億5,200万円)	投資額	5億元 (約70億円)
売上高	4億元(約54億円)		
主要業務	中国の大手エアコンメーカーと日系企業が設立したトイレ・浴室設備及びユニットバスメーカー。主に国内とオーストラリアなどに製品を提供する。		
その他	コメントなし		

名称(性質)	H社(合弁)		
設立年月	2003年11月	従業員数	約350人
資本金	500万ドル (約4億9,000万円)	投資額	5,071万元 (約7億円)
売上高	2007年4,497万元(約6億3,000万元)		
主要業務	電車車両の電気部品の製造、販売。		
その他	コメントなし		

名称(性質)	I社(合弁)		
設立年月	1987年11月	従業員数	約200人
資本金	826万元(約1億1,560万円)	投資額	200万元(約2,800万円)
売上高	2,700万元(約3億3,600万円)		
主要業務	婦人用ボタムの縫製。年産31万着、製品は主に日本、米国、香港・マカオなどに輸出する。		
その他	<p>投資環境について(ヒアリング情報)：長沙市は人件費、原材料費や運営コストが低く、軽工業のOEM工場設立に適している。中国中部地域に位置するため、他都市への運輸コストも比較的低い。</p> <p>世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：同社は主に日本の親会社向けに衣料を加工しているため、影響はさほど大きくない。販売量はわずかに減少したものの、基本的には正常な経営を維持している。出稼ぎから帰郷した農民の中から作業に熟練した従業員を雇用して、生産効率の向上を図る。</p>		

名称(性質)	J社(合弁)		
設立年月	1998年11月	従業員数	約100人
資本金	1,000万元(約1億4,000万円)	投資額	不明
売上高	1,300万元(約1億8,200万円)		
主要業務	不動産業に従事する。オフィスビルの開発及び管理、その他の不動産物件の開発、管理を主業務とする。		
その他	<p>投資環境について(ヒアリング情報)：長沙市の不動産開発はここ数年急速に進んでおり、それに伴い不動産管理業も伸びている。しかし、多方面にわたりまだ規範化されておらず、多様な問題に直面している。例えば、駐車場の管理契約に関して、ディベロッパーと不動産オーナー間で意見が食い違ったり、管理料の徴収が困難であったりなど問題が多い。長沙市の不</p>		

	<p>動産業は、まだまだ発展の余地があると見ている。</p> <p>世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：長沙市の不動産業界も影響を受けているが、ユーザーは国内市場の不動産オーナー及びディベロッパーなので不動産管理業はそれほど大きな影響は受けていない。</p>
--	--

## V. 世界経済後退の影響

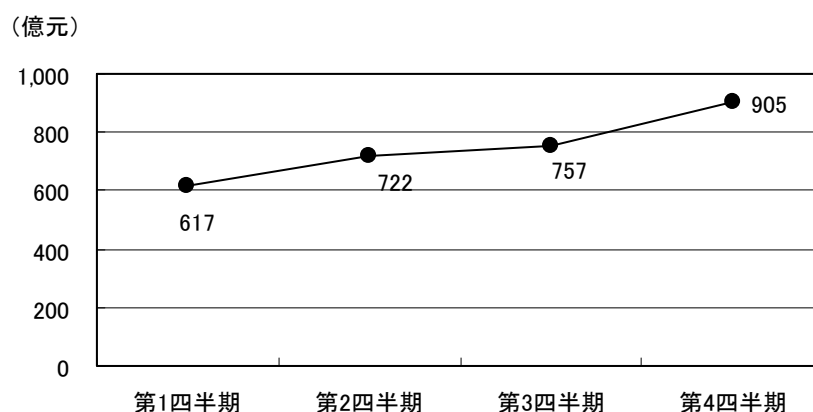
### 1. 世界経済後退による地元経済への影響

#### (1) 経済指標

##### ①GDP

2008年、長沙市のGDPは前年比15%増の3,001億元（4兆2,014億円）に上った。世界経済後退により輸出額は影響を受けたものの、四川省大地震復興など国内のインフラ建設による需要及び4兆元（約56兆円）の景気刺激対策などにより、長沙市の主要産業である機械製造業全体は比較的安定していた。

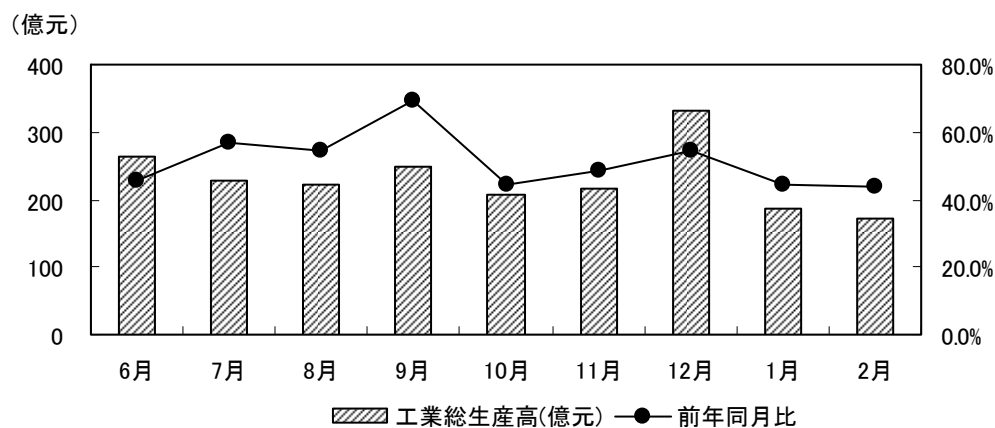
【図表 3-22. 2008年 長沙市 GDPの動向】



##### ②工業総生産高

2008年、長沙市の工業総生産高は3,100億元（4兆3,400億円）と初めて3,000億元を超えた。2008年6月以降の月別工業総生産高を見ても、前年比40%以上増を維持しており、長沙市の工業生産が比較的安定していることを示した。

【図表 3-23. 2008年6月-2009年2月 長沙市 工業生産高の動向】

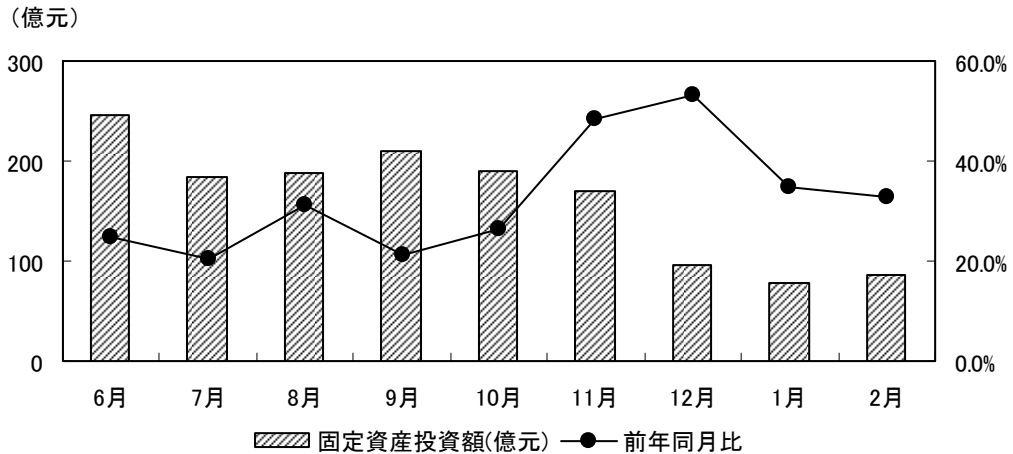


	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
工業総生産高(億元)	264.46	227.80	221.90	248.99	207.77	215.46	332.53	187.77	173.10
前年同月比	45.4%	56.8%	54.5%	69.3%	44.3%	48.4%	54.5%	44.4%	43.8%

### ③固定資産投資額

2008年、長沙市の固定資産投資額は前年比29%増の1,873億元（約1兆6,222億円）であった。2008年6月以降の月別固定資産投資額を見ても、前年比20%以上増を維持しており比較的安定している。

【図表 3-24. 2008年6月-2009年2月 長沙市 固定資産投資額の動向】

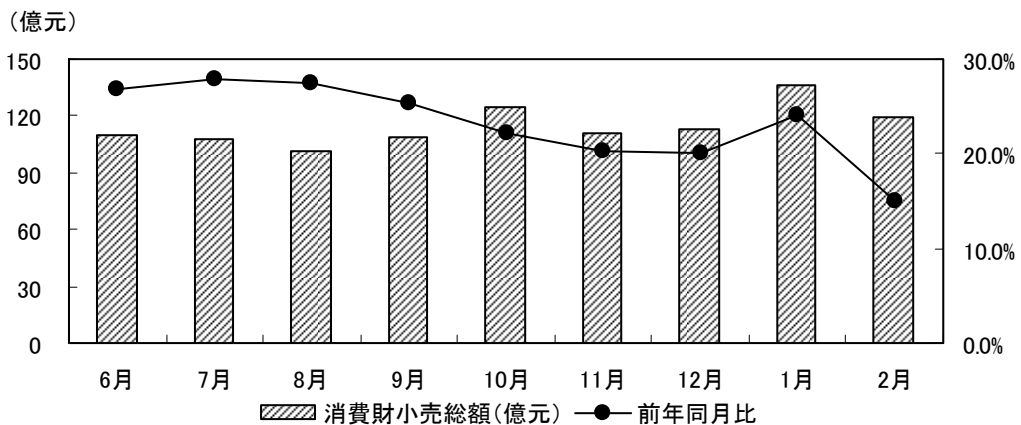


	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
固定資産投資額(億元)	245.45	183.71	188.39	209.02	189.13	169.81	95.83	78.17	85.67
前年同月比	24.7%	20.6%	31.2%	21.1%	26.5%	48.4%	53.1%	34.9%	33.0%

### ④消費財小売総額

2008年、長沙市の消費財小売総額は前年比22.5%増の1,270億元（約1兆7,780億円）であった。2008年8月以降、前年比増加率が低下したが、2009年2月を除けば20%増を維持した（2009年2月は春節明けのため消費が鈍化したと考えられる）。

【図表 3-25. 2008年6月-2009年2月 長沙市 消費財小売総額の動向】



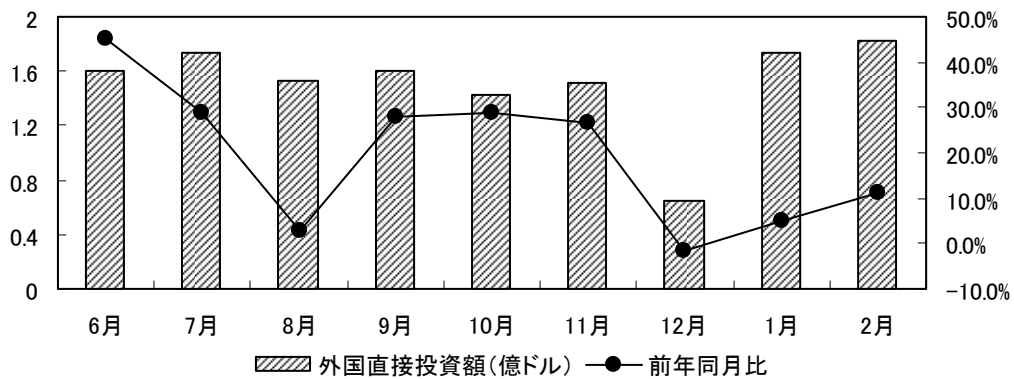
	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
消費財小売総額(億円)	110.30	108.05	101.42	108.70	124.90	110.46	112.61	136.50	119.79
前年同月比	26.8%	27.9%	27.4%	25.3%	22.3%	20.3%	20.0%	24.1%	14.9%

⑤外国直接投資額

2008年、長沙市の外国直接投資額は前年比30%増の17億5,000万ドル(1,715億円)であった。月別の動向では、昨年11月から12月にかけて減少したが、2009年以降増加傾向を見せた。

【図表3-26. 2008年6月-2009年2月 長沙市 外国直接投資額(実質ベース)の動向】

(億ドル)



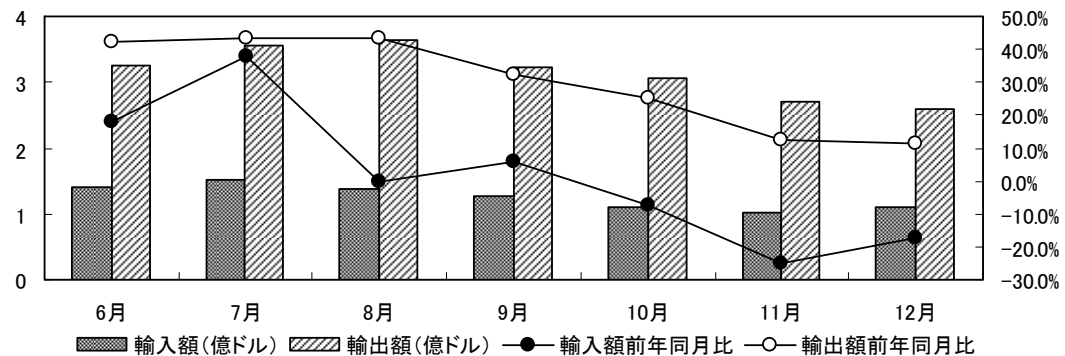
	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
外国直接投資額(億ドル)	1.61	1.74	1.53	1.61	1.43	1.52	0.65	1.74	1.82
前年同月比	45.1%	28.9%	2.7%	27.8%	28.8%	26.7%	-1.5%	4.8%	11.0%

④輸出入額

2008年、長沙市の輸出入総額は前年比27%増51億6,800億ドル(約5,064億円)、輸出総額は前年比37%増の34億7,900億ドル(約3,409億円)、輸入総額は前年比17%増の16億8,800万ドル(約1,654億円)であった。2008年8月以降、輸出及び輸入共に減少傾向にある。

【図表3-27. 2008年6月-2008年12月 長沙市 輸出入額の動向】

(億ドル)



	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
輸入額(億ドル)	1.40	1.53	1.37	1.28	1.10	1.03	1.09	1.12	1.03
輸出額(億ドル)	3.25	3.55	3.63	3.23	3.07	2.70	2.60	1.97	1.32
輸入額前年同月比	17.8%	37.7%	-0.3%	5.7%	-7.3%	-25.3%	-17.5%	N.D.	N.D.
輸出額前年同月比	42.4%	43.3%	43.4%	32.4%	25.3%	12.7%	11.2%	N.D.	N.D.

N. D. : データなし

## (2) 雇用

湖南省は労働力輸出省であり、湖南省統計局によれば、2008年、湖南省では約1,200万人の農民が広東省、深セン市、長沙市などの沿海都市に出稼ぎに出た。出稼ぎによる収入は840億元に上り、農民の収入全体の約44%を占めた。世界金融危機発生以来、沿海都市の製造加工企業の倒産や生産停止が相継ぎ、工場で働く多数の労働者が失業した。沿岸都市で新しい就職先が見つからなかった者は、春節に先駆けて帰郷した。2008年10月から春節にかけて、湖南省に帰郷した出稼ぎ農民は約280万人と推定されている。湖南省及び長沙市政府にとって、これらの帰郷農民の就職確保は大きな問題である。湖南省労働・社会保障庁及び長沙市政府は、帰郷農民に対して就職紹介のイベント、求職情報の紹介、技能研修、起業奨励などの措置を採っている。

一方、長沙市の企業の中にも半休業、生産停止、従業員削減、給与引き下げを実施するところが現れている。2008年12月、長沙市経済開発区内の企業19社に対して行った調査によれば、6社が2009年の新規採用計画なし、13社が採用しても少数または技能の要求レベルを上げると回答し、就職状況の厳しさを窺わせた。2009年3月7日、長沙市政府は「困難企業に対して給与補助金及び研修補助金支給の通知」を発表し、長沙市において2006年より一定期間失業保険料を支払っている企業で、2009年内に従業員を強制解雇しないと誓約すれば、給与補助金として「従業員数の5%×2008年ひと月あたりの失業保険料×6カ月」に当たる金額が企業に支給される。また、研修補助金として、「従業員数の35%×2008年ひと月あたりの失業保険料×3カ月」に当たる金額が企業に支給される。

## 2. 世界経済後退が現地企業に与えた影響

### ① 三一重工股份有限公司 (SANY Heavy Industry Co., Ltd.)

#### ・概要

1994年に設立。中国の大手建設機械メーカー。同社のブルドーザーは中国市場でトップシェアを獲得している。従業員数は約9,200人、2007年の売上高は91億4,500万元(約1,280億円)。2008年の輸出高は前年比140%増の4億9,560万ドル(約486億円)で湖南省における機電製品輸出高トップ企業であった。

#### ・世界経済後退の影響

2008年10月頃から、建設機械の輸出発注が減少している。また、原材料、エネルギー価格の高騰により生産コストが上昇した。しかし、競合他社と価格競争のため製品価格を上げることができず、利益確保に影響が出ている。2008年、最終的に売上高は前年比約20%増、輸出高は前年比140%増を達成したが、2008年の下半期は輸出の伸びは鈍化した。

政府の内需拡大政策により、国内の建設機械への需要が上向いている。昨年第4四半期の在庫は2月までに基本的に消化し、生産量も上昇している。2009年2月11日、三

一重工は安徽省合肥市で販売会を開催し、1日で139台の受注を獲得した。2009年2月のブルドーザーの販売台数は300台を達成し、2008年2月の142台を上回った。

#### ②長沙中聯重工科技發展股份有限公司

(Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development Co., Ltd)

##### ・概要

1992年に設立。2000年に深セン市場にて上場。主にクレーン、コンクリート輸送車などの建設機器、清掃車、消防車などの特殊車両の生産、販売、輸出を主業務とする。登記資本金15億2,100万元(約212億9,400万円)、従業員数約2万人。2008年の売上高は246億元(約3,444億円)に上った。

##### ・世界経済後退の影響

長沙中聯重工製品の主な輸出先国は、アフリカ、中東、南アジア、東南アジアなどである。特にインドへの輸出高は、全体の10%を占めている。世界的な経済後退発生以降、欧米向け輸出は減少したが、中国国内、中東、南アジアの建設機械ニーズは減少していない。2008年の輸出高は前年比265%増を達成し、湖南省企業のうち輸出額第2位にランクされた。2009年1月の売上高は前年よりやや低下したものの、2月はブルドーザーの販売台数が477台と2008年2月の142台を上回った。

#### ③樂金飛利浦曙光股份有限公司 (LG Philips Shuguang Electronics Co.Ltd.)

##### ・概要

1994年に設立。LGフィリップス(韓国LGとオランダフィリップスの合弁企業)がマジョリティを有する合弁企業。ブラウン管、液晶テレビ及びプラズマテレビディスプレイ及び関連部品の生産を主業務とする。登記資本金2億1,500万ドル(約210億円)、従業員数4,500人以上。製品を東南アジア、アフリカなどに輸出している。

##### ・世界経済後退の影響

中国のエレクトロニクス業界全体が、世界経済後退の影響を受けている。液晶テレビディスプレイやプラズマテレビディスプレイ及び小型のフラットパネルの価格が下がり、また需要も減少した。2008年の輸出高は前年比34.7%減の8,790万ドル(86億1,420万)であった。

このような状況を受けて、樂金飛利浦曙光は資産整理や技術改良を進めている。太陽電池生産やTFTガラス生産など新事業開拓にも力を入れている。また、政府が推進する「家電下放(農村向け家電販売の奨励政策)」の機会を捉え、カラーテレビの農村市場への展開を進める計画である。

#### ④湖南科力遠新能源股份有限公司 (Hunan Corun New Energy Co., Ltd)

##### ・概要

1998年に設立。燃料電池の開発、生産、販売を主業務とする。主な製品は、電動自動車用燃料電池、ニッケル亜鉛電池、メモリ製品などがある。資本金2億8,600万元、従業員数は約2,700人。2008年の売上高は前年比8.86%増の17億元(約238億円)であった。

##### ・世界経済後退の影響

昨年下半期から世界経済後退の影響が出始めた。原材料価格の高騰及び製品価格の下降により、2008年の第4四半期の利益率が下がった(同社の発表によれば、2008年の売上高は前年比8.86%増であったが、利益は前年比20.7%減であった)また、資金調



達も難しくなり、あるプロジェクトは終了時期が計画より大幅に遅れた。対策として、ニッケルや亜鉛などの原料の国内調達の比率を向上させ、原料コストの削減を図っている。また、新製品の開発を積極的に進めており、とりわけ今後、成長が期待できる電動自動車用電池分野では、新工場の設立など生産力の拡大を計画している。

#### ⑤湖南山河智能機械股份有限公司 (Hunan Sunward Intelligent Machinery Co., Ltd.)

##### ・概要

1999年に設立。建設機械メーカー。深セン市場にて上場。登記資本金2億7,000万元(約37億8,000万円)、従業員数2,000人以上。ブルドーザー、フォークリフト、岩盤掘削機などを中国市場及び欧州、オセアニア、米国、東南アジアなど50の国と地域に輸出している。2008年の売上高は前年比8.92%増の12億5,500万元(約175億円)、輸出高は売上高の約3分の1。

##### ・世界経済後退の影響

世界経済後退の影響で、建築機械へのニーズが縮小し、輸出発注が大幅に低下した。2008年の利益は前年比63.7%減となった。これは、山河智能の決済貨幣がユーロとドルであるため、これらの通貨の下落により損失が拡大したためである。また、2008年第1四半期から第3四半期にかけて原材料価格が上昇し、さらに輸入の決済通貨である日本円の値上がりにより、生産コストが上昇した。このような状況を受けて、山河智能では人員削減を実施し、運営コストの削減を図っている。営業、エンジニア、アフターサービスなど従業員の10%から20%に当たる人員が自主退職または解雇された。2009年に入って、従業員の離職率は40%以上に上っている。

### 3. 現地政府による経済後退対策

2009年1月7日、長沙市政府は『政府工作報告』において、経済成長と内需拡大を目的とした「10大インフラ設備建設プロジェクト」、「10大民生社会建設プロジェクト」、「10大産業建設プロジェクト」の3つの10大プロジェクトを発表した。各10大プロジェクトの投資額は、それぞれ1,068億元(約1兆4,900億円)、512億元(約7,168億円)、281億元(約3,934億円)である。以下に主な内容を整理した。

#### (1)「10大インフラ設備建設プロジェクト」(総投資1,068億元)

- ・市内を流れる湘江・濱江流域の整備
- ・武広鉄道の長沙市内59kmの整備と駅建設
- ・地下鉄1、2号線の建設(全長約46km)
- ・湘江トンネル建設
- ・湘江ダム水力発電所建設(電容量8万kW)
- ・石長鉄道264kmを新設
- ・黄花空港の拡張工事及び物流インフラ整備
- ・長沙永安-瀏陽洪口界高速道路65.32kmを建設
- ・梅溪湖国際サービスエリア(国際会議センター、見本市会場、国際ビジネスセンターなど)の建設
- ・大学パークの建設

#### (2)「10大民生社会建設プロジェクト」(総投資額512億元)

- ・住環境改善プロジェクト(危険家屋の改修、低価格賃貸住宅の建設など)
- ・上水道建設工事
- ・交通施設建設(橋梁建設、駐車場建設、駅建設など)

- ・電力ネットワーク建設
- ・生態環境整備工事（汚水処理場、廃棄物処理場及び公園建設など）
- ・教育施設建設（学校、職業訓練センター設立、農村の教育インフラ整備など）
- ・文化施設建設（青少年センターの建設など）
- ・公共衛生施設建設（公共衛生センター、救急センター、血液センターの建設など）
- ・社会福祉施設建設（孤児院、養老院建設など）
- ・食品安全関連施設の建設（食品品質安全検査システムの設立、商品野菜生産拠点の建設など）

(3) 「10 大産業建設プロジェクト」（総投資額 281 億元）

- ・衆泰江南自動車産業パーク建設プロジェクト
- ・ジープ及び乗用車 15 万台生産拡大工事プロジェクト
- ・シリコン太陽エネルギー産業プロジェクト
- ・ソフトウェアパーク建設プロジェクト
- ・特殊ガラス及びエレクトロニクス部品産業プロジェクト
- ・中航航空機離着陸設備開発拠点建設プロジェクト
- ・電気自動車用燃料電池生産拠点建設プロジェクト
- ・非鉄金属加工産業拠点建設プロジェクト
- ・タバコ物流パーク設立
- ・肉類加工センター建設プロジェクト

出所

長沙市人民政府ホームページ

湖南省政府ホームページ

長沙市統計情報ネット

長沙市発展改革委員会ホームページ

長沙市投資促進局ホームページ

長沙市商務局ホームページ

2008 年長沙統計年鑑

長沙市統計局「長沙市国民経済及び社会発展統計公報」

企業ケース：企業各社ホームページ及び各社へのヒアリング情報

2009 年 1 月 7 日「湖南工人報」報道

2009 年 1 月 8 日「国際工程機械ネット」

2009 年 1 月 8 日「潇湘晨报」

2009 年 1 月 30 日「人民日報」報道

2009 年 2 月 5 日 中国広播電影電視総局発表報道

2009 年 2 月 17 日「中国証券報」報道

2009 年 3 月 2 日「中国経済周刊」報道

2009 年 3 月 7 日「三湘都市報」

2009 年 3 月 16 日「潇湘晨报」

2009 年 3 月 23 日「長沙晩報」



## 第 4 章 西安市



## I. 基本情報

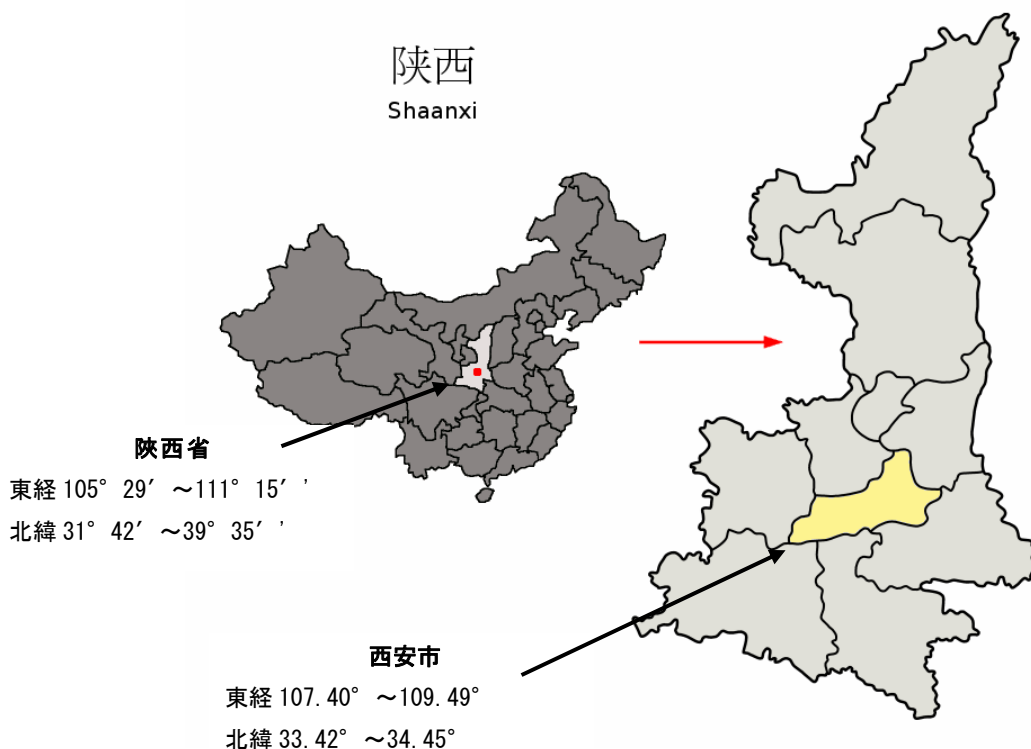
### 1. 所属省・自治区の概要

西安市が属する陝西（Shan xi）省は中国大陸の中央部、黄河の中流に位置する。東側は山西省、河南省、西側は寧夏省、甘肅省、南側は四川省、湖北省、北側は内モンゴル自治区に隣接する。陝西省は東西 200～500km、南北 870km と南北に長い。総面積は 20 万 5,800km<sup>2</sup> で中国全国の約 2.1% を占める（第 11 位）。地形は山地が多く、陝西省の 45% を占める。

陝西省の平均気温は 9～16℃だが、北部は 7～12℃、中部は 12～14℃、南部 14～16℃と南北の気温差が大きい。陝西省の年間平均降水量は 340～1,240 ミリと比較的少ない。とりわけ、北部の降水量は少なく乾燥地帯に属する。

陝西省は 10 の市から構成され、2007 年末の人口は 3,748 万人で、そのうち都市人口は 39.1%、農村人口は 60.9% を占める。

【図表 4-1. 陝西省・西安市の所在地】



### 2. 西安市の概要

#### (1) 自然環境

陝西省の省都である西安市は、陝西省の南部中央、黄河流域の関中盆地に位置する。東西 204km、南北 116km、総面積 9,983km<sup>2</sup> のうち約 57% が山地である。9 つの区、4 つの県から構成されている。

西安市の気候は温帯大陸性気候に属し、1 月の平均気温 -1.2～0℃、7 月の平均気温 26.3

～26.6℃と寒暖の差が大きい。年間降水量 522.4～719.5 ミリとやや少ない。西安市の水資源総量は約 26 億 6,600 万 m<sup>3</sup>、1 人当たりの水資源量は 321 m<sup>3</sup>で、これは陝西省全体平均の約 1/3、全国平均の約 1/6 に相当しており、渇水地帯にある。

## (2) 人口

2007 年末における西安市の戸籍人口は 830 万 5,400 人、211 万 1,153 戸であった。そのうち、都市人口は 548 万 9,900 人で 66.1%を占め、農村人口は 281 万 5,500 人で 33.9%を占めた。就業人口は 436 万 3,600 人であった。少数民族は全人口の約 1.15%を占め、最も多いのはフイ族（回族）である。

## (3) 歴史

西安市は古代、長安と呼ばれ、西周、秦、漢、隋、唐王朝の首都として 1000 年以上の歴史を有する古都である。1936 年に明朝は長安を西安と改称した。1928 年、西安に市制が施行され、西安市が成立した。1954 年、西安市は陝西省の省都に指定された。

西安市と日本の交流の歴史は、隋、唐の時代に遡る。当時、日本はたびたび留学生及び留学僧を遣隋使・遣唐使として西安（当時は長安）に派遣して、中国文化の吸収に努めた。奈良の平城京、京都の平安京は長安の都市を模倣したと言われる。

現在、西安市は京都市と姉妹都市の関係を締結、千葉県船橋市・福岡県飯塚市、奈良県奈良市と友好都市関係を締結している。

## II. 経済状況

1949年の新中国成立後、「三線建設（戦争に備えての重工業・軍事産業の内陸移動計画）」の対象都市として西安市に軍事産業が移転された。それ以降、西安市は軍事産業をベースに、国有企業を中心とした重工業が発展した。1985年以降、軍事産業は設備、機械、航空機などの民用製品製造業へと転換が進められた。西安市の製造業の主体は国有企業であり、規模は大きい全国的な競争力はない。最近では、重工業以外にハイテク産業（エレクトロニクス、ソフトウェア、バイオなど）、エネルギー産業（太陽エネルギーなど）、化学分野にも力を入れている。1992年、西安市は対外開放都市に認定された。

西安市の重要な産業のひとつとして、豊富な史跡を活用した観光業がある。西安市は観光インフラの整備に力を入れており、兵馬俑、大雁塔など国家4Aクラス景観区9カ所、年間10万人以上の観光客の受け入れ能力がある大規模観光スポット20カ所を有する。2007年、西安市は国内外から観光客3,118万人（延べ人数）を受け入れ、そのうち海外からの観光客は約100万人（延べ人数）、観光業収入は237億2,000万元（約3,320億円）に上った。

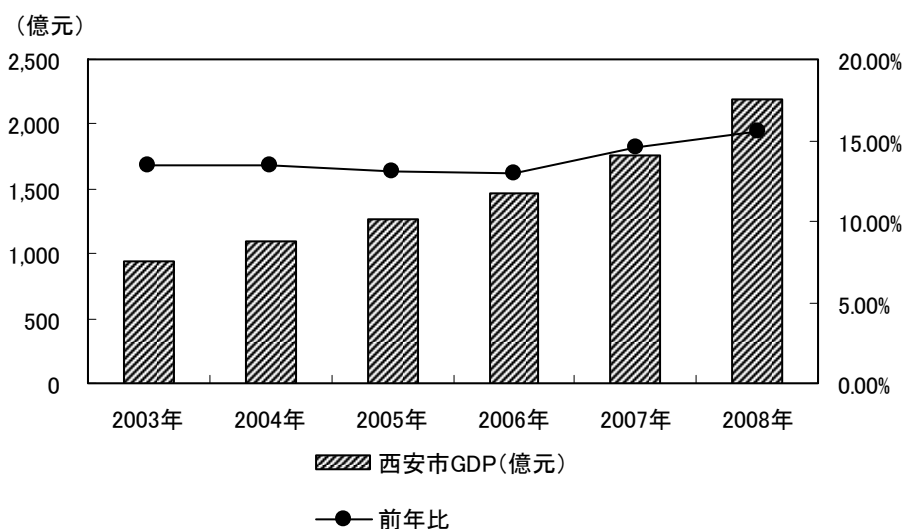
西安市のGDPは、改革開放政策開始後の1978年の293億元（約4,102億円）から、2007年には1,763億7,300万億元（約2兆4,692億円）に達し、およそ30年間で約6倍増となった。

### 1. 経済指標

#### (1) GDP

2008年、西安市のGDPは前年比15.6%増の2,190億元（約3兆660億円）、陝西省GDPの約32.3%を占め、陝西省トップであった。統計局発表の2008年全国都市別GDPランキングでは第36位であった。

【図表 4-2. 2003年-2008年 西安市 GDP の動向】





【図表 4-3. 2003 年-2008 年 西安市 GDP の動向と全国及び陝西省 GDP に占める比率】

年	西安市GDP (億元)	前年比	陝西省GDP (億元)	陝西省GDPに 占める比率	全国GDP (億元)	省GDPに 占める比率
2003年	946.66	13.5%	2587.72	36.6%	135822.8	0.70%
2004年	1102.39	13.5%	3175.58	34.7%	159878.3	0.69%
2005年	1270.14	13.1%	3772.69	33.7%	183217.4	0.69%
2006年	1473.35	13.0%	4520.07	32.6%	211923.5	0.70%
2007年	1763.73	14.6%	5465.79	32.3%	249529.9	0.70%
2008年	2190.04	15.6%	6851.32	32.0%	300670.0	0.72%

出所：西安市統計局

## (2) 財政収入・支出

2008 年、西安市の財政収入は前年比 31.3%増の 125 億 3,300 万元（約 1,754 億円）、財政支出は前年比 29.3%増の 174 億 1,600 万元（約 2,438 億円）であった（2008 年データ未発表）。2007 年、西安ハイテクパークの収入は前年比 54%増の約 40 億元を達成し、西安市の増収に貢献した。しかし、西安市は 3 年連続の赤字財政となっている。

【図表 4-4. 2005 年-2007 年 西安市 財政収入・支出の動向と収入が GDP に占める比率】

年	財政収入			財政支出	
	(億元)	前年比	GDPに 占める比率	(億元)	前年比
2005年	83.97	15.8%	6.61%	102.91	15.0%
2006年	96.31	17.1%	6.53%	134.65	30.8%
2007年	125.33	31.3%	7.11%	174.16	29.3%

出所：西安市統計局

## (3) 外国からの投資状況

### ①外国直接投資（FDI）

2008 年、西安市の外国直接投資（実質ベース）は前年比 2.9%増の 11 億 4,700 万ドル（約 1,124 億円）に上った。西安市の外国直接投資額は西安市 GDP の 3.67%を占めており、北京市の 4%、上海市の 5%と比較するとやや低い。

【図表 4-5. 2004 年-2008 年 西安市 外国直接投資額（実質ベース）の動向と GDP に占める比率】

年	外国直接投資額 (億ドル)	前年比	GDPに 占める比率
2004年	2.76	8.0%	1.75%
2005年	5.71	107.0%	3.15%
2006年	8.25	44.4%	3.92%
2007年	11.16	35.3%	4.43%
2008年	11.47	2.9%	3.67%

外国直接投資額が GDP に占める比率：北京市 4%（2008 年）、上海市 5%（2008 年）

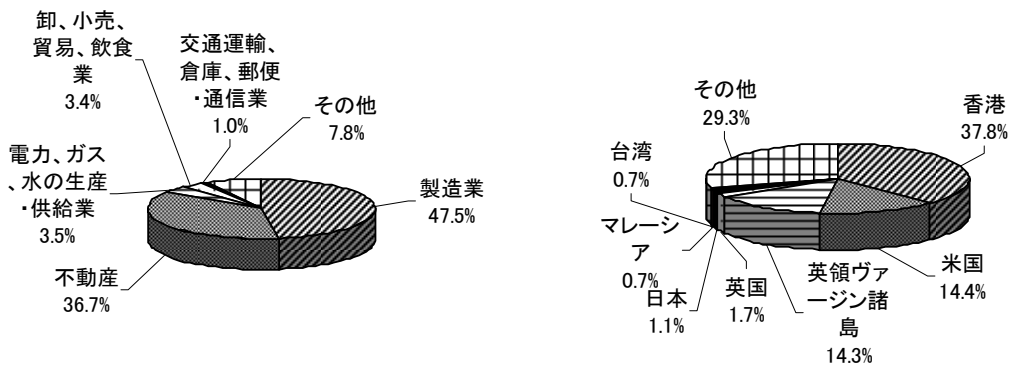
1 ドル=7 円で計算

出所：西安市統計局

②国別・業界別投資状況

2007年、西安市の外国直接投資額のうち業界別では製造業、不動産が全体の80%以上を占めた。投資国・地域別では香港、米国が計50%以上を占めた。2007年の新規投資の事例として、東機国際（香港）有限公司による西安斯朗特精密機械有限公司への2,300万ドル（約22億円）の投資、米国KMWによる西安華天通信有限公司の2,200万ドル（約21億5,600万円）の投資が挙げられる。日本からの投資は全体の約1.1%で多くなかった。

【図表 4-6. 2007年 西安市 業界別 FDI 比率】 【図表 4-7. 2007年 西安市 国・地域別 FDI 比率】



出所：西安統計局

(4) 輸出入状況

2008年、西安市の輸出入総額は70億4,000万ドル（約6,899億円）に上り、そのうち輸入額は前年比35.9%増の25億6,900万ドル（約2,715億円）、輸出額は前年比28.8%増の44億7,000万ドル（約4,380億円）となった。貿易黒字は19億ドル（約1,862億円）に上った。

西安市の主な輸出製品は機電製品、鉱物製品、農産物、紡績品であり、これらの輸出額は輸出額全体の70%以上を占めた。主な輸入製品は機電製品、銅材、有機化学品であり、これらの輸入額は輸入額全体の60%以上を占めた。

【図表 4-8. 2004年-2008年 西安市 輸入額・輸出額の動向】

年	輸入額		輸出額		
	(億ドル)	前年比	(億ドル)	前年比	GDPに占める輸出額の比率
2004年	10.58	N.D.	20.35	N.D.	12.9%
2005年	12.67	19.8%	26.34	29.4%	14.5%
2006年	14.25	12.5%	27.29	3.6%	13.0%
2007年	18.90	32.6%	34.71	27.2%	13.8%
2008年	25.69	35.9%	44.71	28.8%	14.3%

輸出額がGDPに占める比率：北京市38%（2008年）、1ドル=7円で計算。

出所：西安統計局、西安市統計局

2007年、西安市の主な貿易パートナーはユーロ、米国、日本、韓国である。ユーロのうち貿易量が比較的多い国は、オランダ、ドイツであった。2007年、対韓国の輸入額及び輸出額が大きく伸びた。

【図表 4-10. 2007 年 西安市の国別輸入額・輸出額】

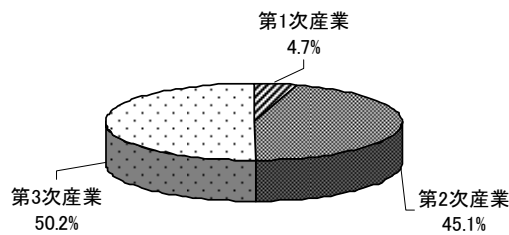
年	輸入額		輸出額	
	(億ドル)	前年比	(億ドル)	前年比
ユーロ	6.25	10.5%	10.86	18.6%
米国	4.13	10.0%	5.72	33.2%
日本	1.88	44.1%	2.74	24.9%
韓国	0.54	135.7%	2.03	50.1%
インド	0.68	108.0%	1.38	43.5%

(5) 主要産業

①産業構成

2008 年、西安市の GDP のうち、第 1 次産業の付加価値額は前年比 7.6%増の 103 億 4,500 万元（約 1,448 億円）、第 2 次産業は前年比 17.0%増の 987 億 7,000 万元（約 1 兆 3,827 億円）、第 3 次産業は前年比 15.1%増 1,098 億 8,900 万元（約 1 兆 5,384 億円）であった。各産業が西安市 GDP に占める比率は、第 1 次産業は前年と同率、第 2 次産業は前年比 1.2%増の 45.1%、第 3 次産業は前年比 1.1%減の 50.2%であった。

【図表 4-10. 2008 年 西安市 GDP における第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の比率】



出所：西安市統計局

②主要産業

2007 年、西安市の GDP において最も高い比率を占めているのは、航空機などの交通輸送機器製造であった。これは、西安市の工業が軍事産業をベースに発展したことに関係する。さらに、卸・小売・貿易・飲食業、建設業、エレクトロニクス・通信設備製造業、医薬品製造業が西安市の主要産業となっており、西安市 GDP の 50%以上を占めた。これら産業を代表する大手企業の多くは国有企業である。

【図表 4-11. 西安市 GDP における主要産業】

No.	産業名称	西安市GDPに占める比率 (%)	代表企業	主要製品
1	交通運輸設備製造業	26.14	西安飛機工業(集團)有限責任公司	民用航空機
2	卸売小売・貿易・飲食業	11.23	西安飲食サービス(集團)股份有限公司	飲食業
3	電気機械・器材製造業	10.51	西安西開高圧電器股份有限公司	全密封組立電器
4	建設業	9.97	陝西省水電工程局(集團)有限責任公司	建設施工
5	専用設備製造業	6.61	中鋼集團西安重機有限公司	冶金設備、鋸山機械
6	汎用設備製造業	4.72	西安華興電炉有限公司	工業電器ヒーター
7	医薬品製造業	4.10	西安利君製薬股份有限公司	抗生物質など
8	エレクトロニクス・通信設備製造業	3.17	驪山微電士公司	コンピュータ、IC

出所：西安統計局

### ③西安市主要代表企業の紹介

- ・西安飛機工業(集團)有限責任公司 (Xi'an Aircraft Industry(group)Co., Ltd.)

1958年に設立。大型中型の軍用機及び民用航空機の研究、製造を主業務とする。2007年の売上高は約100億元(約1,400億円)、従業員数は約2万人。航空機のほか、自動車、建材、エレクトロニクス製品の製造及び貿易なども行っている。自社ブランド民用航空機「運七」、「新舟」の製造のほかに、米国ボーイング社、フランス航空、カナダ航空、イタリア航空などに部品を提供している。

- ・西安飲食服務股份有限公司 (Xi'an Catering Co., Ltd)

1956年に設立。前身は国有商業企業であった。1997年に深セン市場で上場した。飲食サービスの提供、ホテル・リゾート地の経営、食品加工業などを主業務とする。また、不動産開発、投資コンサル、物流業、観光業なども手がける。現在、支社11社、子会社4社を有する。資本金約1億9,000万元(約26億6,000万円)、2002年の売上は3億9,500万元(約55億3,000万円)。

- ・西安西開高圧電器股份有限公司

(Xi'an Xikai High Voltage Electric Appliance Co., Ltd.)

前身は1955年設立の西安高圧開閉廠。2001年3月に、西安高圧開閉有限責任公司在、南京南瑞繼保電気有限公司など6社と共に、西安西開高圧電器股份有限公司を設立した。資本金1億7,400万元(約24億3,600万円)。高圧及び超高圧バルブ設備の開発、生産を主業務とする。製品は全国の火力発電所、水力発電所、原子力発電所に広く用いられている。

- ・陝西省水電工程局(集團)有限責任公司

(Qinhai International Engineering Corporation)

前身は陝西省水電工程局、国有企業。国内外の水利工事、水力発電建設、交通・環境など公共工事の請負など。海外では、「秦海國際工程總公司」の名称を使用している。従業員数約2,500人。

- ・中鋼集団西安重機有限公司 (Sinosteel Xian Machinery Co.,Ltd)

前身は1958年設立の西安冶金機械廠、2001年に西安冶金機械有限公司となり、2005年に中国中鋼集団の傘下に入った。国有大手企業。冶金設備、鉱山用機械その他大型機械・設備の設計及び製造を主業務とする。資本金7億1,500万元(約100億円)、従業員数は約3,100人。
- ・西安華興電炉有限公司  
(Huaxing Metallurgical Electric Furnace Engineering Co.Ltd.)

1993年に設立。冶金電炉設備の設計、開発、生産、販売及び関連サービスの提供を主業務とする。本部は西安ハイテク産業開発区にあり、資本金3,000万元(約5億4,000万円)、総資産1億5,000万元(約21億円)、従業員数約300人。
- ・西安利君製薬股份有限公司 (Xi' an Lijun Pharmaceutical Co., Ltd)

1938年10月に設立。大手の総合製薬国有企業で、西北地区において最大規模、最多品種を誇る。総資産は6億元(約84億円)、従業員数は約3,300人。年間に製剤257種、錠剤80億錠、注射液1億5,000万本、注射用凍結乾燥剤3,000万本を生産する。主要製品にエリスロマイシン、テトラサイクリン塩酸塩、クラリスロマイシンカプセル、ドベシル酸カルシウムカプセル、ビタミンC、復方甘草片(精神安定剤)などがある。
- ・西安驪山微電子公司 (Xi' an Lishan Microelectronics Co.,Ltd.)

1965年に設立。宇宙航空専用マイクロコンピュータ、IC、ハイブリッドIC(ICチップやコンデンサー、抵抗などの部品を基板にまとめて組み込んだもの)の研究開発、生産、販売を主業務とする。前身は宇宙航空産業国有企業、中国航天科技集団傘下の771研究所であった。総資産4億1,000万元(約57億4,000万円)、従業員数は3,400人。主要製品には、専用/汎用マイクロコンピュータ、工業オートメーション化制御及びリアルタイム制御システム、ASIC、汎用IC、特殊半導体デバイス、交換機、通信用電源、電子制御装置、PCB、クロムボード及び製版、単結晶シリコンなどがある。

### Ⅲ. 政策

#### 1. 「第11次5カ年計画（以下、「十一五計画」という）」に見る産業発展計画

##### (1) 陝西省「十一五計画」

陝西省の「十一五計画」に挙げられた陝西省の産業発展戦略は以下の通りである。

- ・設備製造業、ハイテク産業、エネルギー・化工を三大支柱産業として強化し、特許・知名度のあるブランドを所有した競争力のある企業グループ、有力企業、製品を育成する。2010年までに、全省工業付加価値を2,580億元（3兆6,120億円）まで向上させ、総生産高に占める比率43%以上を目指す。
- ・観光、文化、物流の三大産業を育成し、サービス業の発展を牽引する。2010年までに、サービス業付加価値を2,400億元（約3兆3,600億円）まで向上させ、総生産高に占める比率40%を目指す。
- ・関中先進製造業基地、陝北エネルギーケミカル基地、陝南グリーン産業基地、渭北果実業基地の四大基地の建設を加速する。

##### (2) 西安市「十一五計画」

西安市は「西安市国民経済及び社会発展第十一次五カ年計画要綱（以下、西安市「十一五計画」という）」において、2010年にGDP2,580億元（約3兆6,120億円）、GDP1万元当たりのエネルギー消費25%削減を目標に掲げた。以下に、西安市「十一五計画」に挙げられた2010年までの重点産業と目標値を整理した。

##### ①ハイテク産業の研究開発・生産拠点を設立する

エレクトロニクス・情報、ソフトウェア、バイオ、新材料などのハイテク産業の発展に重点を置く。2010年、ハイテク産業の研究開発及び生産の付加価値額が西安市GDP全体に占める比率を13%に向上させる。

##### ②設備製造業の強化により工業分野の競争力を向上させる

航空・宇宙産業を中心に、自動車、オプトエレクトロニクス、石油化工などを強化する。国防工業と地元経済の融合を図る。外資企業の投資及び東部沿岸都市企業の移転を受け入れる。2010年、西安市の工業付加価値額は900億元（年間平均成長率15%増）、設備製造業の工業生産高は1,700億元（約1兆9,600億円、年間平均25%増）を目標とする。また、2010年、石油化工業の工業生産高は200億元（約2,800億円）を目標とする。

##### ③軽工業では、食品飲料製造、印刷業の強化を図る

西部食品飲料拠点を建設して国内外の大手メーカーを誘致する。印刷業では、印刷、包装、図書出版、原材料提供、研究開発、情報サービス、図書物流などが一体化した大型包装印刷産業クラスターを形成する。2010年、食品飲料製造業の工業生産高200億元（約2,800億円）を目標とする。

##### ④観光業、世界有数の観光都市を目指す

観光インフラの整備、観光ブランドの確立、観光グッズの開発など西安市の観光業振興を図る。2010年、観光業総収入330億元（約4,620億円、年間平均成長率13%）を目標とする。

##### ⑤その他のサービス業

物流、見本市・コンベンション業、金融を中心に、サービス業の発展を図る。2010年、サービス業の付加価値額1,342億元（約1兆8,788億円）、西安市GDPに占める比率52%、就業人口全体に占めるサービス業従事者の比率42%を目標とする。

## 2. 西安市「十一五計画」における省エネ・環境保護関連政策と重点プロジェクト

西安市「十一五計画」の第15章に、「エネルギー資源を大幅に節約し、資源節約・エコ型社会を建設する」として、「省エネ」、「循環経済の発展」、「自然生態の修復・保護」、「環境汚染の防止」を省エネ・環境保護政策の方針として挙げている。

2007年4月7日、西安市環境保護局は「西安市環境保護『十一五』計画」を発表し、具体的な実施細則として、水 大気、騒音、環境保護能力の形成、廃棄物、生態環境、放射環境の7分野について以下の目標・計画を提起した。

### ① 水質汚染防止・対策プロジェクト

西安市のすべての汚水は各地の河川や排水溝を通じて渭河に流れ込む。よって、渭河流域の汚染最終処理場の最終汚染排出量を設定することにより（上流の汚水処理場が汚水処理基準を達成していることを前提とする）、西安市全体の汚水排出目標とする。

【図表 4-12. 西安市「十一五計画」期間中の汚水処理目標値】

現状（2006年）	2010年の目標	2020年の目標
鄧家村汚水処理場 処理能力 16 万トン/日	西安市内の処理能力 76 万トン/日、深度処理能力 16 万トン。	西安市内の処理能力 71 万トン/日、深度処理能力 36 万トン/日。
北石橋汚水処理場 処理能力 15 万トン/日	閻良区、臨潼区、長安区、高陵県、戸県、周至県に各処理能力 8 万トンの汚水工場を建設。	高新区、藍田県に各処理能力 8 万トン/日の汚水処理場を建設、経済開発区、曲江新区に各処理能力 10 万トン/日の汚水処理場を建設。
合計処理能力 31 万トン/日 汚水処理率 37%	新規増加処理能力 124 万トン/日 汚水処理率 70% 投資 22 億 3,200 万元 (約 312 億円)	新規増加処理能力 107 万トン/日 汚水処理率 90% 投資 19 億 2,600 万元(約 269 億円)

### ② 大気汚染防止・対策プロジェクト

「十一五計画」期間中に、投資 151 億元（約 2,114 億円）により、西安市の大気汚染を標準レベルまで引き下げる。

### ③ 石炭燃焼排煙対策プロジェクト

総投資額：2 億元（約 28 億円）

実施期間：2005～2008 年

実施内容：石炭ボイラー1,106 台に対し熱・天然ガスの集中供給、クリーン石炭の使用推進、石炭節約、排煙中の硫化物質の固定化改造を実施して、西安市の大気中の排煙・煤煙の現状を改善する。

### ④ 天然ガスの都市ガス化プロジェクト

総投資額：14 億元（約 196 億円）

実施期間：2005～2015 年

実施内容：2015 年までにガス供給量を 15 億 m<sup>3</sup>/年、供給世帯数を現在の 42 万世帯から 110 万世帯に引き上げ、天然ガス普及率 95%を目指す。

### ⑤ 重大汚染源動態管理システム

実施期間：2006～2010 年

実施内容：外国からの借款約 9,911 万元（約 13 億 8,700 万円）により、都市交通汚染総

合対策防止システム、大気監視システム、環境汚染総合監視システム、都市大気汚染制御情報センターシステム、重点汚染源オンライン監視システム、地上風塵制御システムを建設する。西安市の重大汚染源に対し、管理を強化し、動態監督管理体系を構築し、リアルタイムの監視により汚染を検出し、適時解決、処理する。また、自動車廃棄汚染対策防止監督管理体系を確立する。

⑥都市集中熱供給プロジェクト

総投資額：134 億元（約 1,876 億円）

実施期間：2006～2010 年

実施内容：2010 年には熱供給面積 3,000 万 m<sup>2</sup>、都市における集中熱供給の普及率 35%、発電量 60 万 kwh/年を目指す。

⑦風塵汚染制御

投資額：500 万元（約 7,000 万円）

実施期間：～2010 年

実施内容：「西安市人民政府による風塵汚染制御に関する通知」に従い、市内の各種施工現場の監督・検査を強化する。法規による検査実施を強化し、風塵汚染を有効的に抑制する。

⑧地上風塵制御システム

投資額：800 万元（約 1 億 1,200 万円）

実施内容：地上風塵制御システムを建設する。建設現場や解体現場で発生する風塵を自動監視し、基準をオーバーした場合、警報機能が作動する、自動車が市内に入る前に洗車場で土埃を洗い落とすなどにより、風塵汚染の解決を図る。

⑨その他のプロジェクト

- ・騒音公害対策防止プロジェクト
- ・環境保護能力建設プロジェクト
- ・固体廃棄物汚染対策防止プロジェクト
- ・生態保護プロジェクト
- ・放射環境汚染対策防止プロジェクト



## IV. 投資環境・経営環境

### 1. 外資企業を対象とした政策

#### (1) 外資企業を対象とした優遇政策及び措置

西安市は中央政府が実施する「西部大開発優遇政策<sup>13</sup>」の対象範囲内であるため、外資企業は一般の投資優遇政策のほか、西部大開発の優遇政策を受けることができる。また、西安ハイテク区や西安経済開発区は、外資企業の投資に対して優遇政策を実施している。

#### ① 税収

##### a) 企業所得税（法人税）

- ・ 経営期間が 10 年以上の外資生産性企業は、企業所得税税率を 15%とする。
- ・ 外資生産企業のうち新しいハイテク技術企業で、かつ経営期間が 10 年以上の企業は、収益のあった年から起算して 2 年間は企業所得税が免除され、3～5 年目は半減される。
- ・ 外資先進技術企業は、規定の企業所得時減免期間満了後 3 年間の税率を 10%とすることが可能である。
- ・ 外資製品輸出企業は、企業所得税減免期間満了当年の製品輸出額が企業製品生産高の 70%以上である場合、満了後の税率を 10%とすることが可能である。
- ・ 赤字の外資企業は、翌年の所得により補うことが可能である。翌年の所得では不足の場合、逐年の所得に補うことができるが、最長 5 年とする。

##### b) 外資企業の再投資に対する税金還付

外資企業は取得した利益により追加投資をする場合、あるいは別の外資企業を設立する場合、経営機関が 5 年以上であれば、税務機関の認可を得て、再投資部分のうち納付した所得税の 40%の還付を受けることができる。外国投資者が企業から得た利益により再投資し、製品輸出企業あるいは先進技術企業を拡張する場合、その再投資部分のすでに納付した所得税の全額還付を受けることができる。

##### c) 外資企業の地方税、都市不動産税、車船使用許可税の免除

エンターテイメント、サービス、都市不動産開発業以外の外資企業は、地方税、都市不動産税、車船使用許可税を免除する。

##### d) 技術貿易による所得税の減免

- ・ 企業及び個人（外資企業、外資 R&D センター、外国籍個人を含む）が技術譲渡、技術開発、関連技術コンサル、技術サービス業務により取得した収入に対して営業税を免除する。
- ・ 民間企業が納税年内に技術譲渡により所得を得た場合、500 万元（約 7,000 万円）以内に対する企業所得税を免除し、500 万元を超えた部分に対し税率を半減する。
- ・ 1999 年 4 月 1 日以降、ハイテク産業区に入区したハイテク企業、経済開発区に入区した生産企業で、一定規模に達しかつ高い利益のある企業は、経済開発区管理委員会の認可を得て市財政局に届け出れば、登記の日より 3 年間、当該企業が納付すべき付加価値税 10%未満の金額の財政補助を受けることが可能である。
- ・ 外資企業の固定資産について、特別な事由により減価償却を早める必要がある場合、税務部門の認可を得て、早めることが可能である。

<sup>13</sup>重慶市、四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏フイ族自治区、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区を対象とする。2001 年にこれらの地区の開発を支援するために優遇政策が制定された。

## ②外貨管理

- ・ 外資企業は外貨管理機関に外貨業務の経営を認められた銀行あるいは金融機関で現金口座を開設することができる。外資企業は業務上必要な場合、市外貨管理部門の認可を得れば、海外に口座を開設することも可能である。外貨収入は現金として保留することも、外貨口座に入金することも可能である。
- ・ 外資企業が生産経営に必要な設備、物資などを輸入する場合、審査機関が認可した契約書、定款、輸入書類により費用を送金することが可能である。外資企業が海外に支社あるいは事務所を設立する場合、それに必要な経費あるいは運営資金は、外貨管理機関の認可を得た後、海外に送金できる。
- ・ 製品輸出企業や先進技術企業の外国投資者は、外資企業から取得した利益を海外に送金する時、所得税が免除される。

## ③土地使用

- ・ ハイテク区内の産業プロジェクトは、各市政公共施設関連費及び土地譲渡金の90%が免除される。エネルギー、交通、市政施設建設事業については、土地使用料が免除される。教育、科学研究・衛生、スポーツ事業については、土地使用料が半減される。製品輸出企業は、認可を得て、最長10年間と土地使用料が半減される。
- ・ ハイテク区新設区で実施されるプロジェクトの産業用地については、市政公共施設関連費（50元/m<sup>2</sup>）が免除される。
- ・ 外資企業が譲渡形式で土地使用権を取得した場合、土地使用料を納付する必要はない。

## ④その他

西安ハイテク産業開発区では、以下の独自の優遇制度を実施している。ただし、優遇政策は投資規模と企業の規模によって異なる。すべての企業が下記の優遇政策を受けることができるわけではない。

- ✓ 中央政府が制定した「西部大開発優遇措置」により、企業所得税の税率は15%と他地区より低い。西安開発区に投資すれば、10%前後に引き下げることが可能。
- ✓ 年収800万元以上の企業幹部は、所得税納税後、納税額の40%を還付する。
- ✓ 西安開発区管理委員会が、企業の土地整備や工場設立の費用を肩代わりする。従業員の日本語研修や駐在員の日本出張費用に対して補助金を出すなど。

出所：2006年8月1日西安市商務局「西安市鼓勵外地客商投資優遇政策」  
及び西安ハイテク産業開発区ヒアリング情報

## (2) 外資誘致の重点及び課題

### ①外資誘致重点産業

西安市ハイテク区によれば、外資企業誘致の対象とする重点産業は、ソフトウェア、医薬品、機械、通信設備、半導体などである。現在の重点投資分野以外に、今後は太陽エネルギーや太陽電池産業に力を入れる。また、西安開発区に世界各国の企業の研究開発センターを誘致し、「R&Dセンター拠点」にする計画である。

以下に外資企業誘致のポイントを示す。

#### a) ソフトウェア：

- ・ グローバルソフトウェアメーカー及びITサービスサプライヤーのソフトウェア開発センター
- ・ 中国トップクラスのソフトウェアメーカーのソフトウェア開発センター

- ・ソフトウェアアウトソーシング専門企業
  - ・リモート業務フロー処理センター
  - ・ソフトウェア及び言語研修スクール
  - ・IDMのICデザインセンター
  - ・その他のターゲット業界の組み込みソフトウェアとR&Dセンター
- b) 医薬品：
- ・薬品製造：生産拠点の中国への移転を検討中の海外医薬品メーカー
  - ・薬品R&Dセンター：共用のGLPプラットホームの構築、海外薬品メーカーのR&Dセンターの設立
  - ・貿易企業：漢方薬貿易企業と漢方薬剤サプライセンター、薬品販売・営業連盟
  - ・漢方薬療養所/病院：大型国際療養管理会社
- c) 機械：
- ・グローバル企業の組立請負工場
  - ・グローバル企業の長期提携企業及び全出資製造子会社
- d) 通信設備：
- ・光ファイバーネットワーク部品メーカー
  - ・無線通信グローバル企業の全出資子会社あるいは合弁企業
- e) 半導体：
- ・グローバル半導体企業の組立評価センター

出所：西安ハイテク産業開発区ホームページ及びヒアリング情報

## ②開発区

西安市には、西安ハイテク産業開発区、西安経済技術開発区、西安輸出加工区の3つの国家クラス開発区がある。以下に概要を示す。西安ハイテク産業開発区の管理委員会によれば、西安ハイテク産業開発区の外資企業約900社のうち、日系企業は50社から60社、そのうち20社はソフトウェア関連の企業である。

【図表 4-13. 西安市開発区の概要】

名称	西安ハイテク産業開発区	西安経済技術開発区	西安輸出加工区
クラス	国家クラス	国家クラス	国家クラス
設立年	1991年	1993年	2002年
敷地面積 (Km <sup>2</sup> )	35	21.7	2.8
2008年売上高 (億元)	1,547	450	4.6 (輸出入額)
外資企業数 (社)	900	100	40
主要分野	エレクトロニクス・情報、半導体、バイオ、製薬、設備製造、新材料など	自動車・自動車部品、食品飲料製造、電力、エレクトロニクスなど	航空機・部品、機械、エレクトロニクス、新エネルギー
代表企業	西安兄弟標準工業有限公司	西菱輸变电設備製造有限公司	米国GE

出所：各開発区ホームページ及び西安ハイテク産業開発区ヒアリング情報

### (3) 沿岸都市からの投資誘致

「西安市鼓励外地客商投資優遇政策」では、沿岸都市の外資企業の西安市への投資を促進するために、以下の優遇措置を制定している。

- ・ 沿海地区の外資企業が西安市の外資企業及び中国企業の経営管理を請け負うことを奨励する。外資企業が西安市の企業を請負い、借用する場合、現地企業と同等の政策を実施する。外資企業が西安市の企業を買収し、新たに企業を設立する場合、外国側の出資額が当該企業の資本金の25%以上であれば、外資企業として登記でき、外資企業が受ける優遇措置を受けることができる。
- ・ 沿海都市から西安市に投資した外資生産企業が、輸出製品の原料を輸入する場合及び製品を輸出する場合、中国国内（沿岸都市から西安市まで）の輸送料が海外から沿海都市までの輸送料を上回った場合、パートナーである西安市の中国企業が超過分に対して補助金を支給する。補助金の金額は双方の契約にて規定する。

出所：西安ハイテク産業開発区ホームページ及びヒアリング情報

## 2. 経営環境

### (1) 人材

#### ①人材供給状況

西安市は北京市、上海市について大学数が多い都市である。中国教育オンラインが発表した「2008年中国大学ランキング」の総合順位において、西安交通大学が12位（華中科技大学と同順位）、西北工業大学は19位にランキングされた。中国西北地区の主要な人材供給地となっている。中国を代表する大手IT企業、華為科学技術有限公司、中興通迅有限公司、大唐電信有限公司は、西安市の科学技術人材と研究開発能力をベースに発展した。

【図表 4-14. 2007年 西安市大学数及び大学生数】

項目	データ
大学数	48校
大学生在校生数	62万3,100人
大学生が市の人口に占める比率	7.50%
大学院生	6万4,137人
2007年大学卒業者数	14万3,300人

出所：2008年西安統計局

#### ②平均給与

【図表 4-15. 2006-2008年 西安市平均給与の動向】

	2006年	2007年	2008年
都市住民（年間給与）	2万475元	2万5,012元	2万9,749元

【図表 4-16. 2006-2008年 西安市最低賃金の動向】

	2006年10月以降	2008年1月より
最低賃金	480元/月	600元/月、6.6元/時

出所：西安市労働・社会保障局

【図表 4-17. 2007年 西安市 業種別平均給与】

業種	平均給与(元/月)
ブルーカラー	600-1,000
一般エンジニア	800-1,800
中級管理者	1,500-3,000
高級管理者	3,000-8,000
IT中級エンジニア	3,000-6,000
IT高級エンジニア	5,000-10,000

出所：西安ハイテク産業開発区

(2) インフラ

①電力供給

2007年、西安市の使用電力量は前年比7.5%増148億2,900万kW時であった。西安ハイテク産業開発区内の企業へのヒアリングでは、停電など電力不足などの状況はないとのことであった。

【図表 4-18. 西安市の業種別電力価格(2009年3月1日現在)】

単位：元/kW時

電力料金分類		大工業	非工業及び一般工業	商業	非住居照明	農業生産
1KV未満	ピーク	/	0.8642	1.2502	1.0552	0.617
	一般	/	0.5861	0.8481	0.7181	0.419
	オフ	/	0.3081	0.4461	0.3811	0.222
1~10KV	ピーク	0.6675	0.8537	1.2367	1.0417	0.605
	一般	0.4211	0.5791	0.8391	0.7091	0.411
	オフ	0.1747	0.3046	0.4416	0.3766	0.218
35KV以上	ピーク	0.6349	0.8402	1.2217	1.0417	0.59
	一般	0.4011	0.5701	0.8291	0.7091	0.401
	オフ	0.1673	0.3001	0.4366	0.3766	0.213

注：ピーク 8:00-11:00 及び 18:30-23:00、オフ 23:00-7:00、その他の時間帯は「一般」

出所：陝西省物価局

②水供給

西安市は水資源が不足しがちで、1人当たりの水資源占有量は全国平均の約1/6である。西安市政府は、このような水不足の状況を改善するために、供水施設などインフラ整備を進めている。

2007年、西安市の供水総量は2億9,000万m<sup>3</sup>であった。

2007年、天然ガスの供給総量は6億7,400万m<sup>3</sup>で都市の天然ガス化率は95%に達した。

【図表 4-19. 西安市 用途別水道料金(2009年3月1日現在)】

用水分類	水道料金(元/m <sup>3</sup> )
工業用水	3.45
民生用水	2.9
行政事業用水	3.85
経営サービス用水	4.3
特殊業界(公共浴場など)用水	17

価格には基本料金、都市公共事業付加価値費、地表水資源費、汚水処理費が含まれる

出所：西安市水道公司

【図表 4-20. 西安市 天然ガス料金(2009年3月1日現在)】

用水分類	天然ガス料金(元/m <sup>3</sup> )
民生、工業、暖房供給用ボイラー	2.9
商業、一般スタンド	3.85
天然ガス経営企業	4.3

単位：元/m<sup>3</sup>

## 4. 日系企業の動向

2007年までに、西安市に投資した日系企業は約200社で、設備製造、飲食業、通信など多岐に渡る。2003年以降、富士通、NEC、ルネサス、SORUNなど日本のソフトウェアメーカーが西安ハイテク産業開発区に入区した。

【図表 4-21. 西安市の主な日系企業の概要】

名称(性質)	A社(独資)		
設立年月	2001年9月	従業員数	約240人
資本金	200万ドル (約1億9,600万円)	投資額	非公開
売上高	5,000万元(約14億円)		
主要業務	業務用アプリケーションソフトウェア、ネットワークソフトウェアなどのソフトウェア製品の開発。		
その他	投資環境について(ヒアリング情報):北京、上海と比較して、従業員の定着率が高い。開発チームのメンバーが安定するためソフトウェア開発にとって有利である。(会社が所在する)西安ソフトウェアパークの環境に満足している。電力、水力、ネットワークなどのインフラ面も特に問題ない。技術研修、日本語教育などのサポート制度もある。病院、インターナショナルスクール、スーパーマーケットが増え、生活が便利になった。西安市には和食店も多く、日本人駐在員に好評である。		

名称(性質)	B社(合弁)		
設立年月	1986年	従業員数	280人
資本金	5,300万元 (約7億4,200万円)	投資額	2,950万ドル (約28億9,100万円)
売上高	2億元(約28億円)		
主要業務	製造業向けオートメーションコントロールシステムのエンジニアリング企業である。システムエンジニアリング設計、ソフトウェアプログラミング、設置・立ち上げ指導、技術研修などの全過程のサービスを提供する。		
その他	未回答		

名称(性質)	C社(独資)		
設立年月	2003年	従業員数	約100人
資本金	150万ドル (約1,470万円)	投資額	210万ドル (約2億円)
売上高	2,000万元(約2億8,000万円)		
主要業務	業務用・家庭用冷蔵庫、冷蔵ケース及び部品の開発、生産、販売及び関連サービス提供。		
その他	投資環境について(ヒアリング情報):西安市はR&D人材が豊富である上に、北京・上海より人件費が低い。西安ハイテク区より納税優遇制度を受けており、投資環境には満足している。		

名称 (性質)	D社 (合弁)		
設立年月	1997年	従業員数	約320人
資本金	1,850万ドル (約18億1,300万円)	投資額	3,780万ドル (約37億円)
売上高	5億元 (約70億円)		
主要業務	3.6~40.5kV用の高圧スイッチ、12kV用MA-EC型スイッチなどを生産する。		
その他	世界経済後退の影響について (ヒアリング情報) : 製品を主に国内向けに販売しているので影響は大きくない。		

名称 (性質)	E社 (合弁)		
設立年月	1986年	従業員数	約280人
資本金	1億7,227万7,800元 (約24億円)	投資額	1億3,000万元 (約18億円)
売上高	2億元		
主要業務	光ケーブル、ADSS用光ケーブル、非金属光ケーブルなどの生産、販売。ユーザーは中国大手通信キャリア。		
その他	投資環境について (ヒアリング情報) : 西安市は人材が豊富で、かつ人件費が低い。ハイテクパークから各種優遇措置を受けることができる。 世界経済後退の影響について : 国内市場向けが主流であるため、大きな影響は受けていない。逆に、政府の内需拡大政策で需要が伸びている。		

名称 (性質)	F社 (合弁)		
設立年月	1995年	従業員数	約200人
資本金	440万ドル (約4億3,120万円)	投資額	876万ドル (約8億5,848万円)
売上高	1億元 (約14億円)		
主要業務	ガス絶縁送電・変電設備、ガス遮断器 (GCB) などの設備及び関連部品の生産。製品を日本、米国、シンガポール、マレーシア、香港などに輸出している。		
その他	未回答		

名称 (性質)	G社 (合弁)		
設立年月	1996年	従業員数	約1,500人
資本金	3,228万ドル (約31億6,300万円)	投資額	4,295万ドル (約42億円)
売上高	7億元 (約98億円)		
主要業務	エアコン用コンプレッサーの生産、販売		
その他	投資環境について (ヒアリング情報) : 西安ハイテクパークは、十分な水と電力を確保してくれている。西安市に投資した最も大きな理由は、労働力が豊富で人件費が低いことであった。これまで、4回増資を行ったが、毎回西安ハイテクパークの管理委員会が、西安市政府部門と調整役を務めてくれた。2003年5月、西安ハイテクパークは、特別に電力供給回路を増設		



	してくれた。これにより、設備の高速回転生産時にも電気が途切れることがなくなった。
--	--

名称（性質）	H社（独資）		
設立年月	2001年11月	従業員数	約1000人
資本金	非公開	投資額	非公開
売上高	1,000万円（約1億4,000万円）		
主要業務	日本企業向けに、オンラインバンク、e-ガバメント、教育用ソフトウェアなどの開発及び関連コンサルを主業務とする。		
その他	投資環境について（ヒアリング情報）：西安市のソフトウェア企業向けの優遇措置や補助金を受けることができる。ソフトウェア人材が多く、オンラインに求人広告を掲載すればすぐに応募がある。離職率も低い。 世界経済後退の影響（ヒアリング情報）：日本からの発注が減少したが、経営に大きな影響は出ていない。		

名称（性質）	I社（独資）		
設立年月	2006年	従業員数	約20人
資本金	非公開	投資額	非公開
売上高	7億元（約98億円）		
主要業務	日系ソフトウェア企業の開発センター。主に日本企業向けソフトウェア開発を行っている。		
その他	世界経済後退の影響（ヒアリング情報）：昨年の夏ごろからプロジェクトの発注の減少を感じ取った。現在は、中国国内の市場を開発して、国内向け業務を増やしている。		

名称（性質）	J社（合弁）		
設立年月	1993年	従業員数	約540人
資本金	2000万ドル （約19億6,000万円）	投資額	876万ドル （約8億5,848万円）
売上高	4億元（約98億円）		
主要業務	中国の工業用・家庭用縫製機器メーカーで、高速ミシン、カバン縫製ミシン、特殊ミシン、オートメーション縫製ラインなど300種以上の縫製機器を生産する。		
その他	2008年第3四半期までの売上高は前年比36%減の6億元（約84億円）であった。輸出額が大きく落ち込み、2,000万円の損失を出した。現状は楽観できないが、この機会に企業管理の規範化を進め、設備メンテナンスや従業員の研修を行い、景気回復時に備える考えである。		

## V. 世界経済後退の影響

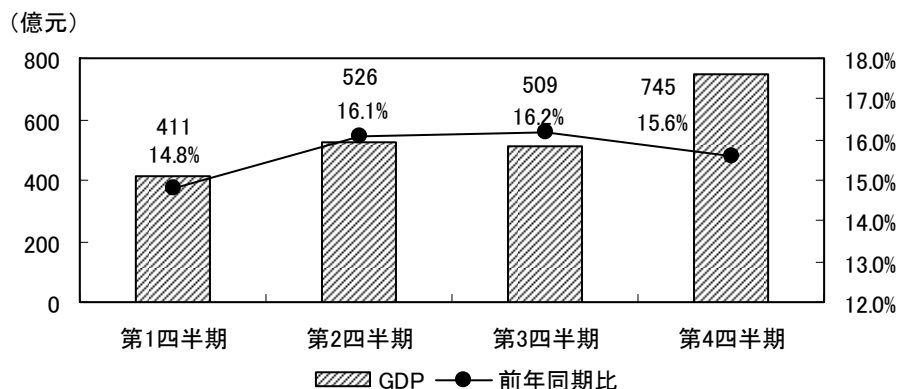
### 1. 世界経済後退による地元経済への影響

#### (1) 経済指標

##### ①GDP

2008年、西安市のGDPは前年比15.6%増の2,190億元（約3兆660億円）、初めて2,000億元（約2兆8,000億）を超えた。四半期ごとのGDPの動向も比較的安定した状態を示した。

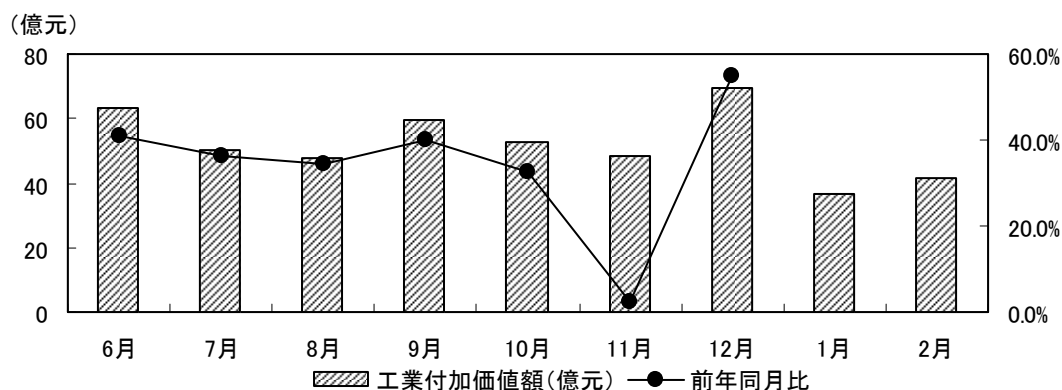
【図表4-22. 2008年 西安市 GDPの動向】



##### ②工業付加価値額

2008年、西安市の工業付加価値額は前年比19.5%増の602億元（約8,428億円）に上った。そのうち、設備製造業の工業付加価値額は前年比21.9%増の312億5,100万元（約4,375億円）に上り、西安市全体の工業付加価値額を11%引き上げた。工業付加価値額の月別動向では、2008年10月から11月において、前年比が落ち込んだが全体的に増加傾向を維持した。（2009年1月、2月の工業付加価値額が低値であるのは春節休暇により労働日数が減少したためと考えられる）。（西安市の工業総産値は未発表であるため、工業付加価値額を採用した）

【図表4-23. 2008年6月-2009年2月 西安市 工業付加価値額の動向】



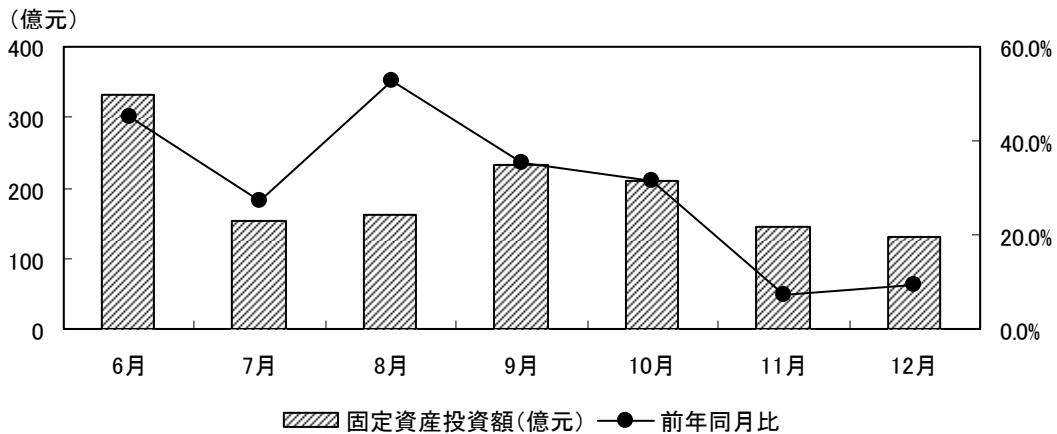
	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
工業付加価値額(億元)	63.36	50.18	47.94	59.57	52.76	48.26	69.27	36.34	41.78
前年同月比	40.9%	36.1%	34.5%	40.1%	32.6%	2.5%	54.7%	N.D.	N.D.

N.D. : データなし

### ②固定資産投資額

2008年、西安市の固定資産投資額は1,906億1,900万元(約2兆6,684億円)であった。月別統計では、6月から7月にかけて増加率が下がり、全体的に下降傾向を示した。

【図表 4-24. 2008年6月-2008年12月 西安市 固定資産投資額の動向】



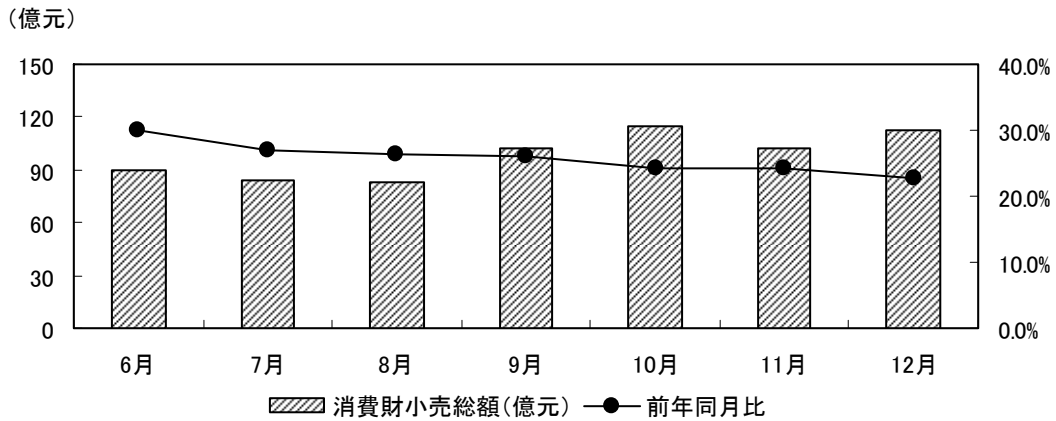
	2008年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
固定資産投資額(億元)	331.82	152.36	161.48	232.18	210.67	146.02	129.91
前年同月比	45.20%	27.20%	52.70%	35.50%	31.70%	7.20%	9.40%

### ③消費財小売総額

2008年、西安市の消費財小売総額は前年比25.3%増の1,154億3,000万元(約1兆6,160億円)、業界別では卸・小売業が前年比25.2%増、ホテル・飲食業が前年比27.7%増と増加幅が大きかった。2008年6月から12月にかけて、消費財小売総額は安定して推移した。

また、西安市の都市住民の1人当たりの可処分所得額前年比20.1%増の1万5,207元(約21万2,800円)、物価上昇の要素を除いた前年比は13.3%の増加率であった。

【図表 4-25. 2008年6月-2008年12月 西安市 消費財小売総額の動向】

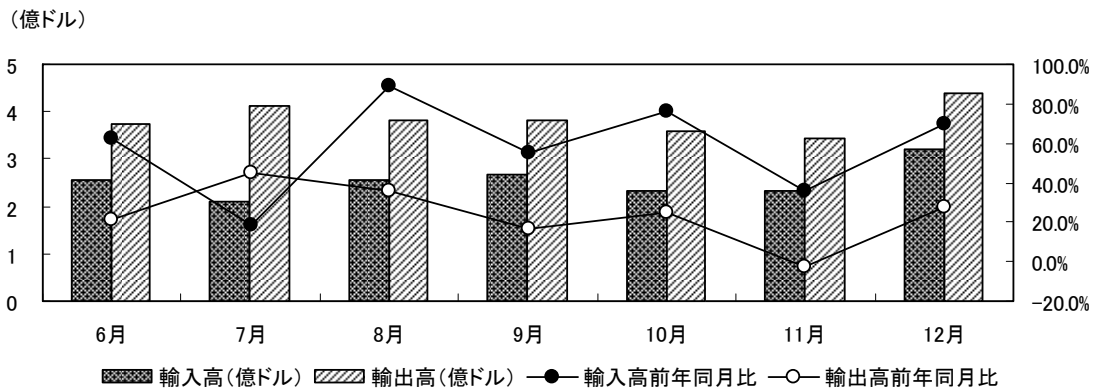


	2008年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費財小売総額(億元)	89.77	84.23	83.24	102.57	114.37	101.8	113.01
前年同月比	30.0%	27.1%	26.3%	26.2%	24.1%	24.2%	22.7%

④輸出入総額

西安市の輸出入額は、全体的に見て増加の傾向にある。しかし、西安市の機電製品やハイテク製品の主な輸出先が欧米であるため、世界経済後退の影響を大きく受けた企業もある。

【図表 4-26. 2008年6月-2008年12月 西安市 輸出入額の動向】

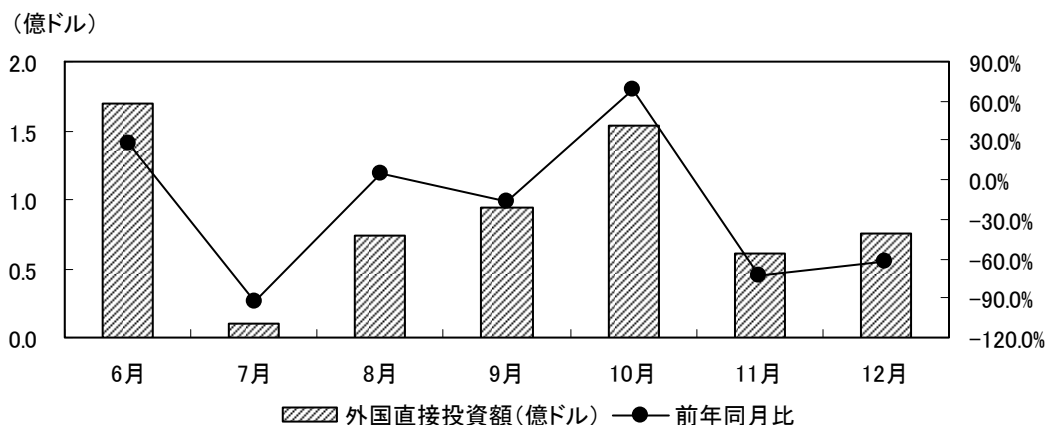


	2008年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
輸入高(億ドル)	2.54	2.09	2.55	2.68	2.33	2.33	3.21
輸出高(億ドル)	3.75	4.11	3.82	3.81	3.60	3.44	4.37
輸入高前年同月比	62.4%	18.2%	89.0%	55.1%	76.6%	35.7%	69.9%
輸出高前年同月比	21.6%	45.2%	35.6%	16.5%	24.7%	-2.3%	27.9%

⑤外国直接投資額

2008年、西安市の外国直接投資額は11億4,700万ドル(約1,124億円)であった。月別の前年比の動向を見ると、6月から7月にかけて下がり、その後持ち直したものの、11月、12月は前年比マイナスとなった。

【図表 4-27. 2008年6月-2008年12月 西安市 外国直接投資額(実質ベース)の動向】



	2008年							
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
外国直接投資額(億ドル)	1.70	0.11	0.74	0.94	1.54	0.61	0.75	
前年同月比	28.1%	-92.3%	5.4%	-16.4%	68.8%	-73.0%	-62.6%	

## (2) 雇用

陝西省教育庁によれば、2009年、陝西省の大学卒業予定者数は約24万6,800人とされており、そのうち2009年1月時点で就職が内定している学生は約22.8%と大学生の就職情勢が厳しいことを示した。また、労働保障部門の発表によれば、昨年11月、経済後退の影響を受けて失業した出稼ぎ農民5万人が帰郷した。また、春節前後に帰郷した出稼ぎ農民は約30万人に上った。省政府では、2008年末から2009年第1四半期にかけて、1億8,000万元(約25億円)の予算を拠出し、技能研修や起業研修を実施して帰郷出稼ぎ農民の就職問題の解決に努めている。

また、一部の企業では、受注が減少したため休業や生産停止に追い込まれている。2008年11月、西安市の大手国有紡績企業4社が全面休業となり、そのうち2社は閉鎖が決定された。閉鎖が決定された企業のうち1社は、減産や節電などの措置を採り、さらに従業員を5,000人から1,000人に削減したが、経営難を乗り切ることができなかった。

## 2. 世界経済後退の現地企業への影響

### ① 西安標準国際貿易有限公司 (Xi'an Typical Industries Co., Ltd)

#### ・概要

1999年に設立、2000年12月に上海証券取引所で上場した。ブラザーマシンとの合弁企業「西安兄弟標準有限公司」を設立している。中国の工業用・家庭用縫製機器メーカーで、「標準」ブランドの高速マシン、カバン縫製マシン、特殊マシン、オートメーション縫製ラインなど300種以上の縫製機器を生産する。年生産能力は80万台。「標準」ブランドマシンは、国家商務部認定の輸出重点支援ブランドのひとつである。2007年売上高は約12億元(約196億円)に上った。

#### ・世界経済後退の影響

2008年第3四半期までの売上高は前年比36%減の6億元(約84億円)であった。輸出額が大きく落ち込み、2,000万元の損失を出した。現状は楽観できないが、この機会に企業管理の規範化を進め、設備メンテナンスや従業員の研修を行い、景気回復時に備える考えである。

②西安西航集团莱特航空技术有限公司 (Xi'an Aero Group Light Aero Technical Co., Ltd)

・概要

中国一航西安航空発動機有限公司の子会社、航空機エンジン、ガス・タービンなど部品の加工・輸出を主業務とする。製品を米国、欧州の大手航空機メーカーに輸出している。

・世界経済後退の影響

海外からの受注が減少し、2009年1月初旬、輸出受注は前年比30%減であった。しかし、1月末の時点で輸出額は前年比100%増となり業績は上向きになった。

③陝西恒興果汁飲料有限公司 (Shaanxi Hengxing Juice Co., Ltd.)

・概要

1997年に設立。シンガポール佳福グループ(QAF)がマジョリティを有する合弁企業である。資本金1億元(約14億円)、総資産は8億元(約112億円)。濃縮果汁の生産、販売を主業務とする。2007年の輸出額は約6,000万ドル(約58億8,000万円)に上った。

・世界経済後退の影響

世界経済後退の影響で、海外市場の需要が減少している。陝西恒興は製品のおよそ95%を輸出しているため、世界経済後退により大きな影響を受けている。2008年の売上高は前年比50%減の見通しだ。2008年10月現在の受注件数は、昨年同期の30%程度である。

④陝西有色金属控股集团有限責任公司 (Shaanxi Non-ferrous Metal Holding Group Co, Ltd.)

・概要

2000年に設立。鉱山開発、冶金、金属加工、不動産開発を主業務とする。子会社7社を有し、従業員数は約2万8,000人。モリブデン、チタン、アルミニウム、鉛、亜鉛、金、銀、バナジウム、ケイ素などの金属加工品を扱う。

・世界経済後退の影響

チタン材料の海外からの受注が大幅に減少した。また、モリブデン鉱の国際市場価格が下落し、2009年1-2月の輸出額は昨年の40%程度で赤字となった。

⑤西安市西無二電子情報集団有限公司 (Xian Xiwuer Electronic & Info. Co., Ltd.)

・概要

1977年に設立。国有企業。資本金は8,142万元(約11億3,988万円)、総資産は3億元(約42億円)。主要製品には、バリスター用酸化亜鉛、変圧器、コンデンサー、照明器具、エレクトロニクス設備、プラスチック製品などがあり、米国、韓国、タイ、シンガポール、南アフリカ、ブラジル、イラン、香港などに輸出されている。

・世界経済後退の影響

昨年9月頃から海外からの受注が減少し始めた。昨年1月から9月のハイテク製品の輸出額は前年比56.7%減の96万4,000ドルであった。厳しい経営状態だが、西安市政府から支援措置が公布されており、事態が好転するものと期待している。また、西安経済貿易委員会より、外国の見本市に出展した場合、出展経費の約80%に対して補助金を支給するなどの措置が公布された。

### 3. 現地政府による世界経済後退への措置

2008年12月23日、西安市政府は、世界の経済後退に対する工業・経済、観光・消費及び雇用促進に関する支援政策50件を発表した。推定では、これらの政策の実行のために必要な予算はおよそ5億4,600万元(約76億4,400万円)、そのうち3億2,200万元(約45億円)は中央政府予算、1億7,400万元(約24億3,600万円)は西安市政府、5,000万元(約7億円)は各区政府が負担する。また、2009年の西安市財政は8億3,400万元(約116億7,000万円)の減収となる見通しである。さらに、これらの政策の実施により、企業や個人経営者に対して24億2,800万元(約399億9,000万円)に当たる負担を軽減できる見通しである。

#### ①財政支援によりハイテク産業の成長を促進

- ・西安市は陝西省が拠出する2億元(約28億円)の予算に、さらに2億元を上乗せして、西安市の製造企業に運転資金として低利融資する。また、西安市の工業及びハイテク企業発展のための予算とし、技術や設備の改良など設備投資をする企業に最高200万元(約2,800万円)以下の補助金を支給する。
- ・西安市に納税するハイテク企業及び生産・輸出企業を奨励する。輸出額500万ドル以上、ハイテク製品の輸出額200万ドル以上及び売上高50万ドル以上のアウトソーシング企業に対し、輸出額の増加及び納税額に従って、最高30万元の助成金を支給する。
- ・経営状態が困難である企業に対して、政府関連部門の認可を得た後、土地使用税、企業身体障害者雇用補助金、土地使用税減額を減額する。

#### ②就職促進

- ・就職促進に関する15項目のうち6項目は、従業員の大量解雇の防止、経営困難な企業の社会保険料支払いの延期、労災保険率の引き下げ、社会保険の給付対象者年齢の引き下げなど雇用の安定化に関する内容であった。
- ・2009年から2010年にかけて、主に衛生、環境、緑化、交通、病院など公共事業分野で約2万人分の雇用を創出する。失業者、大学・高校・専門学校の卒業者、復員軍人、土地を失った農民などへの研修活動を強化し、起業を奨励する。小額融資の限度額を5万元(約70万円)から8万元(約112万円)に引き上げ、融資期間を2年から3年に延長する。
- ・経営困難な企業において、労使間協議を通じて労働時間の短縮化、給料削減などの穏健な措置により、従業員の大量解雇を回避する。
- ・企業が解雇により従業員削減を行う場合、対象者数が20人以上であれば30日以前に計画案を企業労働組合の協議を経て、市労働保障部門に報告すること。対象者数が20人未満であるが従業員総数の10%以上である場合、計画案の提出及び報告する必要がある。

#### ③観光業の発展促進政策

- ・観光業者が外貨決済する場合、1ドルにつき0.1元の奨励金を支給する。
- ・海外観光客及び国内観光客の誘致実績が優れた旅行社に奨励金を支給する。
- ・観光業者の広告費の15%を法人税から控除する。
- ・ゴールデンウィーク、連休中の道路使用料を無料とする。
- ・主な観光地の入場券割引を奨励し、半額割引を発行する場合補助金を支給する。

出所

陝西省政府ホームページ  
西安市人民政府ホームページ  
西安市統計局  
西安市發展改革委員会ホームページ  
西安市投資促進局ホームページ  
西安市商務局ホームページ  
西安市労働・社会保障局ホームページ  
西安市環境保護局ホームページ  
西安ハイテク産業開発区ホームページ  
新華ネット陝西チャンネル  
企業ケース：企業各社ホームページ及び各社へのヒアリング情報  
2008年11月28日西安晩報報道  
2008年11月28日「華商報」報道  
2008年12月4日「西安晩報」  
2008年12月23日「中国新聞陝西チャンネル」報道  
2009年02月20日三秦都市報報道  
2009年2月27日陝西經濟開發区発表  
2009年3月11日陝西都市広播報道





## 第 5 章 昆明市



# I. 基本情報

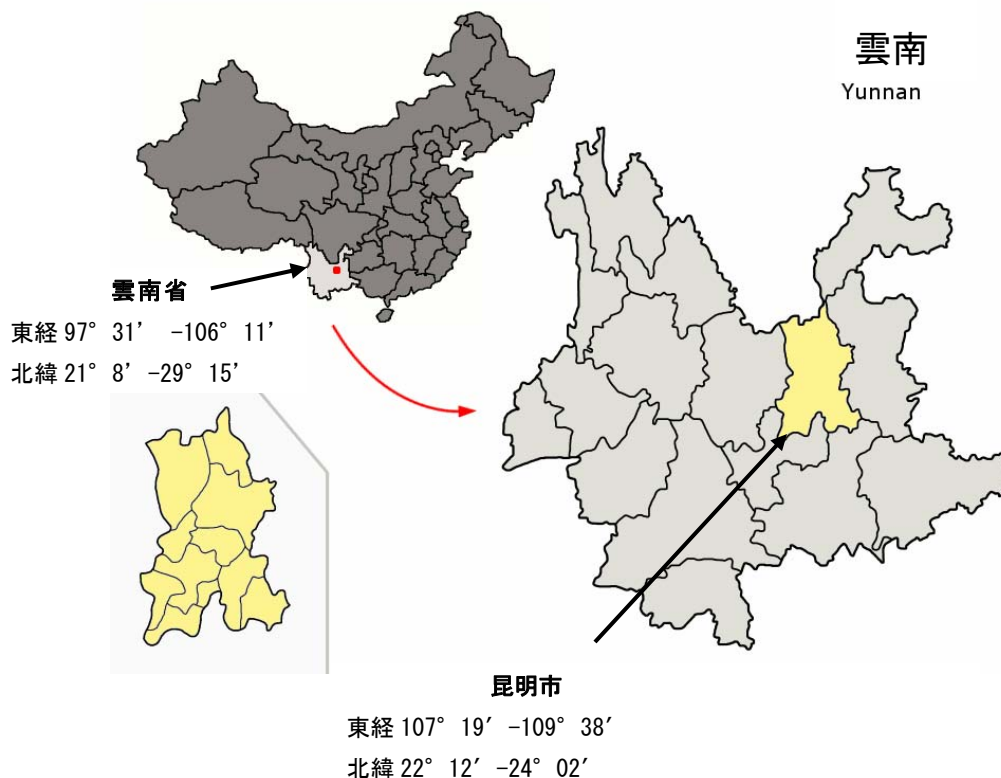
## 1. 所属省・自治区の概要

昆明市が属する雲南省は中国大陸西南部に位置し、四川省、貴州省、広西チワン族自治区、チベット自治区に隣接し、ラオス、ベトナム、ミャンマーと国境を接する。総面積は39万4,000 km<sup>2</sup>で中国大陸総面積の4.11%を占め、全国の省・自治区において第8位の大きさである。

雲南省は地形が複雑で、南部は海拔1,500-2,200m、北部は3,000-4,000m、全省の最高地点は海拔6,740mの梅里雪山(メイリー・シュエシャン)である。気候は亜熱帯性気候から亜寒帯気候まで多岐に渡り、動植物が豊かであるため花卉やタバコなどの農産物栽培が盛んである。

2007年末時点の雲南省の人口は4,514万人、全国人口の3.42%を占め、全国の省・自治区において第12位である。雲南省は少数民族が多く、全国56の民族のうち52の民族が雲南省に居住する。漢族が全人口の約67%を占め、最も多い少数民族はイ族で全人口の約11%を占める。

【図表 5-1. 雲南省・昆明市の所在地】



## 2. 昆明市の概要

### (1) 自然環境

雲南省の省都、昆明市は省の東北、雲貴高原に位置する。東西 140 km、南北 220 km、面積は 2 万 1,473 km<sup>2</sup>、市街地面積は 330 km<sup>2</sup>である。昆明市とベトナム国境までの直線距離は 250 km、ミャンマー国境までの直線距離は 395 km、ラオス国境までの直線距離は 300 kmである（昆明市と北京市と直線距離は 2,100 km）。

昆明市は地理的にはサバンナ気候帯の緯度に位置するが、市内の海拔が約 1,890m と高地にあるため穏やかな温帯性気候となっている。年間平均気温 15℃、最も暑い月の平均気温は 19℃、最も寒い月の平均気温は 7.6℃と年間の温度差が小さく過ごしやすいため、古来より「春城」と称されている。降雨は 5 月から 10 月に集中する。

### (2) 人口

2007 年末における昆明市の人口は 619 万 3,300 人（戸籍登録者）、そのうち少数民族は人口の 13.48%を占める。主な少数民族はイ族、ミャオ族、フイ族などである。

### (3) 歴史

昆明市の歴史は 2,400 年以上に遡る。唐代の 765 年、南詔国が成立し、広西、貴州、安南（現ベトナム）を結ぶ都市として発展した。1276 年、元朝に征服された後、昆明と称されるようになった。1950 年、昆明市が正式に成立した。

## II. 経済状況

昆明市は地理的特徴により、中国内陸部とアセアン諸国を繋ぐ接点となっている。昆明市からミャンマー、シンガポール、バンコクを結ぶ鉄道や道路などが伸びており、また昆明国際空港からも多数の国際線が発着しており、昆明市は中国と東南アジア・南アジアを結ぶ橋渡しの役割として重視されている。昆明市はこれらの地理的特徴を活かして、国際貿易や観光業が盛んである。

昆明市の観光業は 1950 年代より振興した。風光明媚な自然環境、歴史ある名所旧跡、少数民族の独特の文化風俗などにより、昆明市の観光業は 1980 年代に大きく成長し、中国の 10 大観光都市のひとつに数え上げられるまでに至った。石林世界地質公園、滇池、安寧温泉、九郷、陽宗海、轎子雪山など多数の有名な観光スポットのほか、政府の保護指定文化財が 200 件以上ある。2007 年、昆明市を訪れた観光客は前年比 12%増の 2,508 万 3,100 人（延べ人数）で、収入総額は前年比 8%増の 168 億 9,200 万元（約 2,364 億 8,800 万円）であった。そのうち、海外からの観光客は前年比 0.8%増の 71 万 3,400 万人（延べ人数）、収入総額は前年比 9.5%増の 2 億 800 万ドル（約 203 億円）であった。

昆明市の特色産業を以下に紹介する。

### ・花卉栽培

昆明市の気候は植物栽培に適しており、花卉類の栽培が盛んである。2008 年、昆明市の花卉類栽培面積は前年比 30.7%増の 9 万 m<sup>2</sup>、総生産高は前年比 23.7%増の 24 億 2,300 万元（約 339 億 2,200 万円）であった。昆明市は中国最大の花卉類の生産地区であり、中国の花卉類市場の約 70%のシェアを占めている。国内市場向け以外に、東南アジア、欧州、米国、オセアニア、日本、韓国など 35 の国と地域に輸出され、高いシェアを獲得している。

### ・金属冶金

雲南省及び昆明市は、リン、鉄、チタン、石炭、石英、ケイ素、銅などの多数の鉱物資源に恵まれている。とりわけリンの埋蔵量は 22 億 7,700 万トンと中国第 3 のリン鉱を有する。これらを利用した製鉄及び非鉄金属の冶金・加工業が盛んである。

### ・エネルギー産業

昆明市は金沙江、南盤江、元江の 3 本の河川が流れ、南側に中国の第 6 番目に大きい淡水湖「滇池」に面しており、これらの豊富な水資源を利用した水力発電が盛んに行われている。

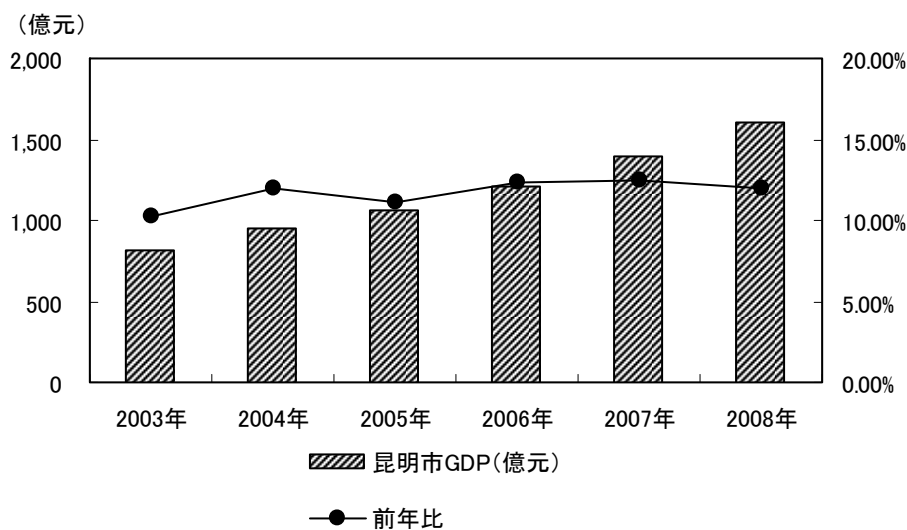
昆明市の年平均日照時間は 2,400 時間以上、年平均晴天日数は 310 日以上とチベットに次いで太陽エネルギーの豊富な地域である。さらに、太陽エネルギー電池の開発に欠かせないケイ素が多く埋蔵され、シリコン材料の開発に有利である。昆明市では、政府の奨励の下、太陽エネルギー産業が急速に成長している。2008 年、太陽エネルギー関連産業に従事する企業は 120 社以上、生産高は約 6 億元（約 84 億円）に上った。

## 1. 経済指標

### (1) GDP

2008 年、昆明市の GDP は前年比 12.0%増の 1,605 億 3,900 万元（約 2 兆 2,475 億円）で、雲南省トップであった。統計局発表の 2008 年全国都市別 GDP ランキングでは第 55 位であった。

【図表 5-2. 2003 年-2008 年 昆明市 GDP の動向】



【図表 5-3. 2003 年-2008 年 昆明市 GDP の動向と全国及び雲南省 GDP に占める比率】

年	昆明市GDP (億元)	前年比	雲南省GDP (億元)	雲南省GDPに 占める比率	全国GDP (億元)	全国GDPに 占める比率
2003年	818.26	10.30%	2,465.29	33.19%	135,822.80	0.60%
2004年	946.14	12.00%	2,959.48	31.97%	159,878.30	0.59%
2005年	1,061.55	11.10%	3,472.34	30.57%	183,217.40	0.58%
2006年	1,207.29	12.30%	4,001.87	30.17%	211,923.50	0.57%
2007年	1,393.69	12.50%	4,721.77	29.52%	249,529.90	0.56%
2008年	1,605.39	12.00%	5,700.10	28.16%	300,670.00	0.53%

出所：2008 年昆明統計年鑑、昆明市統計局

(2) 財政収入・支出

2007 年、昆明市の財政収入は前年比 50.9%増の 193 億 8,700 万元（約 2,714 億 1,800 万円）と大きく伸びた。しかし、財政支出も前年比 42.9%増となり、赤字財政となった。

【図表 5-4. 2003 年-2007 年 昆明市 財政収入・支出の動向と収入が GDP に占める比率】

年	財政収入			財政支出	
	(億元)	前年比	市GDPに 占める比率	(億元)	前年比
2003年	62.90	N.D.	7.7%	80.70	N.D.
2004年	85.64	36.1%	9.1%	104.84	29.9%
2005年	110.46	29.0%	10.4%	133.42	27.3%
2006年	128.48	16.3%	10.6%	159.42	19.5%
2007年	193.87	50.9%	13.9%	227.75	42.9%

N. D. : データなし 出所：2008 年昆明統計年鑑

(3) 外国からの投資状況

①外国直接投資 (FDI) <sup>14</sup>

2008年、昆明市の外国直接投資（実質ベース）は前年比100%増の6億ドル（約588億円）に上った。昆明市の外国直接投資額は昆明市GDPの2.62%を占めており、北京市、上海市と比較すると低い。

昆明市は中国の西南端に位置し、地理的に不便であるため、同じ西部地区の西安市などと比較して外資投資誘致において不利であった。とりわけ、1,000万ドル（約9億8,000万円）以上の大規模プロジェクトの投資や、ハイテク産業など高付加価値産業プロジェクトの投資が少ないため、FDIの市GDP増加への貢献度が小さい。2008年、昆明市政府は外資企業及び東部沿海都市の企業の投資誘致活動に力を入れ始め、積極的に投資誘致活動を展開した結果、2008年のFDIは前年より倍増した。

【図表 5-5. 2004年-2008年 昆明市 外国直接投資額（実質ベース）の動向とGDPに占める比率】

年	外国直接投資額 (億ドル)	前年比	市GDPに 占める比率
2004年	0.62	21.4%	0.46%
2005年	0.83	32.6%	0.54%
2006年	2.09	153.3%	1.21%
2007年	3.00	43.5%	1.51%
2008年	6.00	100.0%	2.62%

外国直接投資額がGDPに占める比率：北京市4%（2008年）、上海市5%（2008年）

1ドル=7円で計算

出所：2008年昆明統計年鑑、昆明市統計局

(4) 輸出入状況

2007年、昆明市の輸出入総額は前年比42.1%増の66億8,300万ドル（約6,549億円）に上り、そのうち輸出額は前年比39.0%増の32億3,900万ドル（約3,174億円）、輸入額は前年比45.1%増の34億4,400万ドル（約3,375億円）となった。2007年、昆明市の対アセアン諸国との輸出入額は前年比30.9%増の14億2,300万ドル（約1,394億円）、対ユーロ輸出入額は前年比18.5%増の6億4,800万ドル（約635億円）であった。

【図表 5-6. 2004年-2007年 昆明市 輸入額・輸出額の動向】

年	輸入額		輸出額		
	(億ドル)	前年比	(億ドル)	前年比	GDPに占める 輸出額の比率
2004年	12.31	N.D.	13.84	N.D.	10.2%
2005年	17.09	38.8%	17.36	25.4%	11.5%
2006年	23.74	38.9%	23.30	34.2%	13.5%
2007年	34.44	45.1%	32.39	39.0%	16.3%

輸出額がGDPに占める比率：北京市38%（2008年）、1ドル=7円で計算。

出所：2008年昆明統計年鑑、昆明市統計局

<sup>14</sup>国別・業界別投資状況データなし

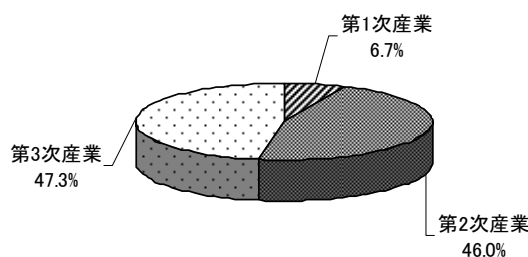


## (5) 主要産業

### ①産業構成

2007年、昆明市のGDP1,393億6,900万元（1兆9,511億6,600万円）のうち、第1次産業は前年比5.6%増の93億9,500万元（約1,315億3,000万円）、第2次産業は前年比14.9%増の641億2,000万元（約8,976億8,000万円）、第3次産業は前年比11.1%増658億5,400万元（約9,219億5,600万円）であった。

【図表 5-7. 2007年 昆明市 GDPにおける第1次、第2次、第3次産業の比率】



出所：2008年昆明統計年鑑

### ②主要産業

昆明市は鉱物資源を利用した金属冶金・加工業、植物資源を利用したタバコ製造及び医薬品製造、水資源を利用した水力発電が盛んである。2007年、昆明市のGDPにおいて上位を占める産業と代表企業は以下の通りであった。

【図表 5-8. 昆明市 GDPにおける主要産業】

No.	産業名称	昆明市GDPに占める比率 (%)	代表企業	主要製品
1	金属冶金、圧延加工	39.91%	雲南銅業(集団)有限公司	銅製品
2	タバコ製造	12.19%	紅雲煙草(集団)有限責任公司	タバコ
3	化工原料・製品製造	9.70%	雲天化集団有限責任公司	窒素肥料
4	電力、天然ガス、水の生産及び供給	7.85%	国投雲南大朝山水電有限公司	水力発電
5	医薬品製造	3.41%	雲南白薬集団股份有限公司	漢方薬
6	機械製造	3.10%	昆明雲内動力股份有限公司	ディーゼルエンジン

出所：2008年昆明統計年鑑

### ③主要産業の代表企業の概要

#### ・雲南銅業（集団）有限公司（Yunnan Copper Co., Ltd.）

1998年に設立。銅の生産、販売を主業務とする。雲南省の重点支援企業のひとつである。総資産115億元（約1,610億円）、中国銅業界における売上高第3位、中国有色金属業売上高10位、雲南省企業100強中の10位、中国企業500強（2007年115位）にランキングされる。累計生産量は電解銅250万トン、金45トン、銀2,500トンに上る。

#### ・紅雲煙草（集団）有限責任公司（Hongyun Tobacco (group) Co., Ltd）

2005年11月8日に設立、前身は1922年に設立した昆明煙卷廠。生産量は年間300万箱で中国タバコ業界において第2位、主なブランドは「雲煙」、「小熊猫」、「紅山茶」、

「石林」などである。タバコの生産、販売以外に、物流、印刷、ホテル経営など多角経営を行っている。2007年の「中国企業500強」において第151位であった。

- 雲天化集団有限責任公司 (Yunnan Chemical Industry Co., Ltd)  
前身は1974年に設立した雲南天然気化工廠。主要業務は窒素肥料の生産、販売。その他、有機化工製品、ガラスファイバー新材料、ファインケミカル製品などを生産、販売する大手総合化工企業である。2007年末、売上高は約100億元(約1兆4,000億円)、2007年の「中国企業500強」において第249位であった。
- 国投雲南大朝山水電有限公司 (Yunnan Dachaoshan Hydropower Station Co., Ltd.)  
国家開発投資公司(50%)、雲南紅塔実業有限責任公司(30%)、雲南省開発投資公司(10%)、雲南省電力集团公司(10%)の投資により設立された。大朝山水力発電所の建設、運営を行う。資本金17億7,000萬元(約247億8,000万円)。大朝山水力発電所の総投資額は88億7,000萬元(約1,241億8,000万円)、総容量135万kW(6基22.5万kW)、平均発電量59.31億kW.hである。大朝山水力発電所は、「西電東送(西武の電力を東部へ送る)」、「雲電外送(雲南省の電力を他地域へ送る)」プロジェクトを担う発電所である。
- 雲南白薬集团股份有限公司 (Yunnan Baiyao Group Co., Ltd.)  
前身は1971年に設立した雲南白薬廠である。1993年に深セン市場にて上場、1996年、雲南白薬集团股份有限公司に改称した。漢方薬を主成分にした医薬品、化粧品、健康食品の開発、生産、販売を主業務とする。中国漢方薬企業50強のうちの1社である。
- 昆明雲内動力股份有限公司 (Kunming Yunnei power CO., LTD)  
40年以上の歴史を有する大手ディーゼルエンジンメーカーで、業界初の上場企業である。ディーゼルエンジンの開発、生産、販売を主業務とする。総資産21億元(約294億円)、純資産は10億元(約140億円)。国家重点支援企業520社のうちの1社である。子会社にディーゼルエンジンを生産する成都雲内動力有限公司と自動車製造の雲内動力達州汽車有限公司を有する。

### Ⅲ. 政策

#### 1. 「第 11 次 5 カ年計画（以下、「十一五計画」という）」に見る産業発展計画

##### (1) 雲南省「十一五計画」

雲南省の「十一五計画」において、雲南省は環境保護と民族文化を重視し、中国と東南アジア・南アジアを繋ぐ役割を果たすことを目標として挙げている。

経済目標では、「十一五計画」期間中に GDP 年間平均成長率 8.5%以上、社会固定資産投資額の年間平均成長率 13%以上を目指す。また、2010 年における 1 人当たりの GDP を 2000 年レベルの 2 倍に引き上げる。GDP1 万元当たりのエネルギー消費量を 2005 年レベルから 12%以上削減する。10 大重点産業として、タバコ、エネルギー、冶金、化工、機械、医薬、情報、建材、農業特産品加工、製紙を挙げ、電力工業、化学工業、冶金工業、タバコ産業、バイオマス加工産業、新興産業の産業クラスター形成を進める。また、農村の環境を改善し、農村における公共サービス普及など農村問題を解決する。

##### (2) 昆明市「十一五計画」

#### ②昆明市十一五計画の重点発展方向

「昆明市国民経済・社会発展第 11 次五カ年計画要綱(以下、昆明市「十一五計画」という)」によれば、「十一五計画」期間中、昆明市の GDP 年間平均成長率 10%以上、2010 年の GDP1,700 億元（約 2 兆 3,800 億円）を目指す。2008 年に 1 人当たりの GDP を 2000 年の 2 倍、2010 年には 2 万 7,000 元（約 37 万 8,000 円）の達成を目指す（一般に 1 人当たりの GDP3,000 ドル（約 29 万 4,000 円）で経済発展段階に入ったとみなされる）。「十一五計画」期間中、全面的な「小康社会」の建設に向けて基礎を固める。

昆明市「十一五計画」では、重点事項として以下を挙げている。

##### ・新農村の建設

農民の増収を図り、農村の貧困問題を解決する。農村の公共サービスの普及、農村の生活条件の向上、無公害野菜栽培基地、花卉栽培基地、輸出農産物加工基地など現代農業の発展を促進する。

##### ・工業の強化

タバコ製造、銅、アルミニウム、設備製造、ファインケミカル、バイオ、チタン、化学肥料などの製造業において産業クラスター化を進める。

##### ・第 3 次産業の発展

観光業（レジャー・観光、コンベンション産業、東南アジア・南アジアからの観光客の受け入れ）、文化産業（テレビ・映画、エンターテインメント、スポーツ、メディア、民族文化産業など）、商業・貿易（大型小売店の建設、特徴ある商業区の建設）、物流（鉄道駅及び空港を中心とした物流センターを設立、昆明-東南アジア・南アジアを結ぶ物流ルートの枠組みを形成）、不動産業、金融業の発展に力を入れる。

#### 2. 昆明市「十一五計画」における省エネ・環境保護関連政策と重点プロジェクト

昆明市「十一五計画」の「第 10 章資源節約及び環境友好型都市の建設」によれば、昆明市は「十一五計画」期間の 5 年間で、土地資源の有効利用、資源利用効率の向上、省エネ・節水・原材料の使用削減、再生水の利用システム建設の促進を強化し、節水・資源節約型及び持続発展可能な社会を目指す。目標値として、2010 年、1 万元当たりのエネルギー消費量を 2005 年レベルより 20%削減、産業廃棄物総合利用率 60%、都市污水处理率 80%以上、都市生活ゴミの無害化処理 80% 以上を目指し、環境保護に GDP の 2% 以上を投

資すると挙げている。

昆明市「十一五計画」を受けて、昆明市環境保護局は2006年7月に「環境保護モデルプロジェクト」として、下表に示す7分野計30プロジェクト(投資総額約183億元、約2,565億円)を発表した。

【図表 5-9. 昆明市「環境保護モデルプロジェクト」概要】

分野	プロジェクト数	主なプロジェクト内容	投資額(億元)	投資額(円)
緑水プロジェクト	19	産業構造の調整、循環経済とクリーン生産の推進、滇池流域の水汚染対策、都市汚染管理ネットワーク総合プロジェクト、工業企業廃水規制の実施、都市污水処理場の改造・拡張、飲用水の水源地保護、滇池及び盤龍江、大清河の浚渫工事の実施、水源区に水質自動監視システムを設置するなど	12.29	172.01
青空プロジェクト	8	大気汚染対策防止法規の制定、都市交通の改善、クリーンエネルギー推進、工業企業排気対策、飲食業油煙総合対策、煙塵規制地区の建設・管理、建築現場の粉塵規制プロジェクト、道路粉塵汚染規制、自動車排気ガス対策、火力発電所排気脱硫など	4.58	64.18
グリーン生態プロジェクト	3	都市の緑化を推進、飲用水水源保護区を設立、自然保護区の監督・管理・保護を強化、森林の管理・保護の強化、農業生態環境を整備、住宅建設における緑地保留など	40.53	567.37
安静プロジェクト	4	騒音公害対策規定を制定、騒音基準の遵守、交通騒音対策の実施、建設現場・社会生活・文化・娯楽施設の騒音公害対策、「安静」な生活コミュニティの建設など	113.14	1,584.02
クリーンプロジェクト	9	危険固体廃棄物処理センターの建設(処理規模3.4万トン/年)、廃棄物汚染が軽度である産業の発展を強化、環境技術の開発能力を有する企業へのサポート、ゴミ埋立場の浸透・ろ過処理施設の増設など	12.10	169.44
細胞プロジェクト	7	環境教育・宣伝の強化、環境保護活動の模範となる学校50校、居住区50カ所、企業10社、ホテル20軒、ショッピングセンター10軒などを指定、国家クラス的环境友好型企業を1~2社を育成するなど	0.18	2.57
能力プロジェクト	7	環境管理機関を整備し、環境保護を幹部の主な査定条件に入れる。国家標準に従って市及び県(市)の2級監視ステーションの標準化建設を実施、河川の水質自動監視ステーションの建設、都市污水処理場オンライン監視の実施、大気自動監視システムの設立、昆明市環境管制センターを設立するなど	0.55	7.70

## IV. 投資環境・経営環境

### 1. 外資企業を対象とした政策

#### (1) 外資企業を対象とした優遇政策及び措置

##### ①投資審査

昆明市政府は投資サービスセンターを設置し、外国企業の投資審査を簡略化する措置を採っている。これにより、投資プロジェクトの登記審査、土地利用審査、着工審査が一括で手続きできるようになり、業務効率が向上した。

外資企業の設立登記条件も最低資本金の金額を引き下げるなど緩和している。資本金の分割投資を認め、初期投資額を資本金総額の10%に引き下げた。また、管理能力、技術力など人的資本や発明特許、技術成果の知財を無形資産として、仲介機関の算定により株式に換算することを認めた。外資企業が企業グループを形成する場合、親会社の資本金が500万円（約7,000万円）以上、子会社3社以上、親会社と子会社の資本金合計1,000万円（約1億4,000万円）以上であれば可能となった。

外資企業が貿易権を申請する場合、生産企業は資本金50万円（約700万円）以上であれば申請できる。さらに貿易業務、輸出税還付、分配、貿易発展促進資金の使用、外国視察・商務活動、輸出税還付帳簿担保融資など、中国国内企業と同等の優遇を受けることができる。

##### ②税収及び徴収

###### ・外資生産企業

企業所得税率24%：経営期間が10年以上の場合、収益のあった年び2年目は企業所得税が免除、3～5年目は半減。

ただし、外資先進技術企業は、認可により減免期間満了後、さらに3年間企業所得税税率を半減できる。また、輸出企業は減免期間満了後、その満了当年の輸出額が企業総売上高の70%以上である場合、企業所得税率が12%に低減される。

地方所得税：収益のあった年から10年間免除

（投資初期において納税が困難な外資企業は、税務機関の認可により税の減免措置を適宜受けることができる）

- ・新設した外資企業、農業産業化に従事する大手外資企業、国有・グループ企業を合併・買収した外資企業に対して、新設企業の経営開始日より企業所得税を3年間免除し、その後2010年まで企業所得税率を15%とする。
- ・中央政府が実施する技術改造プロジェクトに投資する外資企業、技術開発費が前年比10%以上増加した企業、国有企業のレイオフ従業員の雇用数が規定される比率に達している企業、外資ハイテク企業・ソフトウェア企業は、それぞれ規定される企業所得税優遇措置を受けることができる。
- ・外資企業は経営を開始した日から起算して、各種行政事業費用が1年間免除される。
- ・外資企業が都市農村の給排水、ゴミ無害化処理、汚水処理、ガス、トイレなどの公共インフラ施設に投資する場合、その商品またはサービス価格を期間限定で政府が規定した投資回収率を上回る比率に基づいて設定することができる。

(2) 外資誘致の重点及び課題

①外資誘致重点産業

(2) 外資誘致の重点課題

2006年、昆明市投資促進局が発表した「昆明市外商投資政策の奨励」によれば、昆明市は外資企業の農業、エネルギー、市政公共、ハイテク業界への投資を奨励する。

- ・交通、水利、電力などのインフラ建設  
外資企業は、有料道路、橋梁などの政府が出資したインフラ施設の経営権、株式を公開入札にて取得できる。
- ・市政公共業界  
外資企業による観光スポットの開発、水・ガスの供給、公共交通、公共トイレ、汚水及びゴミ処理などの市政公共インフラ施設の建設及び経営、開発工業区の建設、国有資産及びサービスプロジェクトの経営への参入。
- ・農業資源開発、農業産業化経営  
外資企業による農産品加工、卸売市場の設立・経営、合弁企業の設立を奨励する。中央政府または省、市政府が規定する大手企業の基準を満たせば、農業産業化大手企業の支援政策を受けることができる。
- ・ハイテク産業  
外資企業と大学及び研究機関が R&D センター及び実験室を共同設立することを奨励する。国家産業政策の重大技術改造プロジェクトの条件に該当すれば、資金援助を受けることができる。
- ・外資ベンチャー企業の設立
- ・外資企業が提携、合併、買収、経営の請負などを通し、国有企業の改革に参加することを奨励する。また、外資企業が不動産権取引を通して株式譲渡を行うことを奨励する。
- ・社会事業  
教育事業、文化、スポーツ、情報コンサル、仲介サービス、コミュニティサービスなどへの参入を奨励する。

出所：2008年8月20日 昆明市招商促進局「外資誘致重点産業」

②開発区

昆明市には、昆明ハイテク産業開発区、昆明市経済技術開発区、昆明輸出加工区の3つの開発区がある。

【図表 5-10. 昆明市開発区の概要】

名称	昆明ハイテク産業開発区	昆明経済技術開発区	昆明輸出加工区
クラス	国家クラス	国家クラス	国家クラス
設立年	1992年	1992年	2005年
敷地面積(km <sup>2</sup> )	9	9.8(計画総面積55km <sup>2</sup> )	6.8
2008年売上高(億元)	84.2	48.3	—
外資企業数(社)	200	80	—
主要分野	バイオ、新材料、オプトエレクトロニクス、エレクトロニクス、現代農業など	タバコ加工、機械製造、エレクトロニクス、情報産業、バイオテクノロジーなど	貴金属加工、新材料、エレクトロニクス、情報、バイオ、オプトエレクトロニクスなど
代表企業	雲南銅業(集団)有限公司、ペプシ	雲南省煙草煙業公司	昆明金科電子防盜製品有限公司

注：昆明輸出加工区の売上高及び外資企業数は、昆明市経済技術開発区のデータに含まれている

出所：各開発区ホームページ

### (3) 沿岸都市からの投資誘致

昆明市は2008年より、外国及び沿岸都市からの投資誘致活動に力を入れている。2008年2月15日、昆明市の開発区管理委員会、区・県政府は「2008年昆明市投資誘致目標任務責任書」に署名し、沿海都市に対する投資誘致活動の推進を表明した。

このような状況を受けて、雲南省政府及び昆明市政府は、2008年6月23日から6月27日にかけて、代表団約40人を広東省東莞市、福建省福州市、浙江省杭州市、江蘇省蘇州市に派遣して、沿海4都市の政府及び企業に向けて投資誘致説明会を開催した。昆明市政府は、昆明市の産業発展計画、投資に対する優遇政策、インフラ設備など投資環境について紹介した。説明会には、プロロジス、ネススル、華為など計600社以上が参加し、投資プロジェクト20件について契約を締結し、中国企業からの投資額は227億元、外資企業からの投資額は4,600万ドル（約45億円）であった。

## 2. 経営環境

### (1) 人材

#### ①人材供給状況

【図表 5-11. 2007年 昆明市大学数及び大学生数】

項目	データ
大学数	38校
大学生在校生数	24万2,700人
大学生が市の人口に占める比率	3.91%
大学院生	6,866人
2007年卒業生	5万7,900人

出所：2008年昆明市統計年鑑

#### ②平均給与

【図表 5-12. 2006-2008年 昆明市 平均給与の動向】

	2006年	2007年	2008年
都市住民	2万元	2万2,432元	2万9,000元

出所：2008年昆明市統計年鑑、昆明市労働・社会保障部

【図表 5-13. 2004-2008年 昆明市 最低賃金の動向】

	2004年10月より	2006年3月より	2008年1月より
最低賃金	(都市) 473元/月、4.4元/時 (郊外) 405元/月、3.8元/時	(都市) 540元/月、5元/時 (郊外) 480元/月、4.4元/時	(都市) 680元/月、7元/時 (郊外) 610元/月、6.6元/時

出所：昆明市労働・社会保障部

【図表 5-14. 2007 年 昆明市 業種別平均給与】

業種	平均賃金
製造業	2万3,274元
情報・コンピュータサービス・ソフトウェア業	4万1,180元
金融業	4万7,818元
不動産	1万7,462元
建築業	1万6,786元
卸売・小売	1万8,053元

出所：2008 年昆明市統計年鑑

(2) インフラ

①電力供給

2007 年、昆明市の発電量は前年比 17.2%増の 162 億 7,300 万 kW 時であった。雲南省は水資源が豊富であるため水力発電が盛んであり、電力不足は特に認められない。

【図表 5-15. 昆明市の業種別電力価格（2009 年 3 月 1 日現在）】

電力分類	電力使用分類					基本電力料金	
	1kV未満	1～10kV	35～110kV 以下	110～220kV 以下	220kV以上	最大需要量 (元/kVA/月)	変圧器容量 (元/kVA/月)
1.住民生活用	0.483	0.473	0.473	—	—	—	—
そのうち炊事用	0.363	0.363	0.363	—	—	—	—
2.一般工業・商業及びその他	0.691	0.681	0.671	—	—	—	—
①中小化学肥料生産	0.396	0.386	0.376	—	—	—	—
3.大工業用	—	0.469	0.445	0.433	0.421	37	27
①電炉鉄合金、電解ナトリウム、アンモニア合成、電炉による黄リン生産用	—	0.458	0.434	0.422	0.41	37	27
②化学肥料生産用	—	0.275	0.253	0.242	0.236	30	20
4.農業生産用	0.417	0.407	0.397	—	—	—	—
①貧困地区農業灌漑用	0.264	0.259	0.254	—	—	—	—

単位：元/kWh

出所：昆明市發展改革委員会

②水供給

昆明市は水資源が豊富で、水不足は認められない。下表の水道料金は 2006 年 1 月より施行されている。

【図表 5-16. 昆明市 用途別水道料金（2009 年 3 月 1 日現在）】

分類	基本料金	汚水処理費	合計	対象範囲
1類用水 民生用水	2.05	0.75	2.8	住民の生活用水、養老院、孤児院、など社会福祉機関及び消防用水など
2類用水 行政事業用水	2.9	0.9	3.8	党・行政機関、社会事業団体、学校、研究機関、病院、新聞社・出版社、公共施設、公園など非営利機関
3類用水 工業用水	3.3	0.9	4.2	工業・鉱業、交通・運輸、農林水産業など
4類用水 経営サービス用水	3.7	0.9	4.6	商業・貿易、飲食サービス、旅行社、宿泊施設、エンターテイメント施設、映画館、コンサル、仲介機関、金融機関・保険、投資・証券、不動産、郵便・通信などサービス業及び建設現場用水など
5類用水 特殊用水	11.1	0.9	12	サウナ、浴場、洗車など特殊サービス業

単位：元/m<sup>3</sup> 出所：昆明市發展改革委員会



### ③物流

#### ・道路

昆明市から雲南省、貴州省、四川省など国内各地を向かう道路及びラオス、ミャンマーを結ぶ道路が伸びている。

#### ・鉄道

昆明市を起点に貴昆鉄道（貴州－昆明）、成昆鉄道（成都－昆明）、南昆鉄道（南寧－昆明）、芦昆鉄道（上海－昆明）など12の路線が伸びている。また、現在、東南アジアを結ぶ鉄道が建設されている。

#### ・航路

2008年、昆明巫家Ba（土に貝）国際空港の年間利用者数は1,582万人（延べ人数）に上った。現在、昆明から香港、マカオ、バンコク、シンガポール、ヤンゴン、ホーチミン、ソウル、大阪などの国際直行便及び国内線の計200以上のフライトが離発着する。現在、昆明新国際空港を建設しており、2011年に完成する計画である。新国際空港が完成すれば、利用者数は2,200万人（延べ人数）まで拡大することができる。

## 4. 日系企業の動向

昆明市は日系企業が非常に少なく、情報入手できたのは以下の3社のみであった。

【図表 5-17. 昆明市の主な日系企業の概要】

名称（性質）	A社（独資）		
設立年月	2004年6月	従業員数	約100人
資本金	800万ドル （約7億8,400万円）	投資額	非公開
売上高	2,000万元（約2億8,000万円）		
主要業務	天然アスタキサンチンの原料を生産、日本に輸出している。アスタキサンチンは製薬、飲料、サプリメント、食品添加物に利用される。		
その他	コメントなし		

名称（性質）	B社（合弁）		
設立年月	2002年	従業員数	15人
資本金	179万元（約2,506万円）	投資額	
売上高	1億元（約14億円）		
主要業務	パンタグラフ用銅線及び銅合金の販売。製品を京芦線、大秦線など鉄道電化プロジェクトに提供している。		
その他	コメントなし		

名称（性質）	C社（独資）		
設立年月	2001年11月	従業員数	約50人
資本金	360万ドル （約3億5,280万円）	投資額	720万ドル （約7億560万円）
売上高	2,000万元（約2億8,000万円）		
主要業務	食品用天然色素、食用香料、野菜濃縮液、茶葉濃縮液など天然食品原料の生産。製品の大部分を日本に輸出している。		

その他	投資環境について(ヒアリング情報):雲南は良質な植物原料が豊富である。例えば、雲南のベニバナは新疆産や甘肅産より品質が良い。雲南に投資したのは、原料入手が容易なためである。
-----	--

## V. 世界経済後退の影響

### 1. 世界経済後退による地元経済への影響

#### (1) 経済指標

##### ①GDP

2008年、昆明市のGDPは前年比12%増の1,605億3,900万元(約2兆2,470億円)を達成した。内陸都市である昆明市は輸出企業及び外資企業が比較的少ないため、金融危機及び経済後退が昆明市経済に与えた影響は比較的小さいとされている。昆明市を代表する産業であるタバコ、花卉などは、国内市場向け販売が中心である。しかし、機電、冶金など工業品の輸出及び観光業による外貨収入は、経済後退の影響を受けている。例えば、2008年、昆明市を訪れた観光客数は前年比9%増の2,733人(延べ人数)であったが、海外からの観光客数は前年比1.8%減の約70万人(延べ人数)と減少し、同時に観光業外貨収入も前年比1.8%減の約2億400万ドル(約235億円)と減少した。

##### ②輸出入額

2008年、昆明市の輸出入総額は前年比9.3%増の73億800万ドル(約7,153億円)、雲南省全体の72.9%を占めた。昆明市は地理的に東南アジアに近接しているため、古くから東南アジア諸国との貿易が盛んである。金融危機発生以来、対アセアン諸国貿易額が落ち込んだが、昆明市政府はアセアン諸国の政府及び現地の業界団体と協力して、物流企業の設立、道路インフラの整備などを進め貿易関係の強化を図り、2008年の対ミャンマー、インドネシア、タイ、ベトナム、シンガポールとの貿易総額が1億ドル(約98億円)に達した。

##### ③外国直接投資額

地理的な原因により昆明市に投資する外資企業は多くなく、昆明市のGDPにおいて外国直接投資額が占める比率は低い。しかし、近年、昆明市政府は外資企業や沿岸都市の企業の誘致に力を入れている。2008年、昆明市政府は長江デルタ地区、珠江デルタ地区及び渤海湾地区の企業を訪問し、昆明市の投資優遇措置などを紹介して沿岸都市企業に対する誘致活動を展開した。また、昆明市政府は、米国キャタピラー社や三菱重工など大手外資企業の視察を積極的に受け入れている。その結果、2008年、昆明市における昆明市以外からの投資額は前年比76.2%増の530億元、外国直接投資額は契約ベースで前年比110%増の9億3,100万ドル(約912億円)、実質ベースで前年比100%増の6億ドル(約588億円)に上った。これらの外国直接投資や他都市からの投資は、昆明市GDPの成長率を押し上げる結果となった。

##### ⑤消費財小売総額

2008年、昆明市の都市住民の1人当たりの可処分所得(年間)は前年比2,399元増の1万4,482元(約20万2,700円)、物価上昇の要素を除いた増加率は13.3%であった。また、1人当たりの支出額は前年比1,247元増の9,953元(約13万9,300円)、物価上昇の要素を除いた増加率は8%であった。農民の1人当たりの年収は前年比607元増の4,610元(約6万5,450円)、物価上昇の要素を除いた増加率は8.1%であった。

2008年、消費財小売総額は前年比23.1%増の700億7,400万元(約9,810億円)であった。金融危機発生以来、昆明市政府はGDP成長率を維持するために、内需拡大に力を入れている。2008年の昆明市政府による固定資産投資額は約1,000億元(約1兆4,000億円)

に上り、2009 年は 1,350 億元（約 1 兆 8,900 億円）を投資する計画である。また、昆明市政府は農村市場における不動産、自動車、通信、貿易及び観光などの産業を振興し、農村市場の消費能力向上を目指す。

注： 昆明市の月別の工業総生産高、消費財小売総額、固定資産投資額、輸出額及び輸入額、外国直接投資額統計は未発表。

## (2) 雇用

経済後退のため、昆明市の一部の中小企業では、生産中止や工場閉鎖に追い込まれている。昆明市労働・社会保障局が 2009 年 3 月 16 日に発表した統計によれば、昆明市において半休業状態の企業は 252 社、完全休止の企業は 148 社、解雇された労働者数は 5,323 人、自宅待機者は 2 万 1,050 人に上った（2008 年末の時点では、半休業状態の企業は 155 社、完全休止の企業は 77 社、解雇された労働者数は 2,742 人、自宅待機者は 1 万 9,385 人であった）。

雲南省政府の統計によれば、3 月 1 日の時点で雲南省における帰郷した出稼ぎ農民 137 万人のうち、57 万 7,000 人が再就職し、12 万 5,000 人が農業に従事し、3 万 7,000 人が起業し、24 万 8,000 人が自宅待機中であると発表した。

昆明市は雇用問題対策として以下の措置を公表した。

- ・就職及び転職研修受講者に研修費の 50%、一人あたり 400 元（約 5,600 円）を限度とする補助金を支給する
- ・2 年以上の就業契約を履行した企業に 1 人あたり 1,500 元（約 2 万 1,000 円）の補助金を支給する。
- ・農民の起業に対して一人あたり 1,300 元（約 1 万 8,200 円）を限度額とする補助金を支給する。
- ・失業者は最高限度額 5 万元、2 年間で限度に小額低利融資を申請できる。

昆明市政府は、企業による従業員の解雇状況を監視しており、企業が従業員 20 人以上を一度に解雇する場合、従業員削減計画を市の労働保障部に提出するように義務付けた。

また、経済後退の影響は、企業の新卒採用にも及んでいる。2009 年、雲南省の大学卒業予定者数は約 9 万人、昆明市では 2 万人以上とされているが、2009 年は大卒者の就職率の悪化が予測される。雲南大学では、従来予定されていた外資企業及び民間企業主催の校内就職説明会の 1/3 が取り消された。そこで、昆明市は大学卒業生の就職率 70%を確保するために以下の措置を打ち出した。

- ・村役場などで 2 年間勤務した場合、年間 1 万 5,000 元（約 21 万円）を支給する。
- ・中小企業・民間企業が大卒者を雇用した場合、研修費及び社会保険費に対して補助金を支給する。
- ・大卒者の起業を奨励、5 万元（約 70 万円）の小額担保貸付を融資する。
- ・就職活動中の大学生に、無料で就職活動サービスを受けることができる「就職サービスカード」5 万枚を配布する。
- ・2009 年より、市の人材サービスセンター、衛生センター、経済開発区人事センターなどでインターシップを受け入れる。
- ・経済的に困難な大卒者に対し、就職紹介サービス、技能研修サービスなどを無料で提供する。

## 2. 世界経済後退による地元企業への影響

### ① 昆明電機有限責任公司 (Kunming Electrical Machinery Co., Ltd.)

#### ・概要

1996年に設立。前身は1936年設立の昆明電機廠。電動機、水力発電設備などの生産及び販売を主業務とする。製品を国内販売する以外に、欧米、オーストラリア、東南アジア地区に輸出する。売上高は3億元（約52億円）、従業員数は約1,200人に上る。

#### ・世界経済後退の影響

輸出業務への影響が大きく、2009年1月以降、海外からの受注が目立って減少した。例年なら春節休暇明けが受注のピークであるが、今年は春節休暇明けから3月半ばの時点で、まだ5万ドル（約490万円）しか受注していない。これは昨年のおよそ75%減に当たる。また、金融危機の影響を受けて、すでに契約を締結したプロジェクトの実施延期を申し入れる外国企業もある。対応策として、技術開発に力を入れ、新製品及び新技術により新しい市場を開拓する計画である。現在、風力発電設備の開発し、新エネルギー市場の開拓を急いでいる。

### ② 瀋機集団昆明機床股份有限公司 (Shenji group Kunming Machine Tool Co, Ltd.)

#### ・概要

1993年に設立。前身は1936年設立の中央機器廠。2007年、瀋陽機床集団が大株主になったため、社名に「瀋陽機床集団」が冠された。資本金は4億2,000万元（約58億8,000万円）、従業員数は約3,000人。各種ボーリング機、精密検査設備、精密変位センサーの開発、設計、生産、販売を主業務とする。2007年の売上高は13億元（182億円）であった。

#### ・世界経済後退の影響

製品を主に国内市場で販売しているので、世界経済後退の影響は大きくない。2008年、産業機器の輸出高は1,230万元（約1億7,220万円）で、これは売上高全体の2%に相当し、例年と同程度であった。しかし、今後、景気がさらに後退して、国内の鉄鋼企業や石油化工企業の業績が悪化すれば減産に踏み切る可能性がある。そうなると、コンプレッサーなどの産業機械のニーズが減少するだろう。2009年の売上高は前年比7%減と見込んでいるが、新製品の開発に力を入れる、投資計画を見直すなどの措置を採って業績の悪化を防ぐ考えである。

### ③ 雲南銅業股份有限公司 (Yunnan Copper Co., Ltd.)

#### ・概要

1998年に設立。前身は1958年設立の雲南冶煉廠である。高純度陽極銅、電機工具用銅線、工業用硫酸、硫酸銅、金インゴット、銀インゴットの生産を主業務とする。また、金、銀、アルミ、ビスマス、白金など金属回収業を行う。2007年の売上高は344億5,000万元（4,823億円）。

#### ・世界経済後退の影響

非鉄金属の価格が大きく下がった。とりわけ、銅の価格は50%近く下がり、雲南銅業の業績に大きな影響を与えた。2008年第3四半期の利益は3,755万元（約5億2,570万円）であったが、第4四半期は25億4,200万元（約355億8,800万円）の赤字となり、利益率はマイナス220%となった。これは、主に世界市場の非鉄金属需要が減少し、海外からの受注が大幅に減少したためである。雲南銅業は正常運営を継続するために、生産技術の改良や生産コストの削減を進めている。特に、生産技術に省エネ効果の高い技術を取り入

れている。また、雲南省政府は非鉄金属企業へのサポート政策を打ち出した。例えば、雲南省政府は昨年12月に「有色金属儲備試行弁法(非鉄金属企業の備蓄に関する試行規則)」を発表し、200億元(約2,800億円)以上の予算により約100万トンの非鉄金属材料を備蓄すると公表した。約100万トンの備蓄のうち銅の備蓄は15万トンと計画されている。また、雲南省政府は、11の業界に対して優遇価格にて電力を供給する措置を実施している。

#### ④昆明鋼鉄集団(Kunming Iron & Steel Group)

##### ・概要

1939年に設立。製鉄、鋳業開発、機械製造、工場建築・設備設置、不動産開発、セメント・建材製造、物流・運輸などを行うグループ企業。鉄鋼はワイヤー、コイル、鉄板、鉄合金などに加工される。製品を国内に供給するだけでなく、ドイツ、日本、韓国、東南アジア、アセアン諸国に輸出する。2008年、グループ全体の売上高は360億元(約5,040億円)に上った。

##### ・世界経済後退の影響

鉄鋼の市場価格が下がった一方で、原材料価格は高値を維持している。このような状況により、2008年の輸出高は年間を通じてマイナス成長であった。とりわけ、第4四半期の輸出高は前年同期比80.4%減と大幅に減少した。対策として、鉄鋼製品の生産をできる限り抑え、主業務を機械製造やセメント・建材製造に移行させる措置を採っている。2008年末、昆鋼重型裝備製造集団有限公司及び昆鋼水泥(セメント)建材集団有限公司を設立して、機械生産及びセメント生産を本格的に開始した。これらの売上げにより、鉄鋼製品の売上げ減少をカバーする。

#### ⑤雲南錫業股份有限公司(Yunnan Tin Co., Ltd.)

##### ・概要

1997年に設立。雲南錫業集団の子会社で、深セン市場で上場した。錫インゴット、錫加工品など錫製品、鉛インゴットなどを生産、輸出している。総資産は69億2,900万元(約970億円)。

##### ・世界経済後退の影響

錫などの非鉄金属の市場価格が下がった。その上、国内外市場の需要が減少したため、2008年末に30%減産の措置を採った。製品価格下落による損失の拡大を防ぐため、資金管理、在庫資金負担の削減、資金繰りの改善などマネジメント面の見直しを行っている。また、新しい市場を開拓してできるだけ在庫を減少させるようにしている。

### 3. 現地政府の対策

昆明市政府から経済後退対策としての特別政策は発表されていない。

出所

雲南省政府ホームページ

昆明市政府ホームページ

昆明統計局ホームページ

昆明市發展改革委員会ホームページ

昆明市投資促進局ホームページ

2008年昆明市統計年鑑

新華ネット雲南チャンネル

昆明對外開放情報ネット

企業ケース：各社ホームページ及び各社へのヒアリング情報

2008年11月6日「新華ネット」報道

2009年1月14日「雲南日報」報道

2009年2月3日「雲南ネット」報道

2009年3月1日「昆明信息報」報道

2009年3月18日「雲南情報港」報道

## 第6章 アモイ市





## I. 基本情報

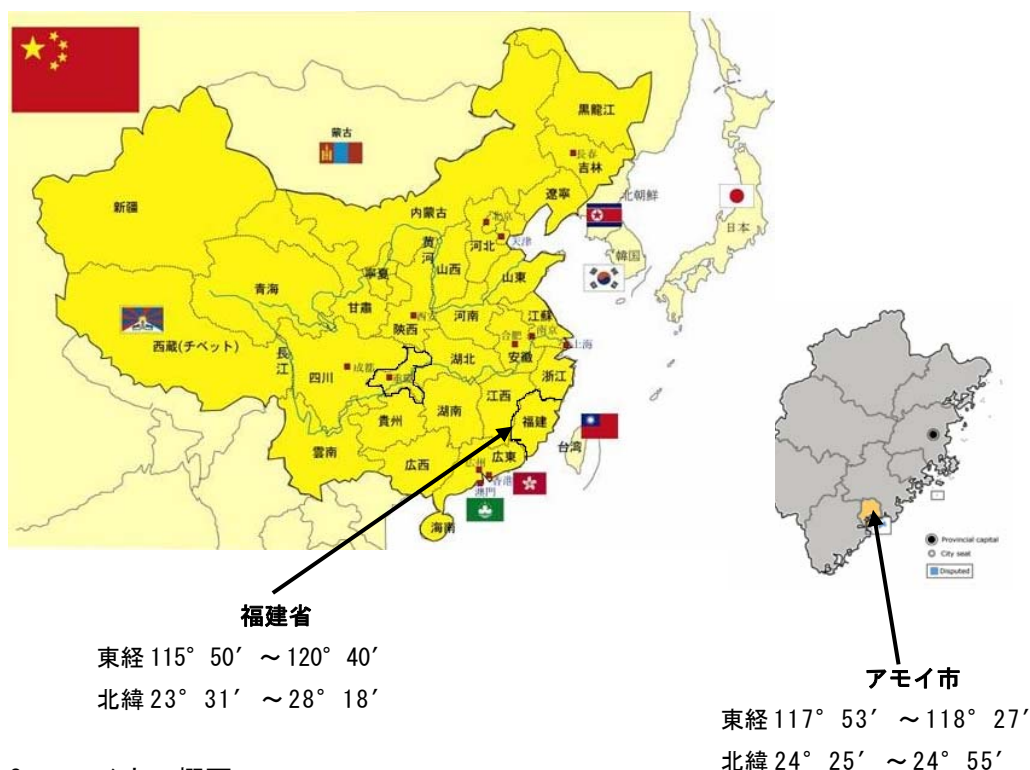
### 1. 所属省・自治区の概要

アモイ<sup>15</sup> (Amoy) 市が属する福建省は中国大陸の南東に位置し、北側は浙江省、南側は広東省、西側は江西省と隣接する。また、海峡を挟んで台湾と接する。総面積は 12 万 1,400km<sup>2</sup> で中国全国において第 23 位の面積を有する省である。

福建省は亜熱帯気候に属し、温和で雨が多い。年間平均気温は 15～22℃、年間平均降雨量は 930～1,843mm で中国において降水量が多い省のひとつである。

2007 年末時点の福建省の人口は 3,581 万人であった。

【図表 6-1. 福建省・アモイ市の所在地】



### 2. アモイ市の概要

#### (1) 自然環境

アモイ市は福建省の南部に位置する都市で、福建省南部の九竜江河口付近に位置する。中国に 5 カ所ある経済特区のひとつである。面積は 1,865km<sup>2</sup>、アモイ島及び鼓浪嶼（コロンス島）を含む。アモイ市は大陸にあって最も台湾と近距離にある港湾で、アモイ港から台湾金門島まではわずか 6 km の距離である。アモイ市の行政区画は、思明、湖里、海滄、集美、同安、翔安の 6 区から構成され、海滄、集美には台商（台湾商人=台湾企業、台湾人投資家を指す）投資区が設立されている。

<sup>15</sup> 「アモイ」は、中国語では「廈門 (Xia men)」と表記する。「アモイ」の名は現地の方言、閩南語の発音に由来する。

## (2) 人口

2007 年末におけるアモイ市の長期居住者数は 243 万人、うち戸籍登記者は 167 万 2,400 人であった。戸籍登記者のうち都市人口は約 114 万 6,000 人で人口の 68.5%を占める。アモイ市には、中国大陸において広東省に次いで華僑・華人が多く、フィリピン人、マレーシア人、インドネシア人など東南アジア系民族も多く見られる。

## (3) 歴史

アモイ市の名称は、明代に築かれた廈門城に始まる。明代末期、当時の軍人である鄭成功が、アモイを拠点に清朝に抵抗運動を展開した（後に鄭成功は台湾に渡航する）。清代になると、対外貿易が盛んになり、アモイは中国商人による東南アジア貿易の拠点となり、また台湾との貿易も活発になった。また、多数のアモイ住民が台湾や東南アジアに移住し、アモイは出稼ぎ労働力の窓口となった。1841 年、アヘン戦争により英国に占領されたが、その後、対外開放され、アモイ港は中国茶の輸出港として、海外に知られるようになった。

1935 年、アモイ市が成立した。

## (4) 日本との交流

1983 年、長崎県佐世保市とアモイ市は友好都市協定を締結した。

## II. 経済状況

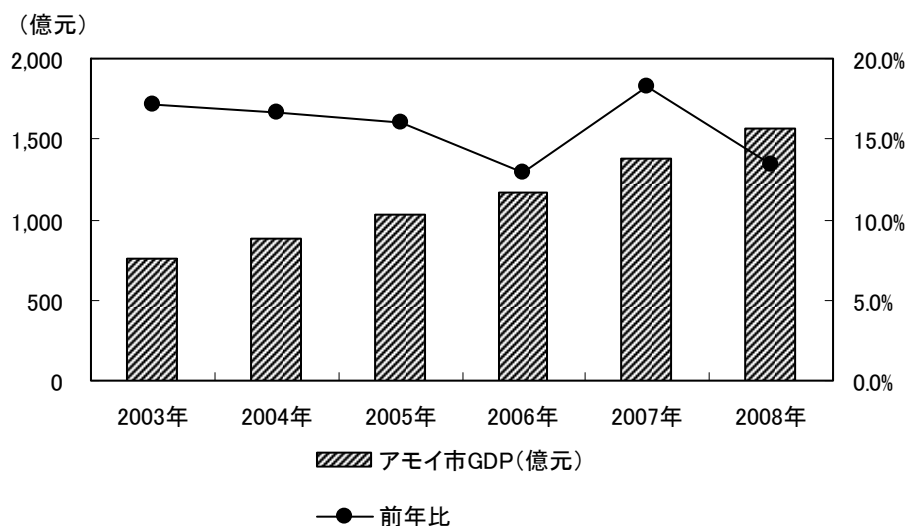
アモイ市は、中国大陸の台湾貿易の拠点として重要な港湾都市である。よって、1980年、アモイ市は経済特区<sup>16</sup>に指定され、外資資本や技術の導入が奨励された。2008年11月4日、大陸の海峡兩岸関係協会及び台湾の海峡交流基金会は台北市で海運協議を締結し、大陸側は63カ所の港を、台湾側は11カ所の港を開放し、大陸・台湾間の海上における旅客・貨物の直行便輸送を実現した。アモイ港は、開放港のひとつである。さらに、2008年12月15日より、中国大陸と台湾が直接「通航・通商・通郵」を行なう「三通」が本格的に始動した。

### 1. 経済指標

#### (1) GDP

2008年、アモイ市のGDPは前年比13.4%増の1,560億2,000万元(約2兆1,842億円)、福建省第3位であった。統計局発表の2008年全国都市別GDPランキングでは第57位であった。

【図表 6-2. 2003年-2008年 アモイ市 GDP の動向】



【図表 6-3. 2003年-2008年 アモイ市 GDP の動向と全国及び福建省 GDP に占める比率】

年	アモイ市GDP (億元)	前年比	福建省GDP (億元)	福建省GDPに 占める比率	全国GDP (億元)	全国GDPに 占める比率
2003年	760.12	17.2%	5,241.73	14.5%	135,822.80	0.56%
2004年	887.71	16.7%	6,053.14	14.7%	159,878.3	0.56%
2005年	1,029.55	16.0%	6,560.07	15.7%	183,217.4	0.56%
2006年	1,162.37	12.9%	7,501.63	15.5%	211,923.5	0.55%
2007年	1,375.26	18.3%	9,160.14	15.0%	249,529.9	0.55%
2008年	1,560.20	13.4%	10,823.11	14.4%	300,670.0	0.52%

出所：2008年アモイ経済特区年鑑、アモイ市統計公報

<sup>16</sup> アモイ市以外の経済特区は、広東省深セン市、広東省スウトウ市、広東省珠海市（以上、1981年に指定）、海南省（1988年に指定）がある。

(2) 財政収入・支出

2008年、アモイ市の財政収入は前年比17.7%増の410億100万元（約5,740億円）、財政支出は238億元（約3,332億円）であった。

【図表 6-4. 2004年-2008年 アモイ市 財政収入・支出の動向と収入がGDPに占める比率】

年	財政収入			財政支出	
	(億元)	前年比	GDPに占める比率	(億元)	前年比
2004年	160.4	20.8%	18.06%	101.6	12.4%
2005年	209.7	30.8%	20.37%	127.2	25.2%
2006年	275.2	31.2%	23.67%	159.1	25.1%
2007年	348.4	26.6%	25.33%	198.7	24.8%
2008年	410.1	17.7%	26.28%	238.0	19.8%

出所：アモイ市統計公報

(3) 外国からの投資状況

①外国直接投資（FDI）

2008年、アモイ市の外国直接投資（実質ベース）は前年比60.8%増の20億4,200万ドル（約2,001億円）に上った。アモイ市の外国直接投資額はアモイ市GDPの9.16%を占めており、北京市及び上海市を大きく上回った。

【図表 6-5. 2004年-2008年 アモイ市 外国直接投資額（実質ベース）の動向とGDPに占める比率】

年	外国直接投資額 (億ドル)	前年比	GDPに占める比率
2004年	5.70	35.1%	4.49%
2005年	7.10	80.0%	4.83%
2006年	9.50	33.8%	5.72%
2007年	12.70	33.7%	6.46%
2008年	20.42	60.8%	9.16%

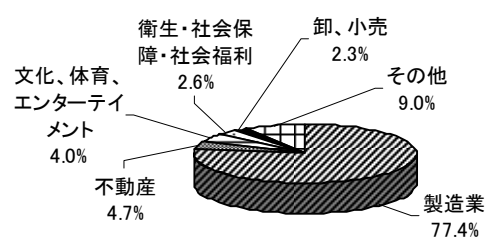
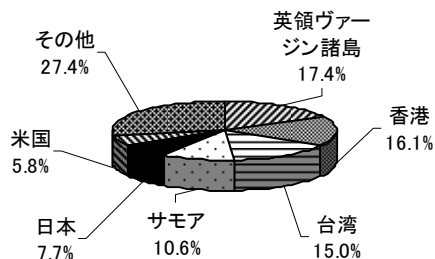
外国直接投資額がGDPに占める比率：北京市4%（2008年）、上海市5%（2008年）1ドル=7円で計算

出所：2008年アモイ経済特区年鑑、アモイ市統計公報

②国別・業界別投資状況

2007年、アモイ市の外国直接投資額12億7,000万ドル（約1,244億円）のうち、製造業への投資は9億8,000万ドル（約960億円）と77.4%を占めた。投資国・地域別では、英領ヴァージン諸島を除けば、香港、台湾がそれぞれ16.1%、15.0%と上位を占めた。

【図表 6-6. 2007年 アモイ市 国・地域別 FDI 比率】 【図表 6-7. 2007年 アモイ市 業種別 FDI 比率】



出所：2008年アモイ経済特区年鑑

#### (4) 輸出入状況

2008年、アモイ市の輸出入総額は547億9,200万ドル（約5兆3,696億円）に上り、そのうち輸出額は前年比15.0%増の293億9,400万ドル（約2兆8,806億円）、輸入額は前年比12.4%増の159億9,500万ドル（約1兆5,675億円）となった。アモイ市の輸出額は、市GDPを大きく上回っており、アモイ市経済の輸出依存度の高さが見て取れる。

2007年における製品別輸出額比率は、機電製品49.3%、ハイテク製品21.6%であった。輸出先国別の内訳は、米国17.4%、ユーロ諸国16.1%、日本15.0%、アセアン諸国10.6%であった。

【図表 6-8. 2004年-2008年 アモイ市 輸入額・輸出額の動向】

年	輸入額		輸出額		
	(億ドル)	前年比	(億ドル)	前年比	GDPに占める輸出額の比率
2004年	101.64	24.0%	139.46	32.2%	110.0%
2005年	113.1	11.5%	172.7	23.9%	117.4%
2006年	122.9	8.7%	205.0	18.7%	123.5%
2007年	142.3	15.8%	255.5	24.6%	130.1%
2008年	159.95	12.4%	293.94	15.00%	131.9%

輸出額がGDPに占める比率：北京市38%（2008年）、1ドル=7円で計算。

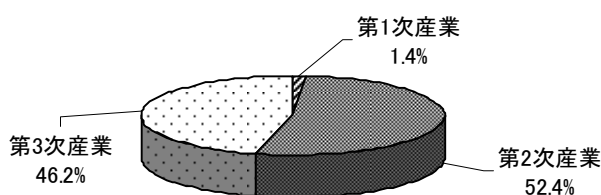
出所：2008年アモイ経済特区年鑑、アモイ市統計公報

#### (5) 主要産業

##### ①産業構成

2008年、アモイ市のGDP1,560億2,000万元（約2兆1,842億円）のうち、第1次産業は前年比4.4%増の21億5,000万元（約1,943億円）、第2次産業は前年比12.0%増の818億400万元（約1兆3,787億円）、第3次産業は前年比101%増720億4,800万元（約1兆4,932億円）であった。

【図表 6-9. 2008年 アモイ市 GDPにおける第1次、第2次、第3次産業の比率】



出所：アモイ市統計公報

## ②主要産業

2007年、アモイ市のGDPの上位を占める産業は、下表の通りであった。

【図表 6-10. アモイ市 GDP における主要産業】

No.	産業名称	アモイ市GDPに占める比率(%)	代表企業	主要製品
1	通信設備、コンピュータ、エレクトロニクス設備製造業	67.2%	夏新電子股フェン有限公司	携帯電話端末
2	化学原料及び化学製品製造業	13.7%	翔鷲石化企業(廈門)有限公司	高純度テレフタル酸
3	電機機械及び器材製造業	13.0%	廈門ABB開閉有限公司	スイッチボックス
4	交通設備製造業	12.9%	廈門金龍汽車集団股フェン有限公司	金龍小型バス
5	卸売り・小売り	10.7%	廈門夏商集団有限公司	貿易

出所：2008年アモイ経済特区年鑑

## ③主要産業の代表企業の概要

- 夏新電子股份有限公司 (Amoi Electronics Co., Ltd.)  
1997年に設立。モバイル通信端末の開発、生産、販売を主業務とする。従業員数は約6,000人、資産総額は32億5,000万元(約455億円)。同社のブランド「Amoi」の携帯電話は、音楽機能を重視した携帯電話や、GPS機能付き携帯電話、スマートフォン、3G携帯電話など多種に渡り、消費者に幅広く受け入れられている。中国全国に販売会社5社、営業所23カ所を設置し、ユーザーにカスタマイズサービスを提供する。また、チャイナモバイルのTD-SCDMA端末サプライヤーでもある。同社は米国、シンガポール、イギリス、ベルギーなどに支社を設立し、3G携帯電話やスマートフォンを提供する。
- 翔鷲石化企業(廈門)有限公司 (Xianglu Petrochemicals (Xiamen) Co., Ltd)  
国務院が設立した台湾との大手石化合弁企業で、資本金は2億6,000万ドル(約254億円)、敷地面積は52万㎡に及ぶ。アモイ市海滄南部工業区に位置し、第1期は2000年10月に着工し、2002年10月に生産を開始した。高純度テレフタル酸(PTA)生産ラインは年産90万トンと世界最大である。従業員370人、年間売上高50億元(約700億円)。
- 廈門ABB開閉有限公司 (Xiamen Abb Switch Co., Ltd.)  
スイスの大手電機メーカーABB社が、1992年9月に中国に設立した初の合弁企業。世界最大の中圧スイッチボックスとブレーカーの研究、製造拠点である。年間生産量は中圧スイッチボックスが1万5,000台、ブレーカーが3万5,000台を上回る。2006年の同社の総売上高は27億元(約378億円)を突破した。従業員は560人。
- 廈門金龍汽車集団股份有限公司 (Xiamen King Long Automotive Group Co., Ltd.)  
1988年に設立、1993年に上海証券取引所に上場した。2007年末における資本金4億4,300万元(約62億円)、資産総額67億5,000万元(約945億円)、純資産13億4,000万元(約187億6,000万円)。  
小型から大型(全長4.8~18m)のバスの製造と販売を主力産業とする。傘下には廈門金龍聯合汽車工業有限公司、廈門金龍旅行車有限公司、金龍聯合汽車工業(蘇州)有限公司などのバス製造企業や、ボディ、エアコン、プラスチックモジュール、電器、シ

ートなどの自動車部品製造企業があり、部品から完成車までのバスの生産体系を形成する。同社の主要ブランド「金龍」、「金旅」、「海格」は中国バス業界の三大ブランドである。また、「金龍」の英語商標「KINGLONG」は「中国有名商標」に認定され、輸出商品検査免除資格を取得している。その他、金龍汽車集団は国家クラスの技術センターを有する。

2007年のバス販売台数は5万3,634台で、売上高は141億6,600万元（約1,983億円）に上った。主要製品は大中型バス市場シェア26.3%を占めた。また、海外80カ国にも販売している。

・厦門夏商集団有限公司 (Xiamen Xiashang Group Co., Ltd.)

前身は厦門商業集団有限公司で1993年に設立され、2005年12月に現在の社名に変更した。2006年にはアモイ市が直轄する十大国有企業グループに認定されている。同社は農産品、商業貿易物流、不動産、旅行などをコア産業とする大手投資グループであり、2008年中国企業500強（第392位）、2008年中国サービス業企業500強（第116位）、2007年福建省グループ企業100強（第6位）、2008年アモイ市企業100強（第6位）に入選した。



### Ⅲ. 政策

#### 1. 「第11次5カ年計画」に見る産業発展計画

##### (1) 福建省「十一五計画」

「福建省国民経済及び社会発展第11次五カ年計画要綱(以下、福建省「十一五計画」という)」によれば、福建省は、「十一五計画」期間中の産業発展の目標として、以下の3点が挙げている。

- ①関連性が高く、牽引作用の大きい巨頭企業及び主要プロジェクトの発展を重点的に支援し、産業チェーン及び産業規模の拡大と産業競争力の増強を目指す。
- ②情報、石化、機械三大主力産業の付加価値の年平均成長率について、それぞれ20%、18%、15%を目指す。
- ③三大主力産業付加価値が工業付加価値に占める比率を40%以上にする。

##### a) 情報産業

- ・福州(馬尾)ディスプレイデバイス、福清ディスプレイ、厦門半導体照明、泉州マイクロ波通信、莆田液晶ディスプレイの国家クラスの産業パーク5つを重点的に育成し、漳州インテリジェント小型家電、福州長楽オプトエレクトロニクス、三明将楽石英共振デバイスなどの新興産業パークの発展を加速する。
- ・新型ディスプレイ及びそのデバイス、コンピュータ及びネットワーク製品、デジタルAV製品、移動通信製品、新型デバイスなどの主力製品の発展を加速し、製品産業チェーンを開拓する。
- ・IC設計、製造、パッケージング、テスト産業を大幅に発展させ、IC産業クラスターを拡大する。
- ・プラズマイオンディスプレイ製品及び液晶ディスプレイ製品、IC、半導体照明チップ、パッケージング及びアプリケーション製品、光通信製品、新世代ネットワーク交換機、ルータ、アルミ電解コンデンサーなどのプロジェクトの推進を強化する。

##### b) 石化産業

- ・湄洲湾及びアモイ海滄石化基地を重点的に建設し、石化中下流製品生産産業の周辺地区への拡張を推進し、石化中上流プロジェクトをベースに、ベンゼン、C4留分、C5留分利用、重油加工、接触分解及びポリオレフィン後加工、ファイン加工工場の建設を加速し、石化産業チェーンを拡張する。

##### c) 機械産業

- ・自動車、造船、航空機メンテナンス、建設機械、機電設備、環境保護設備などの産業を大幅に発展させ、情報技術、光メカトロ、新材料及び環境保護技術などの運用能力と新製品開発力を向上させ、設備の国産化や現地化レベルを引き上げることにより、設備製造業を振興する。
- ・自動車工業の福建-台湾間の提携の規模やレベルを向上し、国内外の大手自動車メーカーとの戦略提携を推進する。
- ・東南汽車、厦門金龍客車、泉州、龍岩、永安卡车と特殊車両、アモイ自動車城などの建設プロジェクトを積極的に推進し、福建省東南及び西北部の自動車及び部品生産拠点を形成する。
- ・造船工業は、泉州船廠などの造船工場の建設を加速し、民間の造船企業の発展を推進

し、福建省を中国造船基地のひとつにする。

- ・建設機械は製造技術水準及び製品開発力を向上し、建設機械、湾岸機械、紡績機械の優良製品及び関連製品の発展を加速し、専門化した協力体系を構築し、福建省を中国の重要な建設機械生産拠点にする。
- ・アモイの太古航空機整備拠点を拡大し、福州、寧徳などの電機産業構造の優良化を促進する。

## (2) アモイ市「十一五計画」

「アモイ市国民経済及び社会発展第 11 次五カ年計画要綱（以下、アモイ市「十一五計画」という）」において、「十一五計画」期間、産業発展の重点項目として、三大製造業のハイテク導入及び技術改良の促進、軽工業・食品などの伝統産業の効率向上と品質向上を挙げている。

### a) エレクトロニクス・情報製造業

- ・コンピュータ及び関連製品製造業クラスター：サーバー、デスクトップ・ノートパソコンを中心に、ディスプレイなど周辺製品及び部品を含めた産業チェーンを形成し、コンピュータ産業の規模を拡大する。
- ・デジタル音響・映像製品製造業クラスター：デジタルハイビジョンテレビ、レーザーディスク、オーディオ製品・補聴器などの製造規模を拡大、インターネット技術、無線ブロードバンド接続技術を利用したデジタルエンターテイメント製品の製造。
- ・モバイル通信製品製造業クラスター：携帯電話製造業の規模を拡大、無線ブロードバンド接続技術の応用を進める、コアチップ及び組み込みソフトウェアの研究開発能力の向上、各企業の研究リソースを融合し、アモイに SI 及びソフトウェア設計開発センターを設立し、業界全体の競争力向上を図る、リチウム電池製造産業の発展をサポートする。
- ・電子デバイス製造業クラスター：半導体センサー、セラミックコンデンサ、パワーリレー、変圧器などのデバイス製品及び PCB の生産規模を拡大、IC 設計及びパッケージ、フラットパネルデバイス、基礎デバイス製造などを含む電子デバイス製造業チェーンの拡大、技術共有プラットフォームの設立、射出成型プラスチック加工センターの設立、プリント基板加工センターの設立。

### b) 機械製造業：

- ・バス製造業クラスター：自動車製造拠点の建設、中型バス及び専用自動車製造規模の拡大、プレス部品及びボディ開発能力の向上、バス車体、小型バス、バスエアコン、シャーシ、エンジン製造などのプロジェクト請負。
- ・工作機械製造業クラスター：ダンプカー、ショベルカー、フォークリフト、大型トラックなどを始め路面機械、環境保護機械など工作機械及び鋳造部品、液圧ポンプなど関連製品製造規模の拡大。
- ・航空機メンテナンス産業クラスター：航空機の修理、改修産業の規模拡大、エンジン、ランディングギア、制御システム、航空機搭載設備など部品や専用システムのメンテナンスを行うことにより、ワンステーション形式の航空機メンテナンス拠点を形成する。
- ・電工設備製造業クラスター：低圧電器デバイス製品、高圧スイッチ製品の生産規

模拡大、インテリジェンス製品により製品のバージョンアップを促進する。

- ・船舶修理産業クラスター：大型コンテナ船舶製造、ヨット生産拠点の設立により船舶用設備製造業及び船舶修理産業を発展。
- ・タングステン製品加工産業クラスター：タングステン製品産業チェーンの規模拡大、タングステン・モリブデン合金製品の加工、硬質合金加工産業チェーンの形成、新型タングステン製品材料の開発。

c) 化工製造業：

- ・芳香族化合物化工産業クラスター：パラキシレン (PX)、高純度テレフタル酸精 (PTA) 製造工場の 2 期工事を進め、芳香族化合物産業チェーンの拡大を図る、PX 副産物を原料とする有機化工プロジェクトを促進し、有機化工製品産業チェーンを拡大する。
- ・ファインケミカル産業クラスター：香料、添加剤などファインケミカル製品製造規模の拡大。
- ・ゴム・タイヤ産業クラスター：ラジアルタイヤなどゴム製品の生産及び関連製品の生産拡大。

d) 伝統製造業.

食品、紡績、服飾、靴・帽子、工芸品、印刷及び建材など強みを有する産業の技術改良を進め、産業構造の向上を目指す。食品加工、印刷包装、紡績・アパレル、靴・革製品及び建材等産業クラスターを形成、技術レベルの向上及び経済規模の拡大を進め、特色あるブランドを確立する。

e) 物流及び観光を 2 大支柱にしたサービス業の発展

物流、金融、仲介サービス、展示会・コンベンションなど生産性サービス業の発展促進、及び観光、ビジネス・貿易、不動産、文化など生活性サービス業の育成により、物流及び観光を 2 大支柱とするサービス業を形成する。

また、アモイ市政府は「十一五計画」において、2010 年の目標を以下のように挙げている。

- ・ GDP : 2,050 億元 (約 2 兆 8,700 億円) (年平均増加率 15%)
- ・ 1 人当たり平均 GDP : 7 万 6,000 元 (約 106 万円) (年平均増加率 10.5%)
- ・ 工業総生産高 : 4,880 万元 (約 6 億 8,320 万円) (年平均増加率 18.5%)
- ・ 輸出入総額 : 592 億ドル (約 5 兆 8,000 億円) (年平均増加率 15.6%)
- ・ 輸出総額 : 382 億ドル (約 3 兆 7,436 億円) (年平均増加率 17.2%)
- ・ 5 年間の外国直接投資累計額 60 億ドル (約 5,880 億円) 以上
- ・ 第 1 次産業 : 第 2 次産業 : 第 3 次産業の GDP 比率 :  
2005 年 2:55.6:42.4 → 2010 年 0.5:59.5:40
- ・ 年商 500 万元以上の規模を有する企業の研究開発費の総計が市 GDP に占める比率 :  
2005 年 1.5% → 2010 年 2.5%
- ・ 都市住民の可処分所得額 : 2 万 5,226 元 (約 35 万 3,100 円) (年平均増加率 9%)
- ・ 農村住民の可処分所得額 : 9,558 元 (約 13 万 3,800 円) (年平均増加率 8%)

## 2. アモイ市「十一五計画」における省エネ・環境保護関連政策と重点プロジェクト

### (1) 環境保護

アモイ市は風光明媚な海浜都市として知られ、政府は早期から都市の環境保護に積極に取り組んでいる。

1994年、アモイ市政府は、「アモイ市環境保護条例」を制定した。これは、アモイ市政府が地方都市として立法権を取得して、制定した初の法規であった。続いて「アモイ市砂、石、土資源管理規定」、「アモイ市都市緑化条例」、「循環経済実現に関する決定」など30件以上の環境保護に関連する地方法規、規範及び規則などを制定した。2006年、アモイ市政府は、第9回共産党代表会議で、「アモイ生態都市計画」を発表し、アモイ市が海浜都市及び生態環境都市として発展するための計画を示した。アモイ市「十一五計画」では、2010年、アモイ市の環境保護への投資額が市のGDPに占める比率を、2005年の2.5%から3.0%に引き上げる目標を示している。

また、アモイ市民の環境保護の意識は高く、2008年10月、化学物質パラキシレン(PX)製造工場の建設プロジェクトが、環境汚染や健康への被害を懸念した市民による大規模な反対デモの実施により中止に追い込まれている。

### (2) 省エネ

アモイ市政府は、オプトエレクトロニクス、エレクトロニクス・情報、ソフトウェア、バイオ産業など低汚染、低消費エネルギー、高付加価値産業のハイテク産業区及び工業パークへの誘致を奨励している。また、アモイ市の重点サポート産業のひとつである半導体照明(LED)産業は、中国10大重点省エネプロジェクトの対象産業に指定されている。2004年4月、アモイ市に中国初の科学技術部認可の国家半導体照明産業拠点が設立され、三安電子、華聯電子、通士達照明、GE、フィリップスなど国内外のLED企業を始め、デル、夏新電子、Moticなど関連製品を扱う企業と共に、半導体照明産業クラスターを形成している。

2007年4月、アモイ市省エネ事務室は、『アモイ市「十一五計画」重点省エネプロジェクト行動案』を発表し、アモイ市の「十一五計画」期間における省エネ目標として、GDP1万元当たりのエネルギー消費量を2005年レベルより12%削減する(標準石炭で換算すると0.65トンから0.57トンに削減)を挙げた。

さらに、下表に示す12分野別に省エネ目標と実施内容を制定した。

【図表 6-11. アモイ市の省エネ目標及び実施内容】

省エネ方向	目標	実施内容
電力工業省エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アモイ市内に電力を供給する火力発電所の石炭消費量を335g標準石炭/kW時以下に削減</li> <li>・送電ロス0.5%以下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンエネルギー開発の奨励</li> <li>・天然ガスLNG発電、風力発電・ソーラーエネルギーなど再生資源による発電を採用する</li> <li>・コージェネの普及を進める</li> <li>・送電ロスの減少</li> <li>・電力ネットワークの改造</li> <li>・電力ニーズ管理の実施</li> </ul>
建材工業省エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・板ガラス50kgの製造に消費するエネルギー量を20kg標準石炭以下に削減</li> <li>・建築用セラミック1㎡の製造に消費するエネルギー量を7kg標準石炭以下に削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・板ガラス工業の省エネを推進</li> <li>・建築用セラミック工業の省エネを推進</li> </ul>
石化工業省エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PTA1トンの製造に消費するエネルギー量を0.18トン標準石炭に削減</li> <li>・使用電力量を187.4 kW時以下に削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーン生産実施の審査制度を実施、</li> <li>・減圧蒸留操作方式、新型熱交換器など新設備及び新材料を普及させる</li> </ul>
軽工業・紡績業省エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・軽工業・紡績業者は生産高1万元当たりのエネルギー消費量を0.33トン標準石炭以下に削減すること</li> <li>・そのうち、紡績・繊維工業は生産高1万元当たり0.44トン標準石炭以下に削減すること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガラス工業の省エネを推進</li> <li>・化繊、プリント工業の省エネを推進</li> </ul>
工業ボイラー省エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業ボイラー稼働熱効率を5%向上させる</li> <li>・工業キルンの平均稼働熱効率を10%向上させる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業ボイラー及びキルンの改造</li> </ul>
電機システム省エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電機システムの稼働効率を向上させる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低効率電動機及びエネルギー消費量が多い設備の淘汰</li> <li>・電気システムの稼働・制御調整</li> <li>・先進の電力エレクトロニクス技術による伝動方式に改造する</li> </ul>
照明システム省エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明システムの稼働効率を向上させる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高効率光源の使用を奨励</li> <li>・一般的な白熱灯から蛍光灯に移行</li> <li>・蛍光高圧水銀灯から高圧ナトリウム灯または金属ハロゲン化物灯に移行</li> </ul>
建築省エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1段階(2005年-2008年)新築住居展及び公共施設の省エネ50%&lt;使用エネルギーを半減&gt;を実現する。</li> <li>・第2段階(2008年-2010年)新築住居のエアコン、通風設備、照明のエネルギー消費量が改善前の65%以下であること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物の建築と再生エネルギーの導入の一体化</li> <li>・新型建築壁材及び省エネ建材の普及</li> </ul>
交通運輸省エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100トンの貨物を1km道路輸送した場合のディーゼルオイルの消費量を4.8kg以下に削減</li> <li>・1,000トンの貨物を1km沿海輸送した場合のガソリン消費量を4.4kgに削減</li> <li>・1,000トンの貨物を1km遠洋輸送した場合のガソリン消費量を4.06kgに削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車のガソリン節約を強化</li> <li>・都市公共交通の優先的發展</li> <li>・水上輸送の省エネを推進</li> </ul>
政府機関省エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政府機関のエネルギー消費量を2005年のレベルより20%削減する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・節電管理を強化</li> <li>・省エネ製品の政府購買を推進</li> <li>・政府機関エネルギー消費統計システムの設立</li> <li>・政府機関の既存建築物の省エネ改造を進める</li> <li>・公務用車の省エネ</li> <li>・政府機関の新築・拡張・改修工事における省エネ評価実施及び全プロセスの監督</li> </ul>
農村省エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農村におけるメタンガス使用を普及させる</li> <li>・集約化農業区域から発生する汚染を制御する</li> <li>・ソーラーエネルギー温水器2,000台を5年計画で普及させる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メタンガス総合利用プロジェクトの推進</li> <li>・植物茎のバイオマス利用技術</li> <li>・ソーラーエネルギー温水器</li> <li>・大型・中型排水・灌漑設備の節電改造の実施</li> <li>・農民の旧式農業機械の淘汰を奨励、省エネ型農機具の普及を進める</li> </ul>
省エネ監視・技術サービス体系確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ監視体制の設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ監視観測能力を強化</li> <li>・年間2000トン標準石炭以上のエネルギーを消費する企業に対して定期的に省エネ監視を実施する</li> <li>・省エネ普及プロモーション活動、研修を実施</li> </ul>

出所：2007年4月アモイ市省エネ事務局『アモイ市「十一五計画」重点省エネプロジェクト行動案』

## IV. 投資環境・経営環境

### 1. 外資企業を対象とした政策

#### (1) 外資企業を対象とした優遇政策及び措置

アモイ市招商（投資誘致）局へのヒアリングによれば、アモイ市では外資企業向けの優遇措置を制定しておらず、中央政府が制定した関連規定に則っているとのことであった。

#### (2) 外資誘致の重点及び課題

##### ①外資誘致重点産業

2007年、アモイ市の外国直接投資額の第1次産業、第2次産業、第3次産業別の比率は、それぞれ0.9%、43.4%、55.7%で、第3次産業への投資が最も大きかった。

以下に、アモイ市「十一五計画」の投資誘致の重点項目を整理した。

- ・ 海峡两岸機械電子商品交易会、アモイ対台湾輸出商品交易会、海峡两岸科学技術成果交易会、中国・福建プロジェクト成果交易会、中国国際投資貿易商談会などの投資誘致プラットフォームを活用する。
- ・ 通信設備、コンピュータ、エレクトロニクス設備製造業など技術密集型産業を中心に、技術レベルが高く、付加価値が高い外資投資プロジェクトを誘致する。
- ・ 欧米及び日本企業の研究開発センター、製造拠点、購買センター設立の誘致を強化する。
- ・ 外資企業による物流、観光業、金融、展示会・コンベンション、仲介サービス、社会公共事業、交通、エネルギー業への投資誘致を促進する。

アモイ市では、特に台湾との提携に力を入れており、アモイ市「十一五計画」において、台湾との経済分野及び文化分野での提携強化を提起している。とりわけ、2008年12月、中国大陸と台湾間の「三通（空路、ビジネス、郵便の直接往来）」が実現して以来、両地区の金融分野での交流及び提携に注目が集まっている。アモイ市では、全国に先駆けて台湾の金融機関と交流及び提携を進めている。

2008年12月、台湾富邦金控傘下の香港富邦銀行がアモイ市の銀行に投資し、中国発の台湾系銀行による大陸銀行への投資事例となった。保険分野では、台湾の上場保険会社である台湾人寿保険と厦門建發股份有限公司が、合弁保険会社である君龍人寿保険会社を設立し、福建省初の台湾背景の保険会社となった。同社は2008年12月17日に開業した。

アモイ市政府によれば、台湾との金融分野での提携は、アモイ市の今後の重要な開拓分野であり、大陸-台湾間の産業の発展のニーズに応えるものであるとしている。中央政府もアモイ市の台湾金融業との提携を支持し、関連の優遇措置を与えている。

## ②開発区

アモイ市には、廈門象嶼保税區、廈門火炬（たいまつ）ハイテク産業開発区、廈門出口（輸出）加工区の3つの国家クラス開発区がある。そのうち、廈門火炬（たいまつ）ハイテク産業開発区は、1988年より科学技術部が開始したハイテク技術産業化計画、「火炬（たいまつ）計画」の一環として設立された。全国に「火炬（たいまつ）」の名を冠したハイテク開発区は、アモイ市、広東省中山市、山東省威海市の3カ所である。

【図表 6-12. アモイ市開発区の概要】

名称	廈門火炬ハイテク産業開発区	廈門象嶼保税區	廈門出口加工区
クラス	国家クラス	国家クラス	国家クラス
設立年	1990年	1992年	2000年
敷地面積(Km <sup>2</sup> )	20.8	5.63	2.24
2008年売上高(億元)	193	29	4.7
外資企業数(社)	360	5	2
主要分野	エレクトロニクス、半導体、バイオなど	貿易加工業(半導体など)、物流、倉庫管理、貿易、金融機関など	エレクトロニクス、航空機設備、精密機器、バイオ、医療機器など
代表企業	廈門松下電器(中国)有限公司	廈門象嶼集団公司(物流、貿易)	廈門縦横集団科技股フエン有限公司(IT設備)

出所：各開発区ホームページ

## 2. 経営環境

### (1) 人材

#### ①人材供給状況

アモイ市の有名大学は、廈門大学、集美大学、廈門理工学院などである。廈門大学は、2008年中国大学ランキングにおいて22位に位置し、経済学、オプトエレクトロニクス材料学、情報技術、海洋資源学、環境科学などを強みとする。

【図表 6-13. 2007年 アモイ市大学数及び大学生数】

項目	データ
大学数	15校
大学生在校生数	9万4,200人
大学生が市の人口に占める比率	5.60%
2007年大学卒業者数	1万5,800人

出所：2008年アモイ経済特区年鑑

### ②平均給与

【図表 6-14. 2006-2007年 アモイ市平均賃金の動向】

	2006年	2007年	2008年
都市住民(年間賃金)	2万5,548元	2万8,956元	3万2,343元

出所：アモイ市統計公報

【図表 6-15. 2005-2008 年 アモイ市最低賃金の動向】

	2005年8月より	2006年8月より	2007年8月1日より
最低賃金	600元/月、6.5元/時	650元/月、6.8元/時	750元/月、7.9元/時

2008 年最低賃金の改訂なし。

出所：アモイ市労働・社会保障局

【図表 6-16. 2007 年 アモイ市 業種別平均賃金】

業種	平均給与(元/月)
管理層	4,000以上
エンジニア	3,000-5,000
ブルーカラー	1,500-2,000

出所：アモイ市統計公報

## (2) インフラ

### ①電力供給

2007 年、アモイ市の電力使用量は 112 億 kW 時であった。

【図表 6-17. アモイ市の業種別電力価格（2009 年 3 月 1 日現在）】

分類	電力料金
住居用	0.50
商業	0.87

単位：元/kW 時

出所：アモイ市物価局

### ②水供給

2007 年、アモイ市の水使用量は 2 億 8,298 万トンであった。

【図表 6-18. 2008 年 アモイ市 用途別水道料金（2009 年 3 月 1 日現在）】

用水分類	水道料金(元/m <sup>3</sup> )
民生用水	2.8
商業用水	3.0

単位：元/m<sup>3</sup>

出所：アモイ市物価局

### ③物流

アモイ市は、地理的な理由から水上運輸が重要な物流手段となっている。交通部の統計によれば、2007 年、アモイ市の水上運輸による貨物輸送量は 1,600 万トン、アモイ市のすべての貨物輸送量の 34.9%を占めた。そのうち、廈門港の取り扱い貨物量は 8,117 万トンに上り、全国第 7 位、福建省トップであった。



#### 4. 日系企業の動向

アモイ市政府の発表によれば、アモイ市の日系企業数は約 100 社と公表されている。アモイ市の日系企業へのヒアリングによれば、これら 100 社のほとんどが小規模な貿易会社または事務所で、中規模・大手日系企業は 3、4 社とのことであった。（日本企業が台湾に投資をして企業を設立し、その台湾企業がアモイ市に投資して設立した企業は、「日系企業」に含まれない）。

【図表 6-19. アモイ市の主な日系企業の概要】

名称（性質）	A社（独資）		
設立年月	1993 年	従業員数	約 1,800 人
資本金	1,450 万ドル (約 14 億 2,100 万円)	投資額	4,300 万ドル (約 42 億 1,400 万円)
売上高	2 億ドル (約 196 億円)		
主要業務	デジタルカメラ、オーディオ機器、映像機器及び部品の生産。製品の大部分は、欧米、東南アジアなどに輸出される。		
その他	世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：経済後退の影響で、製品の販売及び輸出の受注はやや減少したが、大きな影響はない。		

名称（性質）	B社（合弁）		
設立年月	2002 年	従業員数	200 人
資本金	250 万ドル (約 2 億 4,500 万円)	投資額	不明
売上高	不明		
主要業務	家電部品、電気機器の部品を製造、販売。		
その他	投資環境について(ヒアリング情報)：ワーカーを集めるのに苦労している。原材料や金型のサプライヤーが少ない。その他はおおむね満足している。世界経済後退の影響(ヒアリング情報)：2009 年に入って受注がピーク時の 30%減になった。今後、政府の景気刺激政策の効果に期待する。		

名称（性質）	C社（独資）		
設立年月	1994 年	従業員数	約 3,000 人
資本金	1,363 万ドル (約 13 億 3,500 万円)	投資額	5,530 万ドル (約 54 億 1,920 万円)
売上高	2001 年 6 億 3,000 万元 (約 2 億 1,000 万円) 近年のデータなし。		
主要業務	電源スイッチ、モーター、変圧器など電気機器及び部品の製造。		
その他	コメントなし。		

名称（性質）	D社（独資）		
設立年月	1994 年	従業員数	約 9,000 人
資本金	3,100 万ドル (約 30 億 3,800 万円)	投資額	9,300 万ドル (約 91 億 1,400 万円)
売上高	18 億元 (約 252 億円)		
主要業務	二次電池用酸化鉄、リチウム電池、電流センサー、変圧器などを製造。		
その他	コメントなし。		

## V. 世界経済後退の影響

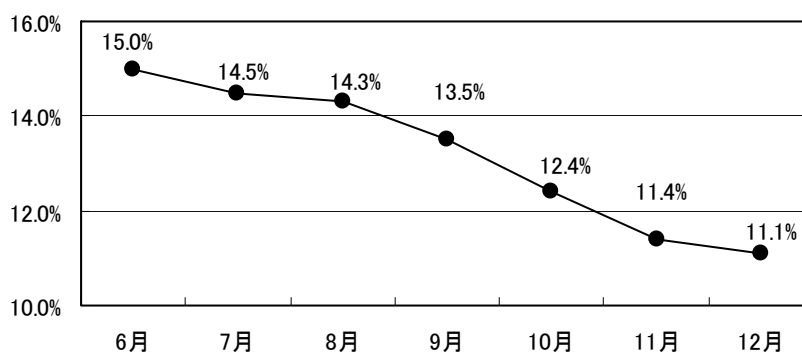
### 1. 世界経済後退による地元経済への影響

#### (1) 経済指標

##### ①GDP

2008年、アモイ市のGDPは前年比13.4%増の1,560億元(約2兆1,840億円)、22年来、最低のGDP成長率であった。アモイ市は輸出型経済都市であるため、世界経済後退の影響を大きく受けた。2008年6月以降、GDPの前年比増加率は低下を続け、2008年12月には下げ幅4ポイントとなった。

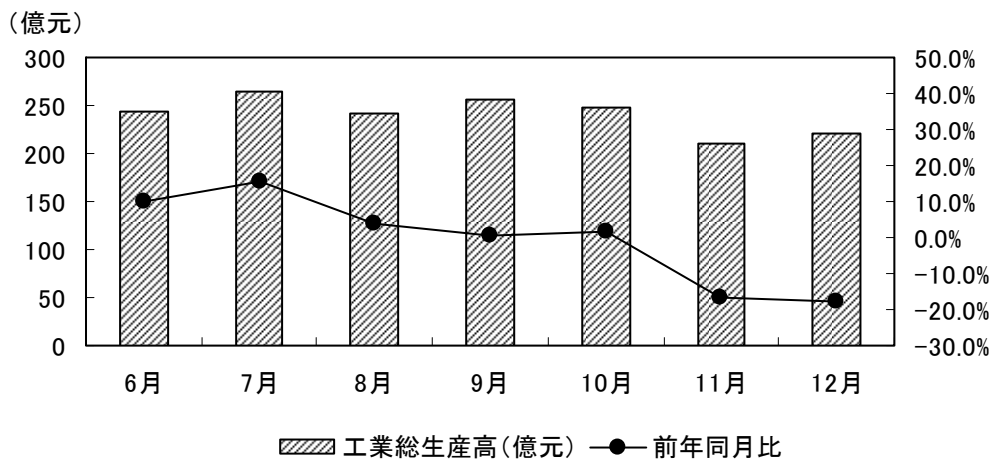
【図表6-20. アモイ市 2008年6月-2008年12月 GDP(前年比)の動向】



##### ②工業総生産高

2008年、アモイ市の工業総生産高は前年比10.0%増の3,042億3,300万元(約4兆2,558億円)であった。2008年6月から12月にかけて、アモイ市の月別工業総生産高の前年比は低下を続け、11月及び12月は前年比マイナスとなった。2009年1月29日、アモイ市統計局によれば、2008年アモイ市の大手企業の40%以上が減産措置を採り、これによる工業生産高の減少幅は272億7,500万元(約3,808億円)に上ったと発表された。

【図表6-21. アモイ市 2008年6月-2008年12月 工業総生産高の動向】

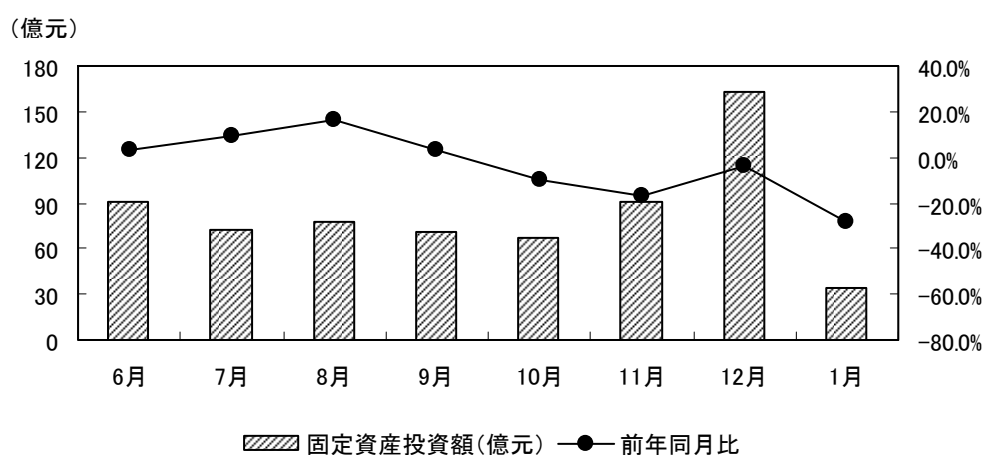


	2008年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
工業総生産高(億円)	244.3	264.2	241.4	256.5	246.9	209.9	219.9
前年同月比	10.2%	15.8%	4.0%	5.0%	1.5%	-16.7%	-18.0%

### ②固定資産投資

2008年、アモイ市の固定資産投資額は前年比0.1%増の928億3,200万元(約1兆2,996億円)であった。2008年8月以降、固定資産投資額の前年比は緩やかに下降し、10月以降前年比マイナスとなった。2009年1月の固定資産投資額は、2008年6月以降、最低額となり前年比もマイナス28.4%となった。

【図表6-22. アモイ市 2008年6月-2009年1月 固定資産投資額の動向】



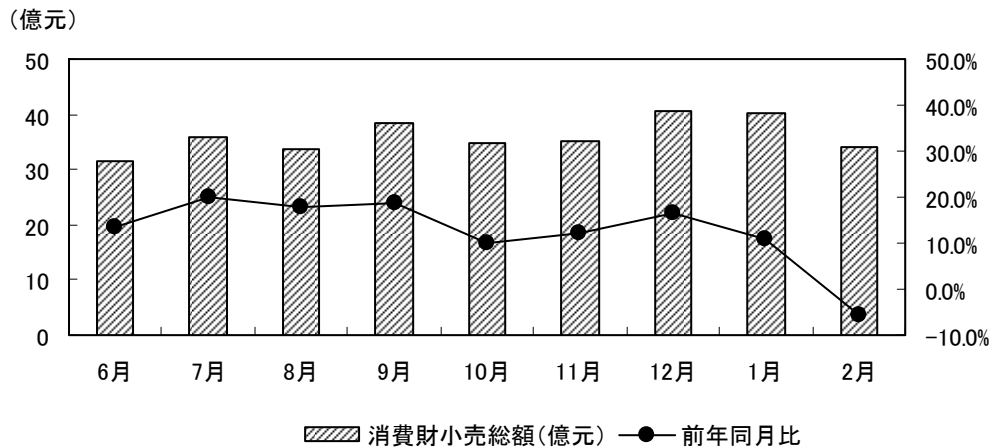
	2008年							2009年
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
固定資産投資額(億円)	90.1	71.9	77.8	71.3	67.5	90.1	163.4	33.6
前年同月比	32.1%	89.4%	16.0%	31.8%	-9.9%	-16.8%	-4.2%	-28.4%

### ③消費財小売総額

2008年、アモイ市の消費財小売総額は前年比15.7%増の418億9,200万元(約5,864億円)であった。2008年6月以降、アモイ市の消費財小売総額は前年比15%増を維持し、基本的に安定している。2009年2月は春節明けの影響のため前年比が低下したと思われる。

2008年、アモイ市民の1人当たりの消費支出額は前年比4.5%増の1万7,117元(約23万9,600円)、CPI増加率より0.4%低く、物価上昇の要素を除けば実際にはマイナス成長となり、市民の消費に対して慎重な傾向が認められた。

【図表 6-23. アモイ市 2008 年 6 月-2009 年 2 月 消費財小売総額の動向】



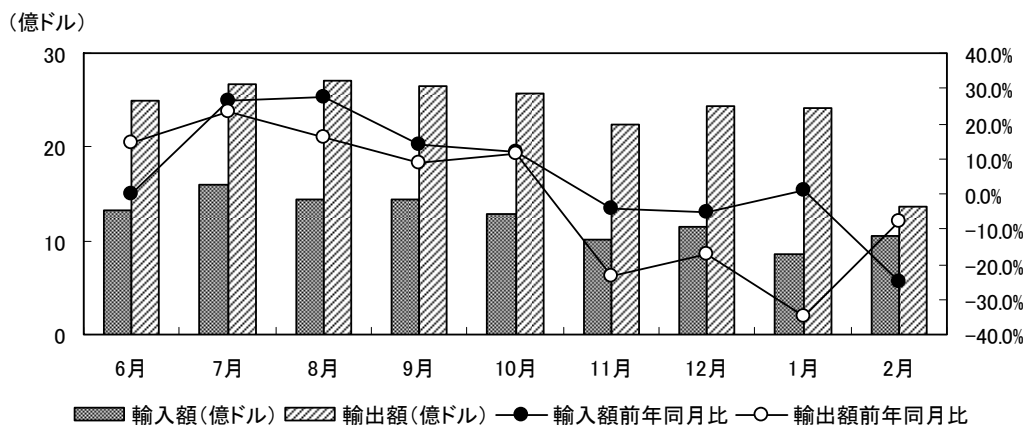
	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
消費財小売総額(億元)	31.6	36.0	33.6	38.5	34.8	35.2	40.5	4.0	33.9
前年同月比	13.3%	20.0%	17.9%	18.8%	10.1%	12.1%	16.4%	11.1%	-5.6%

④輸出入総額

2008年、アモイ市の輸出入総額は前年比7.2%減の453億8,900万ドル(約4兆4,481億円)、これは全国平均より3.7%低く、福建省全体の平均値より0.2%低かった。2008年、アモイ市の輸出総額は293億9,400万ドル(約2兆3,514億円)、輸入総額は159億9,400万ドル(1兆5,674億円)、貿易黒字は134億ドル(1兆3,132億円)に上った。2008年8月以降、輸出総額及び輸入総額ともに前年比の増加幅が低下し、11月末にはマイナスとなった。

アモイ市の輸出企業はハイテク区、輸出加工区及び同安工業区に集中し、そのうち輸出加工区及び同安工業区に所在する企業の大部分が労働密集型の製品付加価値の低い製品の生産及び加工業を主業務としている。これらの企業は、世界経済後退の影響を受けて、減産や半休業状態に追い込まれた。

【図表 6-24. アモイ市 2008 年 6 月-2009 年 2 月 輸出入額の動向】



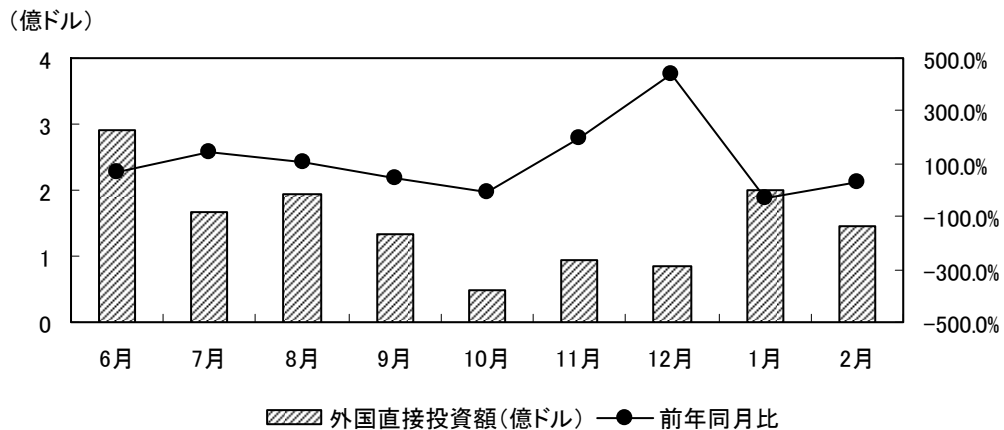
	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
輸入額(億ドル)	13.2	15.9	14.4	14.5	12.8	10.1	11.4	8.6	10.6
輸出額(億ドル)	24.9	26.7	27	26.5	25.7	22.4	24.3	24.1	13.7
輸入額前年同月比	0.0%	26.5%	27.4%	14.2%	12.2%	-3.9%	-5.1%	0.8%	-24.7%
輸出額前年同月比	14.8%	23.3%	16.1%	9.0%	11.3%	-23.5%	-17.4%	-34.8%	-7.8%

### ⑤外国直接投資額

2008年、アモイ市に新設された外資企業（香港、台湾企業を含む）は356社、外国直接投資額は実質ベースで前年比60.6%増の20億4,200万ドル（4,116億円）に上り、福建省全体の36.0%を占め、省内トップの都市となった。

2008年6月以降、アモイ市の外国直接投資額は前年比増を続け、2008年12月には前年比437.5%に達した。2008年の大規模な外資企業の投資プロジェクトとして、香港飛機工程有限公司によるアモイ市太古発動機買収プロジェクト（約1億ドル）、米国大手家電部品メーカーBlack & Deckerによる工場設立プロジェクト（300万ドル）などが挙げられる。

【図表 6-25. アモイ市 2008年6月-2009年2月 外国直接投資額（実質ベース）の動向】



	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
外国直接投資額(億ドル)	2.92	1.68	1.93	1.34	0.49	0.95	0.86	1.99	1.45
前年同月比	65.0%	143.5%	109.8%	48.9%	-3.9%	196.9%	437.5%	-31.9%	29.5%

### (2) 雇用

アモイ市統計局によれば、2009年の大学卒業予定者数は約3万5,000人と見込まれている。経済後退の影響を受けて、多数の企業が新卒採用者数の削減または採用計画を行っている。アモイ大学の2009年の卒業予定者数は約8,200人とされている。アモイ大学の就職指導科の責任者によれば、2009年1月から3月にかけて、大学構内で就職面接会を開催したところ、参加企業数は例年とほぼ同数であったが、大手企業の参加数が減少し、また1社当たりの募集人数が減少する傾向が見られた。例年、アモイ大学卒業生の就職率はおよそ80%であるが、2009年は就職難が予測され、30%前後に落ち込む可能性があるとして予測されている。

アモイ市統計局は、2008年末における失業者数を2万9,200人（2007年末のアモイ市人口167万2,400人）と発表した。アモイ市労働・社会保障局によれば、多くの企業

が人員削減や新規採用計画の取り消しを行っており、2008 年末の企業の求人者数は例年の約半数であった。

このような雇用問題に対して、アモイ市労働・社会保障局では、雇用促進のため以下の 4 項目の措置を提起した。

- ・農民の雇用促進：企業は可能な限り、周辺の農民、漁民を優先的に雇用する。同時に農民の起業を奨励し、農村労働力の都市部への移動を図る。
- ・土地のない農民に対する求職サービスを提供し、技能研修受講手当てを支給する。
- ・2009 年、企業画負担する失業保険料、労災保険料、生育保険料を半減する。また、定年退職者に、1 人当たり月 170 元を退職金補助として支給する。
- ・2009 年、アモイ市政府は 15 万人分の雇用創出を行う。

## 2. 世界経済後退による地元企業への影響

### ①アモイ市百靈敦工芸品有限公司 (Xiamen Bailingdun Crafts Co, Ltd)

#### ・概要

2000 年に設立、皮革工芸品など工芸品の生産、輸出を主業務とする。従業員数約 100 人。

#### ・世界経済後退の影響

2009 年 1 月、2 月の受注量が減少し、ピーク時の 40%程度にまで減少した。百靈は原材料を輸入している。輸出製品用の原料は輸入時の関税が免除されるが、国内販売した場合は優遇措置が適用されないため、法規どおり関税を支払わなければならない。製品を国内で販売しても、コストがかかり利益が減少する。アモイ市の輸出加工貿易総額は福建省の大半を占めるが中小企業が多く、世界経済後退によるダメージが大きい。減産や倒産する企業も少なくない。2009 年 3 月、税関は輸出加工製品を国内で販売した場合の税率を 5.31%から 0.36%に引き下げる措置を発表した。経済後退の対策として、国内市場ニーズを調査し、国内向け製品の開拓と販売ルートの開拓に力を入れる計画である。

### ②アモイ市〇（金に鳥）業股份有限公司 (Xiamen Tungsten Co., Ltd)

#### ・概要

1958 年に設立。中国の大手タングステン製品の生産、加工、輸出メーカー。中国タングステン輸出量の 35%以上を占める。主な製品は、タングステン合金、タングステンパウダー、タングステンワイヤーなどである。

#### ・世界経済後退の影響

2008 年第 4 四半期より、海外からの受注が減少した。しかし、近年、リチウム電池など新エネルギー材料を開発しており、一定のシェアを獲得している。よって、全体的な業績から見ると、世界経済後退による影響は大きくない。2009 年、リチウム電池材料の生産拡大を計画している。

### ③アモイ市燦坤実業股份有限公司 (Xiamen Tsannkuen Co., Ltd)

#### ・概要

1998 年に設立。台湾独資企業。家電、電子製品の金型設計、生産、販売を主業務とする。製品を中国国内向けに販売する以外に、米国、欧州、オーストラリア、ロシア、東南アジアなどに輸出している。

- ・世界経済後退の影響

経済後退の影響を受けて、2008年の売上高は前年比17.5%減の40億4,300万元（約566億円）となった。これは、欧米市場の需要縮小による輸出減少が主な原因である。対策として、新製品の開発と新市場の開拓に力を入れる。また、2008年第4四半期、中央政府は農村向けの家電販売に力を入れており、国内消費の拡大を図っている。燦坤実業もこの機会に国内市場を開拓し、輸出業務の減少をカバーする考えである。

#### ④アモイ厦工機械股份有限公司 (Xiamen XGMA Machinery Co.,Ltd)

- ・概要

1951年に設立。ローラー、ブルドーザー、フォークリフトなど大型建築用機械の生産、販売を主業務とする。2008年の売上高は58億9,000万元（約824億元）、従業員数約3,200人。

- ・世界経済後退の影響

2008年上半年は原材料価格の高騰、下半期は需要の減少により、2008年の利益額は1億8,600万元（約26億円）と前年比12%減となった。2009年、建築機械業界全体の成長速度はさらに鈍化すると予測される。海外市場の需要が減少したため、受注が減少した。また、為替レートの変動により、利益が減少したのも利益減少の原因のひとつだ。例えば、ベトナムに輸出した場合、ベトナムドン（ベトナムの貨幣単位）の通貨下落幅が大きいため対ベトナム利益が減少する。よって、現在、先に代金を受け取ってから出荷する方式で、為替レートの変動による損失を防いでいる。また、厦工集団は中東市場など新市場開拓に力を入れており、2008年12月に500万ドル（約4億9,000万円）相当を受注した。

#### ⑤アモイ乾照光電有限公司 (Niamen Changelight Co.,Ltd)

- ・概要

2006年に設立。合弁企業。LED照明製品及び新エネルギー原料の開発、生産及び販売を主業務とする。主要製品は高輝度LEDランプ（赤、橙、黄）、LEDチップ、太陽電池などである。2008年の売上高は約2億元（約28億円）。

- ・世界経済後退の影響

国内向け販売が中心なので、業績全体に対する世界経済後退の影響は大きくない。2008年11月以降、海外からの受注が減少したが、2009年に入ってからやや好転しつつある。これは、太陽電池など新エネルギー分野の製品が好調で、経済後退の影響をあまり受けていないためと思われる。2009年も新技術と新製品の開発を進め、2009年には売上高30%アップを目指す。

### 3. 現地政府の対策

2008年11月20日、アモイ市政府は、2008年第4四半期から2010年にかけて、380億元（約5,320億円）を投資し、アモイ市の消費拡大を図る。同時に、消費需要の拡大、輸出増加の維持と継続、中小企業の発展、イノベーションの奨励、農村インフラ建設の促進、民生保障の強化、大型インフラ施設の建設、不動産の発展促進、環境整備の促進、総合サービス業務の促進の10措置を打ち出した。

出所

アモイ市人民政府ホームページ

福建省政府ホームページ

アモイ市統計情報ネット

アモイ市発展改革委員会ホームページ

アモイ市招商局ホームページ

アモイ市商務局ホームページ

アモイ市労働・社会保障局ホームページ

2008年アモイ経済特区年鑑

アモイ市統計局「アモイ市国民経済及び社会発展統計公報」

企業ケース：企業各社ホームページ及び各社へのヒアリング情報

2008年7月19日 「金属加工ネット」報道

2008年9月11日 「アモイネット」報道

2008年11月19日 「海峡導報」報道

2008年12月29日 「台海ネット」報道

2009年1月15日 「新華ネット」報道

2009年2月9日 「福建省招商ネット」報道

2009年2月10日 「福建省新聞ネット」報道





## 第7章 太原市



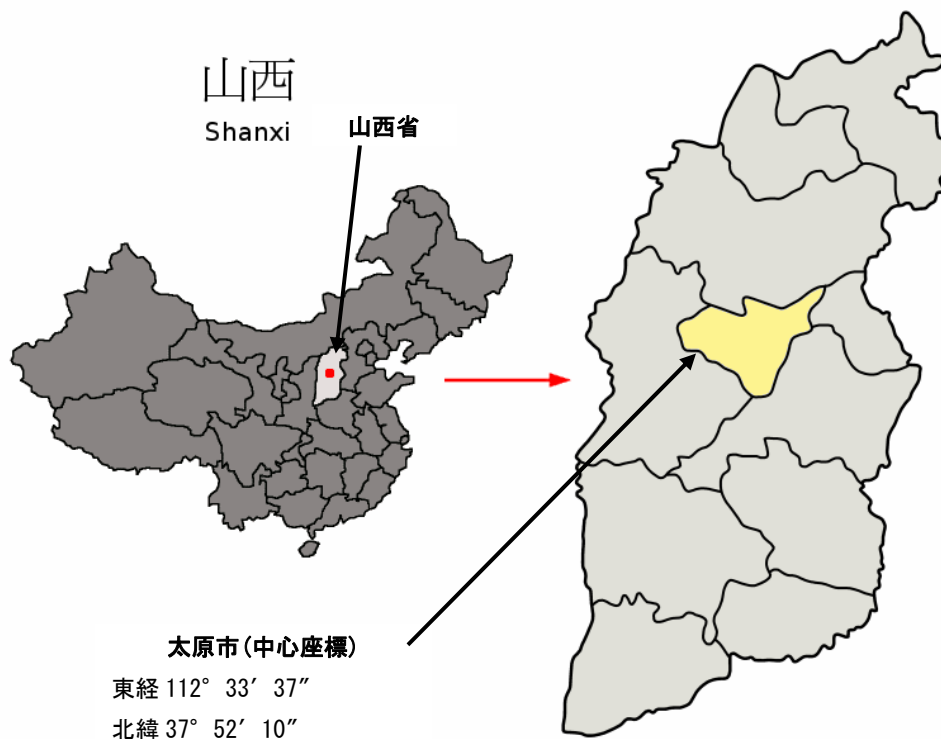
## I. 基本情報

### 1. 所属省・自治区の概要

太原市が属する山西省は黄土高原の東部、山西高原に位置する。北側は万里の長城を挟んで内モンゴル自治区、西側は陝西省、南側は河南省、東側は河北省と隣接する。総面積は15万6,800km<sup>2</sup>で中国全国において第19位の面積を有する省である。中部から南部にかけて黄河支流の汾河が流れる。

2007年末時点の山西省の人口は3,335万人であった。太原市のほかに石窟寺院である雲崗石窟で有名な大同市がある。

【図表 7-1. 山西省・太原市の所在地】



### 2. 太原市の概要

#### (1) 自然環境

太原市は山西省の中央部、太原盆地の北部に位置する。東側、南側、北側の三方を山で囲まれる。山西省最大の河川である汾河が北から南に市内を流れる。市内の中南部は平原が広がるが、市総面積の80%が山地と丘陵で占められ、平均標高約800mの高原地帯である。太原市の面積は6,988km<sup>2</sup>、山西省の約4.5%を占める。市街地面積は198km<sup>2</sup>。

太原市の気候は温帯大陸性気候に属する。年間平均降水量456ミリと雨量が少なく乾燥している。そのため、郊外の黄土高原は砂漠化の進行が著しく、強い季節風が吹く春季には、黄土の飛散により砂嵐を発生させる。この黄土と呼ばれる砂嵐は、遠く北京市や日本にまで飛来することがある。

年平均気温は9～11℃、夏季は30℃近くまで気温が上がり、冬季はマイナス30℃近くまで下がることもあるが湿度が低いため雪はほとんど降らない。

## (2) 人口

2007年末における太原市の人口は345万7,100人（戸籍登記者）、そのうち都市人口は約263万6,700人で人口の68.6%を占める。

## (3) 歴史

太原市は、黄河の支流汾河の中流にあり、黄河文明時代の遺跡が多く残る。漢代、太原市は北方遊牧民族の侵出を防ぐ重要な軍事拠点であった。春秋時代、太原は大国晋の都であり晋陽と称された。その後、秦代には太原郡が置かれ、晋陽に治所が置かれた。隋から唐代にかけて、太原は長安（現陝西省西安）、洛陽（河南省）に次ぐ都となった。漢代より、太原から鉄と石炭を産出することが知られ、太原は中国の歴代政権を支える主要な経済基盤のひとつであった。

明代及び清代には商業が発達し、太原の商人は「晋商」と称され、政治と結びついて台頭した。当時、太原は中国の商業・金融・鉱業・工業の中心地であった。しかし、清朝末期から近代的な商業や金融の制度が導入されるのに伴い、晋商は勢力を失い太原の経済も落ち込んだ。

中華民国時代には、豊富な鉱物資源を利用した工業化が進められ、経済復興が図られた。

## (4) 日本との交流

1987年5月20日、太原市は兵庫県姫路市と友好都市提携を締結した。中学生の交換訪問など教育面での交流を行っている。

## II. 経済状況

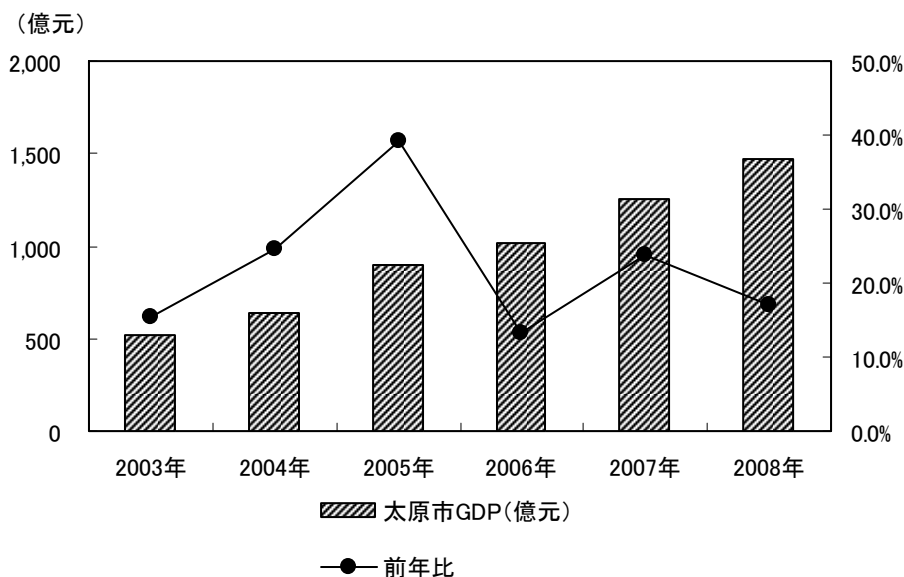
1949年の新中国設立以降も、太原市は豊富な鉱物資源を利用した重工業及び石炭業により、中国の経済を支えてきた。しかし、1978年の改革開放政策以降、国有企業の設備の老朽化、地理的要因による輸出の不便さなどから、沿岸都市と比較して経済的地位が低下した。さらに、大気汚染などの公害が深刻化している。近年、太原市政府は、環境の改善、産業構造の高度化、外資企業の投資誘致、物流インフラの整備などに力を入れている。

### 1. 経済指標

#### (1) GDP

2008年、太原市のGDPは前年比17.0%増の1,468億900万元（約2兆552億円）と、山西省トップであった。統計局発表の2008年全国都市別GDPランキングでは第59位であった。

【図表 7-2. 2003年-2008年 太原市 GDP の動向】



【図表 7-3. 2003年-2008年 太原市 GDP の動向と全国及び山西省 GDP に占める比率】

年	太原市GDP (億元)	前年比	山西省GDP (億元)	山西省GDPに 占める比率	全国GDP (億元)	全国GDPに 占める比率
2003年	515.59	15.5%	2445.60	21.1%	135,822.80	0.38%
2004年	643.09	24.7%	3572.72	18.0%	159,878.30	0.40%
2005年	895.49	39.2%	4184.53	21.4%	183,217.40	0.49%
2006年	1013.38	13.2%	4757.65	21.3%	211,923.50	0.48%
2007年	1254.95	23.8%	5704.32	22.0%	249,529.90	0.50%
2008年	1468.09	17.0%	6924.95	21.2%	300,670.00	0.49%

出所：太原市統計局

## (2) 財政収入・支出

2008年、太原市の財政収入は前年比17.7%増の306億9,000万元（約4,296億円）、財政支出は152億9,000万元（約2,140億円）であった。

【図表 7-4. 2005年-2008年 太原市 財政収入・支出の動向と収入がGDPに占める比率】

年	財政収入			財政支出	
	(億元)	前年比	GDPに占める比率	(億元)	前年比
2005年	163.1	N.D.	20.37%	71.8	N.D.
2006年	192.2	31.2%	23.67%	95.4	32.8%
2007年	240.4	26.6%	25.33%	115.7	21.2%
2008年	306.9	17.7%	26.28%	152.9	32.2%

出所：太原市統計局

## (3) 外国からの投資状況

### ①外国直接投資（FDI）

2008年、太原市の外国直接投資額は、契約ベースで4億8,900万ドル（約479億円）、実質ベースで前年比31.0%増の3億1,200万ドル（約305億円）であった。太原市の外国直接投資額は太原市GDPの1.49%を占めた。

【図表 7-5. 2005年-2008年 太原市 外国直接投資額（実質ベース）の動向とGDPに占める比率】

年	外国直接投資額 (億ドル)	前年比	GDPに占める比率
2005年	1.65	N.D.	1.29%
2006年	1.38	-16.4%	0.95%
2007年	2.38	72.5%	1.33%
2008年	3.12	31.0%	1.49%

外国直接投資額がGDPに占める比率：北京市4%（2008年）、上海市5%（2008年）1ドル=7円で計算

出所：太原市統計局

## (4) 輸出入状況

近年、太原市政府は、これまでの国内市場中心の経済から、輸出を奨励することにより、対外開放経済への転換を図っている。2008年、太原市の輸出入総額は前年比15.8%増の93億9,000万ドル（約9,202億円）、輸出額は前年比35.3%増の59億4,200万ドル（約5,821億円）、輸入額は前年比7.3%減の34億4,400万ドル（約3,375億円）であった。

太原市の主要輸出製品は、機械、電器・エレクトロニクス製品、自動車などの輸送機械で、2007年の輸出額においてそれぞれ24%、22%、17%を占めた。輸出先国別の内訳は、米国が19%、香港が11%、日本が8%、韓国及びドイツ向けがそれぞれ7%であった。

2007年、太原市は、161の国及び地区を対象に貿易を行った。輸出入総額の上位国は、米国、キューバ、日本、韓国、カナダであった。

【図表 7-6. 2006 年-2008 年 太原市 輸入額・輸出額の動向】

年	輸入額		輸出額		
	(億ドル)	前年比	(億ドル)	前年比	GDPに占める輸出額の比率
2006年	16.86	N.D.	24.26	N.D.	16.8%
2007年	37.14	120.3%	43.93	81.1%	24.5%
2008年	34.44	-7.3%	59.42	35.3%	28.3%

輸出額が GDP に占める比率：北京市 38% (2008 年)、1 ドル=7 円で計算。

出所：太原市統計局

2007 年、太原市の主な輸出製品はステンレス、コークス、石炭、金属マグネシウムで、これらの輸出総額は太原市の輸出総額の 66.8% を占めた。2007 年における太原市の主要輸出製品の輸出量及び輸出額は以下の通りである。

【図表 7-7. 2007 年 太原市の主要輸出製品の輸出量及び輸出額】

製品名	輸出量	輸出額	輸出額前年比
ステンレス鋼材	32万7,800トン	14億1,400万ドル(約1,385億円)	217.3%
コークス	397万7,800トン	8億3,200万ドル(約815億円)	83.3%
石炭	505万5,000トン	3億7,900万ドル(約371億円)	8.2%
金属マグネシウム	12万9,400トン	3億1,100万ドル(約304億円)	28.6%

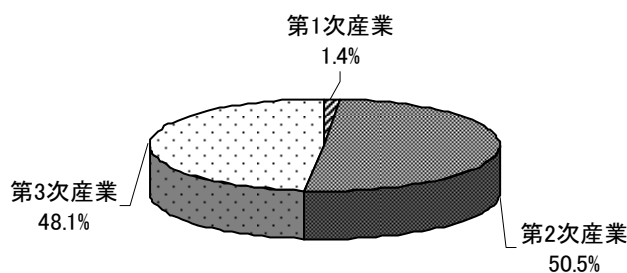
出所：太原市統計局

## (5) 主要産業

### ①産業構成

2008 年、太原市の GDP1,468 億 900 万元 (約 28 兆 567 億円) のうち、第 1 次産業は前年比 1.7% 増の 21 億 400 万元 (約 294 億 5,600 万円)、第 2 次産業は前年比 3.0% 増の 741 億 500 万元 (約 1 兆 374 億円)、第 3 次産業は前年比 13.3% 増 706 億元 (約 9,884 億円) であった。

【図表 7-8. 2008 年 太原市 GDP における第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の比率】



出所：太原市統計局

### ②主要産業



2007年、太原市のGDPの上位を占める産業は、タバコ製造、専用設備（工作機械など）製造、化学薬品・漢方薬原料製造、交通設備（自動車など）製造、汎用設備製造であった。

【図表 7-8. 太原市 GDP における主要産業】

No.	産業名称	太原市GDPに占める比率(%)	代表企業	主要製品
1	冶金	39.4%	太原鋼鉄(集団)有限公司	ステンレス、特殊鋼
2	機械	19.4%	太原重型機械集団有限公司	起重設備、掘削設備
3	石炭	13.0%	太原煤炭気化(集団)有限責任公司	石炭、コークス、ガス
4	コークス	10.9%	山西焦煤集团公司	コークス
5	化工	7.2%	太原化工股フエン有限公司	化学肥料

注：煤炭は「石炭」、焦炭は「コークス」、気化は「ガス」を意味する。

出所：太原市統計局

### ③主要産業の代表企業の概要

#### ・太原鋼鉄（集団）有限公司（Taiyuan Steel (group) Co., Ltd.）

前身は1932年設立の西北煉鋼廠、1958年に現在の名称となった。籌鉄鉱石の採掘、鉄鋼生産、鉄鋼加工、物流及び貿易を主業務とする。1988年、日新製鋼よりステンレス生産技術及び設備を導入した。2007年の鉄鋼生産量は929万トン、そのうちステンレスの生産量は202万トン、売上高1,003億元（約1兆4,000万円）であった。同社のステンレス鋼は、中国市場の50%のシェアを占める。また、製品は30以上の国及び地区に輸出されている。

#### ・太原重型機械集団有限公司（Taiyuan Heavy Duty Group Co., Ltd）

1950年に設立。1998年、中国の重工業機械業界において初の上場企業となる。傘下に太原重工股份有限公司、太原重型機械集団煤機有限公司、榆次液圧集団有限公司などがある。主にクレーン設備、掘削設備、鉄鋼加工設備、ベアリング、石炭化工設備、油圧ポンプ部品、コークス設備、ロケット発射設備、大型・精密鑄造設備などを製造する。2006年、中国製造業500強に選定される。同社のステンレス製品商標「TZ」は、2007年「中国馳名商標（中国有名ブランド）」に認定された。

#### ・太原煤炭気化（集団）有限責任公司（Taiyuan coal gasification (group) Co., Ltd.）

1981年に設立。旧煤炭部（石炭業を管理する政府機関）と山西省が、共同で設立した石炭採掘、選定、コークス製造、石炭ガスの精製、石炭化工製品の生産、コークス炉余熱発電による電力供給、都市ガス供給を主業務とする。国家経済貿易委員会より、全国資源総合利用先進企業に認定された。2006年の売上高は約30億元。傘下には、上場企業1社、子会社15社を有し、総資産78億5,000万元（約1,099億円）、従業員数は1万6,000人以上。

#### ・山西焦煤集团公司（Shanxi Coking Coal Group Co., Ltd）

2001年10月12日に設立。石炭採掘・加工、石炭採掘設備の製造、コークス生産、物流及び貿易を主業務とする。子会社として、西山煤電集团公司、汾西鉱業集团公司、霍州煤電集团公司、山西焦化集团公司（上場企業）などを設立している。2007年の石

炭の採掘量は7,237万トン/年、売上高371億元（約5,194億円）であった。

コークス製品は日本、韓国、ブラジル、ドイツ、インド、台湾などに、炭鉱採掘・冶金設備はルーマニア、フィリピン、ロシア、パキスタン、マレーシア、タイ、香港などの国及び地区に輸出されている。

・太原化工股份有限公司 (Taiyuan Chemical Industry Co.Ltd.)

1999年2月に設立。太原化学工業集団有限公司（中国の大手化工企業のひとつ）など5社が発起人となり共同設立された。太原ハイテク開発区に登録、2000年11月9日に上海証券取引所で上場した。化学肥料、コークス化工、生物化工製品、ファインケミカル製品などの開発、生産、加工、販売を主業務とする。傘下に子会社8社を設立し、従業員数は約6,500人。総資産は30億元（約520億円）、年間売上高は18億元（約252億円）に上る。

### Ⅲ. 政策

#### 1. 「第 11 次 5 カ年計画」に見る産業発展計画

##### (1) 山西省「十一五計画」

「山西省国民経済及び社会発展第 11 次五カ年計画要綱(以下、山西省「十一五計画」という)」によれば、山西省は、「十一五計画」期間中に、以下の 7 大産業の発展に力を入れ、重点を規模の拡大から質の向上にシフトさせ、投資ではなく技術による進歩を目指し、現代的な工業化を推進するとしている。

- ・ 石炭を基礎とした電力などのエネルギー産業
- ・ ステンレス及びアルミニウム・マグネシウム合金などの金属材料及び製品製造業
- ・ 設備製造
- ・ 化学・医薬産業
- ・ 新材料産業
- ・ 農業・畜産産業
- ・ 観光文化産業

##### (2) 太原市「十一五計画」

「太原市国民経済及び社会発展第 11 次五カ年計画要綱(以下、太原市「十一五計画」という)」において、太原市政府は伝統産業の刷新と新興産業の規模化を図り、イノベーションにより競争力のある太原市独自の産業体系を確立するとしている。太原市「十一五計画」に挙げられた重点発展産業は以下の通りである。

##### ① 冶金工業

冶金企業と石炭、電力、コークスなどの企業との資産再編を進め、産業チェーンを形成することにより、集約化されたクリーン生産冶金企業の建設を目指す。

推進事項：ステンレス鋼及び製品、ケイ素鋼、自動車用鋼板の生産。

##### ② 設備製造業

研究開発、生産、プラント技術サービスを一体化した競争力のある機械設備製造拠点を設立する。

推進事項：大型車両、石炭採掘機械及びプラント生産の規模拡大。

##### ③ クリーンエネルギー工業

石炭を加工してアルコール・エーテル燃料生産、石油の精製など石炭を利用したクリーンエネルギーの開発。石炭ガス放出システムを確立して、石炭ガスを集中利用する。企業のコージェネ導入、クリーン生産化を奨励する。

推進事項：コークス炉におけるガス回収、石炭化工の産業チェーン化。

##### ④ ファインケミカル工業

既存の化工原料生産能力を活用して、ファインケミカル製品の製造へと産業チェーンを延長する。独自のブランド製品の開発。

推進事項：石炭化工及びファインケミカル工業の拠点建設、ラジアルタイヤ年産 180 万本製造工場の建設。

##### ⑤ エレクトロニクス情報産業

デジタル化、ネットワーク化、インテリジェンス化を特色とする開発区を設立し、企業のイノベーションを奨励し、独自の知財を有するエレクトロニクス情報製品を開発し、シェアを拡大する。

#### ⑥医薬品産業

既存の化学原料薬、化学薬品製剤及び現代漢方薬の基礎と、製薬工業及び関連産業の強みを活用し、化学薬品を基礎とした漢方薬の特色を有するバイオ医薬品製造の発展に重点を置く。

#### ⑦新材料産業

ネオジウム・鉄・ボロン (Nd-Fe-B)、マグネシウム合金、バイオマテリアル、高性能セラミックス材料、ナノ炭酸カルシウム、新型壁材料など新材料産業の発展促進。

#### ⑧現代サービス業

物流業、展示会・コンベンション業、金融・保険業の発展を促進。

#### ⑨観光文化産業

豊富な観光資源及び太原市の文化特色を活用して観光産業のクオリティ向上を目指す。観光産業システムを整備し、太原市の支柱産業に育成する。

また、「十一五計画」期間中の全体目標を以下のように挙げている。

(資源環境に関する目標値は、次ページの「太原市『十一五計画』における省エネ・環境保護関連政策と重点プロジェクト」に記載した)

#### ①経済指標

- ・太原市 GDP の年平均増加速度約 12%。
- ・太原市民 1 人当たり GDP の年平均増加速度約 10.5%。
- ・太原市以外からの直接投資額の年平均増加速度約 18%。  
(そのうち、外国からの直接投資額の年平均増加速度約 20%)
- ・第 3 次産業の付加価値が太原市 GDP に占める比率を 52%に引き上げる。
- ・工業付加価値の年平均増加速度 13%。
- ・財政収入の年平均増加速度 15%。
- ・輸出入総額の年平均増加速度 15%。

#### ②市民の収入増加

- ・都市住民 1 人当たりの可処分所得額の年平均増加率 10%。
- ・農村住民 1 人当たりの純収入の年平均増加率 11%。
- ・都市住民 1 人当たりの平均住居面積 27 m<sup>2</sup>。
- ・農村住民 1 人当たりの平均住居面積 32 m<sup>2</sup>。
- ・平均寿命 76 歳。

#### ③テクノロジー

- ・2010 年、研究開発及び試験経費が太原市 GDP に占める比率 2%。
- ・ハイテク産業付加価値が太原市 GDP に占める比率 12%。
- ・10 万人当たりの特許出願数 60 件。

## 2. 太原市「十一五計画」における省エネ・環境保護関連政策と重点プロジェクト

太原市では、冶金、化工などエネルギーを大量に消費し、排出物により環境汚染を引き起こす企業が産業の中核に位置する。太原市は中国において、早期から工業が発展した都市であるが、経済の発展に伴い、大気汚染や水質汚染などの環境汚染がますますひどくなっている。2005年、太原市の二酸化硫黄及び煤煙の排出量は、それぞれ環境許容量の2.5倍及び1.4倍であった。

また、2005年、太原市のGDP1万元当たりのエネルギー消費量は全国平均の2.8倍に上り、石炭の消費量は3,087万トンで全国の省都のトップであった。

2005年末、太原市は「十一五計画」において、「十一五計画」期間が終了する2010年までの省エネ・環境保護の目標として以下を制定した。

- ・ GDP1万元当たりのエネルギー消費量を30%削減。
- ・ 二酸化硫黄排出総量を45.8%削減、2010年の排出量を2005年の18万4,500トンから10万トンに削減。
- ・ 煤煙の総排出量を20.5%削減、2010年の排出量を2005年の11万1,900トンから8万9,000トンに削減。
- ・ 科学的酸素要求量(COD)排出総量を26.6%削減、2010年の排出量を2005年の3万2,300トンから2万3,700トンに削減。
- ・ 都市污水处理率90%以上。
- ・ 産業固体廃棄物の総合利用率69%以上。

「十一五計画」の省エネ・環境保護目標の達成に向けて、2006年、太原市政府は計2,100万元を重点プロジェクト106件に投資した。さらに、2009年3月、太原市環境保護局は「循環経済の発展のため10大モデルプロジェクト」を発表し、計5億8,000万元(約81億2,000万円)の投資により、毎年、2万6,000トン標準石炭に相当するエネルギー消費量削減するとした。具体的なプロジェクトは下表のとおりである。

【図表 7-9. 太原市「十一五計画」における環境保護目標】

No.	プロジェクト名称
1	太鋼(太原鋼鉄):鉄鉱石残渣240万トンの超微粒子化第1期工事
2	太鋼:廃棄石灰石粉末を利用した脱硫剤製造プロジェクト
3	太原化工公司:再生水を水源とする熱ポンプ暖房供給プロジェクト
4	山西崇康食品公司:生態サイエンスパーク:大型メタンガス利用プロジェクト
5	山西新能源公司:マグネシウム製造業の残渣加工による新型建材製造プロジェクト
6	光大炭業有限公司:カーボンブラック製造排気による発電プロジェクト
7	榿陽コークス公司:石炭ガス・蒸気併用発電プロジェクト コークス炉排気を利用したメタノール15万トン生産プロジェクト
8	垂鑫焦化公司:石炭ばたによるレンガ生産プロジェクト
9	山西清徐綠宝佳有機肥料聯合有限公司:家畜糞便資源化処理場の拡張工事プロジェクト
10	山西利民煤焦公司:コークス炉ガス総合利用発電プロジェクト

出所:2009年3月10日太原市環境保護局

また、2009年3月11日、太原市政府は「太原市綠色(エコ化)転換促進条例」で、綠色GDP(エコGDP)をGDP統計に追加すると発表した。これは、市、県、区政府の建設、教育、医療、雇用、住宅管理の制度や規制における環境保護の重視度を、評価する制度である。政府機関や事業団体に対して、定期的に評価を実施すると発表した。同条例は2009年5月1日より施行される計画である。

## IV. 投資環境・経営環境

### 1. 外資企業を対象とした政策

#### (1) 外資企業を対象とした優遇政策及び措置

太原市ハイテク開発区の招商（投資誘致）局へのヒアリングによれば、太原市では外資企業向けの優遇措置を制定しておらず、中央政府が制定した関連規定に則っているとのことであった。

#### (2) 外資誘致の重点及び課題

2007 年末の時点において、太原市の外資企業は 233 社あり、これら外資企業による投資総額は 38 億 9,000 万ドル（約 3,812 億円）であった。他の中規模都市と比較して、太原市の外資企業による投資規模は小さい。太原市政府は、外資企業からの投資誘致を促進するために、優遇政策の制定、インフラ設備の建設及び生活環境の整備などを進めている。そのため、世界銀行及びアジア開発銀行などとの提携を強化し、外国政府からの借款によりインフラ施設の整備を実施してきた。例えば、カナダ政府からの借款による城南区域コージェネ施設の建設、円借款による公共衛生施設の設立及び世界銀行からの借款による都市インフラ施設建設などである。また、太原市政府は投資誘致促進部門に対して、外資企業の誘致に関する目標値を設定し、達成度について評価及び審査制度を制定した。投資プロジェクトの追跡・監督・調整、審査制度の改革などを進め、外資企業の手続きに掛かる負担を軽減する。

現在、太原市政府は、外資企業によるエレクトロニクス情報、新材料、バイオ・製薬、観光など新興産業への投資の誘致に力を入れている。また、大手グローバル企業及び大規模な財団を投資誘致の重点対象としており、太原市への地区本部、研究開発センター及び購買センターの設立を奨励している。

## ②開発区

太原市には、太原ハイテク開発区、太原経済技術開発区の2つの開発区がある。

【図表 7-10. 太原市開発区の概要】

名称	太原ハイテク開発区	太原経済技術開発区
クラス	国家クラス	国家クラス
設立年	1992年	2001年
敷地面積(Km <sup>2</sup> )	60.8	9.6
売上高(億元)	198(2007年)	47.92(2008年)
外資企業数(社)	70	10
主要分野	エレクトロニクス・情報、オプトエレクトロニクス、新材料、新エネルギー、バイオ、環境保護など	IT、新材料、バイオ、食品、農産品加工、機械、エレクトロニクス、新型建材など
代表企業	太原中緑環境保護技術有限公司	富士康(太原)科学技術工業園

出所：各開発区ホームページ

### (3) 沿岸都市からの投資誘致

2007年12月、商務部及び国家開発銀行は「中西部地区による加工貿易移転受入れに関する意見」において、山西省太原市、江西省南昌市、江西省贛州市、湖南省郴州、湖北省武漢市、河南省新郷市、河南省焦作市、安徽省合肥市、安徽省蕪湖市を、沿岸都市の加工貿易企業の移転受け入れ重点地区に認定した。これらの地区が沿岸都市からの企業移転プロジェクトを引受けた場合、商務部の認可により、国家開発銀行より補助金が支給される。

## 2. 経営環境

### (1) 人材

#### ①人材供給状況

太原市の大学 34 校中、教育部直轄大学はなく、すべて太原市教育部の管轄下にある。そのうち、山西大学、太原理工大学、太原科学技術大学は、山西省・太原市では比較的有名な大学である。

【図表 7-11. 2007 年 太原市大学数及び大学生数】

項目	データ
大学数	34校
大学生在校生数	26万3,000人
大学生が市の人口に占める比率	7.60%
2007年大学卒業者数	3万2,000人

出所：太原市統計局

#### ②平均給与

太原市は人材流出が著しく、高級人材が不足している。そこで、太原市政府は北京市及び上海市などの人材が豊富な都市で、人材募集活動を行う、復旦大学など有名大学と提携してマネジメント研修を開催するなどの人材誘致及び人材育成の措置を採っている。

2007 年、太原市の都市住民の 1 月当たりの平均賃金は 2,057 元（年平均 2 万 4,648 元）で、全国平均よりやや低かった。

【図表 7-12. 2006-2008 年 太原市最低賃金の動向】

	2006年10月より	2007年10月より	2008年10月より
最低賃金	都市部 550元/月、3.3元/時 農村部 510元/月、3.05元/時	都市部 610元/月、3.65元/時 農村部 570元/月、3.41元/時	都市部 720元/月、4.14元/時 農村部 670元/月、3.84元/時

出所：太原市労働・社会保障局

【図表 7-13. 2007 年 太原市 業種別平均賃金】

業種	平均給与(元/月)
管理層	3,000-6,000元/月
エンジニア	2,000-4,000元/月
ブルーカラー	1,200-1,500元/月
太原市平均	2,057元/月
全国平均	2,100元/月

出所：太原市労働・社会保障局、太原市統計局



(2) インフラ

①電力供給・水供給

2007年、太原市の電力使用量は182億1,700kW時、水使用量は3億500万トンであった。

【図表 7-14. 太原市の水道料金・電力価格（2009年3月1日現在）】

エネルギー種類		料金標準
水道料金(元/m <sup>3</sup> )	民生用	2.45
	工業用	3.30
	商業用	4.35
電力料金(元/kW時)	住居用	0.475
	商業	0.725

出所：太原市物価局

③物流

太原市は重工業や石炭採掘を特色産業としているため、物流業の振興が太原市経済の発展に重要な役割を果たす。太原市政府は、「十五計画」期間（2000年～2005年）より物流業の発展を重視し、さらに「十一五計画」において交通総合システム計画を提起した。

太原市からの貨物は主に陸上輸送される。2007年末の時点で、太原市の道路距離は5,860kmに達した。太原市は、山西省における最大の鉄道ターミナルであり、華北地区の最大の石炭出荷駅となっている。太原市の武宿国際空港は3回の拡張工事を経て、敷地面積23万m<sup>2</sup>、年間利用客600万人（延べ人数）となり、北京首都国際空港の予備着陸空港に指定されている。

#### 4. 日系企業の動向

太原市招商局及び工商局へのヒアリングによれば、太原市にある日系企業は少なく、2、3社のみということであった。以下の日系企業に関する情報は、工商局のデータベースから検索した。

【図表 7-15. 太原市の主な日系企業の概要】

名称（性質）	A社（独資）		
設立年月	不明	従業員数	不明
資本金	不明	投資額	不明
売上高	なし		
主要業務	化学品、合成樹脂、建築資材、木材、燃料、食料、機械、金属、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業を主業務とする。		
その他	連絡がつかず詳細不明。		

名称（性質）	B社（合弁）		
設立年月	1991年1月	従業員数	260人
資本金	200万元 (約47億3,200万円)	投資額	不明
売上高	1,000万元		
主要業務	球状黒鉛鑄鉄製品など鑄鉄部品及び機械加工部品の生産、製品の90%以上を日本、ベルギー、シンガポール、米国、ドイツなどに輸出している。		
その他	投資環境について(ヒアリング情報)：太原市は中国内陸部のコンテナ集積地で物流条件がよい。人件費も低い。		

名称（性質）	C社（合弁）		
設立年月	2001年8月	従業員数	不明
資本金	不明	投資額	不明
売上高	不明		
主要業務	新聞印刷用インクメーカー。人民日報、今晚報、新華社、深セン報業集団などの国内外の印刷業者に製品を提供する。		
その他	連絡がつかず詳細不明。		

## V. 世界経済後退の影響

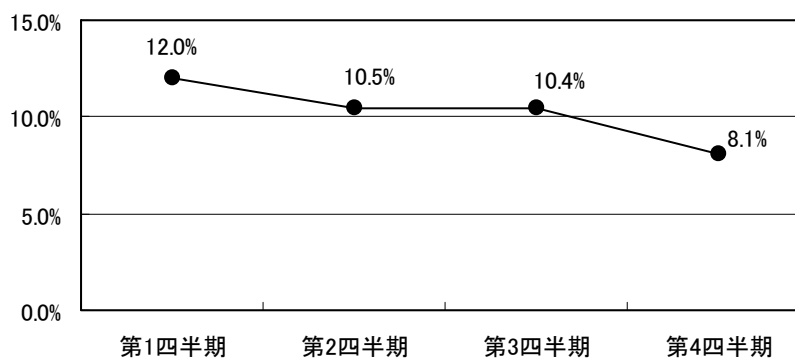
### 1. 世界経済後退による地元経済への影響

#### (1) 経済指標

##### ①GDP 及び工業総生産高

2008年の太原市のGDPは前年比8.1%増の1,468億元(約2兆552億円)であった。太原市の経済は、山西省の豊富な鉱業資源を利用した工業を中心とし、第2次産業はGDPの約50%を占めている。しかし、金融危機発生以来、工業製品の需要が減少したため、太原市の製造企業は大きな影響を受けた。太原市統計局の発表によると、2008年、太原市の工業総生産高は前年比2.7%増の1,897億2,200万元(約2兆6,558億円)であったが、一定規模を有する企業545社のうち赤字であった企業は138社、負債金額は昨年の3.8倍増の19億9,700億元(約279億円)に上った。

【図表 7-16. 太原市 2008年 GDP の動向】

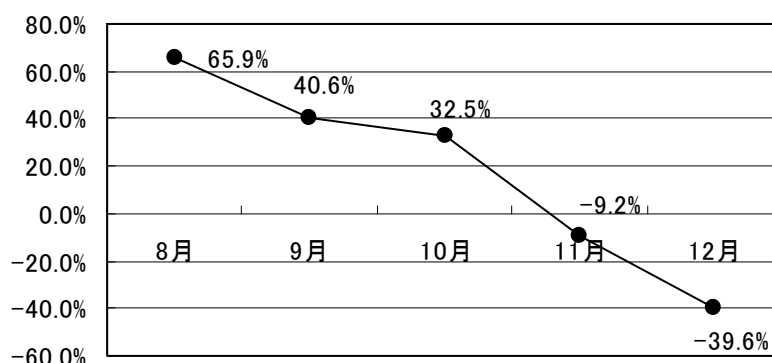


##### ②輸出入

2008年、太原市の輸出入総額は前年比15.8%増の93億9,000万ドル(約9,202億円)、輸出額は前年比35.3%増の59億4,200万ドル(約5,821億円)、輸入額は前年比7.3%減の34億4,400万ドル(約3,375億円)であった。2008年8月以降、輸出入総額は低下し、11月以降は前年比マイナスとなった。

太原市の主な輸出製品は石炭、コークス及び鉄鋼などの冶金製品である。2008年の中頃、これらの製品の価格が大幅に下がった。例えば、2008年6月頃のコークス、マグネシウム、鉄鋼の1トン当たりの価格はそれぞれ720ドル(約7万506円)、5,000ドル(約49万円)、6,000元(約8万4,000円)であったが、12月には370ドル(約3万6,260円)、2,500ドル(約24万5,000円)、2,700元(約3万7,800円)に下がった。政府はコークスや石炭の輸出商品価格の安定化のために、8月に関税率を25%から40%に引き上げ、輸出を制限した。これにより、中小の輸出企業は製品販売が困難になり、一部の企業では生産停止を余儀なくされた。2009年2月末、太原市工商局によれば、太原市に登録する民間企業4万4,100社のうち、工場を閉鎖した企業が4,484社、生産停止または半休止状態にある企業は4,169社に上り、これらの企業は石炭、コークス、鉄鋼、機械製造の分野に集中した。太原市のコークス製造企業48社のうち、2008年末時点で正常に生産をしていた企業は8社のみであった。

【図表 7-17. 2008 年 8 月-2008 年 12 月 太原市 輸出入額の動向（前年比）】



### ③外国直接投資

2008 年、太原市の外国直接投資額は、契約ベースで 4 億 8,900 万ドル（約 479 億円）、実質ベースで前年比 31.0%増の 3 億 1,200 万ドル（約 305 億円）であった。また、2008 年、太原市に新設された外資企業（香港、台湾企業を含む）は前年比 28 社減の 27 社であった。金融危機の発生以来、一部の外資企業は新規の投資に慎重な態度を示している。石炭採掘企業向けにオートメーション化システムの SI サービスを提供する米国 RocKontrol の合弁企業、太原羅克佳華公司是、経済後退のため顧客である石炭関連企業の生産停止が相継ぎ業務量が減少した。米国側は、太原羅克佳華公司に投資プロジェクトの見直しを行い、運転資金の確保を図るように指示した。

### ④消費

2008 年、太原市民の 1 人当たりの可処分所得額は前年比 10.8%増の 1 万 5,230 元（約 21 万 3,000 円）、12 月末における貯蓄額は前年比 32.3%増の 1,728 億 9,200 万元（2 兆 4,192 億円）に達した。太原市政府は、内需拡大・消費促進のため、物流センターの建設、小売店の e-コマース導入の奨励、資源リサイクル企業の育成、大型農産物マーケットの新設、「家電下放政策（中国政府による農村への家電販売促進政策）」の推進などの措置を打ち出した。

注：太原市の 2008 年下半期の月別工業総生産高、月別輸出額・輸入額、月別消費財小売総額、月別固定資産投資額は未発表。

### (2) 雇用

山西省政府によれば、山西省は毎年約 400 万人の農民が出稼ぎに出ており、2008 年末までに失業して帰郷する出稼ぎ農民の数はおよそ 100 万人と推定された。2009 年 2 月 16 日、山西省政府は「全省の現在農民工就業に関する意見」を公布し、出稼ぎ農民の集中帰郷による就職難を緩和し、登録失業者の比率 4.2%以内を目標とすると発表した（2008 年末の山西省都市部の登録失業者比率は 3.3%）。「全省の現在農民工就業に関する意見」では具体的措置として、農業インフラ施設の整備、研修・トレーニングによる技能向上、起業奨励、小額融資の実施、未払い賃金の督促機関の設立などが挙げられた。

また、2009年3月9日、太原市政府主催により「企業千社による就職支援行動」が行われた。太原市内の開発区、企業及び事業団体およそ1,000社が、経営難の状態になっても可能な限り従業員解雇を行わず、交替勤務や自宅待機などの穏当な措置を採り、従業員の基本的な生活を保障する宣言に署名した。

2009年、山西省の大学卒業予定者数は約17万人とされている。2月17日、「山西日報」の報道によれば、今年の太原人材マーケット（就職マッチングイベント）に参加した企業のうち輸出企業及び外資企業が昨年の15%から7%に減少し、国有企業及び内需型企業が増加した。また、耐久消費財、エネルギー、物流業の求人は比較的多いが、金融、銀行、不動産業などの求人が大幅に減少した。

## 2. 世界経済後退による地元企業への影響

### ①太原鋼鉄（集団）有限公司（Taiyuan Iron & Steel (Group) Co., Ltd.）

#### ・概要

1934年に設立。ステンレス、特殊鋼、高級炭素鋼の開発、生産、加工を主業務とする。2008年の売上高は1,009億元（約1兆4,000億円）、利益は約10億元（約140億円）。2008年、「中国企業500強<sup>17</sup>」中、第46位にランキングされた。

#### ・世界経済後退による影響

2008年、太鋼集団の輸出額は前年比11.9%減の32億3,000万ドル（約3,165億円）であった。金融危機発生した昨年9月以降、海外からの受注が減少している。同時に鉄鋼価格が下がり、企業の利益率が下降した。これも2008年の業績が悪化した大きな原因である。経済後退の対応策として、まず、中国国内市場の開拓に力を入れる。さらに、ハイエンド製品の開発を進める。2008年の開発費は前年比23%増であった。2009年も引き続き製品開発に力を入れる。また、新事業を積極的に展開する。例えば、中国には各種BAステンレス（表面加工仕上げをした高級ステンレス）が年間40万～50万トンあるが、中国でBAステンレスを生産する大手企業は2社しかなく、生産量も10万～15万トン程度である。当社はこのハイエンドステンレス市場への進出を決定し、新事業として展開する。よって、2009年は世界の経済が後退している状況であるが、中国国内市場の開拓により総生産量1,019万トン、利益約17億元（約238億円）を見込んでいる。

### ②山西杏花村国際貿易有限公司（Shanxi Xinghuacun International Trading Co., Ltd.）

#### ・概要

1992年に設立。中国大手酒造企業山西汾酒集団有限責任公司の子会社。資本金2,000万元（約2億8,000万円）、従業員数158人。酒類の輸出を主業務とする。その他、コークス、マグネシウム、自動車部品など鑄造製品の輸出業務を行う。

#### ・世界経済後退による影響

2008年9月以降、海外からの受注が大幅に減少した。例えば、山西杏花村は自動車部品を日本の部品メーカーに販売し、日本の部品メーカーが再加工して米国に輸出している。金融危機の発生以来、米国の自動車メーカーが減産したため、日本の自動車部品メーカーもその影響を受けて部品を減産した。よって、山西杏花村の輸出額も減少した。2008年上半期の自動車部品輸出高は40万ドル（約3,920万円）であったが、下半期は

<sup>17</sup>中国企業連合会、中国企業家協会が毎年発表する中国企業の売上高ランキングトップ500社。

10 万ドル（約 980 万円）に下がった。業績悪化の対策として業務量の減少を取引の効率アップでカバーする考えである。例えば、受注から納品までの時間を従来の半月から約 1 週間に短縮する。また、国内外のパートナーを通じて顧客情報を収集して、海外ニーズの変化を逐次把握する。

また、欧州の大手金融機関フォルティス（オランダ）銀行は株価暴落のため、経営難に陥った。そのため、山西杏花村の欧州顧客のうちフォルティス銀行を利用していた顧客と一時的に取引が停止されている。今後、外国顧客の選択には信用調査を行い、慎重に検討する必要がある。

### ③太原重工股份有限公司（Taiyuan Heavy Industry Co, Ltd.）

#### ・概要

1950 年に設立、1998 年に上場。中国大手国有機械メーカー。クレーン車、ブルドーザー、鉄鋼圧延設備、ベアリング、コークス炉、減速器などの生産を主業務とする。製品は冶金、採鉱、発電、交通、航空、化工、鉄道、造船、環境保護、物流などの業界に幅広く使用されている。製品を米国、オーストラリア、東南アジアなどに輸出している。2008 年、売上高は前年比 36.9%増の 70 億 4,800 万元（約 986 億円）に上った。

#### ・世界経済後退による影響

太原市の重機械工業が受けた世界経済後退の影響は、石炭、鉄鋼、非鉄金属業界ほど大きくない。2008 年の輸出高は 15 億 7,000 万元（約 219 億 8,000 万円）に上り、昨年よりやや上回った。太原市の企業で輸出高が昨年より増加したのは、当社を含めた 2 社のみであったと聞いている。米国で金融危機が発生した頃より、太原重工は対応策を検討し始めた。例えば、金融危機の影響が比較的小さい市場を開拓する。例えば、2008 年太原重工はインド市場に進出し、売上高 7 億 8,000 万元（約 109 億円）を上げた。また、独自の知財を有する新製品を開発し、新工場設立や技術改良により増産体制を確立する。これらの措置により、ベアリングの生産能力を向上させ、世界規模のベアリングの開発・生産拠点を設立する。また、工業炉 19 台の改造により省エネ効率を 20%以上向上させ、省エネルギーに努めている。2009 年の売上高は 80 億元と見込んでいる。

### ④太原双豊特殊鋼有限公司（Taiyuan Shuangfeng Special Steel Co, Ltd.）

#### ・概要

1992 年に設立。特殊鋼生産を主業務とし、各種合金インゴット、ステンレス鋼、自動車モジュール用特殊鋼、パイプ用特殊鋼などを提供する。従業員数は約 500 人。

#### ・世界経済後退による影響（総経理）

2008 年 8 月より、受注が大幅に減少し、輸出業務はほとんどストップした。経営コスト削減のため減産しており、2009 年 2 月現在、設備の約 60%のみ稼働させている状態である。同時に一部の作業員を自宅待機させている。しかし、大量解雇を行う考えはなく、従業員に有給休暇を与え研修に参加させる、設備のメンテナンスや改良を行うなどの措置を採る考えである。今後は、市場ニーズの変化に基づいて、新製品を開発して企業の正常運営を維持する考えである。

### ⑤山西煤炭進出口集团有限公司（Shanxi Coal Import and Export Group Co, Ltd.）

#### ・概要

1980 年に設立。1992 年に石炭輸出業許可を取得、2003 年に国内石炭販売許可を取得した。中国の石炭輸出企業 4 社のうちのひとつ。総資産 102 億 8,200 万元（約 1,439 億

円)、2008年の売上高132億8,000万元(約1,859億円、2008年中国石炭工業企業における第20位)。石炭の販売以外に、採鉱機械、石炭化工、機械製造、水処理機器、不動産などを行う。

・世界経済後退による影響

金融危機発生以来、世界市場における石炭価格が不安定になり、輸出の受注が減少した。2008年10月以降、受注総数が減少し受注単価も下がっている。とりわけ、海外の顧客は大口注文の契約や長期サプライの契約の締結に非常に慎重になっている。しかし、当社は近年、多角経営化戦略を進めており、石炭化工や炭鉱採掘機器の製造、水処理設備の製造など石炭や環境保護に関連する新業務を展開している。これらの新業務は石炭販売による売上高の落ち込みを補い、増収をもたらすものと考えている。2009年1月、子会社の智奇鐵路設備有限公司は10億元(約140億元)の発注を受けた。

### 3. 現地政府の対策

2008年12月9日の新華社の報道によれば、12月9日、太原税関は世界経済危機対応策12項を打ち出した。これらの措置は、政府・企業間の調整機関の設立、大口顧客調整員制度<sup>18</sup>の実行、政策サポートサービスの提供、緊急通関制度の確立、企業分類管理の強化、加工貿易の奨励、中央政府による優遇政策の実施を強化、統計管理の強化、知財保護の強化、密輸行為の取締り強化などである。

太原税関署長によれば、「企業分類管理の強化」とは、企業の信用評価制度を制定し、最高評価AAを取得した企業は通関手続きの簡略化など便宜を図ることと説明した。

#### 出所

太原市人民政府ホームページ

山西省政府ホームページ

太原市統計情報ネット

太原市發展改革委員会ホームページ

太原市招商局ホームページ

太原市商務局ホームページ

新華ネット山西チャンネル

姫路市政府ホームページ

企業ケース：各企業ホームページ及び各企業へのヒアリング情報

2007年12月20日「太原晩報」

2008年11月1日「山西日報」報道

2009年1月13日「太原日報」報道

2009年2月6日「山西新聞」報道

2009年2月27日「太原日報」報道

2009年3月3日「山西統計情報ネット」報道

2009年3月10日「太原法制ネット」報道

2009年3月12日「太原晩報」

2009年3月23日「太原晩報」

<sup>18</sup> 税関の担当者が一部の大手輸出企業の通関事務を肩代わりする制度。これにより、企業の通関に関する手続き業務の負担を軽減する。2006年頃より沿海都市で導入されている。

## 第 8 章 南寧市





## I. 基本情報

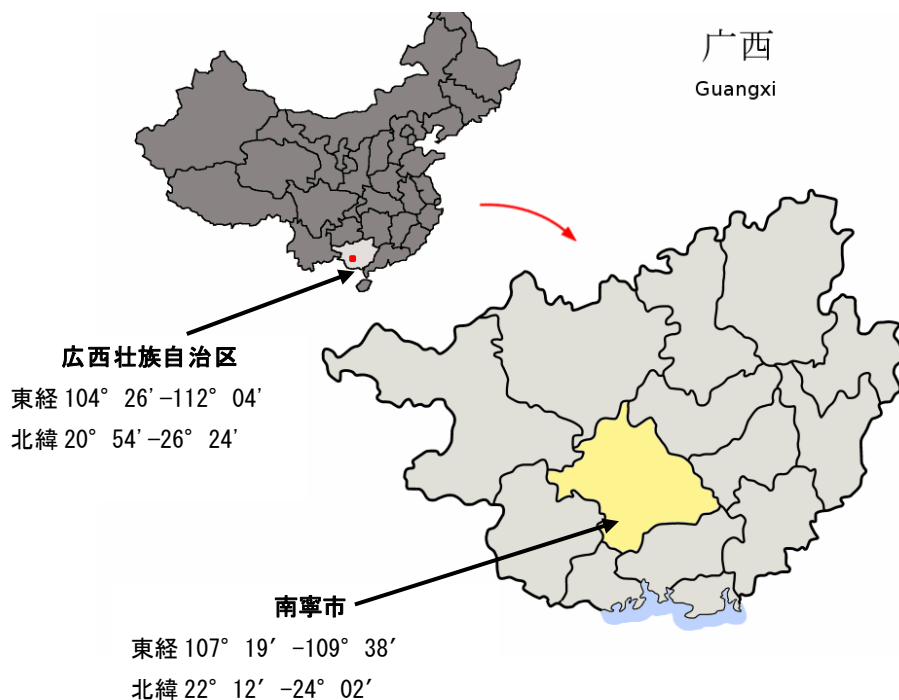
### 1. 所属省・自治区の概要

南寧市が属する広西チワン族自治区（以下、「広西自治区」という）は中国大陸南部に位置し、広東省、湖南省、貴州省、雲南省に隣接する。広西自治区は内陸部の西南地区（四川省、雲南省、貴州省、重慶市、チベット自治区）の海への出口として、中国西南地区と東南アジアの経済交流の中継地の役割を担っている。広西自治区は東西771km、南北634km、総面積は23万6,700km<sup>2</sup>で中国大陸総面積の2.47%を占める。

広西自治区は亜熱帯性モンスーン気候に属し、年間平均気温は16.5～23.1℃と比較的暑い。広西自治区の年間降水量は1,080～2,760ミリで雨量の多い省・自治区のひとつである。また、広西自治区は季節風が強く、平均風力エネルギー密度200W/m<sup>2</sup>以上、年平均風速5.5m/s、発電に有効な風速のある時間が年間5,500時間以上と風力発電に適している。

2007年末時点の広西自治区の人口は5,016万人であった。

【図表 8-1. 広西壮族自治区・南寧市の所在地】



### 2. 南寧市の概要

#### (1) 自然環境

南寧市は広西チワン族自治区の首府であり、自治区の中南部に位置する。面積は2万2,112km<sup>2</sup>、市街地面積は6,479km<sup>2</sup>である。珠江支流である邕江が市中を流れ、河川航路で下ると海に出ることができるため、東南アジアとの貿易中継地点となっている。

南寧市は北回帰線の南側に位置し、湿潤亜熱帯性モンスーン気候帯に所属する。年間平均気温は21.6℃、年間平均湿度は79%と高温多湿である。南寧市の年間降水量は1,241～1,753ミリと雨量が多い。そのため、南寧市は自然に恵まれ、別名「緑城」と呼ばれる。

また、南寧市は鉱物資源が豊富で、2005 年末の時点で 63 種の鉱物が採掘されている。

## (2) 人口

2007 年末における南寧市の戸籍人口は 683 万 5,117 人、そのうち少数民族は約 394 万人で人口の 57.67%を占める。少数民族のうちチワン族の人口が最も多く、漢族、瑶族、ミャオ族などと共に他民族都市を構成している。

## (3) 歴史

南寧市は 318 年の東晋時代に置かれた晋興県を始まりとし、1,600 年以上の歴史を有する。南寧市は中国南部の国境に接する政治、経済及び軍事の要地として重要視され歴代の首府が置かれた。「南寧」の名称は元代より使用された。清代に広西省（当時の省都は桂林）に属した。1950 年 1 月、南寧市が成立し、同年 2 月 8 日に広西省人民政府が成立すると南寧市を省都とした。その後、1958 年 3 月に広西チワン族自治区が成立し、南寧市に首府が置かれた。現在、日本の都市において、南寧市と友好姉妹都市関係を締結しているところはない。

## II. 経済状況

1980年代後半、中国とベトナムの国交が正常化したのに伴い、南寧市は東南アジア貿易の接点として注目された。1992年より、中央政府が南寧市を中国西南部と海をつなぐ「大通路」として輸送インフラや情報インフラの建設投資を拡大し、さらに同年6月には対外開放都市に認定されたため、南寧市は急速に経済発展を遂げた。1978年13億元（約2,366億円）であった南寧市のGDPは、2008年には約100倍増の1,300億元（約23兆6,600億円）に拡大した。

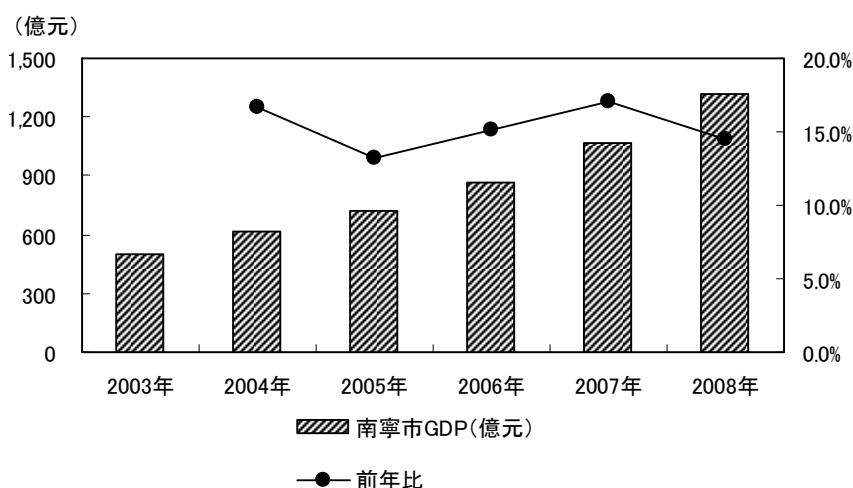
また、高温多雨な気候を利用したサトウキビ栽培及び製糖業、鉱物資源と水資源を利用した非鉄金属加工業、機械製造業も南寧市の主要産業となっている。

### 1. 経済指標

#### (1) GDP

2008年、南寧市のGDPは前年比14.5%増の1,316億2,100万元（約1兆8,424億円）、広西自治区トップであった。統計局発表の2008年全国都市別GDPランキングでは第67位であった。

【図表 8-2. 2003年-2008年 南寧市 GDP の動向】



【図表 8-3. 2003年-2008年 南寧市 GDP の動向と全国及び広西自治区 GDP に占める比率】

年	南寧市GDP (億元)	前年比	広西自治区GDP (億元)	広西自治区GDPに 占める比率	全国GDP (億元)	省GDPに 占める比率
2003年	502.53	N.D.	2,733.20	18.4%	135,822.80	0.37%
2004年	619.12	16.7%	3,433.50	18.0%	159,878.30	0.39%
2005年	722.66	13.2%	4,063.30	17.8%	183,217.40	0.39%
2006年	861.94	15.1%	4,801.98	17.9%	211,923.50	0.41%
2007年	1,062.99	17.1%	5,955.65	17.8%	249,529.90	0.43%
2008年	1,316.21	14.5%	7,171.58	18.4%	300,670.00	0.44%

N.D. : データなし

出所：2008年南寧統計年鑑、南寧市統計局

#### (2) 財政収入・支出

2008年、南寧市の財政収入は前年比26.7%増の191億1,700万元（約2,676億円）に達

した。2007年、2008年と2年連続で財政収入の増加率は20%を上回り、南寧市の財政力が強化されていることが分かる。

【図表 8-4. 2005年-2008年 南寧市 財政収入・支出の動向と収入が GDP に占める比率】

年	財政収入			財政支出	
	(億元)	前年比	GDPに占める比率	(億元)	前年比
2005年	100.22	12.0%	13.9%	73.55	25.11%
2006年	120.16	19.9%	13.9%	92.02	25.11%
2007年	150.03	24.7%	14.1%	117.17	25.88%
2008年	191.17	26.7%	14.5%	N.D.	N.D.

N. D. : データなし 出所：2008年南寧統計年鑑、南寧市統計局

### (3) 外国からの投資状況

#### ①外国直接投資 (FDI)

2008年、南寧市の外国直接投資(実質ベース)は前年比35.7%増の2億5,200万ドル(約246億円)に上った。南寧市の外国直接投資額は南寧市GDPの1.3%を占めており、北京市、上海市と比較すると低い。

【図表 8-5. 2004年-2008年 南寧市 外国直接投資額(実質ベース)の動向と GDP に占める比率】

年	外国直接投資額(億ドル)	前年比	GDPに占める比率
2004年	0.78	-12.0%	0.88%
2005年	0.86	10.4%	0.83%
2006年	1.50	8.3%	1.22%
2007年	1.85	23.8%	1.34%
2008年	2.52	35.7%	1.30%

外国直接投資額が GDP に占める比率：北京市 4% (2008年)、上海市 5% (2008年)

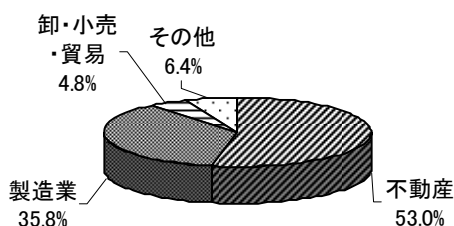
1ドル=7円で計算

出所：2008年南寧統計年鑑、南寧市統計局

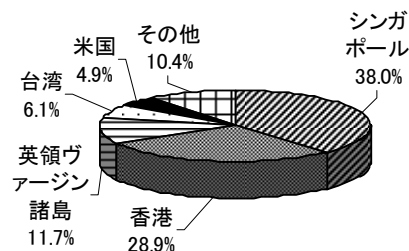
#### ②国別・業界別投資状況

2007年、南寧市の外国直接投資額1億8,500万ドル(約181億円)のうち、不動産業への投資が53%を占め、次いで製造業が35.8%、卸売・小売・貿易業が4.8%を占めた。投資額ではシンガポールが上位となったが、プロジェクト件数では香港がシンガポールを上回った。

【図表 8-6. 2007年 南寧市 業界別 FDI 比率】



【図表 8-7. 2007年 南寧市 国・地域別 FDI 比率】



(4) 輸出入状況

2008年、南寧市の輸出入総額は前年比45.5%増の18億7,100万ドル(約1,833億円)に上り、そのうち輸出額は前年比56.5%増の15億8,600万ドル(約1,554億円)、輸入額は前年比4.33%増の2億8,500万ドル(約279億円)であった。貿易黒字は前年比5億6,100万ドル(約549億円)、75.8%増の13億ドル(約1,274億円)に上った。南寧市の輸出額は全国27の省都のうち第21位であった。南寧市の輸出対GDP比率は9.8%であった。南寧市の主要輸出製品は機電製品で、2007年の輸出額は前年比90.8%増の2億9,500万ドル(約289億円)であった。輸出先国の内訳は、ベトナム向けが約60%を占め、次いで香港、オーストラリアであった。

【図表 8-8. 2004年-2008年 南寧市 輸入額・輸出額の動向】

年	輸入額		輸出額		
	(億ドル)	前年比	(億ドル)	前年比	GDPに占める輸出額の比率
2004年	1.12	N.D.	5.25	N.D.	7.20%
2005年	1.42	26.8%	5.77	9.9%	6.96%
2006年	2.12	49.3%	7.17	24.3%	7.54%
2007年	2.73	28.8%	10.13	41.3%	8.47%
2008年	2.85	4.4%	15.86	56.6%	9.80%

輸出額がGDPに占める比率：北京市38% (2008年)、1ドル=7円で計算。

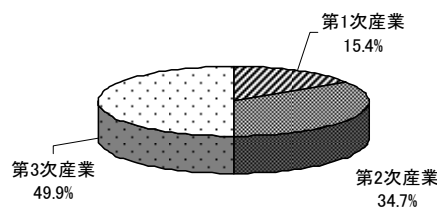
出所：2008年南寧統計年鑑、南寧市統計局

(5) 主要産業

①産業構成

2008年、南寧市のGDP1,316億2,100万元(1兆8,424億円)のうち、第1次産業は前年比5.3%増の203億1,900万元(約2,844億円)、第2次産業は前年比14.8%増の456億1,200万元(約6,385億円)、第3次産業は前年比17.1%増656億9,000万元(約9,196億円)であった。第3次産業が南寧市の経済発展の中心となっている。

【図表 8-9. 2008年 南寧市 GDPにおける第1次、第2次、第3次産業の比率】



出所：南寧市統計局

②主要産業

2007年、南寧市のGDPにおいて上位を占める産業と代表企業は以下の通りである。表中の8種の産業による生産高は25億元に達し、南寧市のGDPの38.8%、工業総生産高の約60%を占めた。とりわけ、南寧市の製糖業の生産高は全国市場の10%以上を占めトップである。また、製紙業の生産高は全国の約5%を占め第3位である。

【図表 8-10. 南寧市 GDP における主要産業】

No.	産業名称	南寧市GDPに占める比率 (%)	代表企業	主要製品
1	農産物加工	10.8%	南寧糖業股份有限公司	製糖
2	卸・小売	7.4%	広西豊浩糖業有限公司	精白糖
3	発電・配電	5.3%	広西桂冠電力股份有限公司	水力発電
4	化工原料・製品製造	4.5%	南寧化工股份有限公司	塩酸
5	非金属鉱物製品製造	3.5%	南寧浮法玻璃有限責任公司	ガラス
6	タバコ製造	2.8%	広西巻煙総廠	タバコ
7	医薬品製造	2.4%	広西昌弘製薬有限公司	漢方薬製剤
8	製紙	2.1%	広西南寧鳳凰紙業有限公司	紙・紙製品

出所：2008年南寧統計年鑑

### ③主要産業の代表企業の概要

- ・南寧糖業股份有限公司 (Nanning Sugar Industry Co., Ltd.)  
 1999年4月26日に設立。中国の大手国有製糖企業。6工場とマジョリティを有する子会社9社を所有する。主要業務は製糖、紙、酒類、肥料の生産、販売などである。同社の砂糖製品は広西自治区市場の約10%、全国市場の約5%のシェアを占めている。「雲鷗」、「明陽」、「古府」ブランドの砂糖製品は広西自治区の有名ブランド製品である。
- ・広西豊浩糖業有限公司 (Guang xi Fenghao Sugar Co., Ltd.)  
 2003年に設立。砂糖製品、製糖機械、農産物加工品、肥料、アルコール製品などの販売、貿易、投資を主業務とする。民間企業。登記資本金5億元、売上高は15億元（約210億円）。
- ・広西桂冠電力股份有限公司 (Guangxi Guiguan Electric Power Co., Ltd.)  
 1992年9月に設立。2000年3月、上海証券取引所にて上場、中国で2番目に上場した水力発電企業となった。同社は中国の国有大手の発電・エネルギー企業である大唐集団の子会社である。紅水河沿いの平班、大化、百竜灘、楽灘、天竜湖、金竜潭ダム発電所及び合山火力発電所を運営し、発電容量は278万3,000キロワットに上る。2007年12月末における総資産は134億8,100万元（約1,887億円）。
- ・南寧化工股份有限公司 (Nanning Chemical Industry Co., Ltd.)  
 1998年に設立。大手化工製品原料メーカー。2007年の売上高18億2,200万元（約255億円）、利益7,731万元（約10億円）、従業員数は約2,600人。主要製品は、水酸化ナトリウム、PVC (Polyvinyl Chloride)、塩酸、TCCA (Trichloroisocyanuric acid) など。
- ・広西巻煙総廠 (Guangxi General Cigarette Factory)  
 2004年9月24日に設立。広西南寧巻煙廠と柳州巻煙廠が合併して設立された。年間生産数は約150万カートン、従業員数は2000人以上。主なブランドは「真竜」、「甲天下」など。2005年、同社は「中国工業企業上位500社（中国製造業売上高ランキング）」に選出された。

- ・南寧浮法玻璃有限責任公司 (Nanning Float Glass Co., Ltd.)  
 1978年に設立。フロート製法<sup>19</sup>による板ガラスの生産を主業務とする。従業員数は1,100人以上、売上高は約3億元(約52億円)。主な製品は厚さ3~19mmの「88」ブランド板ガラスなど。製品を国内に販売及び東南アジア、欧米、中東などに輸出している。
- ・広西昌弘制薬有限公司 (Guangxi Changhong Pharmacy Co., Ltd.)  
 漢方薬製剤の開発、生産、販売を主業務とする広西自治区の大手医薬品メーカー。主要製品は、循環器系疾患薬「冠心丹参片」、肝癌・胃癌治療薬「復生康カプセル」など特許医薬品、感冒薬「柴黄錠」、「双花草珊瑚ローチ」など OTC 薬品などがある。2004年11月に GMP 認証を取得。年間に錠剤約20億錠、カプセル約10億個、内服液約6,000万本を生産する。従業員数は約600人。
- ・広西南寧鳳凰紙業有限公司 (Nanning Phoenix Pulp & Paper Co., Ltd.)  
 1996年に設立。パルプ、紙製品の生産及び販売を主業務とする。国有企業。主要製品は「金鳳」ブランドのパルプ、無塩素漂白パルプ、未漂白硫酸塩パルプ、「玉鳳」ブランドの用紙、ティッシュペーパー、ペーパーナプキン、キッチンペーパー、ウェットティッシュなどがある。従業員数は800人以上。製品を国内販売及びベトナムや韓国に輸出している。

---

<sup>19</sup> フロート製法：高温で溶解した金属のすずの上に溶かしたガラスの材料鉍石を浮かべて（フロートして）板ガラスを製造する方法



### Ⅲ. 政策

#### 1. 「第 11 次 5 年計画（以下、「十一五計画」という）」に見る産業発展計画

##### (1) 広西自治区「十一五計画」

広西自治区の「十一五計画」によれば、広西自治区の重点育成産業として、自動車、アルミニウム、鉄鋼、石油化工、マンガン、糖類、紙・パルプ、医薬、養蚕・絹、建設機械など 10 産業が挙げられている。これらは、広西自治区の鉱物資源と農産物資源を活用した産業である。

##### (2) 南寧市「十一五計画」

南寧市は「十一五計画」において、アルミニウム加工業、食品製造・加工、製紙・製パルプ、建材、発電・エネルギー業を重点育成産業に挙げている。

###### アルミニウム加工業

- ・電解アルミニウム、アルミ板、アルミ箔など民間・工業用アルミニウム材を生産。
- ・アルミニウム資源の開発、精練、加工を一体化した産業クラスターの形成。
- ・大手アルミニウム加工企業グループの育成。
- ・年間生産 30 万トン高精度アルミ板生産能力。

###### 食品工業

- ・砂糖、タバコ、野菜・果物、飲料、乳製品、食用油の加工業に重点を置く。
- ・加工技術の向上と産業チェーンの形成を目指す。
- ・製糖、アルコール製造、食用油生産加工、缶詰加工、乳製品加工の拠点を建設。

###### 製パルプ・製紙工業

- ・製糖業と製紙業を融合させる。木パルプ紙と竹パルプ紙共に振興させる。
- ・南寧糖業、鳳凰紙業などを大手製紙・製パルプ企業グループに育成する。
- ・製紙工業パークを建設
- ・高級紙、軽量紙、漂白パルプ、竹パルプなど生産プロジェクトの実施。

###### 建材工業

- ・乾式法セメント、セメント製品、コンクリート、板ガラス、ナノ亜鉛、新型壁材などの生産に重点を置く。
- ・華潤、華宏、正大、浮法ガラスなど大手企業の規模拡大。
- ・セメント生産ライン増設、ガラス生産ライン増設プロジェクトの実施。

###### 発電・エネルギー業

- ・南寧電廠（火力発電）の 1 期工事の推進、隆安金鷄ダム発電の完成、小型水力発電ユニットの技術改良を急ぐ。
- ・新エネルギー及び再生エネルギーの発展を促進、天然ガス発電所及び風力発電所建設の準備を進める。
- ・バイオマスエネルギー利用拠点を建設し、燃料エタノールの実用化プロジェクトを進める。公共施設及び居住地区に太陽エネルギーを使用する。

その他、重点産業及び項目として以下が挙げられている。

##### ① 伝統工業の技術改良

###### a) 機械製造業

- ・機械製造及び機械組み立て工業拠点の建設。
- ・自動車及び貨物輸送車両製造工業の発展をサポートする。

- ・ 自動車部品、ディーゼルエンジン、自動車用冷却器・熱発散器、タイヤ製造プロジェクトの実施。
- ・ 農業用機械製造の発展をサポートする。
- b) 化学工業
  - ・ アルカリ化工、ファインケミカル、化学農薬、食品添加物（ソルビトール、クエン酸、デンプンなど）、石油化学製品、バイオケミカル製品を重点製品とする。
  - ・ 南寧化工股份有限公司の技術改良プロジェクトをサポートし、水酸化ナトリウム年産30万トン、PVC年産20万トンの規模に生産能力を拡大する。
  - ・ 変性デンプン、ナノサイズ炭酸カルシウム生産プロジェクトをサポートする  
国内外の大手石油化工企業と提携し、石油化工製品生産プロジェクトを進める。

## ②ハイテク産業

### a) バイオテクノロジー及び製薬工業

- ・ 重点製品：バイオ工学製品、バイオメディカル製品、バイオ肥料、バイオマス原料、アミノ酸製品。
- ・ 国家クラスバイオメディカル工学拠点、バイオ肥料（タンパク飼料、植物茎圧縮飼料、バイオ有機肥料など）生産拠点の建設。
- ・ 漢方薬、天然薬物産業の発展をサポート、南寧・アセアン医薬博覧会場、医薬産業イノベーションセンターの設立。

### b) エレクトロニクス・情報産業

- ・ エレクトロニクス・情報産業パーク及びハイテクソフトウェアパークの設立。
- ・ カーエレクトロニクス、マイクロエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、新世代通信製品、デジタルテレビなどの産業をサポートする。
- ・ サイエンスパーク、エレクトロニクス製品生産拠点、デジタル製品工業用試験設備生産拠点の設立プロジェクトを実施。

## 2. 南寧市「十一五計画」における省エネ・環境保護関連政策と重点プロジェクト

南寧市政府は「十一五計画」期間（2006年～2010年）を南寧市が全面的に小康社会を実現するための重要な時期であると同時に、生態環境都市の基礎を固める時期と位置づけている。

南寧市「十一五計画」の第8章「資源節約型及び環境友好型社会の建設」では、持続発展可能な戦略を実施し、緑化都市建設を促進し、中国の環境保護モデル都市となることが打ち出されている。また、循環経済及び生態経済の発展を促進し、経済発展と人口、資源、環境の調和がとれた南寧市の建設を目指すとしている。

### (1) 省エネ

南寧市「十一五計画」には省エネ関連政策として以下の内容が述べられている。

#### ・ 循環経済の設立

廃棄物の減量化、再利用、資源化を原則に資源循環利用体系を確立する。資源の総合利用、クリーン生産を推進し、低コスト、低消費、低排気、高効率である節約型成長を目指す。製糖、冶金、非鉄金属、製紙、化工、建材などを循環経済モデル産業とし、生態工業パークを設立する。廃家電、廃電池、廃タイヤ、廃プラスチック、廃建材の総合利用を進める。

#### ・ 工業の省エネを推進

アルミニウム加工、化工、製糖、建材業界の省エネ、節水、土地・資源の総合利用を進める。新築の住宅及び公共施設に省エネ建築を取り入れる。2010年には既存の建築物の約10%に省エネ改造を実施する。

- ・バイオマスイエネルギーモデルプロジェクトの実施、電力負荷制御設備の導入、交通・運輸機関及び農業機械の省エネ推進。
- ・都市、工業、農業の節水を推進。公共施設、住宅に再生水システム、節水設備及び器具を導入する。2010年にGDP1万円あたりの水使用量を全国平均以下にする。
- ・原材料消費管理を強化する。製品のエコ設計、再生材料の使用を奨励する。製品・原料の浪費を減少させ、使用効率の向上を図る。
- ・資源総節約を（政府や官僚の）業績査定の際の指標に取り入れ、評価システムを確立する。節約意識を強調し、エコ消費及び節水を奨励する。

## (2) 環境保護

2006年12月、南寧市政府が発表した中長期計画「南寧市『十一五計画』環境保護計画」では、「十一五計画」期間中（2006年～2010年）に実施する環境保護重点プロジェクトとして以下の8分野、96件のプロジェクトを挙げている。

### ①循環経済モデルプロジェクト

プロジェクト数22件、総投資額約74億8,000万元（約104億円）。

循環経済（産業）の確立、生態工業、生態農業、生態サービス業の発展を推進する。製糖などの食品加工、製紙、化工、建材業界において循環経済モデルプロジェクトを推進する。国家クラス生態工業モデルパーク1～2カ所を設立するなど。

### ②固体廃棄物処理プロジェクト

プロジェクト数4件、総投資額約10億8,400万元（約151億円）

広西危険廃棄物処理センターを設立し、南寧市の医療廃棄物処理を行う。南寧市に産業廃棄物処理センター、城北生活ゴミ無害化処理場及び轄県生活ゴミ処理場設立など。

### ③大気汚染防止プロジェクト

プロジェクト数6件、総投資額約6億8,700万元（約96億1,800万円）

天然ガスなどクリーンエネルギー使用の推進、酸性雨対策、二酸化硫黄による汚染対策、排気排煙規制エリア設置、汚染源監視、自動車排気ガス及び工場排煙の排出規制の強化など。

### ④水汚染総合整備プロジェクト

プロジェクト数46件、総投資額約92億2,000万元（1,209億円）

南寧市の主要県及び鎮に都市排水及び污水处理施設を建設する。

### ⑤都市騒音汚染防止プロジェクト

プロジェクト数2件、総投資額約200万元（約2,800万円）

工場、建築現場、交通、船舶などの騒音監督体制を確立する。

### ⑥生態保護・建設プロジェクト

プロジェクト数8件、総投資額約1億7,100万元（約23億9,400万円）

自然保護・回復プロジェクト、生態環境保護に関する研究活動、公園・緑地の建設など。

### ⑦輻射環境保護プロジェクト

プロジェクト数1件、総投資額約2,689万元（約3億7,600万円）

広西都市放射性廃棄物処理場を拡張、南寧市の放射性廃棄物処理率100%を目指す。

### ⑧南寧環境安全監視システムプロジェクト

プロジェクト数1件、総投資額約5,500万元（約7億7,000万円）

## IV. 投資環境・経営環境

### 1. 外資企業を対象とした政策

#### (1) 外資企業を対象とした優遇政策及び措置

外資企業が南寧市に投資する場合、中央政府が少数民族自治区及び辺境地区、沿岸開放都市、西部地区開発で実施している優遇措置を受けることができる。また、南寧市が5つの開発区で実施している優遇政策を受けることができる。

- ・南寧市に設立した外資の生産性企業は、経営計画期間が10年以上であれば、企業所得税（法人税）税率は24%となる。利益があった年より起算して、1年目及び2年目は免税、3年目から5年目までは税率を半減する（免二減三）。そのうち、「国家奨励類項目」または「広西外商投資優勢産業目録」中の産業に該当する外資企業は、2001年から2010年の期間、企業所得税税率を15%とする。外資企業は「免二減三」期間中、地方所得税が免除される。
- ・外国企業が輸出企業を設立した場合、「免二減三」期間終了後、その年の輸出額が企業売上高の70%以上を占めていれば、企業所得税の税率を半減する。
- ・外国企業が先進技術輸出企業を設立した場合、「免二減三」期間終了後、先進技術企業の条件を満たしていれば、企業所得税税率の半減を3年間延長する。
- ・「外資企業投資産業指導目録（2007年11月8日 国家發展改革委員会）」の奨励類項目または「広西外商投資優勢産業目録」に規定される産業を主要業務とし、主要業務による収入が企業の総収入の70%以上を占める企業が、投資総額の範囲内で自社使用の設備を輸入する場合、関税を免除する。（「外資企業投資プロジェクトにおける免税対象外の輸入製品リスト」中の製品を除く）。

参考「広西チワン族自治区外資企業投資優勢産業」

1. タピオカ総合開発利用
2. 天然香料栽培及び加工
3. 「退耕還林・還草<sup>20</sup>」など国家重点生態プロジェクト関連産業・開発
4. 節水・感慨技術の開発及び応用
5. 蔗糖加工及び副産物総合開発
6. 動植物薬材資源開發生産（国家保護資源を除く）
7. インジウム、鉛、亜鉛の加工及び応用
8. マンガン加工
9. タルク及び重晶石の採掘及び加工
10. 松脂加工
11. フッ化塩の生産
12. ガス・暖房の提供、排水管敷設及び運営管理
13. 観光開発及び関連施設の建設、保護及び経営
14. 旅客輸送

広西自治区發展改革委員会 2004年7月23日公布・施行

<sup>20</sup> 耕地を林や草地に還元する緑化措置のひとつ

(2) 外資誘致の重点及び課題

①外資誘致重点産業

南寧市招商促進局が2008年8月20日に発表した「外資誘致重点産業」は以下の通りである。

【図表 8-11. 2008年 南寧市外資誘致重点産業】

産業	分野	内容
第1次産業	南亜熱帯農業の開発・協力	新品種、新技術の導入、現代農業及び新種養殖産業の開発
	農産物加工	穀類、蔗糖、果実、野菜、牧畜、養蚕、タピオカ、水産品など
	農業産業化経営	大手企業による農業産業化経営
	農産品流通市場の建設	大規模農産品マーケット及び物流センター設立
	特色ある農業の発展	養蚕、花卉、茶、香料、食用菌、漢方薬材、パルプ、亜熱帯農産物及び養殖業
	農業ブランドの確立	ブランド農産物の導入、栽培
第2次産業	機械・設備製造	自動車部品生産プロジェクト、タービン発電ユニット製造プロジェクトなど。2010年までに自動車熱拡散器100万個、ヘッドライト100万個の生産規模を目指す
	アルミニウム加工業	2010年までに電解アルミニウム20万トン、アルミ板8.5万トン、アルミ材料30万トンの規模を目指す
	エレクトロニクス情報産業	DVDプレイヤー及び部品、パソコン、ゲーム機、液晶ディスプレイの生産拠点建設プロジェクトCMOSセンサー生産ラインプロジェクト、次世代インターネット設備生産拠点建設プロジェクトなど
	バイオ・製薬産業	ステロイド類薬品生産プロジェクト、農業用生物剤産業化プロジェクトなど
	農産品加工業	2010年までに農産品加工による売上高300億元以上、砂糖150万トン、精白糖30万トン、タバコ80万カートン、缶詰食品10万トン、乳製品20万トンの生産規模を目指す
	化工・ファインケミカル	2010年までに、水酸化ナトリウム60万トン、PVC60万トン、プラスチック30万トンの生産規模を目指す
	パルプ・製紙	木材、竹、桑の枝→パルプ→紙・紙製品→包装用品→印刷の産業チェーンを形成、2010年に紙・紙製品130万トン、パルプ120万トンの産業規模を目指す
建材製造	セメント、コンクリート、ガラス、衛生陶器、新型壁材などの生産プロジェクト	
第3次産業	インフラ設備	交通運輸施設、倉庫、郵便・通信施設、水利施設、電力・ガス供給施設の建設及び経営
	不動産	旧市街の改築、大規模不動産の開発、ビル・マンションのインテリジェンス化を進める
	観光	観光と関連する産業のインフラ施設の建設、観光情報サービス、観光スポットの開発及び経営など
	貿易・商業	スーパー、コンビニ、専門店、ショッピングセンター現代物流、e-コマースなどのプロジェクトを進める
	その他	金融・保険、見本市、文化事業、仲介サービス業など

出所：2008年8月20日 南寧市招商促進局「外資誘致重点産業」

②開発区

南寧市には、南寧ハイテク産業開発区、南寧経済技術開発区、中国-アセアン経済園区の3つの開発区がある。2008年、これら3つの開発区の工業総生産高は前年比50.7%増117億8,900万元(約1,650億元)、南寧市全体の23.8%を占めた。

【図表 8-12. 南寧市開発区の概要】

名称	南寧ハイテク産業開発区	南寧経済技術開発区	中国-アセアン経済園区
クラス	国家クラス	国家クラス	省クラス
設立年	1988年	1992年	2003年12月
敷地面積 (Km <sup>2</sup> )	43.7	10.796	180
2008年売上高 (億元)	225	45	22.22
外資企業数 (社)	156	32	23
主要分野	バイオ、製薬、自動車及び自動車部品、エレクトロニクス、現代農業	ファインケミカル、自動車部品、アルミ加工、製糖、製紙、バイオ、電子、食品加工など	インドネシア、ベトナムなどアセアン9カ国が投資する。食品加工、製薬、製紙、プラスチック加工業など
代表企業	康華薬業有限公司	広西南寧鳳凰上京有限公司	南寧天然紙業有限公司

出所：各開発区ホームページ

2008年3月、広西産業園有限公司と日本の信友国際株式会社が南寧市で「広西日本産業園プロジェクト提携枠組み協議」を締結した。広西自治区政府は、「広西日本産業園」の設立により、日本から投資誘致の促進を図る。

「広西日本産業園」は、南寧市の明陽工業区に設立が予定され、敷地面積は10Km<sup>2</sup>である。機械製造、エレクトロニクス、電器、通信、紡績、OA機器、日用品などの製造業、省エネ・環境保護、バイオ、自動車部品産業などの企業及び日系企業を誘致の重点対象とする。第1期工事5.7Km<sup>2</sup>は、2009年上半期の完成予定である。

南寧市政府によれば、2009年3月の時点で約30社が投資を予定しているが、日系企業の投資はまだないとのことであった。

### (3) 沿岸都市からの投資誘致

2007年以来、南寧市は沿岸都市からの投資誘致に力を入れており、とりわけ近接する広東省珠江デルタ地区、深センなどからの企業誘致に力を入れている。主に、アルミ加工、エレクトロニクス、アニメ製作、自動車部品、コンシューマ製品（時計、玩具、工芸品、ゲーム機など）、食品加工、アパレル、家具などの産業の移転を奨励している。そのため、政府の関連部門は広東省、香港、マカオなどの見本市や商談会に参加したり、広東省、浙江省、福建省、上海市、天津市などで投資説明会などを開催したりしている。

2008年10月12日、南寧ハイテク開発区は、深センハイテク交易会（ハイテク製品見本市）にて、1年後、南寧ハイテク開発区に投資額3億6,000万元にて、敷地面積約11万平方メートルの「東部産業転移拠点」を建設し、珠江デルタ地帯、深センなど沿岸経済圏の企業移転を受け入れると発表した。

## 2. 経営環境

### (1) 人材

#### ①人材供給状況

【図表 8-13. 2007 年 南寧市大学数及び大学生数】

項目	データ
大学数	28校
大学生在校生数	21万1,600人
大学生が市の人口に占める比率	3.10%
大学院生	9,195人
2007年大学卒業者数	5万4,400人

出所：2008年南寧市統計年鑑

#### ②平均給与

【図表 8-14. 2006-2008 年 南寧市平均給与及び最低賃金の動向】

	2006年	2007年	2008年
都市住民（年間給与）	2万650元	2万4,789元	2万9,038元
最低賃金	500元/月、308元/時	580元/月、4.5元/時	670元/月、5元/時

出所：広西チワン族自治区人民政府発表「広西チワン族自治区職工最低工資標準及び適用地区」

【図表 8-15. 2007 年 南寧市 業種別平均給与】

業種	平均給与(元/年)	業種	平均給与(元/年)
A. 製造業	24,002	B. 電力、ガス及び水	58,674
1. 農産品食品加工業	28,396	C. 建築業	35,800
2. 食品製造業	23,157	D. 交通運輸	31,488
3. 飲料製造業	25,964	E. 情報	38,516
4. 紡績業	17,648	F. 卸及び小売業	33,405
5. 紡績服飾、靴、帽子製造業	18,184	G. 宿泊業飲食業	25,172
6. 造紙及び紙製品業	25,756	H. 金融業	110,924
7. 印刷業	30,257	I. 不動産業	33,315
8. 化学原料及び化学製品製造業	21,370	J. その他	43,845
9. 医薬製造業	18,681		
10. プラスチック製品業	16,274		
11. 非金属鉱物製品業	20,626		
12. 非鉄金属冶金及び圧延加工業	36,027		
13. 金属製品業	24,468		
14. 汎用設備製造業	24,460		
15. 専用設備製造業	24,866		
16. 交通運輸設備製造業	20,659		
17. 電気機械及び器材製造業	23,363		

出所：2008年南寧市統計年鑑

(2) インフラ

①電力供給

2007年、南寧市の使用電力量は86億9,828万kW時であった。広西自治区は水資源が豊富であるため水力発電産業が盛んである。しかし、夏の電力使用量のピーク時及び10月以降の渇水期には電力供給が不足しがちであるため、南寧市政府は広西電網会社と協力して発電能力の拡大に力を入れている。2007年1月、南寧市政府と広西電網会社は『「十一五」電力ネットワーク発展战略合作枠組み協議』を締結した。これは、「十一五計画」期間に38億元(約532億円)の投資により、電力供給量を2006年より倍増させる計画である。2007年、中国の省別発電量において広西自治区は前年比29.4%増で全国トップであった。

【図表 8-16. 南寧市の業種別電力価格 (2009年3月1日現在)】

電力料金分類		標準電力料金	豊水期 (5-10)月	渇水期 (1-4、11-12)月	基本電力料金	
					変圧器容量 (元/KVA/月)	最大需要量 (元/KVA/月)
1.大規模工業	1~10KV	0.5662	0.5012	0.6312	24.5	31
	35~110KV以下	0.5462	0.4832	0.6092		
	110~220KV以下	0.5262	0.4652	0.5872		
	220KV以上	0.5112	0.4522	0.5702		
①電気炉による炭酸カルシウム、鉄合金、ナトリウム、リン肥料、黄燐生産、軍需製品生産	1~10KV	0.5012	0.4482	0.5542	18.5	25
	35~110KV以下	0.4812	0.4312	0.5312		
	110~220KV以下	0.4612	0.4132	0.5092		
	220KV以上	0.4462	0.3992	0.4932		
②化学肥料、農薬、農業用シート製造	1~10KV	0.3278	0.3278	0.3278	—	—
	35~110KV以下	0.3128	0.3128	0.3128		
	110~220KV以下	0.2978	0.2978	0.2978		
	220KV以上	0.2878	0.2878	0.2878		
2.非工業、一般工業	1KV未満	0.7995	0.7047	0.8943	—	—
	1~10KV	0.7795	0.6872	0.8718		
	35KV以上	0.7575	0.6679	0.8471		
3.商業	1KV未満	0.9193	0.7853	1.0533	—	—
	1~10KV	0.9063	0.7743	1.0383		
	35KV以上	0.9013	0.7693	1.0333		
4.農業	1KV未満	0.422	0.422	0.422	—	—
	1~10KV	0.317	0.317	0.317		
	35KV以上	0.309	0.309	0.309		

単位：元/kW時

出所：南寧市物価局



②水供給

南寧市は水資源が豊富で、水不足は認められない。

【図表 8-17. 南寧市 用途別水道料金 (2009 年 3 月 1 日現在)】

用水分類	基本料金	代理徴収費用		合計	
		水資源費	汚水処理費		
1.工業用水	—	—	—	—	
①一般工業用水	1.09	0.02	0.8	1.91	
②低質工業用水	0.55	0.02	0.8	1.37	
③建築工業用水	2	0.02	0.8	2.82	
2.経営サービス用水	1.64	0.03	0.8	2.47	
3.特殊経営用水	3.6	0.03	0.8	4.43	
4.行政事業用水	1.14	0.03	0.8	1.97	
5.民生用水	(用水量≤32m <sup>3</sup> /戸/月)	1.05	0.03	0.8	1.88
	(用水量≥32m <sup>3</sup> /戸/月)	1.58	0.03	0.8	2.41

単位：元/m<sup>3</sup>

出所：南寧市物価局

4. 日系企業の動向

2008年7月31日、広西自治区商務庁外資処の発表によれば、2007年末において広西自治区の日系企業数は175社で、広西自治区の外資系企業総数の1.8%を占めた。2007年の日系企業による直接投資額は契約ベースで2億4,000万ドル(約234億円)、実質ベースで2億ドル(約196億円)、これらは広西自治区の外国直接投資全体のそれぞれ1.2%、2.0%を占めた。日系企業による投資額は、広西自治区に投資したすべての国及び地域のうち、契約ベース金額では第14位、実質ベース金額では第10位であった。

投資対象業種別に見ると、日系企業は製造業、不動産業、農林水産業、リース・ビジネスサービスの順に投資額が多く、その比率はそれぞれ46%、19%、13%、9%であった。南寧政府によれば2008年末において、南寧市内の日系企業数は10社前後とのことであった。

【図表 8-18. 南寧市の主な日系企業の概要】<sup>21</sup>

名称(性質)	A社(独資)		
設立年月	2005年8月	従業員数	約100人
資本金	600万ドル (約5億8,800万円)	投資額	1,500万ドル (約14億7,000万円)
売上高	1億元(約14億円)		
主要業務	ペンキ、インク、接着剤用樹脂など松脂を原料とした製品を生産、販売する。製品の90%以上を日本(60-70%)、米国、韓国、マレーシアに輸出している。		
その他	投資環境への評価(ヒアリング情報)：南寧市に投資した理由は、南寧市が中国におけるアセアン自由貿易区であること、華南経済圏及び西南経済圏に近接していることであった。また南寧市は製品の輸出に便利だ。南寧経		

<sup>21</sup> 南寧市の日系独資及び合弁企業のうち情報収集できたのは6社のみであった。

	<p>済開発区の地価も低価格で、減税、免税などの優遇措置も多い。投資の商談の際、開発区や南寧市政府は、日本側が提出した要望を可能な限り受け入れてくれた。例えば、工場設立の際、設計上、用地に一定の角度が必要だったが、開発区が整地を再度行い、1週間で解決できた。</p>
--	---

名称(性質)	B社(独資)		
設立年月	2002年10月	従業員数	258人
資本金	1,961万ドル (約19億2,000万円)	投資額	2,950万ドル (約28億9,000万円)
売上高	4億元(約392億円)		
主要業務	食品添加物を生産する。製品を欧米及び東南アジアに輸出する。生産量4,000トン/年。		
その他	<p>投資環境への評価(ヒアリング情報):南寧経済開発区のサービスに満足している。例えば、開発区は南寧市の電力部門と交渉して、電力供給を保証してくれている。南寧市は人件費が低く、工員も集めやすい。インターネットに求人情報を掲載すれば、工員は容易に雇用できる。毎年、南寧大学で新規採用の募集を行うが、今年は景気が後退しているため採用人数を減少する計画だ。</p> <p>世界経済後退の影響(ヒアリング情報):製品の大部分を輸出しているため、影響が大きい。2008年9月より、海外からの発注が減少している。</p>		

名称(性質)	C社(独資)		
設立年月	2001年11月	従業員数	約50人
資本金	367万ドル (約3億5,900万円)	投資額	731万ドル (約7億1,600万円)
売上高	不明		
主要業務	森林資源関連製品の生産及び販売。		
その他	投資環境への評価(ヒアリング情報):免税措置を受けることができる。人件費が低く、交通の便利である。		

名称(性質)	D社(独資)		
設立年月	1992年	従業員数	約50人
資本金	301万ドル (約2億9,400万円)	投資額	301万ドル (約2億9,400万円)
売上高	3,000万元(約4億2,000万円)		
主要業務	ボルト、金属部品、プラスチック部品、セメントなど建築材料の生産、製品を東南アジアに輸出する。		
その他	南寧市に第2新工場を設立した。ボルトなど30種の製品の製造拠点とし、コスト低減による価格競争力の向上を目指す。2011年の完成を目指し、将来は2工場を統合する。		

名称（性質）	E社（独資）		
設立年月	2007年1月	従業員数	約50人
資本金	210万ドル （約2億580万円）	投資額	400万ドル （約3億9,200万円）
売上高	不明		
主要業務	不動産開発、不動産販売。		
その他	なし		

名称（性質）	F社（独資）		
設立年月	2007年11月	従業員数	約5,000人
資本金	8億ドル （約784億円）	投資額	1億元 （約14億円）
売上高	不明		
主要業務	スピーカー、マイクロフォン、音響設備などを生産し、製品のすべてを日本、米国などに輸出している。		
その他	投資環境への評価（ヒアリング情報）：南寧ハイテクパーク管理委員会は投資誘致に熱心で、何度もミーティングを重ねて投資に関する問題を解決してくれた。工場建設の際も、ハイテクパークの幹部が指示して、南寧市周辺地区から作業員1,000人以上を集めて工事を進めた。		

## V. 世界経済後退の影響

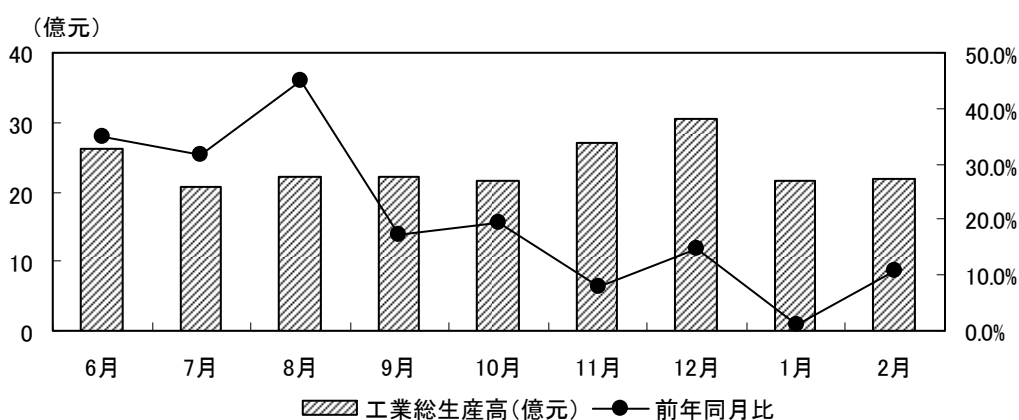
### 1. 世界経済後退による地元経済への影響

#### (1) 経済指標

##### ①工業総生産高

2008年初頭の雪害により、南寧市の多くの企業が被害を受けた。南寧市工業生産は、6月に入って安定を見せたが、9月以降、世界経済後退の影響を受けて、前年比は低下傾向をたどった。2009年1月、南寧統計局は、2008年1月から11月における南寧市の売上高500万元以上の製造企業980社のうち256社が損失を出し、損失額は前年比2億5,000万元（約35億円）増の約4億5,400万元（約63億5,600万円）に上ったと発表した。

【図表 8-19. 2008年6月-2009年2月 南寧市 工業総生産高の動向】



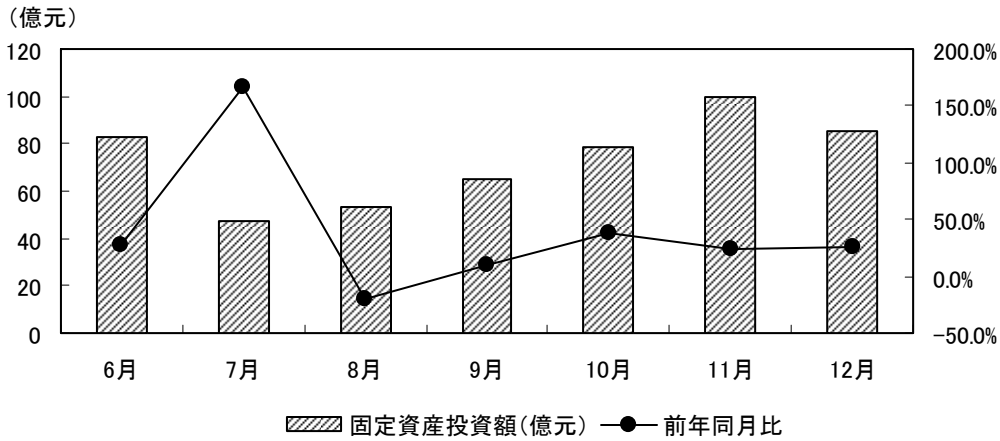
	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
工業総生産高(億元)	26.26	20.63	22.03	22.29	21.69	27.1	30.46	21.61	21.97
前年同月比	34.9%	31.8%	44.8%	17.2%	19.4%	7.8%	14.7%	1.0%	10.6%

出所：南寧市統計局

##### ②固定資産投資

2008年、南寧市の固定資産投資額は、6月から7月にかけて減少したが、その後回復し増加傾向を示した。

【図表 8-20. 2008年6月-2008年12月 南寧市 固定資産投資額の動向】



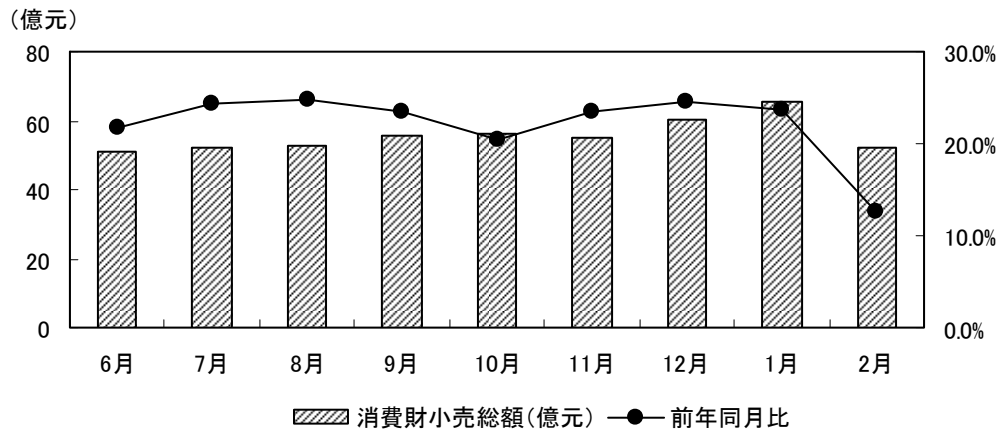
	2008年							
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
固定資産投資額(億元)	82.65	47.23	53.42	64.81	78.5	99.71	85.14	
前年同月比	27.4%	165.8%	-20.4%	9.3%	38.7%	23.9%	25.5%	

出所：南寧市統計局

### ③消費財小売総額

2008年、南寧市の消費財小売総額は前年比22.5%増の631億6,800万元(約8,843億円)に上った。2009年1月の消費財小売総額は、前年比23.8%増の63億3,900万元(約5兆6,256億円)に上った。これは2009年1月、ガソリン税が改正され自動車需要が回復したためと見られている。

【図表 8-21. 2008年6月-2009年2月 南寧市 消費財小売総額の動向】



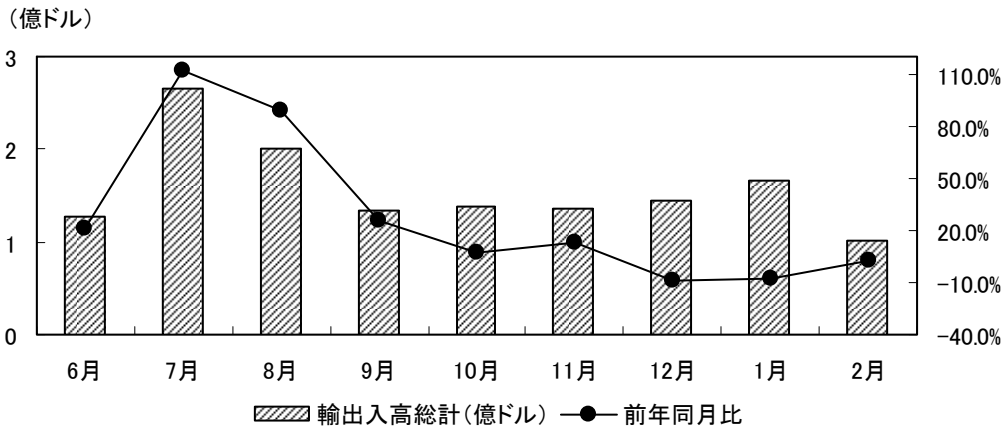
	2008年								2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
消費財小売総額(億元)	50.75	52.39	52.74	55.63	56.52	55.23	60.32	65.39	52.16	
前年同月比	21.6%	24.3%	24.9%	23.4%	20.4%	23.6%	24.6%	23.8%	12.6%	

出所：南寧市統計局

#### ④輸出入額

南寧市の輸出入総額は、7月以降、世界経済後退の影響を受けて大幅に減少した。とりわけ、12月、1月は前年比マイナス成長を示した。

【図表 8-22. 2008年6月-2009年2月 南寧市 輸出入額の動向】



	2008年							2009年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
輸出入高総計(億ドル)	1.28	2.65	2	1.33	1.38	1.36	1.45	1.66	1.02
前年同月比	20.8%	112.0%	88.7%	25.5%	7.0%	12.4%	-9.4%	-7.3%	3.0%

出所：南寧市統計局

#### (2) 雇用への影響

南寧市労働社会保障局によれば、春節までに南寧市に帰郷する出稼ぎ農民は約 20 万人に上ると見込まれている。そのうち、大半が春節休暇明けに、珠江デルタ地区やその他の都市で求職するため南寧市を離れるが、沿岸都市の製造工場の倒産が相継いでおり、失業した出稼ぎ労働者が南寧市に戻る可能性が高く、南寧市の就職状況が厳しくなると予想されている。

2009年、広西自治区の大学卒業予定者数は13万人と過去最高に上る見込みである。経済発展途上にある広西自治区では、世界経済後退の影響を受け、大学卒業生の就職難が予想されている。2009年3月23日、広西大学で開催された就職活動イベントでは、地元の中小民間企業33社が参加して約1,200人を求人し、756人に対して内定を出した。

## 2. 世界経済後退による地元企業への影響

### ①南寧市南南〇（金に呂）業股份有限公司（Nanning Nannan Aluminum Co., Ltd.）

#### ・概要

1993年に設立。香港との合弁企業。アルミニウム加工製品の生産、販売を主業務とする。アルミ建材、アルミ箔、アルミ合金インゴットなどを中国市場向けに販売、東南アジア、日本、欧米に輸出している。

#### ・世界経済後退の影響

2008年、アルミ価格の下落及び海外からの受注減少により、売上高及び利益が減少した。2008年の売上高は前年比7.6%増、利益は前年比6.0%増と増加したものの伸び率は大きくなかった。

世界経済後退の対応策として、新製品開発に力を入れ、国内・海外の市場開拓を進める。また、南寧市政府が交付する輸出企業向けの補助金で（総額 1,200 万元（約 1 億 6,800 万円））新プロジェクトを実施する計画である。

②南寧市邦爾克生物技術有限責任公司 (Nanning Bioclone Biotechnology Co.,Ltd.)

・概要

1998 年に設立。ビール発酵に必要な酵素「 $\alpha$ -アセト乳酸デカルボキシラーゼ ( $\alpha$ -acetolactate decarboxylase)」を生産し、国内シェア 60%を占める。2004 年、 $\alpha$ -アセト乳酸デカルボキシラーゼの国家標準の起草を担当した。製品を「華麦」ブランドとして中国のビールメーカーに提供すると同時に、欧米、アジア、アフリカなど 17 の国と地域に輸出している。

・世界経済後退の影響（副総経理）

現時点では（2009 年 2 月）、経済後退の大きな影響は受けていない。製品は知的財産権を所有しており競争力があること、 $\alpha$ -アセト乳酸デカルボキシラーゼはビール生産には不可欠な酵素であることなどから、国内向け販売及び輸出共に受注の減少は認められない。製品のクオリティの高さにも自信を持っている。だが、為替レートの変動により、利益がやや減少した。一方、政府が輸出企業への補助政策として、輸出還付税の税率を引き上げた。

③広西南寧百洋食品有限公司 (Guangxi Nanning Baiyang Food Co.,Ltd)

・概要

2003 年に設立。水産物加工を主要業務とする。総投資額 6,700 万元（約 9 億 3,800 万円）、従業員数約 500 人。HACCP 認証を取得済み。年間に 1 万トン以上のエビ類及び魚類を加工し、すべて米国、カナダ、欧州に輸出している。

・世界経済後退の影響

世界経済後退に影響で、水産物加工品の輸出が減少した。小売価格も低下した。これまでの顧客は主に高級レストランなどであったが、現在、スーパーマーケット向けなどミドルエンド市場の開拓を強化している。また、中東市場を開拓して欧州市場の需要縮小を補い、2009 年の売上げ目標額を達成するつもりである。

④南寧五菱桂花車両有限公司 (Nanning WuLin GuiHua vehicle Co.,Ltd)

・概要

1956 年に設立。トラクター、農業用輸送車、小型バス、立体倉庫、脱穀機など農業用機械の生産、販売を主業務とする。売上高 2 億元（約 28 億円）以上。製品を国内販売する以外に、ミャンマー、マレーシア、スリランカ、バングラディッシュ、タイ、インド、インドネシア、エジプト、ブラジルなどに輸出する。

・世界経済後退の影響

2008 年 8 月頃から、海外からの受注が減少したため、生産ライン稼働日数を徐々に減らしている。2008 年初頭は月に数千台を生産していたが、11 月には稼働日はわずか 5 日、生産台数は約 200 台に落ち込んだ。8 月から 11 月にかけて工場は半休業状態である。このような状況はこれまでに経験したことがない。南寧五菱は製品の 80%を輸出しており、主要な輸出先国であるミャンマーが金融危機の影響を大きく受けたため発注が大幅に減少したのが大きな原因だ。

⑤南寧化工股份有限公司 (Nanning Chemical Industry Co.Ltd.)

・概要

2000年に設立。上場企業。南寧市の大手化工メーカー。PVC、農薬・肥料原料などファインケミカル製品を生産する。

・世界経済後退の影響

2008年9月より需要が減少し、2009年に入ってから減産措置を採っている。現在(2009年3月)、設備の稼働率はピーク時の60%程度、製品によっては20%の稼働率である。現在、化工製品の市場価格はコストより低く、生産しても利益が上がらない。とりわけ、PVC価格の下落が著しい。最近、製品在庫が過剰になりつつある。

3. 現地政府の対策

2009年2月、南寧市政府は、工業発展資金として3億5,000万元(約49億円)を拠出し、世界経済後退によって打撃を受けた企業へのサポート、石化、鉄鋼、冶金、機械製造、バイオ、エレクトロニクス産業の発展及び製紙、食品加工などの技術改良を進めると発表。

2009年3月、南寧市政府は2億元(約28億円)を「保増長(成長維持)」資金として拠出し、広西北部湾経済区重点産業パークのインフラ設備建設及び輸出企業の補助金に当てる方針を固めた。

南寧税関は通関手続き料の引き下げ、手続きのスピードアップなど、企業の負担を減少させるための措置12項目を公表した。また、輸出企業に対する輸出還付税の手続きを簡略化し、企業の負担の軽減を図った。

出所

広西壮族自治区政府ホームページ

広西自治区発展改革委員会ホームページ

広西気象局ホームページ

南寧市人民政府ホームページ

南寧市統計情報ネット

南寧市発展改革委員会ホームページ

南寧市投資促進局ホームページ

2008年南寧市統計年鑑

新華ネット広西チャンネル

企業ケース：企業各社ホームページ及び各社へのヒアリング情報

2007年6月19日「南寧日報」報道

2008年10月13日「深セン晩報」報道

2009年3月5日「南寧日報」報道

2009年3月9日 広西国税局発表

2009年3月11日「新華ネット」報道

2009年3月23日 「広西経済新聞ネット」報道





## 第9章 総括



## I. 概要

### (1) 面積・人口

調査対象の8都市（以下「8都市」という）及び北京市・上海市の面積・人口の一覧を以下に示した。重慶市は、全国で最大面積の都市であり、また、8都市において人口が最多である。

【図表 9-1. 8都市の面積及び人口の比較】

	面積 (km <sup>2</sup> )	人口(万人)
重慶市	8万2,400	2,816
武漢市	8,494	828
長沙市	1万1,819	637
西安市	9,983	831
昆明市	2万1,473	619
アモイ市	1,865	243
太原市	6,988	346
南寧市	2万2,112	684
北京市	1万6,800	1,213
上海市	6,340	1,378

### (2) 自然環境、資源、地理、歴史・文化の特色

以下に8都市の自然環境、資源、地理、歴史・文化の特色をまとめた。

【図表 9-2. 8都市の自然環境、資源、地理、歴史・文化の特色】

	気候の特徴	地理・資源・文化の特徴
重慶市	夏は暑く、冬は温暖。降水量が多い。夏季は湿度が高く蒸し暑い「中国4大火炉」のひとつ。大小の河川が市内を流れており、水域面積が大きい。	植物・鉱物資源、石炭、天然ガスが豊富。
武漢市	湖が多く、「百湖之市」と呼ばれる。夏は蒸し暑く、「中国4大火炉」のひとつ。	北京市、天津市、上海市、広州市などの大都市と約1,200kmの距離にあり、中部地区の物流拠点となっている。
長沙市	洞庭湖の付近にあり水資源が豊富。温暖で農業に適しており「魚米之郷」と呼ばれる。	中国最初の最高学府が置かれ、中国の文化人や政治家を多く輩出した。
西安市	年間の寒暖の差が大きい。降水量が少なく渇水地帯にある。	古来より首都がおかれ歴史文化遺産が多く残る。
昆明市	年間平均気温15°Cと過ごしやすい。古来より「春城」と称されている。市内の海拔が約1,890mと高地にある。	ベトナム、ミャンマー、ラオスの国境まで直線距離で200kmから300kmの位置にある。アセアン諸国貿易の拠点。
アモイ市	亜熱帯気候に属し、温和で雨が多い。	アモイ港から台湾金門島まではわずか6kmの距離。大陸の都市で最も台湾に近い。
太原市	年間平均降水量456ミリと雨量が少なく乾燥している。年間の寒暖差が大きい。砂漠化が進み砂嵐がしばしば発生する。	鉱物資源、石炭が豊富。黄河の支流汾河の中流に位置する。
南寧市	温暖で降水量が多い。年間平均湿度は79%と高温多湿。自然環境に恵まれ「緑城」と呼ばれる。	ベトナムと国境を接する。中国西南部の海への出口に位置し、東南アジアとの貿易中継地点となっている。

## II. 経済指標

### (1) GDP

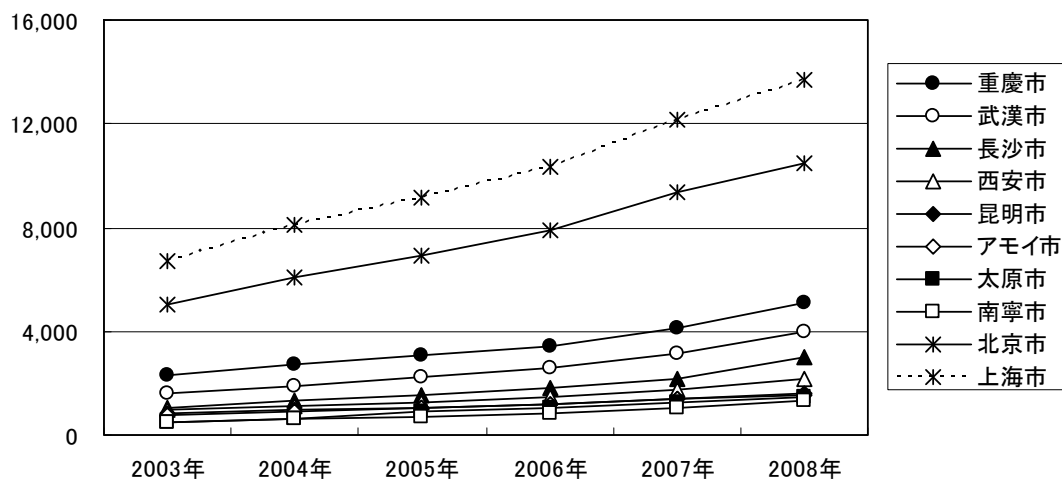
2003年から2008年にかけて、各都市のGDPは安定した成長傾向を続けている。しかし、8都市のGDPより、中国の地方経済における地域格差の大きさをうかがい知ることができる。8都市中、2008年のGDP値が最高であった重慶市と最低の南寧市の間には、3.8倍もの格差がある。

【図表 9-3. 2003年-2008年 8都市 GDP の成長傾向の比較】

年	重慶市	武漢市	長沙市	西安市	昆明市	アモイ市	太原市	南寧市	北京市	上海市	全国
2003年	2,273	1,622	1,077	947	818	760	516	503	5,024	6,694	135,823
2004年	2,693	1,882	1,297	1,102	946	888	643	619	6,060	8,073	159,878
2005年	3,070	2,238	1,520	1,270	1,062	1,030	895	723	6,886	9,164	183,217
2006年	3,452	2,591	1,799	1,473	1,207	1,162	1,013	862	7,861	10,366	211,924
2007年	4,123	3,142	2,190	1,764	1,394	1,375	1,255	1,063	9,353	12,189	249,530
2008年	5,098	3,960	3,001	2,190	1,605	1,560	1,468	1,316	10,488	13,698	300,670
2008年GDP順位	7	13	23	36	55	57	59	67	2	1	-

単位：億元（小数点以下は四捨五入）

2003-2008年GDP



【図表 9-4. 2008年 各都市 GDP が全国 GDP に占める比率】

年	重慶市	武漢市	長沙市	西安市	昆明市	アモイ市	太原市	南寧市	北京市	上海市	全国
2008年 市GDP/全国GDP	1.70%	1.32%	1.00%	0.72%	0.53%	0.52%	0.49%	0.44%	3.49%	4.56%	100.00%

(2) 財政収入・支出

8都市の2007年における財政収入及び支出を比較した。黒字財政であったのは、長沙市、太原市、アモイ市、南寧市の4都市であった。これら4都市の政府は、財政に余裕があるため、外資企業誘致のために減税・免税など優遇措置を採る可能性が高い

【図表 9-5. 2007年 8都市の財政収入・支出の比較】

年	重慶市	武漢市	長沙市	西安市	昆明市	アモイ市	太原市	南寧市	北京市	上海市	全国
2007年財政収入	1,057	296	263	125	128	348	240	150	1,493	2,103	51,322
2007年財政支出	1,102	388	218	174	159	199	116	117	1,573	2,202	49,781

単位：億元（小数点以下は四捨五入）

(3) 外国直接投資額 (FDI)

2008年の各都市の外国直接投資額（実質ベース）が市GDPに占める比率（以下、「FDI対GDP比」という）を比較した。FDI対GDP比が、全国値より高かった都市は、アモイ市、武漢市、長沙市、重慶市、西安市、昆明市で、これらの都市は外国からの投資への依存度が比較的高い。

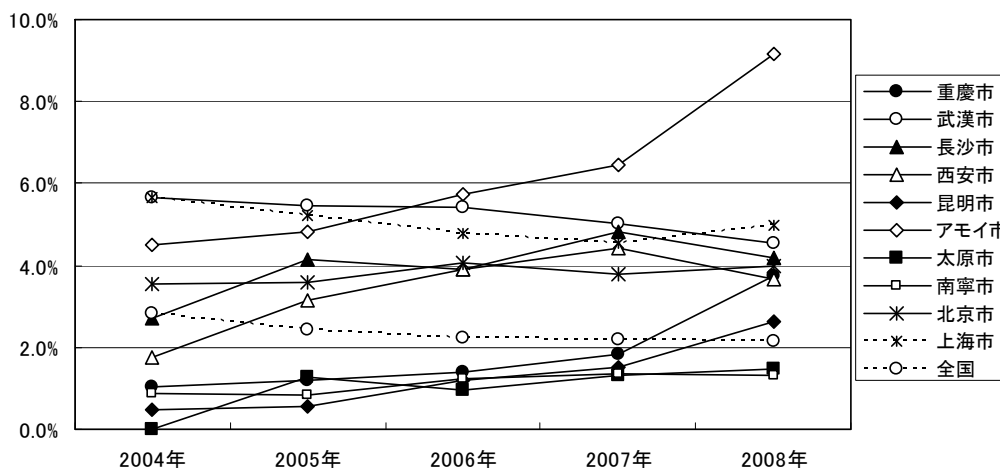
【図表 9-6. 2008年 8都市のFDP対GDP比の比較】

2008年	重慶市	武漢市	長沙市	西安市	昆明市	アモイ市	太原市	南寧市	北京市	上海市	全国
外国直接投資	27.29	25.70	18.00	11.47	6.00	20.42	3.12	2.52	60.80	97.80	924.00
市GDPに占める比例	3.75%	4.54%	4.20%	3.67%	2.62%	9.16%	1.49%	1.30%	4.00%	5.00%	2.15%

単位：億ドル

2004年から2008年における、各都市のFDP対GDP比の動向を比較した。全国のFDI対GDP比は下降傾向を示しているが、アモイ市、重慶市、昆明市、太原市は上昇傾向を続けている。2008年、武漢市、長沙市及び西安市のFDP対GDP比は前年より減少を示した。しかし、これらの都市のGDPは成長を続けており、従来の投資依存度が高い経済成長モデルから内需拡大による成長モデルへの転換が伺われる。

【図表 9-7. 2004年-2008年 8都市のFDP対GDP比の動向】



【図表 9-8. 8 都市の主な投資国及び投資業種】

	投資国	投資業種
重慶市	香港、英国、台湾	不動産、製造業、卸・小売・貿易
武漢市	未発表	オプトエレクトロニクス製造、自動車部品、食品・飼料加工、ビジネスコンサル、ソフトウェア、不動産、物流など
長沙市	香港、英領ヴァージン諸島、台湾	リース・ビジネスサービス業、電力、ガス、水の生産・供給業など
西安市	香港、米国、英領ヴァージン諸島	製造業、不動産、電力・ガス・水の生産・供給業
昆明市	未発表	未発表
アモイ市	英領ヴァージン諸島、香港、台湾	製造業、不動産、文化・体育・エンターテイメント
太原市	未発表	未発表
南寧市	シンガポール、香港、英領ヴァージン諸島	不動産、製造業、卸・小売・貿易

(4) 輸入額・輸出額

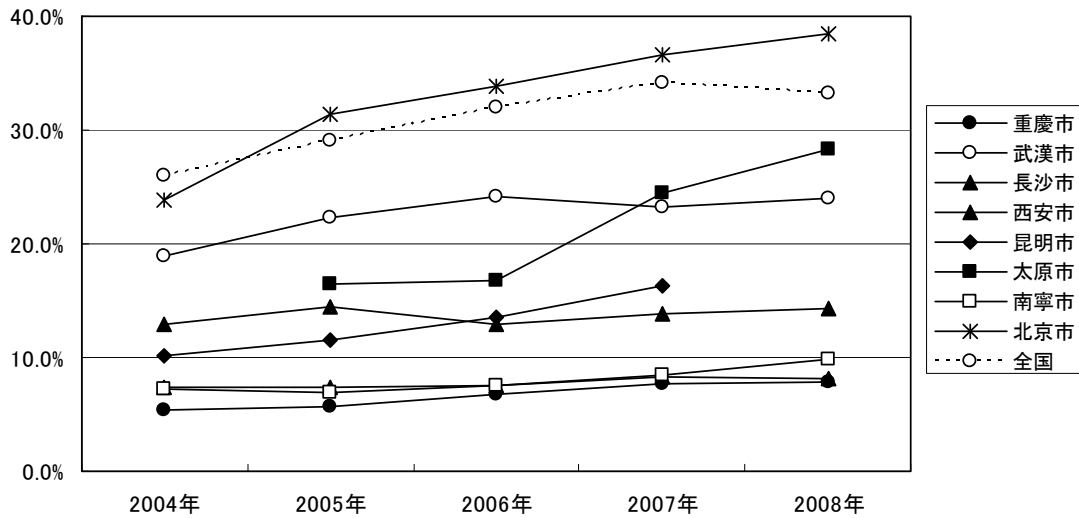
2008 年の各都市の輸入額・輸出額及び市 GDP における輸出額の比率（以下、「輸出額対 GDP 比」という）を比較した。アモイ市と上海市の輸出額対 GDP 比が 100%を上回っているが、これは両市が中国の代表的な輸出港であることに起因する（中国の輸出額は通関ベースで統計される）。アモイ市を除いた 7 都市の輸出額対 GDP 比は全国値より低く、これら 7 都市の経済における輸出依存度は全国的に見て小さいといえる。

【図表 9-9. 2008 年 8 都市の輸出額対 GDP 比の比較】

年	重慶市	武漢市	長沙市	西安市	昆明市	アモイ市	太原市	南寧市	北京市	上海市	全国
輸入額	38.0	70.7	16.9	25.7	34.4	160.0	34.4	2.9	2,143.9	2,129.1	11,331.0
輸出額	57.2	69.0	34.8	44.7	32.4	293.9	59.4	15.9	574.6	3,936.5	14,285.0
市GDPに占める比率	7.85%	24.0%	8.11%	14.3%	16.3%	131.9%	28.3%	9.80%	38.4%	201.2%	33.3%

2004 年から 2008 年における各都市の輸出額対 GDP 比の動向を比較した（アモイ市、上海市を除く）。2007 年末から始まった世界的な経済後退の影響を受けて、2008 年、中国全国値の輸出額対 GDP 比は減少を示したにもかかわらず、太原市は輸出額対 GDP 比を大きく伸ばしている。これは、世界的なエネルギー価格の状況において、太原市の主要輸出品である石炭が、そのローコストを強みに輸出を伸ばしたためである。また、南寧市の輸出額対 GDP 比も増加傾向を続けており、南寧市を中心とした中国-アセアン諸国貿易が伸びていることを示す。

【図表 9-10. 2008 年 8 都市の輸出額対 GDP 比の比較】



【図表 9-11. 8 都市の主な輸出対象国及び輸出製品】

	主な輸出対象国	主な輸出製品
重慶市	米国、日本、ドイツ	自動車・オートバイ・航空機・船舶など輸送機械、機械、貴金属
武漢市	米国、欧州、韓国	機電製品及びハイテク製品
長沙市	米国、香港、日本	機械、電器・エレクトロニクス製品、自動車
西安市	ユーロ、米国、日本、韓国	機電製品、鉱物製品、農産物、紡績品
昆明市	未発表	未発表
アモイ市	米国、ユーロ諸国、日本、アセアン諸国	機電製品、ハイテク製品
太原市	米国、香港、日本	機械、電器・エレクトロニクス製品、自動車などの輸送機械
南寧市	ベトナム、香港、オーストラリア	機電製品、農産物

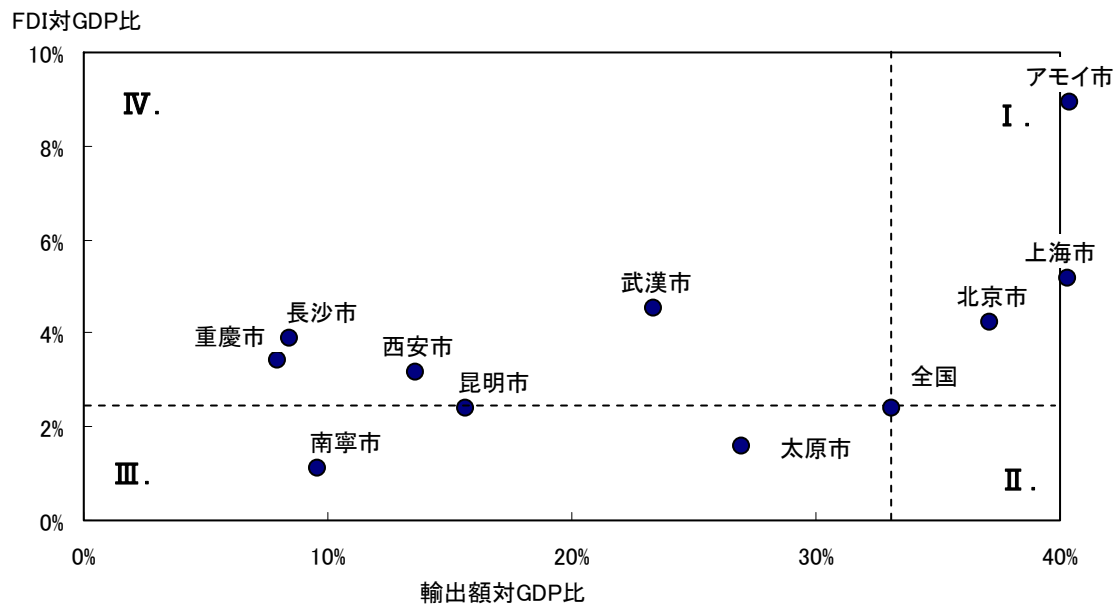


横軸に輸出額対GDP比、縦軸にFDP対GDP比を取り、各都市の2008年における輸出額対GDP比及びFDP対GDP比を下図の通りプロットした。さらに、全国値を基準に、エリアⅠ.からエリアⅣ.に分類して、各都市経済の外国投資及び輸出依存度の傾向を見た<sup>22</sup>。

- エリアⅠ.: 輸出額対GDP比>全国値、FDP対GDP比>全国値  
→輸出及び外資投資への依存度が高い＝「外需型経済」  
例：アモイ市、上海市、北京市
- エリアⅡ.: 輸出額対GDP比>全国値、FDP対GDP比<全国値  
→輸出依存度は高いが、外資投資は低い＝「ローカル資本による輸出型経済」  
例：なし
- エリアⅢ.: 輸出額対GDP比<全国値、FDP対GDP比<全国値  
→輸出及び外資投資への依存度が低い＝「ローカル資本による内需型経済」  
例：南寧市、太原市
- エリアⅣ.: 輸出額対GDP比<全国値、FDP対GDP比>全国値  
→外資投資への依存度は高いが、輸出依頼度は低い  
＝「外資資本による内需型経済」  
例：重慶市、長沙市、西安市、昆明市、武漢市

各都市の輸出額対GDP比及びFDP対GDP比の動向から見ると、太原市は近年、輸出額を大きく伸ばし、エリアⅢからエリアⅡへシフトする傾向が認められる。

【図表 9-12. 8都市の輸出額対GDP比・FDP対GDP比の比較】



注：アモイ市と上海市の輸出額対GDP比は40%を大きく上回るため欄外とした。

<sup>22</sup> 以下の分析はあくまでも、本調査範囲内の参考データである。

(4) 産業の構成

2008年、各都市のGDPにおける第1次産業、第2次産業、第3次産業が占める比率を比較したところ、重慶市及び南寧市が全国値を上回った。とりわけ、南寧市で栽培・生産される砂糖は、同市の重要な輸出品となっている。

【図表 9-13. 2008年 8都市 GDP における第1次産業・第2次産業・第3次産業の比率の比較】

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
重慶市	11.7%	45.9%	42.4%
武漢市	3.7%	46.2%	50.2%
長沙市	6.3%	45.0%	48.7%
西安市	4.7%	45.1%	50.2%
昆明市	6.7%	46.0%	47.3%
アモイ市	1.4%	52.4%	46.2%
太原市	1.4%	50.5%	48.1%
南寧市	15.4%	34.7%	49.9%
北京市	1.1%	25.7%	73.2%
上海市	0.8%	45.5%	53.7%
全国	11.3%	48.6%	40.1%

(5) 主要産業

2007年の各都市GDPにおける上位5種の産業を整理した。

【図表 9-14. 2007年 8都市 GDP の上位5産業の比較】

	1位	2位	3位	4位	5位
重慶市	交通運輸設備製造	化工及び医薬品製造	金属冶金	電力、熱生産及び供給	-
武漢市	製鉄及び鉄鋼加工	設備製造	自動車及び部品	食品・タバコ	エレクトロニクス・情報
長沙市	タバコ製造	専用設備製造	化学薬品及び漢方薬原料製造	交通設備製造	汎用設備製造
西安市	交通運輸設備製造	卸売小売・貿易・飲食業	電気機械・器材製造	建設業	専用設備製造
昆明市	金属冶金、圧延加工	タバコ製造	化工原料・製品製造	電力、天然ガス、水の生産及び供給	医薬品製造
アモイ市	通信設備、コンピュータ、エレクトロニクス設備製造	化学原料及び化学製品製造	電機機械及び器材製造	交通設備製造	卸・小売
太原市	冶金	機械	石炭	コークス	化工
南寧市	農産物加工	卸・小売	発電・配電	化工原料・製品製造	非金属鉱物製品製造

## IV. 投資環境

### (1) 人材

#### ①人材供給状況

2007年における8都市の大学数、大学生数、卒業者数を比較した。8都市の中では、武漢市の大学数、大学生数が最も多く、人材供給能力が高いことが分かる。

【図表 9-15. 2007年 8都市の大学状況の比較】

	大学数	大学生在校生数	大学生が市の人口に占める比率	2007年大学卒業者数
重慶市	38校	44万5,800人	1.58%	9万7,445人
武漢市	55校	77万8,400人	9.40%	18万2,400人
長沙市	48校	45万4,300人	7.10%	10万8,698人
西安市	48校	62万3,1000人	7.50%	14万3,300人
昆明市	38校	24万2,700人	3.91%	5万7,900人
アモイ市	15校	9万4,200人	5.60%	1万5,800人
太原市	34校	26万3,000人	7.60%	3万2,000人
南寧市	28校	21万1,600人	3.10%	5万4,400人
北京市	83校	56万7,875人	2.66%	13万8,834人
上海市	60校	48万4,873人	3.53%	11万8,512人

#### ②人件費

8都市の2008年（または2007年）の平均賃金及び現行の最低賃金を比較した。沿岸地区に位置するアモイ市は、他の内陸7都市と比較して人件費がやや高い。

【図表 9-16. 8都市の年間平均賃金及び最低賃金の比較】

	平均賃金	最低賃金 (2009年2月末現在)
重慶市	2万3,098元	680元
武漢市	2万5,136元(2007年)	700元
長沙市	2万7,968元(2007年)	665元
西安市	2万9,749元	600元
昆明市	2万9,000元	680元
アモイ市	3万2,343元	750元
太原市	未発表	420元
南寧市	2万9,038元	670元
北京市	3万9,867元(2007年)	730元
上海市	3万2,653元(2007年)	960元
全国	2万9,229元	なし

(2) 水道料金及び電力料金

8都市の水道料金及び電力料金を比較した。下表の水道料金及び電力料金は、2009年2月末時点のものである。

【図表 9-17. 8都市の水道料金の比較（2009年3月1日現在）】

	工業用水	民生用水	行政事業用水	商業用水	経営サービス用水
重慶市	3.35	2.80	未発表	4.10	未発表
武漢市	3.25	1.90	未発表	3.95	未発表
長沙市	2.20	1.88	1.93	未発表	未発表
西安市	3.45	2.90	3.85	未発表	未発表
昆明市	4.20	2.80	3.80	4.60	4.60
アモイ市	未発表	2.80	未発表	3.00	未発表
太原市	3.30	2.45	未発表	4.35	未発表
南寧市	1.91	2.15	1.97	未発表	2.47
北京市	5.60	3.70	5.60	5.60	7.10
上海市	3.70	1.9	3.70	3.70	3.70

単位：元/m<sup>3</sup>

【図表 9-18. 8都市 GDP の電力料金の比較（2009年3月1日現在）】

	一般工業	大規模工業	商業	民生	農業
重慶市	0.692	0.549	0.821	0.510	0.448
武漢市	0.825		0.950	0.573	0.480
長沙市	0.686	0.536	1.030	0.588	未発表
西安市	0.578	0.411	0.839	未発表	未発表
昆明市	0.681	0.469	0.681	0.473	0.407
アモイ市	未発表	未発表	0.870	0.500	未発表
太原市	未発表	未発表	0.725	0.475	未発表
南寧市	0.779	0.537	0.910	未発表	0.349
北京市	0.690	0.553	0.763	0.488	0.516
上海市	0.671	0.671	0.671	0.617	0.448

単位：元/kW時

以上